

# 日韓を結ぶ闘いの火を！

月刊労働者総合誌

## 新地平

臨時増刊

日韓両国人民の闘いの「運動帯」を ●田賀弘志  
戦後日本階級闘争と在日朝鮮人の闘い ●京田行創  
今問われているのは日本の労働者人民だ ●山川暁夫  
在日韓国人政治犯「救援運動」の現状 ●吉松繁

米多国籍企業の汎太平洋エネルギー・資源戦略 ●牧幸夫  
カーター政権の極東政策と朝鮮半島 ●今川瑛二  
「在韓米地上軍撤退」の意味するもの ●藤井治夫  
日帝の韓国への全面介入Ⅱ KIDC路線 ●鈴木一也  
日韓経済一体化の歴史と現段階 ●土屋武夫  
勝共連合Ⅱ統一協会をあらう ●殿宗基  
米・日・韓「共同作戦」のかなめ ●沖繩 ●藤島宗内

韓国現代小説 黄狗の悲鳴 ●千勝世作・申英尚訳



# 解放への照準

西村豊行著 長崎の被爆者、被差別部落民、在日朝鮮人との交流のなかで、自己解放をかけた実践的課題として「差別と侵略」にたいする民衆のたたかひの原点へ照準をあてる。I 戦後史への暗渠 II 解放の旗たかく III 天皇制と部落差別 四六判 一、二〇〇円

# 反差別論ノート

八木晃介著 医療、教育、部落問題の領域において、アクチュアルな現状批判を素材に、現代社会における差別問題の本質に迫る。 四六判 一、三〇〇円

# 海峡5

朝鮮問題研究会編

三〇〇円

在日朝鮮人と日本人の共同研究誌

汎太平洋労働組合会議と

アジア労働組合会議の活動

多摩川砂利採取労働者の闘い

戦争反対同盟について(3)

朝鮮総督府の神社政策(2)

川上喜久子と朝鮮

韓国文学瞥見(4)

随想 ぶらすまいなす(3)

〔資料〕金斗鎔「在日朝鮮労働運動は如何に展開すべきか」(2) (無産者版)

小林英夫

樋口雄一

井上 学

欄木寿男

任辰慧

李丞玉

朴慶植

社会評論社 東京都文京区本郷2-11-10 03(814)3861 呈図書目録

# 現代評論社

東京都中央区京橋3-11

# 政治風土論

岡野加穂留 ロッキード疑獄などを生む戦後保守腐敗政治。こうした構造的汚職を生む政治風土、多元化社会における政党の役割、議会政治の史的・比較的考察を通し制度的「民主政治」を提唱する。一、二〇〇円

生きてるって言うてみる

羽仁五郎対談集 日本病の兆候が、現代に歴然と発現してきた。天皇制の復活、拝金主義、そして暗くよんだ官僚制、これら世紀末的症候群に圧倒されない決然たる意志と思考がここにある。 九八〇円

# 元号を考える

鈴木武樹編 歴史的時間を天皇によって区切る元号制を、様々な角度から検討、批判し、「昭和」のあとに元号制を存続すべきか否かを問うものである。西暦紀元の歴史も論じられている。 九五〇円

# 研究年報 朝鮮問題研究 (送料一六〇円)

朴「政権」一五年の政治経済構造

非同盟運動と朝鮮の統一 李南柱

朴軍事「政権」の実体 沈明勲

南朝鮮における裁判・検察機関と判・検事の実態 金圭昇

反朴勢力の社会的基盤形成の研究 金己大

南朝鮮買弁資本の再編成と蓄財過程 崔瀚昊

「韓日経済協力圏」形成の実相 成守一

七〇年代米極東戦略と「駐韓米軍」の役割 金中建

「戦力増強五か年計画」と軍需産業育成策康順益

# 月刊 朝鮮資料

頒価三百円

# 朝鮮問題研究所

東京都新宿区下落合三十一六一七 電話 〇三(九五)〇一七(代) 振替 東京 七一九七八四七

# 日韓調査

第3号 頒価500円

市民の手で 日韓ゆ着をただす調査運動

- 日韓ゆ着の新段階——KIDC路線
- 日韓親善協会の実態と動向
- 日韓議員連盟所属議員選挙区別リスト
- 生きている三矢計画 ——「日米防衛協力小委員会」発足——
- 都会の片隅のロッキード——三和産業倒産と日韓人脈
- 〈米フレーザー委員会〉暴露された米日韓構造の新断面
- 吹き荒れる韓国報道規制
- 「辺地医療」という名の下で今何が

東京都新宿区高田馬場2-9-1 齊川ビル402 TEL03(209)1987

# 総特集 ● 日韓を結ぶ闘いの火を!

第一部 今こそ、日韓民衆の連帯を

日韓両国人民の闘いの「連動帯」を田賀弘志 6

今、問われているのは日本の労働者人民だ! 山川暁夫 11

日・米・韓戦後史の転機―日韓問題

戦後日本階級闘争と在日朝鮮人の 京田行創 28

闘いへ関係史の序論

入管闘争と「民族と階級」について 田山 渉 42

日朝連帯闘争を闘うために

在日韓国人「政治犯」救援運動の現状 吉松 繁 49

われ生きんと欲すれど

―在日韓国人留学生「政治犯」事件の本質

山崎 弘 56

公害輸出反対闘争と日韓民衆の出合い

斉藤 保 63

―日本化学との対決を通して

韓国民衆とむきあう「限りなく 日韓問題を考える 69

函館市民の会

資料 三・六全国交流集会韓国人側基調報告 75

## 第二部 日・韓(米)統合構造の歴史と現段階

米多国籍企業の汎太平洋エネルギー・資源戦略 牧 洋介 83

アメリカの極東政策と朝鮮半島 今川 瑛一 90

主役となる在日米軍と自衛隊 藤井治夫 98

「在韓米地上軍撤退」の意味するもの

米・日・「韓」共同作戦のかなめ・沖縄 藤島宇内 104

日韓経済一体化の歴史と現段階 土屋武夫 111

日帝の韓国への全面介入―KIDC路線 鈴木一也 120

―新たな反革命的アジア・太平洋圏構想の基軸

「日韓大陸棚協定」の問題点 古原太郎 127

米日韓軍事体制の形成―「侵」行過程 佐藤達也 132

半主権国としての朴政権 柳 耀燮 138

勝共連合―統一協会をあらう 殷 宗基 144

南朝鮮民主化運動の経緯と展望 朴 燦益 150

資料 ● 日韓議連名簿 ● 同第六回総会声明 156

● 「在韓米軍撤退反対」要望書 ● 日韓親善協会

● 韓国「萬海文学賞」受賞作品

## 黄狗の悲鳴

千 勝世作 161

申 英尚訳

現代朝鮮問題文献 選(付 雑誌) 京田行創 176

## 米陸軍が細菌戦実験

「朝鮮時報」記事 184

―一千人以上の内臓を空輸

# 今こそ、日韓民衆の 連帯を！

日韓を結ぶ闘いの火を！ ● 第I部

幻燈による第1回作品  
火種プロダクション

しばられた手の祈り

金芝河の詩を主題として  
絵と音楽による  
連帯のメッセージ

### 制作スタッフ

■原作 金芝河作品より ■訳 鄭敬謨 ■企画 石版画・富山妙子 ■作曲 朴炯圭・林光 ■バイオリン 黒沼ユリ子 ■ピアノ 林光・高橋悠治 ■歌 鄭敬謨 ■詩朗読 伊藤惣一 ■ナレーター 林洋子 ■撮影 本橋成一・江西浩一 ■構成 土本典昭・小池征人・前田勝弘 ■制作 火種プロダクション



《火種プロダクション》・〒171 東京都豊島区池袋3～1555 富山方  
《ふいごの会》上映の申込先・TEL 9時～4時迄 0422(44)5883 篠塚方

金芝河+富山妙子詩画集 鄭敬謨訳

# 深夜

讚美歌〈しばられた手〉(添付レコード)

金芝河・作詩 朴炯圭・作曲 林光編曲  
独唱・鄭敬謨 伴奏・林光 黒沼ユリ子  
(ピアノ)(ヴァイオリン)

B4版 上製本  
図版 64頁  
定価 3800円  
●レコード付●



土曜美術社

東京都中央区新川2-28-1府研  
ビル電話03(341)2859〒104

# 日韓両国人民の闘いの「連動帯」を

田賀 弘志

今年二月二日の『朝鮮時報』によると、米軍は韓国から一千体以上及び人体の肝臓を日航機をもってアメリカへ輸送しているという。そして同紙の調査によると、その人体の肝臓は、韓国人民への無差別の細菌実験の結果による死者であり、米軍はその医学的な資料(?)としてその本国に輸送したという(本誌掲載資料参照)。なんと恐るべき、まさに言語に絶するべき事態が韓国において進行していることであろうか。昔も今日も帝国主義支配者階級による後進国・被抑圧人民への暴虐はとどまるところを知らない。なるほど一方で、米・カーター政権とロックフェラー財閥を筆頭とする多国籍企業は、ベトナム革命をめぐる敗北という危機にひんして、例の「人道的」粧いのものにおけるクリーン化政策を唱え、また実際に推しすすめている。日本をめぐっても田中という一國の首相を追い落した背景は、米国によるロッキード汚職の暴露をもってであり、今また第二段として、より汚職構造における核心的な日韓汚職の構造的暴露に入り、今年の日本政界を大きく震撼させようとしている。だがしかし、このクリーン化政策は、危機にあえぐ帝国主義の支配体制をいかに闘う労働者人民のほこ先からそらすかという整形手術であり、その整形された顔の裏には醜悪な、人民をほし、いままでも遊び殺してきた非人間的な素顔が浮びあがるだけだ。

韓国人民を細菌実験の無残な材料として使ったというこの恐るべき現実、このことをすでに証明している。「クリーン」な帝国主義支配などということはいえぬ。かつて三・一独立蜂起に恐ろしくした日本帝国主義は、一九二〇年代をとおして「文化政治」と称する朝鮮人民への一見温和な慰ぶ政策を行なった。だがそこで進行したものは、「内鮮一体・一視同仁」の教育路線のもとにおけるカライ議会の形成と皇国皇民化の攻撃であり、そのもとで「産米増殖計画」と称する農民からの大収奪の政策であった。このようにすでに五〇余年も前に、朝鮮をめぐるクリーン化政策は実際に試みられ、そしてそれはすでに朝鮮の工場労働者と三〇年代のプルチザン闘争にみられるように、その本質は見破られ最終的に失敗したのである。今日カーター政権などが行なおうとしている日本と韓国をめぐる「クリーン化」政策も、その歴史の将来もまた同じであるといわねばならない。「黒い」日韓ゆ着構造も、「クリーン」なゆ着構造も、後者はせいぜい現象的なヨリマシ性であり、その本質的ゆ着構造こそがいま問われなければならない段階にきたといえよう。「クリーン化」とあたかも逆行するかのように見える最近の「日韓議員連盟」の総会もその本質はなんら対立するものではなく、メダルの裏表のごときものではないのか。その強調の度合、表現の仕様

は違っても日・韓そして米の各国支配者階級の本音は、この総会における韓国側の団長李秉禧の発言に要約されているであろう。すなわち韓国の歴史的役割は、「北韓共産主義者達のいわゆる共産暴力革命を指向するあらゆる挑戦に対処し、これを制御しながら自由と平和を守護するための前衛的役割」ということであり、日・韓・米にわたる、そして日・韓の運命共同化を、従来もそうであったし、今日とりわけ反革命ファシズムの統合として、なにがなんでも進めようということであろう。

この共通の目的のために、日韓関係は大きく飛躍しようとしている。不人気と自民党支配の不安定性を覚悟して登場した福田内閣は、単に「日韓汚職かくし」などというものではなく、米・日間における戦術的差異が残されているとはいえず、この日韓の「運命共同化」を飛躍的なしとげんとする野望にもえた内閣であると断言できる。多くのその証明は他の論者にまかせるとして、その基本骨格は、「三矢作戦」の軍事的政治的具體化であり、その経済的な裏付けでもあるR.I.D.C構想の具體化であり、そのバネとしての「大陸棚共同開発」であり、そして自衛隊の合法性のみならず海外派兵への一連の布石、そして日本国内における官僚・軍事機構の反革命的強化への「国民的合意」づくりとしてのマスコミ支配、そして同盟

・J.Cをテコにした総評を含む労働戦線の全国ぐるみの抱きこみ作戦等である。七七春闘をめぐる福田内閣の積極的な労働攻勢ひとつとしてみよ、そこには「減税」や「三連敗(?)」春闘「などの背後に、はるかに重要な労働運動総体の「丸ががえ」が産業報国会化をめざしてナダレのごとく進展し、槇枝・富塚のみならず社・共両党も媚を競って福田内閣に「対話」を迫っているのではないか。

あらゆる戦線で闘っている日本の労働者人民は、いまこそ自らの深い痛苦な歴史的反省をふまえつつ、この全面的かつ本格的に進行する「日韓運命共同化」を注視し、たちあがっていかねばならない。日本における「ファシズムか革命か」は、実に東アジアをめぐる「ファシズムか革命か」ということと不離一体のものとして戦略的にすえきらねばならないといえよう。韓国・台湾・フィリピンそしてタイ・インドネシア等々の後進国ファシズム政権は、何れも他国のことではなく今日の日本の前ファシズム政権と相互に関連・補強しつつ、「連動」しつつひとつの鉄鎖をしいている。これに対抗する日本プロレタリア革命も、それ独自の過程と特殊性があるとはいえず、単独日本の革命闘争などありえず、アジア、とりわけ北東アジアをめぐる日本における革命闘争として、その真の意義と力を発揮する位置にあるといえよう。今日進行している日・米・韓、そして日・韓の支配者階級達の対応は、まさにこのような「きたるべき決戦」への戦略的再編・強化の攻撃であるといえよう。

わが日本における解放闘争は新たな歴史的局面に突入しているといっても過言ではないし、また過去の誤りと失敗を断じてくり返してはならない時代を迎えているであろう。そもそも我々自身も含めて、そして我々の父母そして数世代前の人々も含めて、後進諸国の人々より「相対的にましな」〈平和と民主主義〉そして若干の防衛に価する〈生活〉を保ちえたのは、まさに明治維新以降朝鮮を「踏み台」にしたところの日本資本主義の帝国主義的發展と繁栄、そしてそのオコボレではなかったのか。

維新政府誕生間もなく天皇制専制支配の体制づくり、そしてその

ための「皇威」(ナショナリズム)高揚の絶好の対象としての朝鮮への侵略(その第一段階は、明治政府樹立からわずか九年を経た一八七六年「日朝修好条規」としてあった)。そして、この「征韓征台」路線のもとに日清・日露戦争をテコにし一九一〇年の「日韓併合」、そして以降、大量の朝鮮人強制連行にいたるまでの帝国主義

II 天皇制ファシズムのもとでの侵略・抑圧・搾取・収奪の数々。そして今日、日韓両国人民の共通の敵に対する共通の解放の闘いにおいても日本人の場合、このような歴史の過去から現在にいたるまでの痛苦な歴史的反省を抜きにしてこの共同の闘いはいかなる。この歴史的自己批判の立場を自ら獲得してこそ、民族、国境という枠をこえた階級としての共同の闘いが、日本において、その一歩をすすめることができるといえよう。

戦後激動期——敗北した戦後「革命」の期間ともいえる——をめぐるその出発点と後期における、よく知られている次に紹介する二つの歴史的な運動は、日本における「革命」がいかなる国際的性格をもっているのか、もつといえはアジア人民の解放と日本人の解放はどれほど不可分な関係にあるかを示す具体例でもある。

そのひとつは、戦後激動期の火ぶたは戦時中に強制連行された中国人・朝鮮人労働者の炭鉱における激烈な蜂起によって切られたということである。一九四五年九月中旬からはじまった彼らの闘いは、読売争議、日本車輛工場、池貝自動車をはじめとした日本人労働者の決起が一〇月末から一月にかけて行なわれたのに比べて約二ヵ月も早く先行してなされた。『日本労働組合物語』(大河内

らため一括三百万支給せよ」などの要求をだし、ストライキを決定した、等々。

もうひとつは、一九五〇年六月二五日における朝鮮戦争勃発に際しての闘いである。敗戦以降、激動期を闘いかつくりぬけてきた日本人が、その階級性を対外政策をめぐる闘いにどれほどの内実として示すことができるかが問われたのが、中国革命という歴史的事態に相次いで勃発した朝鮮戦争であった。だが、この際にあらわれた事態は戦後革命の敗北の様相、とりわけ労働運動における産別会議の後退と民同へのヘゲモニーの移行ということにあらわれている諸事態の反映が、朝鮮戦争への対応としても現出したのである。

その年七月、朝鮮戦争勃発から一ヵ月もたっていない日に総評が結成されたということ、そしてこれがすでにある意味では百万人首切り合理化、共産党・産別会議下に多く結集していた戦闘的労働者や学生などレッド・ページを暗黙のうちに許容し、そして実際にもGHQの肝入りで結成が促進されたということをもみてもわかるように、この結成時に刻印された反階級的な罪業は、戦後労働運動のなかで決して忘れざることではないものである。たとえその後、高野指導のもとに「ニワトリからアヒルへ」の転換が行なわれたことをもって一定の差し引きがありえたとしても、である。現に、五年における太田・岩井指導の総評の路線と展開も、この出生時における罪業が何ら根本的に否定されていないばかりか、ある種の延長上にあることを示し続けてきたのではない。

ともあれ結成したばかりの総評の第一回緊急評議員会は、「朝鮮戦争への基本態度」を次のように決定した。  
「一、今度の朝鮮事件は、北鮮軍の計画的・侵略的行動から起こる

一男・松尾洋(筑摩書房)を引用・参考にしながら紹介すると、「中国人・朝鮮人炭鉱労働者の蜂起事件は、九月初旬から十月下旬にかけての常磐炭鉱湯本、磐崎、内郷の各坑、古河好問炭鉱の朝鮮人五千三百人の蜂起を含め、全国四十二炭鉱に波及した。」

当時多くの日本人をとらえていた虚脱状態と日本支配者階級の右往左往のなかで、当時炭鉱労働者総数約四〇万人のうち三分の一、約一三万人が朝鮮人労働者(二二万四千人)、中国人労働者(九千人)によってしめられていた現状のなかで、この蜂起がいかに衝撃的なものであったか想像にたかくない。三菱・三井の両美唄の中国人労働者はそれぞれ連携し、「食糧の増配」「衣料品の支給」「自由外出」などを要求し、「かねて快からずおもっていた」寮係員、現場係員を襲撃し、三菱大夕張にむかい、大夕張の中国人がいまだに高粱の饅頭を支給され——「捕虜となつてつれてこられた中国人は、小さな饅頭一個の支給で坑内労働を強制され、空腹のあまり恥も外聞も捨てて、道路に落ちて生大豆や馬鈴薯を拾って食べ。」

「衣類も満足に支給されない彼らは、荒く織った作業衣一枚にやせ細った身体を包み」、零下二〇度の冬の寒気に耐えねばならなかった(『炭鉱の生活史』三菱美唄労働組合編)という——ているのに激怒し、警官・通訳をなぐり、寮事務所をおそい、「会社から虐待されてはいない」と言いはった中国人隊長を、「漢奸(売国奴)と称して撲殺し、鉱業所長や警察署長、そして勤務課員を監禁し、警官隊と衝突したが、結局、要求のいくつかを成果として獲得した。

他方朝鮮人労働者は、たとえば朝鮮人労働者七千人が働いていた夕張炭鉱では一〇月五日、朝鮮人労働組合を結成し、ただちに「帰国促進」「食糧の改善と自主管理」「日朝労働者の賃金格差をうめ

ている。われわれは、朝鮮の南北統一はあくまで平和的・民主的手段によって完成されるべきとの見地から、北鮮軍の武力的侵略に反対する。

二、三十八度線の復元と、安全保障を目的とする国連の基本方針と行動は、世界平和の維持と民主主義の立場とに一致することを認める。

三、しかし、われわれは、いっさいの戦争放棄を明らかにした新憲法下における日本国民として、連合国軍の占領下にあるが、事態の判断と行動においてあくまで自主性を重んじ、戦争介入に反対する。

そしてこの「基本的態度」にもとづき「平和産業、文教政策の擁護」「事件による必然の結果として、生産の増強ならびに輸送にあたる労働者の労働条件向上」、そしてなんと恥知らずにも「朝鮮事件に便乗した特定勢力がことさらに反米宣伝をなし、北鮮の武力攻勢に従属するゲリラ部隊化し、産業の破壊をねらう公然・隠然たるいっさいの活動に反対する」という「当面の具体的活動」を決定した。このような決定が、誰を苦しませ、誰を喜ばせたかは語る必要もあるまい。

もちろん他方で、産別会議系の各労組を中心として、たとえば全国土建、港湾労働者、海員労働者、そして「軍需工場化絶対反対」のスローガンでたちあがった旧中島飛行機II富士工業の労働者をはじめとした金属I造船産業労働者の軍需生産・輸送への反対闘争が、激しい弾圧、そしてレッド・ページの吹きあれるもとに闘われたことを、歴史的な成果として忘れるわけにはいかな。

去年の十一月頃からマスコミの中で、「一九七七年は日韓の年」だということがささやかれるようになりました。それにもとづいて各社とも日韓関係を追跡する特別のチームを編成したわけですが、事実、在韓米軍撤退の問題とか、KCIAの活動についてのアメリカ議会の追及と、それから朴政権についてのカーター政権の攻撃などが、毎日のように新聞にも出てくるという状態になっています。今年二月に来日したモンデール米副大統領は、福田首相と会談をした時に、朴正熙について、「アンデモクラティックである」という言いかたをしていたとのこと。翻訳をすれば「非民主的」ということで、日本人にとっては何も目新しい評価ではありませんが、民主主義の宗家をもって自認している国の副大統領がそう言ったということは、アメリカにとって朴政権がいまや容認できない破壊的な存在であると言ったに等しく。

日韓ゆ着は国家犯罪である

—日米韓戦後史の転機—日韓問題—

今、問われているのは日本の労働者人民だ！

山川 暁夫

そういうふうに日米韓関係が大きくゆれ、従ってまた日韓関係も深刻にゆれはじめています。それが、どういう意味をもつのか——を問題提起としてお話しするのが今日の私の課題ですが、その前に、二点ばかり大事だと思ふ点を申しあげておきたい。

第一は、「七七年は日韓の年」だというとき、単に外交問題のことだけではないということです。対朝鮮、対韓国の外交問題が非常に大きくクローズアップされてきたんだということだけではない。そうではなくて、日本の運命にかかわる問題が登場してきたというふうにとらえなければならぬと思ふんです。

言うまでもなく、日本という国の針路は、いつも朝鮮半島をめぐるって大きくゆれ、また確定をされてきた。明治の日清・日露の戦争も朝鮮半島をめぐるっておきたことだし、戦後の、今日の安保体制あるいは自衛隊の前身である警察予備隊が発足してくるのも、朝鮮戦争との関係のことだったわけですね。朝鮮戦争というものを土台にして、日本の経済は戦前水準にもどり、いわゆる五五年体制なるものもつくりあげられた。

反対・再軍備反対のいわゆる「平和四原則」を採択した。このかきりで見れば、なるほど一歩前進であるかもしれない。だがしかし他面では、復活しつつある日本帝国主義とその反革命連合国の中核たるアメリカ帝国主義に正面から対決していく階級的反戦としての政治闘争という課題からみれば（今日でこそいえることかもしれないが）なんと帝国主義本国という場所に毒された平和主義的な性格をもっていることであろう。この路線は、たしかに一方では五三年の内灘基地反対闘争など一連の基地反対闘争など反戦闘争を進展させ日本労働者階級の国際的責務を少なからず果たしたが、他方でその運動に内在する平和主義・民主主義的限界、さらには民族主義的限界を取り扱うものではなかったことが基本的にいえるであろう。

総評のレッド・ページへの実質上の黙認的な態度、そして五二年の血のメーデー事件に際しての「一部分子」とその影響下にある全学連、朝鮮人連盟などによっておこなわれた事件であり、その集団的暴力行為は「平和と民主主義を護る国民的行事としてのメーデーを汚した反労働者の行為であり、われわれは自らの力によってかかる行為を排撃して行く……」等の声明にあらわれている反労働者の言動も関連してあるといえよう。たとえその当時の日共五〇年綱領による武装闘争路線が間違いだとしても、中国革命に引き続く朝鮮半島における革命—反革命の激突という状況に対応して最もすぐれた戦闘的決起をもって連帯をせしめたのは在日朝鮮人であり、かつての朝鮮人連盟と朝鮮青年同盟の組織的遺産をうけて結成した民族戦線、その行動隊としての祖国防衛委員会・祖国防衛隊という非合法法軍事組織の活躍があったといえる。

こうした戦後激動期における二つの歴史的経験は、日本の労働者

階級人民の闘いの歴史において、そしてとりわけ歴史を画するような転換局面において、日本人労働者階級の闘い以上にその先導的位置を在日朝鮮人や在日中国人がしめ、その闘いは日本人労働者階級の大きな衝撃力をもって展開されてきたということである。

そして、近代から現代にわたる日本における階級闘争史をみて、日・中・朝の労働者人民の闘いが直接にも間接にも相互に連動しあつて、あるときは国境と民族という枠をこえて、そしてまた、あるときは国境と民族という枠をもちながらであれ、その「運動帯」が力をもって帝国主義に対して歯向かったいくつかの局面をみることもできる。多くを語る必要はあるまい。いまこそその真の「運動帯」を形成し、強固なものとしていかなければならない。

六〇年代後半以降、戦闘的左翼を中心としての入管闘争・反軍闘争をおして、また就職差別など日朝鮮人・韓国人への不当な差別・抑圧への闘いをおして、そして政治犯釈放闘争や最近における工賃輸出反対闘争をおしていくつかの領域における闘いを我々は前進させてきた。だがそれらの諸領域をめぐる闘いを総体として結びつけて我々がみつめるとき、先行している韓国ファシズム政権と前ファシヨ的政権としての日本と、そしてまたその経済的基礎としての下請加工部門化した韓国経済と本社工場としての日本資本主義があるように——そしてその国際的関連のもとで我々日本の労働者階級の「平和・民主主義」、そして労働と生活が営まれているのだが——このような両国（人民）の区別と同一性を総体としてとらえかねし、闘っていくという闘いの総体性（諸個人にとつても）が問われているといつてよい。かかる重さを担って闘うときがきていると言えるのではないだろうか。（たが ひろし）

つまり日本の講和・独立という問題にせよ、安保体制といわれるものにせよ、はじめから朝鮮半島との関係で戦略的には位置づけられていたわけです。そうした日本の進路の骨幹を決めるようなところに、いま重大な変化と展開がおきてきたというのが、今日の情勢なんですね。

だから、単にこれは外交だけの問題ではない。議会だけのやりとりの問題でもない。七七春闘にはいる日本の労働者階級が日本の骨幹をゆるがすような状況の中で、それにどうかかわるのかという問題が提起されるのは当然だと思ふんです。

二点目は、日韓問題のなかでとりわけてゆ着の問題がとりあげられていっているんですが、これは、ロッキード・スキヤンダルと同じような質のものではない、ということですよ。

日韓のゆ着というのは、特定企業のスキヤンダルでも、特定政治家の問題でもない。国と国とのかわりあい総体における、あえて言えば犯罪の問題である、とわたしは思ふんです。

トライスターのように、導入をめぐるリベートを受けたという問題だけではなくて、日本側から韓国に金を出し、その金で朴正熙政権の黒い独裁政治を支え、金大中や金芝河その他韓国の労働者、学生の苦しみを生み出しているというような状況がある。

これはもう、ある種の国家犯罪ではないでしょうか。そういう国家犯罪を許していいのかわりか。

### 世界戦略としての米韓関係

そういう二点を、あらかじめ今の状況に対する私の態度として申

には、「世界はいまあてもなく漂流している」というような言葉が何回も出てくる。「次々に新しい問題が出てきて、今までのシステムでは対応しきれなくなっている」ともある。

だからどうしても、それを全面的に全体的にたてなおさなければならぬ。帝国主義の側からの、一種の構造改革をやらねばならぬということですよ。これは、くわしくお話しする余裕がありませんけれども、いわゆるアメリカの多国籍企業を中心とする世界支配の戦略だと言わなければなりません。

では、なぜ世界秩序というものを新しくつくりなおさなければならぬのか。

いろいろな問題がここにはあるわけですけど、つい先だって日本の議会でも問題になった金融パニックの問題がありますね。メキシコでは一月の中旬に、ある製鉄会社がつぶれるというので、アメリカとヨーロッパの銀行二〇銀行の代表が急遽集まるというようなことがあった。それはなぜかという、債務返済ができないということがひとつも起こったら、世界の金融関係体制というものがガタガタになる可能性がある。

しかも第三世界に先進国が貸しつけている金、与えている金が一八〇億ドルを数えています。そういう債務について、第三世界側は不払いを宣言しはじめています。これをほんとうに実行に移してしまうと、資本主義体制はもたない。当面返済がせまっている四〇〇億ドルがモラトリアムということになれば、それだけでも金融パニックになってしまう。

第三世界はそれだけではなく、IMFの解体も要求しているし、GATTとUNCTADの統合ということも要求している。あるい

し上げた上で話をすすめていきたいんですが、まず、なぜ米韓関係が大きくゆれてきたのか、なぜアメリカが在韓米軍の撤退というようなことを口にするようになったのかということですよ。

これについてはカーターの道義外交、あるいはアメリカ軍の軍事費を効率的に使うというようなことから出てきている、という見方があり、それはそれとして、あなたがち根拠のないことではないけれども、しかしすべてをつくす見方ではない。基本的な問題は、ベトナムにおけるアメリカの敗北、そして七〇年代前半からなかばにかけておきてきた第三世界の世界的な登場というもののなかで、アメリカが世界戦略をどうたてなおすのかという課題に手をつけなければならなくなった、ということだと思ひます。

今年の一月八日に東京で、米欧日三極委員会の第七回総会というものが開かれた。この三極委員会には、カーター大統領、モンデール副大統領、パンス國務長官、ブラウン国防長官、ブルーメンソール財務長官、それから国連大使のアンドリュウ・ヤング、さらに、キッシンジャーにかわったブレジンスキー特別補佐官、日本に大使として赴任するかもしれないアーサー・テイラーCBS社長、これらがみなそのメンバーとして入っている。

今のカーター政権の中核をつくるそれだけの人材を輩出した三極委員会の総会が、東京で開かれ、アメリカ側代表をひきいてきたのは、チエース・マンハッタン銀行の会長であるデービッド・ロックフェラーでした。そこで提出された主要レポートは「新しい国際秩序の再編成をめざして」という題のものです。

つまり、個別の問題ではない、世界秩序そのものをどう変えなければならぬかという、そういうレポートです。そのレポートの中

は先進国のインフレーションがあまりにもひどいからパートナー取り引きでいくんだ、というようなことも言い出している。

そういう状況に対して、先進国主導の秩序を作らなければならぬ。西側は団結しなければならぬ。ところが、いわゆる自由主義国家群というのは内部的にさまざまに抗争している。ECと日本の貿易の問題をみてもそうだし、アメリカは、一昨年は一一〇億ドルの黒字貿易をあげたわけですけども、昨年は一転して五三億ドルの赤字、さしひきで一六〇億ドルぐらいい挙に悪くなった、そのうちの九〇%がが日本の責任であると批判している。

加えて政治体制の方からみるとときわどい。西ドイツのシュミット政府も、日本の福田内閣も一票差、イタリアはご存じのとおり、フランスも同様で、これは政治・経済にまたがっている。

何よりも決定的なのはイギリスですね。イギリスは、今日(二月二三日)の夕刊をみるとまた一〇億ドル借りこんでます。福田政権が出てきてから一ヶ月の間に、実に八三億ドルのドルを借り入れなければイギリスはもたない、というところに来たわけです。借り入れなければ銀行も国有化になってしまう。ヨーロッパのライン地方に出ているイギリス軍を引き上げなきゃならぬ、というような状況にぶつかりはじめています。

つまり、戦後のわりと長い間続いた相対的安定期というものがあるにやほりくずれてきた、そうして新しい革命の波動の時代にはいつてきた、ということですよ。それにどう対処するのか、ということですよ、世界秩序ということをカーター側が口にしはじめてくる。

で、いちばん大きなポイントは第三世界への西側の結束なんです。そういう大きな世界的課題をカーターがになおうとする時、韓



国のように冷戦構造の中でうまれ育ち、そのままつづいている体制はすでに古くさいのみか足手まといであり、かえってあぶなくなつてしまつてゐる。かりに朴正熙が国内的条件から北に向かつて戦端をひらくというようなことがあれば、アメリカがそこに引きこまれていく。そうなる、今お話ししたような、より大きな切実な課題に立ちむかうことができない。

だからどうしても、そのところを早く整理し、そしてその世界秩序の枠組みの中に新しく朝鮮半島の状態をおきかえていきたい、というふうに考える。そこからやはり、ある種の根本的なアメリカなりの手直しを手がけなければならないところに来てゐるのが現代です。それが在韓米軍の撤退であり、あるいは朴正熙政権へのさまざまな批判であるということです。

さらに、あのベトナムの経験から、強そうにみえはするが、腐敗墮落してゐる政権を相手にした同盟関係というのは非常に危い、元も子もないような状態がつくられる、ということをやはりアメリカは学んだ。ところがベトナム後の一番の焦点としての朝鮮半島、その南に独裁政権、それも黒々と汚れてゐる政権があるわけですね。そのところを合理化しなければならぬということになってきてゐるのが、今の米韓関係だと思ふんです。

### ロッキードから日韓へ

こういうふうに見てくると、今おきてゐる日韓問題というのは、結局ロッキード問題の延長線上にあると言わなければなりません。ロッキード問題がおきた時も、ロッキード問題と日韓問題がメダ

藤はそれをうけてアメリカに行く。その結果としてまとめられたのが、六九年一月二四日、佐藤・ニクソン共同声明の中にもりこまれた韓国条項といわれるものです。「韓国の安全は日本の安全にまつて緊要である」という形で、日本側から支えを出していくということをやつたわけです。

アメリカはまた、それを読みとりながら、七〇年から七一年にかけて現実的に在韓米軍二万を削減するとともに朴政権をいよめる南北対話という方向に追いこんでいく。ご承知のように七二年の七月四日の南北共同声明を、朴は不本意だったんですけれども、のまなければならなかった。

アメリカは、当時、事情が許すなら朴体制を変えようと思つてゐたと思ひます。七三年一月に、フルブライト外交委員長が出した長文の韓国報告の一番最後には、「朴正熙というのは李承晩以上に独裁者である。彼の前途にあるのは、自ら去るか、あるいは革命によつて倒されるか、あるいは死ぬか、という選択しかない」といふ、実にどぎつい表現さえあつたのです。

そしてこの八月にはワシントンにいた金大中が東京にのりこんで臨時政府を樹てようとし、それを朴側が必死になつて、金大中を拉致していくことになつたわけですね。

しかしこの結果として米韓関係も緊張し、日韓関係もおかしくなる。アメリカの中ではウォーターゲート事件がヤマ場を迎えていく。フォード政権はその後遺症をかかえてしまつた。ですからアメリカの狙いも充分な展開にならなかつたといえるでしょう。

そこが、いま共和党が敗れて八年ぶりに民主党になり、デービッド・ロックフェラーのじきじきの指図のもとにある大統領が登場し

ルの裏表だといふふうになつてきました。ロッキード・スキャンダルというのは、私は、三つに整理して考えておくことができると思ひます。一つはスキャンダルとしてのロッキード問題ですね。もう一つは構造汚職としてのロッキード。日本の政治総体の中にある腐敗した要素を洗いだしたる課題、あるいは日本の戦後史とか地下帝国に目を配つていかなければならぬという課題があります。

しかし三番目に、アメリカの戦略としてのロッキード・スキャンダル、ロッキード暴露といふものがある。ロッキード問題は日本側から摘発されたわけではない。アメリカ側からしかけてきた。そこには戦略としてのロッキード問題があつた。

だからこそアメリカのポスト・ベトナムの世界支配、それを北アジアの分野において構築する課題をロッキード問題の形で日本につぎつけるその前に、アメリカは韓国に向かつてガルフのスキャンダル問題をつぎつけた。そのため韓国では、一昨年の一二月の末に金鐘泌内閣が崩壊する、というふうなことがあつたわけですね。

そういう戦略としてのロッキード問題の延長線上に、こんどの米韓関係は顔を出してきてゐる、といふふうに見ていふと思ふ。

ですからこの問題はさらにさかのぼつて言つて、いわゆるアメリカのポスト・ベトナム戦略の中にすではなくまれていたわけだ。六九年の秋に、ご存じのようにニクソン・ドクトリンというのが出る。その時の八月ですけれどもニクソンは朴正熙をワシントンによぶ。そして在韓米軍の一部撤退を通告するわけですね。朴正熙は非常にショックを受けて、ソウルに帰つてただちに一月のはじめに東京から岸信介をよぶ。岸信介に対して、あなたの弟——つまり佐藤内閣ですね——を通じて、これに反対して欲しいと訴える。佐

てきた。そこで、六九年のニクソンにアメリカのエスタブリッシュメントが与えた課題がいよいよ本格的に展開しようとしてゐるのである。

### 在韓米軍撤退の意味するもの

そうしますと、今の状況の大切な問題点の一つだと思ひますが、在韓米軍撤退というのは、あくまでアメリカの戦略だということなんです。従つてアメリカが完全に「引く」といふ問題ではない。在韓米軍撤退、これは戦略の展開であり、合理化であり、ある意味では質的な強化だととらえなければならぬ。

その強化の一つのポイントは、日本の軍事的責任を大きくするということです。ニクソンが六九年に在韓米軍撤退を口にした時に、当時のホイラー統合幕僚本部議長が日本へやつてきて、「日米軍事混合合体」をつくるという方針を出してきて、在韓米軍の撤退の裏側には、日本の軍事的責任の増強の課題があるわけですね。

それがまたロッキード・スキャンダルの展開の中に見事に動いたわけで、一番大きな問題は、七月八日の日米防衛協力小委員会の発足です。これは私の言葉を使えば、日米攻守同盟といふものがつくりあげられようとしてゐることです。「有事における日米共同防衛大綱を決める」といふ仕事ですから、そういう機構ができたといふことは、やはり安保体制の歴史上画期的であつた、と言わなければならぬ。

それを受けて新防衛計画というものができた。では、一次防、二次防、三次防、四次防ときて、なぜ五次防と呼ばないのか。それ

は、防衛力整備計画ではないからだ。数字的目標を詳細に入れていく計画ではないんです。ということはつまり、国防の基本方針、国防の思想を変えた。五七年の五月にあった国防の基本方針というものがこっそり棚上げされた、ということなんです。この五七年国防の基本方針は、何だかんだ言っても、自衛ということを基本概念にしている。しかしこんどの新防衛計画は、日本に防衛力があることがアジアの平和と安定に寄与する、すなわち「アジアの自衛隊」ということをもって自ら任ずることになった。そこも画期的なことだと言わなければならぬ。

西日本重点の自衛隊配備計画が次々に明らかにされた。九州の福岡、熊本、第四、第九師団が増強される。四國の普通寺に海兵師団が置かれる。朝鮮に向きあっている対馬にいる駐屯軍は三〇〇人から一挙に一〇〇〇人にふえる、というようなことが次々に決定されてきているわけです。それから、長沼裁判が打ち切りになって違憲判決がひっくりかえされる。続いて、つい先日、百里の、事実上自衛隊合憲とする判決が出てくる。

そういうふうな動きは、北東アジアの戦略を再構築し世界支配体制を再構築するアメリカ帝国主義の仕事としてのロッキード問題と、まったくメダルの裏表の関係をもって動いていたということなんです。

その一つのテストのようなものが、八月一八日の板門店をめぐる緊張の中で演じられたのではなかったでしょうか。あれはアメリカの挑発ですけれども、あの時アメリカの本土、アイダホからF一一一戦闘機二中隊が直行することができた。それは、横田を基地とするアメリカの給油機の活動があったからです。さらに沖繩、岩国の

の中核を占めるトライデント・ミサイルをつくっているトライデント・ロッキード、これは打撃を受けていない。このトライデント・ロッキードはどこにあるかといえば、ジョージアにある。ジョージアというのはカーターの選出州であることはご承知の通り。カーターはそこから選挙資金を貰っている。しかもカーター自身が原潜の乗組員で海軍士官の経歴をもっている。そういう点を、かけ値なしに見ておかねばならないと思います。

### 日本の国策路線—KIDC

経済の分野でも、昨年の田中逮捕の時期をほぼ境にして、いわゆるKIDC、 코리아・インダストリアル・デベロプメント・コーポレーション、韓国産業開発公社なるものの具体化の作業がはじまった。

これも、実際にはじまったのは七三年なんです。七三年八月にまとまっていたんですが、金大中間問題があつてのびのびになっていった。それをいよいよ煮詰めなければならぬということにきた。

資本金一〇億ドル、三〇〇億円の日韓合併ということですね。今年からはじまる韓国の第四次五カ年計画、別の言葉を使えば重化学工業中心の五カ年計画をとりしきる会社です。資本金三〇〇億円というのは、第一勧業銀行で七〇〇億円で、実にほう大な会社になります。これが韓国の重化学工業部門を握る。しかも韓国の民衆が、この五カ年計画のために三〇〇億ドルの血税を、防衛税その他でしぼりとられる。その韓国民衆の血税である三〇〇億ドルを使いながら、日本が韓国の重化学工業部門を握ってしまう、とい

基地がうごき、横須賀からはミッドウェーが出撃をした——という総体としての、緊張時、有事における体制がテストされたということなんです。

このアメリカの動きは、機動戦力化ですね。アメリカは韓国にベトナムとほりついているのではなく、必要な時に沖繩から、アメリカ本土からとびこんでいくというシステムをとらうとしている。

それが在韓米軍の撤退ということ。決して、軍事的責任をアメリカ自身が放棄してしまうのではない。むしろ日本の役割を高くすることである。高くなった日本の役割を含めてアメリカの戦力が、合理化されながら機動戦力を強めていく、という形になってくるわけです。

従って、こんどの在韓米軍撤退問題が具体的にいろいろ問題になってきたあとも、特徴的なことがおこってきます。

一月一八日の日米防衛協力小委員会の第三回会議では、憲法の制約ということをもう日本側は口にするな、とアメリカは言っている。一月一六日には、アメリカが非核三原則の修正を求めはじめている、という電報がワシントンから出てき、これは誰にもすぐわかるように、韓国における核兵器を撤去すれば、まず沖繩にくる。非核三原則は修正されなければならない、ということなんです。

さらにつけ加えておくべきことは、機動戦力化と結びつくことですが、核戦力が大きく洋上に移されるということですね。

核も洋上におかれる。この点で興味があるのは、ロッキード問題で叩かれたのはトライスターをつくっているロッキード社で、これはどこにあるかと言えばニクソンの足もとカリフォルニアです。カリフォルニア・ロッキードは叩かれたけれども、アメリカの核戦略

うことです。

今までの日韓の関係というのは、かなりテンポ早く進んではきたけれども、いよいよ重化学工業部門に、今はいるうとしていた。

この五カ年計画は、戦力増強五カ年計画とタイアップしています。朴正熙は、七八年までに軍需産業の基礎をつくると言っていますから、このKIDCのやる仕事は基本的に軍需産業である。石川島播磨の航空機製造の話もチラホラしているわけです。

これは韓国六〇万の軍隊を支えていくという点でアメリカの戦略にかなっていくと同時に、低賃金労働を使って韓国で日本の軍需品、兵器を安く作って、韓国ブランドで東南アジアや中近東に売りこんで日本の資源を確保しようという、軍国主義的・帝国主義的国策路線としてある、というふうにとらえなければなりません。かつての満州重工業とほとんど同じような考え方、そしてやっている人間もまさに同じような人間がこれを推進しているという意味で、戦後日本の新植民地主義進出の政策の最も典型的、総合的なものとして打ち出されつつあるというふうに私は思います。

それに加えて油があるかないかわからない大陸棚の開発をやるといってぼう大な政治資金を、利権をためこもうとする動きがある。これは今度の日韓議員連盟の動きの一番ハイライトでもあったわけなんです。

### スローガンと運動論

そういう軍事および経済面にわたる、より深刻な構造的ゆ着が進んできているということなんです。ですから私は、在韓米軍撤退問題

はそれを言葉通りに理解するわけにはいかないだろうと思う。  
 では、在韓米軍撤退に対して反対と言うと、これは青嵐会と同じことになりすね。賛成と言えればカーターと同じことになってしまふ。つまり、スローガンがはっきりしないという状況が現実にある。これは単にスローガンの問題ではないと思います。今の運動状況の中で、我々がほんとうに運動というものを責任をもって担おうとするならば、スローガンの問題をもっと真剣に考えなければならぬと思うんです。

要するに、私が言いたいのは、カーター政権などが出てきていくことに對して賛成だ反対だ、ではないわけであつて、まさに国際秩序が大きくゆれてきている。そして、新しい秩序をつくらなければならぬ。第三世界はつくりはじめている。ベトナムもつくりはじめている。そういう中に日本の人民、労働者階級が運動するならば、我々の側の要求、我々の側の政策というものを主導的につき出して、それに対して自民党はどうなんだ、福田内閣はどうなんだ、というふうな問題をたてなければならぬ、ということだ。

在韓米軍撤退問題でいえば、私の理解では、在韓米軍の即時無条件完全撤退ということが、積極的に我々の側からつき出されなければならぬ、ということだと思ひます。

その他、経済にかかわる問題、政治犯にかかわる問題、南北の自主的平和的統一にかかわる問題等々のことがあると思ひますが、この日韓問題を運動化していく場合には、スローガンの問題は非常に重要な意味をもつだろうと思ひます。

たとえば、在韓米軍撤退問題というのは、韓国側ではキリスト教者などが、在韓米軍はいて欲しいという考え方ですね。金大中なん

にかけてのことです。池田の所得倍増計画を基礎にすえながら高度成長過程をへて、OECD、IMFに加盟し、さらに海外へと膨張していくという課題を佐藤内閣が担う。日本経済の転機がこの六五年で、日本帝国主義のはっきりした姿が位置づけられてくる時であつたわけですね。

しかし、アメリカ側ではこの直後、すでに六七年には、当時のジョンソン大統領が太平洋国家宣言というのを出し、そして仇敵との協調をはかるという言葉を使う。つまり、中国との国交回復をめざしますよ、ということを示唆しはじめます。これはどういうことかといえ、アメリカの、多国籍企業中心の戦略が動き出してきたといふことですね。

それがずーっと、六九年のニクソン・ドクトリンその他になって展開し、ロッキード問題にまでくるわけですが、日本の方は六五年にガッチリとカギをはめられてしまつて、そのアメリカの展開に追いついていかなないというふうな、実にみじめな、皮肉な立場に立たされてしまつたといえる。

これは五五年の場合もそうです。これは、アメリカの国際的な世界的な軍事条約機構が完全にできあがる時です。五五年というのには、つまり冷戦体制の完成というところがある。ところが他方でこの年は、インドネシアのバンドンでバンドン会議が開かれて、平和一〇原則が打ち出されてくる年でもある。冷戦構造そのものが解体しはじめの出発点でもあつたわけですね。

そういう時に日本は、いわゆる五五年体制を形成し、冷戦構造の方に大きく足をふみ入れていくという、非常に間違つた歴史選択をしてしまつた。そして六九年には、佐藤・ニクソン共同声明の「韓

かも、ほほそれに傾いた意見をもっている。ですから、韓国の民主化運動をすすめている人たちの間にはスローガン上の不一致があるということがある。そういう不一致があるから、言うことも言わないみたいな話になってきていることがあるんです。

この前、共産党、社会党、総評その他の幹部の人たちが集まつた集会在議員会館で開かれましたけれども、あの時にも、在韓米軍撤退問題はふれられておりません。そのへんの戦線構築問題が、スローガンの問題とあいまちながら、運動論上の一つの問題点としてあるだろう、と思ひます。

### 日本の運命にかかわる日韓問題

いずれにしても日韓問題そのものは、先ほども言ったように、日本の運命にかかわる問題です。

昔の日清・日露の戦争も朝鮮半島をめぐって起きた。戦後も、日本の足りは朝鮮問題を軸に基本が決定されてきたといえる。安保体制も警察予備隊も朝鮮戦争との関係でつくられていますね。しかも、サンフランシスコ講和会議で講和条約が結ばれ、安保条約が調印されたその翌日から、日韓の国交回復交渉がアメリカで始まっている。

それほど、安保と韓国問題というのは一体であつた。日韓基本条約が六五年に結ばれる。この六五年というのも、やはり転機であつた。なぜなら、アメリカのベトナム侵略が本格化し、日本の加担も本格化した年であり、片一方で日韓基本条約が結ばれる。アメリカの原子力潜水艦が日本に顔を出してくるのも、六四年末から六五年の国の安全は日本の安全にとって「要緊」というようなところまでふみこんでしまつた。

この六九年の韓国条項というのは、日本人がはじめて聞いた言葉ではありません。ずつと昔に一回聞いたことがある。それは、明治三八年—一九〇五年のことです。一九〇五年、アメリカが朝鮮半島に進出していつて金日成のおやじさんなどの抵抗闘争を受けるわけですね。それでいたたまれなくなつて、もう出る、朝鮮は日本がおさえろ、そのかわり、アメリカが植民地にしたフィリピンはアメリカのものだということをお日本は認める、という有名な桂・タフト秘密条約協定を結んだ。その直後、日露戦争の勝利のあと、明治政府が対韓基本決定というのを出す。その一番はじめに書かれている言葉が、「韓国の存亡は帝国安危のかかるところ」ということなんです。

「韓国の存亡は帝国安危のかかるところにして断じて他国の呑食に一任するをえず。よつて……」をいうことで、よつて何をしたかといふと、五年のうちに韓国を併合した。それから日帝三六年の植民地支配がはじまつた。

その中で朝鮮人の苦痛にみちた歴史については、ここで申しあげる必要もないと思ひます。それが今日まで続いている。朝鮮人は土地を奪われ命を奪われ、名前まで奪われた。名前を今だに奪われている。巨人の張本は張とは言わない、ロッテ監督の金田も金とは言わない。都はるみも李春美というのが本名ですね。みんなすぐれた人々であるのに、今だに、自国の名前を名のことさえないといふような状況が、今日なお、私たちの生活の中で続いている。

にもかかわらず、その歴史的な反省もなしに新たな侵略を展開してきた。今まで軽工業中心に「西日本経済圏」であると韓国をおさ



極的に取りこんでいく。四番目は、なおかつ、漸進的解決、である。あんまりいそいで解決しようとしてはならぬ、ということですね。

僕はこれを読んで思わずきき出すような感じになったんですが、日本の労働者がぶつかっている資本の戦術とそっくりだ。分裂化し、片一方をとりこむ。それを、国際的な資本陣営が、権力が、横につながりようになって帝国主義構造づくりを網領化しようとしている。このところがたいへん重要だと思ふんです。OPECの分断なんぞというのはそれなんです。アフリカその他の国々をバラバラにして行こうという状況もそうなんです。

このトライアテラル三極委員会の次回総会は、この夏に開かれます。そこでは、国際秩序をつくるべく主要な報告が何かという点で、「先進工業国における労働運動」という課題なんです。つまり、労働運動をおさえることを通じて秩序をつくっていくということになる。

そういう位置づけを、客観的に今年の春闘は敵側からいけばもたされていくといえる、と思ふんです。日本の内部事情から言ったら、五五年体制は崩壊して、ポスト五五年体制を模索しはじめていく。これが福田内閣です。政党に対して経済同友会が働きかける、というようなことがさまざまおこっていますけれども、福田内閣は、はっきりと労働に対するこわもて内閣として成立している。

福田は「経済の年」だと言っている。そうすると労働者の中にも一般に、景気をよくすることを考えているんだらうと思ふむきもある。しかし、これは錯覚です。福田は高度成長論者ではない。高度成長ができるような条件にないことも知っています。つまりは低成

する、ポスト五五年体制の基礎にする、と言ってきた時に、日本の労働運動の方が「何%の賃上げ率の」というところだけで考えを思いめぐらしているというのでは、どだい負けでしょう。戦術論だけでは、雲の上春闘みたいなことになってしまふだろう。そういうふうな労働運動も正念場を問われはじめていく、といえると思ふんです。

### 職場をとりてに変革の主体を

しかし条件は、決して我々にとって不利なことばかりではない。日韓関係がゆれられるをえないうことは、つまりアメリカが——日本の反動もそうすけれども——追われているということなんです。

それから、たとえば、昨年が一番大きなできごとだった、と私はあえて逆説的に言うんだけれど、一月二二日の宝くじ事件は、非常に大きな事件だったのではないか。あれを誰か組織しているとしたら、抜群の組織力のある運動体があるということになると思ふんですが、その気配はない。そうすると、東京から大阪から福岡まで、同時多発的に同じことが起きたという、そこにむしろ鋭さがある。民衆の生活の今の困難さ、ドロドロした不満みたいなものがある、というふうにいえると思ふ。

ただ問題は、それを解決していく、指導していく者がいない。どこへ行けばいいのかわからない、という状況。そのことが選挙に表現されてくると、新自由クラブなどがのびるというような形になって行く。

やはり主体の問題ですね。変革の主体というものを労働者階級自

長の下で、いかにすれば資本の利潤が確保できるかということ。だから「経済の年」という言葉は、すなわち「労働の年」だということですね。

だからこそ労働シフトを完全にしたい。三井三池の労働大臣の石田労働政が正面に立った。国鉄その他にぶつかる運輸省には、労働大臣の経験のある田村元を配した。自治省には、やはり労働大臣経験者の小川平二をおいた。それから文部大臣に、スト権ストで富塚国労働書記長などと正面からやり合った海部俊樹をすえた。そして何よりも、道正邦彦という労働事務次官を官房副長官においた。

田中内閣は警察官僚を官房副長官におき、三木は三木らしく環境庁の次官を副長官においた。それに対して福田は、スト権問題の専門家である道正労働次官を副長官にあげたのです。

そして、この労働シフトをした福田内閣が、とりもなおさず、また韓国シフトの内閣、韓国ロビー内閣である。むこうがわの体制では、韓国の問題と労働の問題、労働を中心とする秩序形成の問題、これがひとつながりになっている。

政党構造をどうするかというだけではなくて、春闘の問題がある。IMF・JCだけではなくたわけですね。この二月、ご存じのようにICEF・JAFができた。国際化学エネルギー一般労働日本協議会。つまり、金属だけでなく、化学、エネルギーの多国籍企業従属労働組がつくりあげられてきた。これが主導して労働運動をつくる。

財界側で言えば、日立造船の永田敬生会長が言っているように、「政治の第三セクターとしての労使協調体制」、すなわち労働が政治なんだということ。労働運動をもって政治の第三セクターに

身が担うこと。今までの生活、高度成長下でつくられた生活を単に守るというのではダメだ。守ると言っていると、「エネルギーがなくなるぞ。どうするんだ」という逆キャンペーンにやられてしまう。労働者の側からの創造的な生活をつくりあげていく、新しくつくっていく、という方向に向かっているのを、職場原点をとりてに組み上げなければならぬ。

新しい時代をつくらうということ、日韓のゆ着を批判し、百年千年にまたがる真の友好の日韓関係、日韓関係をつくりあげようとする課題は、一体のものとなってくる、というふうな切実な思ふんです。

### 政治課題と真正面から格闘する労働運動を

日韓の問題というのはたしかに政治課題ですね。しかし、「労働運動、あるいは労働組合の中にどうすれば政治課題が入るか」というふうな問題をたてるのはまずいと思ふんです。

非常に抽象的な言い方になるけれど、今おきている状況に対して、ほんとうに真正面から取りくめなければ日本人はダメになる、労働者そのものがダメになっちゃうという、まさに存念を問われるようなものとして、今の日韓関係は浮上してきているのであって、なにか、経済闘争があつて、そこに政治闘争を入れなければならぬ、どうすればうまくいくか——というようなことではない。日本に生きている人間として、あるいは日本の労働者として、ほんとうにこれでいいのかとどうと問うていく——それには学習

も必要だし、ここをどう押せばこうなるといふように簡単に見えるものではない。しかし、そういう問題に取りくもう、取りくまなければならぬという決意をもつ活動家が今、いろんな形で生まれてこなければならぬ、そういう課題だといふ気がするんです。

ぼくは日韓関係の本質は、日本が抑圧者の側に立っている問題として考えなければならぬと思いますが、それだけにまた、朝鮮の状況は簡単に南北統一などというふうには進まないと思ふんです。顔をかえ、いろんな形で抑圧体制が続いていく中で、南朝鮮の人民が落ちあがる時がくるだろう。それは今年かもしれない、来年かもしれない。その状況がおきた時に、日本で何が出来るか。

さっき言いました日米防衛協力小委員会がアメリカ側から提起されたのは、一昨年の夏ですね。日米共同作戦調整機構をつくらうというのが、その時のアメリカの言葉だったわけですね。ぼくはそのとき愕然とした。なぜかという、今から一四年前、第二の朝鮮戦争がおきた時にそれにどう対応するかで日米軍部がひそかに作戦をねつたことがある。三矢作戦計画と言われるものです。その中に、日米共同作戦調整所を設けると書いてある。それができちゃったわけですよ。

三矢作戦計画の中で想定されているのは、北朝鮮が南を侵略して戦争になるのではない、南朝鮮人民がたちあがるという事態です。それを抑える、北朝鮮が南朝鮮の人民を激励する、やがて軍事境界線をめぐってこざり合いがおこり、そして戦争——という見通しです。ところがその状況がおこった時に、日本側では、二週間の臨時国会を開いて二百件の緊急立法をあげる、総評その他、労働運動にどうという弾圧をかけ、平和団体にはどういう措置をとる……とい

なぜ、ああいう暴力組織的なものところへ引きつけられていくのか。あるいは「青春時代」といふ歌がはやっていますね。「青春時代のまん中は道に迷っているばかり」といふ。青春というのはもとと迷うものだ。しかし、今の迷いは、昔の石川啄木の時代閉塞感とおなじですよ。つまり、世の中がわからなくなっている状態の中で、「道に迷っているばかり」といふ歌がしみじみとはいっていき。つまり餓い殺されている。

その餓い殺しのシステムみたいなものが、こんどは日本の民衆そのものを加害者とし、抑圧者とする形で構成されようとしている。これは戦犯になることですね。昔の戦争の時、大人どもは何をやっていたんだ、と若者が言う。それと同じことを今、若者もやはり問われはじめています。労働者そのものが問われはじめています。

小手先では政治は闘えない

五七年二月二八日に、岸信介がアメリカへ行くというので日比谷野外音楽堂で安保改訂要求の国民集会をやった。安保改訂要求でゆさぶろうとしたんです。そうしたら、岸がもつて帰ったのは安保改訂だった。それで、オレたちの要求を通ったという認識が出てきた。よりましなものが出てきたという話になった。しかしそうではない、アメリカは戦略再編成を考えているんだ、安保改訂の中にあるねらいをほんとうに労働者がわかるようにしなければいかんというところで、スローガンは「安保改訂阻止」にかわった。

ところがそのあと、やっぱり安保という政治課題は重いという話になったわけ。職場にはいらない、と。そこで、安保を職場に入れ

うようなことがかなりくわしく書いてあるんですね。そういう形で、問題は我々の生活、権利の基本的なところへはね返ってくることなんです。これがおきないだろうとはいえない。

板門店事件の時がそうなんです。北朝鮮は明らかにアメリカの挑発だとわかっていながら、なおかつそれに対する正当な返しを自制した。だからこそこもななく過ぎた。もし、あの時、挑発に正当な返しをしていたら、八月一八日を境に日本人の生活は全部かわっていたと思う。七七春闘の状況だったかわっている。

そういう枠組みの中で、ぼくたちは生きています。つまり、ぼくたちが生きる根本の条件のことが政治なんだ。根本の条件をめぐり、支配する者と支配される者との闘いの総体が政治であって、国会でやるのが政治だと考えるのは大まちがいです。その根本の条件のところを、政治の課題だからはずししようなんて言ったら、本来、労働運動なんてありやうがないとさえない。日韓の今の問題は、その根本の条件に労働者階級がつきあたるべき時がきているということだと思ふんですね。これで労働運動が何もやらなかったら、石川島播磨のような帝国主義的労働運動の状況が完全に構造化されて、日本の人民総体をおさえることになってしまふんじゃないか。そんなやりきれなさいない感じがあるんですよ。それは決して戦術次元の問題ではない。

自分たちの生きていく基本的条件が、昔はまだ見えていた。テレビもあまりない、マス・コミにも健全な活動部分がある、というよくなことで、見えてくる部分があった。今、それが全く見えにくくなってきているという状況があるわけです。若い人たちの間に「花の応援団」が非常にはやっています。なぜ、あれが人気を呼ぶのか。

るためにといって、安保というのは税金でいうとこうなっていて、だからこうなる、職場にはこうつながりがありますよ、御婦人についてはこうなっていて、こうつながりがありますよ、と説明した。これはぼくは迷信だといったのです。事実、安保の問題をやっているうちに、むこう側つまり岸内閣がボンボン民衆になぐりかかっていた、それでバーツとおこりはじめる。説明で理解するとか、政治課題ははいりにくいとか、そんなことではない。政治問題は政治問題として真正面から問うていい問題なんです。その努力の中で一定の条件があり、成熟がつけられる。そして一つの広がりをもつてたかいたが起きていく。小手先でこうやればこうなっていく……というふうには、六〇年安保の時でさえなかったのです。今はもつとならな

いと思えますね。

帝国主義的労働運動、職制の規制、刑事的弾圧……という状況があり、しかも、既成主導部隊のところが排外主義を清算しきっていない。たとえば文世光事件がおきて権名が謝罪特使で韓国へ行っただけ、明治公園で集会をやった。あの時の基本的な考え方は、「こんどの権名訪韓は田中内閣と朴正熙の日韓両国民衆に対する新たな愚弄と挑戦である」というとらえ方、むこう側、敵側の結託があり、こちら側、民衆側の連帯がある、その両者が対峙しあっているんだという、はっきりしたアピールに示されていたにもかかわらず、共産党も社会党も公明党も全部、党の指導者が出てきてやったのは、「対韓屈辱外交反対」ということだった。共産党の官本委員長は、「朴正熙が日本にあやまるのが今、一番大事だ」と言った。あの時、ソウル大の学生たちは「対日屈辱外交反対」というデモをやっていたんですね。日本の方では「対韓屈辱外交反対」。だから、排

外主義だというヤジが出た。これはまさに日本の運動のアキレス腱につきささる問題です。

こういう状況の中で、事態を正確にとらえ、そして闘う主体はきわめて弱いと言わなければなりません。しかし、その弱いところに、労働運動とは根本的に何なのか、労働者とは何なのか、しあわせとは、闘いとうとしていく豊かさとは一体何なのか、ということをおぼえていく基礎、根拠地をつくる闘いをここでやらなければならぬと思うんです。それにはさまざまな条件がある。やりやすいつとあるところあるだろうし、まったくやりにくいところもあるだろう。先行できるところはどんどん先行していけばいい。

問題は、今までの運動の枠組みの中で、政治課題は入りにくい、だから日韓問題はいりくいだろうというところえ方にならないで、労働運動の基礎、ほんとうの労働運動をつくるんだというところ、「とりかかろうや」という仲間を一人でも二人でも結集しはじめること、これが大事だとぼくは思うんですね。

### 職場での豊かな問いかけを

そうした意味で、たとえば、板門店で実際におきたことをできるだけ早く豊かに暴露していくことが職場段階まで含めてやられなければならないだろうし、また、「どうしてこうなっちゃったんだろ」という問いかけそのものが、職場での教宣の中にそのままあつていいんじゃないかという気がするんですよ。

六〇年安保の時はあれだけやった。その時、ベトナムは非常に苦しい状況にあり、日本の安保闘争でものすごく励まされて南ベトナム

いう話になるだろうし、そこから、板門店のこともこうだったんだ……となるだろう。都はるみの話だっていい。材料はいろいろある。そういう材料を駆使していく主体が必要だと思います。

そしてその主体の中で、そういう材料を、労働者としての在りさまを問うところへ絞っていく必要があると思うんです。大きな状況で言えば歴史をとりもどすということです。日本の戦後労働運動は、強制連行した朝鮮人労働者からはじまっているわけでしょう。

これは警官を生き埋めにするようなすさまじい労働運動をやった。それで、アメリカが北海道の炭鉱にのりこんで、その手先になったのが町井欠之であり、北海道炭鉱の萩原がCICにつながってCIAエージェントになった。そこに兎玉の影が忍ぶ……。日本人の労働運動としてでなく、日本における労働者階級の闘いとしてとらえれば、朝鮮人労働者の闘いは日本労働運動の歴史の中にはっきりと書かれなければならない。そこから日本の労働者は学んだのだ。日本の労働者の組織率がまだ十何%の時に、九〇%ぐらい組織して権力をゆるがしめていった。それを抑えるために朝鮮を三八度線で分断したといつてもいい。しかもこの分断は、なぜ三七度でも三九度でもなく三八度線なのか。そこで日本の陸軍の軍政が分かれていたからです。それに米・ソのつかつてきた。

労働運動史からいえば、朝鮮戦争期の労働運動はとてつもない問題をもっています。松川事件、下山事件——あそこで日本労働運動の活動家がたたかれ、やられている。その、活動家がたたかれるという問題が、今おこっているわけでしょう。レッド・ページが形をかえて今おこっている。だから正念場にならなきゃしょうがないですよ。あの時、国鉄労働者はどうだったのか、石川島播磨ではどう

民族解放戦線をつくった。それから一五年たつてみると、ベトナムは勝利し、日本は七五春闘敗北だ。一方は勝っているのに、なぜ日本は敗けたんだろう、そのところをもう一回考えようじゃないかということをおぼえて、ぼくは『委判労働運動』という場で提起したんですけれども、たとえばロッキード問題に対してもそれほど怒らないわけでしょう。「なぜ怒らないようになってしまったのか」ということです。つまり、お説教ではなくて、ほんとうに労働者の立場からいえばおかしいじゃないか、というようになことを、その時その時におこってくる問題をうまく使い、消化しながら問いかけていくということも、非常に大切なんじゃないかという気がするんですね。

ぼくは、宝クジ事件なんかは、労働者の立場からの見方が職場新聞などに出ていけば、もっと職場の中でも話題になると思うんですよ。二〇年月賦で、先は危いもんな、という話が出ます。今まで、二〇年は企業にいられると思っていたのだが、ちよつと危いじゃねえかという感じは、ひしひしと迫ってきているわけでしょう。そういうもやもやしているものを赤ぢょうちんのところだけで話すのではなくて、職場に、闘うエネルギーになる場の方にもちこんで話さう、考えあつてみるのが大切なのではないか。

日韓の問題で言うところ、さっきぼくが言ったレババーの話なんか、すごく大事な話ですよ。これは『朝鮮時報』ががんばつたって、絶対に職場の労働者までおられない。一〇〇—トーン七三六キロの朝鮮人の肝臓と腎臓が羽田を経由し、小佐野賢治が筆頭株主の日航貿易を通じていった。それにどうやら朴東宣がつながっている。韓国では細菌戦争のことがやられている——ゾツとする話です。これを職場新聞に出してごらんさいよ。なんで日本の新聞は書かねえんだ、と

だったのか、朝鮮戦争とのからみで生きてきたおやじさんたちは一体どんな経験をしていたのか——それをピラにしてもいいんです。

そういう実に多様な形の教宣、これは今の執行体制の中ではなかなかできないかもしれない。だけど、そういう課題に目配りし、そこにはいりこんできた人たちが、うんと生き生きした調査活動をやり、人とのつながりをつくっていく。その中で、日本の労働運動はこれじゃいかん、というところへ目が移っていくと思うんです。

今、あちこちで朝鮮問題、韓国問題の講座があります。政治犯の問題、入管の問題……と大事なことをやっている。ところが、私たちの労働運動と韓国、私たち労働者と日朝の戦後の歴史との個々、具体的なつながり……そういうふうな、自分で責任をもって発掘していかなければならない勉強の課題がないんです。それをいかに職場とつなぐか、というところがまだ残念ながら弱い。

労働者が経験してきた歴史と職場の歴史がある。日本全体でいえば、それをとりもどす時がきました。アメリカは追われてグラダラしはじめた、朴正熙もグラグラしている。ここで先手をとらなきゃいかん、歴史をとりもどさなければならぬということですよ。一つひとつの職場、一人ひとりの労働者の生きてきた歴史の中でそれを見返していく作業が非常に重要だと思います。そうすると、五四年の日鋼室蘭の時に石川島播磨の労働者は何をしていたのかということが必ず出てきますよ。そうか、そういう闘いがあつたのか、それが今、どこにいつちやつたんだろう、という問題が出てきます。今、労働者はいろいろ積んだものをもちながら、それがわからない状況におかれている。その目のうつつばりをとる仕事は活動家の仕事だと思っんです。

(やまかわ あきお・評論家)

# 戦後日本階級闘争と在日朝鮮人の闘い

## 〈関係史〉・序論

京田 行創

本稿は、一九四五年の日本帝国主義の敗戦以降、一〇年間に、日本において闘われた在日朝鮮人運動に対して、日本人労働者階級がいかなる関係を取り結んできたのかを明らかにしようとするものである。この一〇年間は日本共産党に在日朝鮮人共産主義者も加入し、朝鮮戦争を伴って共同闘争を闘った貴重な時期である。ただし今回は、それらすべての闘いと関係について評価を出すのは基本的なところにとどめ、〈関係史〉的な問題点を挙げることにする。この領域は、われわれ日本労働者階級にとって避けては通れぬ「国際連帯・共同闘争」に関する多くの教訓をばらばらにしているにもかかわらず、今だに十分な検討すらなされていない。われわれの多くは、七〇年代入管闘争を潜って在日朝鮮人運動への関心を持つようになっていたが、この日朝・韓連帯闘争の具体化・深化のためには、とりわけ四五年以降一〇年間の闘いを対象化する必要があると思う。この小論が、今後の作業の一助となることを願い、私の能力・資料の不足にもかかわらず、あえて提起した次第である。

### 一 在日朝鮮人運動の高揚と日本共産党（四五年～四七年）

#### (1) 日帝の敗戦と在日朝鮮人運動の爆発

一九四五年八月十五日、日本帝国主義とヒトラーの政府はポツダム宣言を受け入れ「無条件」降服をした。この敗戦は、ただちに在日中国人や朝鮮人の公然たる闘いを呼び起こした。九月一八・一九日の三菱美唄炭鉱・三井美唄炭鉱における中国人労働者の蜂起、一〇月八日、夕張炭鉱の朝鮮人労働者によるストライキ闘争、常盤炭鉱、足尾銅山、日本鋼管のストライキ闘争など、またたく間に全国各地において強制連行・強制労働を強いられてきた朝鮮人・中国人は、公然と決起したのである。彼らの闘いは、8・15から起こったのではなく、戦時中からの抵抗闘争を継続して公然化したものである。これは、日本人のほとんどが敗戦直後虚脱感におおわれ、日帝権力に対し何もなすすべを持たなかったことと対照をなしている。したがって、天皇制政治警察によって奪われた共産主義者をはじめとする政治犯を人民の手に還すために「政治犯釈放推進同盟」を

結成したのは、九月二四日、金斗鎔らに在日朝鮮人が中心であった。

在日朝鮮人は、八月二二日「在日朝鮮同胞帰国指導委員会」を結成する一方、一〇月一五日には、これまで各地で結成されていた朝鮮人の各団体を糾合して「在日朝鮮人連盟」を結成した。当時、約二四〇万人の在日朝鮮人のうち、約一〇〇万人が戦争中（三九年～四五年）に有無を言わず文字通り強制連行されてきた人々であり、その他のほぼ全部の人々も日帝の侵略により生活の基盤を奪われ、日本に職を求めて来た人達であった。彼らは、祖国が解放され強制労働をはねのけることによって、先を争って帰国をし、四五年～四八年の間に一四〇万人以上の人達が朝鮮に帰国した。そして一方では、日帝の朝鮮侵略は近代世界史上にも例を見ないほど苛酷なものであり、「日鮮同祖」論などを持ち出して朝鮮文化の抹殺まであったのであるが、これに対する朝鮮人の抵抗闘争も粘り強く、解放後は二月一五日、朝鮮人の奪われた言葉の学習のために「国語講習所」が設けられるなど、民族教育の獲得にはすべての在日朝鮮人が並々ならぬ決意を持って闘っていった。

#### (2) 在日朝鮮人共産主義者の日共加入

一〇月一〇日、全国の政治犯約三千人が出獄し、徳田、志賀らは「人民に訴う」を発表した。同日、ともに出獄した金天海らと日本共産党拡大強化推進委員会を開催した（党員名簿二八〇人中一〇〇人が在日朝鮮人であったという）。二月一日、日共第四回大会を開催して党は再建された。この時、中央委員七名の一人として金天海が入り、候補補の筆頭には宋性徹が入った。

戦前、在日朝鮮人共産主義者たちは、コミンテルンの「一國一

党」方針に従い、一九三二年一〇月、朝鮮共産党日本総局及び高麗共産青年会日本部を解体し、日共に加した。これ以前、二九年一二月には在日朝鮮労働総同盟は、路線を転換して日本労働組合全国協議会と合体、以降、全協土建・全協化学などの産別ではその運動の中心をになうような闘争を展開した。同時期には、日本反帝同盟も実践的活動においては、在日朝鮮人が中心となっていた。

こうした戦前の経過の中で、四五年以降も在日朝鮮人共産主義者は日共に加し、日共内部には民族対策部が組織され、在日朝鮮人運動を「指導」していくこととなった。

四六年二月、『前衛』創刊号において金斗鎔署名論文「日本における朝鮮人問題」が出された。これは、「日本における朝鮮人問題は一つの民族問題である」とまず規定し、それは朝鮮における人民共和国の闘い、「ブルジョア民主主義革命」の問題と、日本における「革命状態」とによって結び付いているとしている。「民族的な特殊な利益擁護のための闘争」から、日本の人民による「人民解放闘争に合流」を訴えており、この日本人と朝鮮人の闘争の環を「天皇制打倒」闘争に求めている。

ここでとらえておかねばならないことは、この方針は「党決定」ではなく、当時日共に入党していた在日朝鮮人が「党員」として、日本共産党の革命路線に運動を合わせるために出したものであることと、他方、当時から日共の革命方針の中における在日朝鮮人運動に対する位置付け、及び日本（人）労働者階級にとってどう位置付け実践的な課題とするのかは、何ら提起されていない（繰り返し、在日朝鮮人にとってどのように闘うのか、と一方向的になっている）ことである。



日共の発表した『人民に訴う』の内容は、「解放軍への感謝」と、「天皇制の打倒」「人民共和政府樹立」であった。第四回党大会の『行動綱領』においては、「連合国軍の日本進駐による」日本の「民主主義的変革の端緒が開かれ」たが、依然存在する「天皇制政府」打倒闘争が提起されている。ここで「実践的要求」として、

(一)朝鮮の完全なる独立、労働組合の国際的提携、(二)人種・民族・国籍による差別待遇反対、(三)固定住・資産・民族のいかににかかわらず18才以上の男女にたいする選挙権・被選挙権の確立があげられているが、(三)においては「婦人・青少年にたいする二重搾取反対」として、『三三三三』における(一)婦人、青年、朝鮮人および台湾人にたいする二重搾取反対が削除されている(日共も、植民地の放棄で在日朝・中人民の問題は解決された、と思ったのだろうか)。ここには、日共の下で民主人民戦線による「天皇制打倒」という民主主義革命路線に、在日朝鮮人運動も組みこもうという意図しか見ることができないであろう。

ここで日共において決定的に欠落していたものは、在日朝鮮人(闘争)の歴史性・社会性、つまり、日帝(及び米占領軍)の支配構造に対する認識であった。在日朝鮮人運動の南朝鮮革命闘争と結び付いた革命性(祖国を見るという意味では民族的外皮をとっている)と、日本政府への本質的抵抗の姿勢と社会的に差別・極貧を強要されることによる生活防衛闘争を階級闘争として結び付けることができなかった。そして、これ以降「人民民主主義革命路線」を提起することによって、すべての闘いを一面化し、労働者階級の生産管理闘争など怒涛のような闘いも「全人民闘争」一般に流し込んだように、在日朝鮮人の闘いに対しても唯一「天皇制打倒」を持ち

(旧令)を公布・施行し、在日朝鮮人を管理し、追放するための体制をつくり上げていった。

こうした状況下で、四六年二月二四日、日共第五回大会においては、金天海が中央委員に、同候補には宋性徹、金斗鎔、朴恩哲が選出された。しかし、この時の『大会宣言』には朝鮮情勢はおろか、在日朝鮮人運動(問題)について何も触れられていない。三月一日「三・一革命運動記念日人民大会」が山辺健太郎、金天海らの出席の下で開催され、九月一日「関東震災記念闘争」が、日・朝共催でもたれたが、日本人側の参加者は限られていた。また、党中央総会の八月二〇日付『全国の解放戦士読者に檄す』においても、在日朝鮮人党員については何も触れていなかった。

『前衛』四号(四七年三月号)において、金斗鎔署名の「朝鮮人運動は転換しつつあるか」(執筆四六年一月二二日付)が発表された。これは、「日本に在住する六〇万朝鮮人」に対して、彼らが持っている「弱少民族」としての日本帝国主義への怒りと闘いを、「日本の民主主義革命の一部分として充分に組織し、これを日本の革命勢力に緊密に結合せしめる」ことを提起した。そして、「朝鮮人の在来の運動の欠陥」として「日本の運動の方へ向くよりもむしろ朝鮮人の運動の方へ引き付けられていった」と批判し、党指導の強化、細胞活動の強化を方針としている。

また、『前衛』一六号(同年五月号)において再び金斗鎔署名で「朝鮮人運動の正しい発展のために」(執筆四七年二月二七日付)が発表された。この中では、まず「階級の利益のために民族的利益はすてねばならない」と規定し、「運動の必要に応じては何処へでも行って働かなければならぬ義務と権利をもっている」とい

出して、動員部隊として党の下に物理力化し利用したのである。先の「労働組合の国際的提携」についても、単に世界労連への加入・支持として表明されるにすぎず、労働運動において在日朝鮮人との共同闘争なり、南朝鮮の闘いと呼应・連帯することは取り上げられなかった(したがって、日共は労働運動内に何の蓄積も残すことができなかった)。こうしたスターリン主義「一国社会主義」路線に規定されて、日共の「占領下平和革命」方針もジグザグの過程を取りつつ、二段階革命路線は破綻の一途をたどる。

(3) 朝連の闘いと日共による「指導方針」

朝連は、二月二六日の第二回大会において「南朝鮮民主主義戦線に加盟、学園の増設」などを決定した。四月四日には上・中・下の三年制小学校を発足させ、一〇月五日、東京都十条に朝鮮人学校を設立し、四七年六月には学校管理組合を設立するなど、南朝鮮の反米帝・南北統一闘争と呼応する闘いと、在日朝鮮人子弟の民族教育、生活擁護の闘いを進めていった。

一方において、四五年一月一六日、「朝鮮建国促進青年同盟」結成、四六年一月二〇日、朴烈らの「新朝鮮建設同盟」、これを中心とした同年一〇月三日、「在日本朝鮮居留民団」の結成というように、朝連に対抗し南朝鮮の民族派運動に連なる民族主義者や、「親日派」の右翼的運動が登場していた。

また、日本政府及びGHQは「厄介者を追い出す」姿勢を貫き、「帰還」事業を最優先させる一方、四五年一月には「朝鮮人は軍事上の許す限り解放国民として扱わなければならない」として扱おう」というGHQ指令を出した。四七年五月二日、外国人登録

「朝連自身の」「弱点・欠陥」を、「朝連の大家の中には労働者・党員がいまい」とし、「改良主義的な方法を」とっており、「官僚主義的傾向も濃厚に発生し」と述べている。そして、「朝鮮民族の利益のために」「日本人やそのプロレタリアートの力をかりるには、どうしても朝鮮人自身がまず日本人民のために働いてやること」が大切なのであり、まず「朝鮮人党員」がやらねばならないと結論づけている。こうして、「基本的な組織活動の面に、朝鮮人の党員が参加しなくてはならぬ」として、「朝鮮人はどうしても朝鮮人の中でという原則にこびり」つき、「朝鮮人の立場にたつて日本の革命運動をみようとする」ことは、「一種の民族主義的偏向であり、共産主義とは相容れない」とまでいい切っている。一方、ここでは初めて日本人党員の態度に触れて、「朝鮮人のことはもう日本人の問題とは別だといったような」「同じ党の立場からは、このような考え方は決定的に有害であつて、党をインターナショナルイズムをもって結合させることを妨害するものといわなくてはならぬ」と、日本人党員の態度を暴露・批判しているが、党が十全な方針を出していない以上、大多数の日本人一般党員はこれと同一レベルであつたと思われる。

この二論文によって、在日朝鮮人運動は日本革命日共の下で専一まい進することが方針化された。そして、これは、四六年二月論文が「天皇制打倒」という闘いの内容によって在日朝鮮人・日本人の運動の結合を強調していたことから、党の指導性による統一の強調へと変化している。

このことは、在日朝鮮人の闘いが祖国における反米帝・南北統一闘争の激化に対する共感と支援に傾注していく中で、日共が四六年

一〇月闘争、四七年二・一ゼネスト体制（実は敗北の始まり）形成や、「地域人民闘争」の一定の伸張を背後にして、党の下へ在日朝鮮人運動を従属させようとしたものであることは間違いないだろう。しかし、在日朝鮮人運動が、朝鮮とりわけ南朝鮮をめぐる米帝の反革命攻撃に対抗して闘うことによって、すぐれて鋭い階級的視点をもちえていたのに対して、それは日共の「占領下の平和革命の可能性」によってゆがめられ、「日共の指導階級闘争」としておとしめられてしまった。

四七年一月二日、党第六回大会では中央委に金天海、同候補に朴恩哲のみが選出された。そして、新たな『行動綱領』においては「(八)人種・民族・国籍による差別待遇反対」、「(三)朝鮮および南方諸国の完全な独立」に触れたのみであった。

このように、在日朝鮮人運動は次第に日共の方針上軽視されるようになっていった。が、ブルジョワジーの攻撃はまさに、この頃から開始される。

## 二 在日朝鮮人運動への弾圧と

### 日共分派闘争の開始(四八年〜五〇年)

#### (1) 朝連への組織解体攻撃

朝連は、生活擁護闘争・民族教育確立をおし進めつつ、組織を「民族的大衆団体」から「団体加盟の連合組織」へ転換をはかるために、在日朝鮮民主青年同盟(四七年三月八日)、在日朝鮮人教育者同盟(同年八月二十八日)、在日朝鮮民主女性同盟(同年一月三日)を結成し、運動の体制を再編・強化していった。

四八年三月一二日、栃木県で李順得(イ・スンボク)が殺されるなど朝鮮人への襲

よって七月五日、下山事件、七月十五日、三鷹事件(朝鮮人多数取調へ)、八月一七日、松川事件が引き起こされた。

八月二〇〜二七日、下関で朝連と民団の抗争が騒擾事件として一三二名が逮捕された。これらを口実に九月八日、団体等規制令(四・四公布、施行)によって在日朝鮮人連盟など四団体に解散命令を出し、数億の財産を没収、朝鮮学校の改組、閉鎖を命じた。

この間、日共は四八年二月六日、『片山内閣打倒宣言』を出して「民主民族戦線政府」を提唱し、三月には芦田内閣成立後、社会党へ「民主民族戦線」を呼びかけた。全通・国労・電産(停電スト)を中心に「三月闘争」が賃金引上げを要求して闘われたが、権力の弾圧も厳しく、東宝の争議には米軍武装兵が介入した。そして、七月二二日、「政令二〇一号」が公布され、国労を先頭に反対闘争にたつた。

一方で、こうした労働者圧殺を背後に二二月一八日、「経済九原則」が発表され、日本独占資本の本格的再編・再建過程に入る。日共は四九年一月総選挙で三五議席を獲得し、「社共合同運動」キヤンペーン(社共対立激化)、大量入党運動を展開する。三月九日、ドゥヂ・ラインが発表されるが、日共は「経済九原則を人民の手で」と「産業防衛闘争(民族資本家を含む)」に入る。六月には「九月革命」説まで飛び出したが、米帝と日本のブルジョアジーは、「トルーマン・ドクトリン」を貫徹、労働法改悪や民同の発生などをもって、一〇〇万人首切り合理化が貫徹されてしまった。

朝連解散命令に対し、日共は九月九日、『在日本朝鮮人連盟および在日朝鮮民主青年同盟の解散に関して全人民に訴う』及び『吉田首相に対する抗議文』を出した。が、この中では朝鮮における闘い

撃かひんばんに起こった(この事件には朝連・民団の共同闘争が行なわれた)。こうした在日朝鮮人襲撃に呼応するように、日本政府・GHQは民族教育への弾圧を開始した。一月二四日、文部省通達により「朝鮮人学校不認可」方針を出した。三月に入って、岡山・山口・大阪などにおいて朝鮮人学校閉鎖通達を出してきた。これに対し、三月一七日から朝鮮人学校閉鎖反対闘争が各地において開始され、四月二三日には朝鮮人一万五千人が大坂府庁にデモをし、警察の弾圧で一七九人が逮捕された。翌二四日、朝鮮人数万人が兵庫県知事と集団交渉し、朝鮮人学校閉鎖撤回、逮捕者釈放を約束させた(阪神教育事件)。二五日にはGHQ大阪軍政部が神戸地区に非常事態宣言を発令し、直接弾圧に乗り出した。二六日、朝鮮人二万人は大坂府庁へデモを行なったが、警官の発砲によって金太一少年が虐殺された。そして一〇月以降、米軍は朝鮮民主主義人民共和国国旗掲揚を禁止、多数の朝鮮人を検挙するなど、朝連への弾圧をはっきりと強化した。

ちやうど、四八年には朝鮮における革命闘争が激化し、米帝の反革命介入が一段と強化された。二月、「人民共和国憲法」制定。八月一五日、南朝鮮人民の武装抵抗下で南半部単独選挙を強行して、大韓民国が形成された。九月九日には南半部秘密選挙を含めて朝鮮民主主義人民共和国が樹立され、南半部においても智異山を始め各地でパルチザン闘争が展開されていた。

これに呼応して、在日朝鮮人運動はいっそう戦闘化した。が、権力の弾圧も強化された。四月、深川枝川町事件、六月、本郷村事件が起きた。六月一〇日の国電スト闘争では支援の朝鮮人二〇名が逮捕され、六月三〇日には福島平警察を占拠して闘った。一方、権力に

なり、在日朝鮮人運動の積極性を提起するのではなく、「ファッショ反対」をアジるのみで、この攻撃が革命運動全体への弾圧であると切実に受けとめていたとは思えない。

九月二五日、日共中央組織部は「朝連解散後における組織活動について」を指令した。この中で、「朝鮮人中小商工者」は「民主商工会に日鮮の区別なく吸収し」、失業・半失業者は日本側の失業者同盟及び民主商工会と共同闘争を行なうこと、非公然活動は統制委が管轄するという、日共指導の強化をはかった。また、「革命は失業者並びにこれに準ずる者の暴動の形態をもって発火する」なる人民主義の極をいき、「暴動の宣伝・煽動」の準備に「朝鮮人青年を中心とする特殊工作隊」設立が決められた。

#### (2) コミンフォルムの日共批判と路線転換・分派闘争の開始

日共は四九年の敗北過程の総括もできず、産別会議は組織員が一七〇万から七十七万に激減してしまった。

五〇年一月六日、コミンフォルムは「日本の情勢について」論文において「占領下平和革命は帝国主義占領者美化の理論」として野坂を徹底して批判した。これに対して徳田書記長らは、革命戦略上の転換(コミンフォルム方針の批判も含めた)ではなく、事実上言葉の組み替えて対処した。しかし、この「方針転換(所感)」に対し、これまでの内部矛盾(対立)が一挙に吹き出し、分派闘争が始まった。

そして三月二二日、『民族の独立のために全人民諸君に訴う』を發表した。ここで、「ポツダム宣言にもとづく祖国日本の民主化と

非軍事化と主権の完全な回復と諸民族間の強固な平和」を望むとし、要求項目の中で「付われれば、在日少数民族にたいする不当な差別待遇に反対して、その民主的権利、職業、生活、教育を保証することを要求する」「民族解放のため、世界の恒久平和のための闘争」を呼びかけた。ここでは、まだ「民主民族戦線」を言いつつも、「民族解放」闘争を秘かに入れていた。そして、在日朝鮮人を初めて「在日少数民族」と規定した。

五月には「党活動指針(テーゼ草案)」において、これまでの路線を転換し「民族解放」闘争路線をはっきりと打ち出した。

在日朝鮮人の運動は、三月六日、「反植民地闘争在日朝鮮青年学生決起大会」が五千名を集め、「アジア侵略の日本再武装反対」決議を挙げた。そして、四月二日、「在日朝鮮人団体協議会」が残留朝鮮系団体によって結成され、五月一日から「南朝鮮パルチザン援護、日本・南朝鮮の軍事基地化反対」署名運動を開始した。こうして、六月一六日、在日朝鮮人団体協議会によって「在日朝鮮統一民主戦線結成準備会」が発足した。

GHQは六月六日、徳田書記長ら中央委員二四名に対する公職追放令を発令した。

### 三 朝鮮戦争時における在日朝鮮人の闘いと日本労働者階級

(五〇年～五三年)

#### (1) 朝鮮戦争の勃発と祖防委・祖防隊の結成

六月二五日、突如として朝鮮三八度線は破られ、朝鮮戦争が開始

本の労働者および貧窮市民の闘争も表面的にはあらゆる日常要求を中心とした、しかも実質的には明らかに反帝国主義の意識をふくんだ注目すべき闘争となつてあらわれてきつつある」と指摘した。二月二七日、「民戦」中央準備委は「強制送還・財産凍結反対」アツピルを発した。五月一日九日、「在日朝鮮人民主戦線」が結成された(「祖国統一民主主義戦線」に加入)。

二月二三日、日共第四回全国協会が「所感派」のみで開催され、「日共の当面の基本的行動方針」を提起した。ここにおいて、非法活動の強化、軍事方針が決定された。そして、「中核自衛隊・遊撃隊」の組織化が決定された(実際の組織は一〇月)。

そうして独立項目として初めて「(G)在日少数民族との連繫の強化」が入れられた。この中では「在日少数民族とくに朝鮮人・中国人への圧迫と弾圧は「単に経済的・社会的問題」ではなく、「重要な政治的意義をもっている」として、①「日本をアジア侵略の基地として確保」しようとしている。②「日本の人民大衆に排外的・民族主義的反感を助長し、再びアジア侵略への肉弾」としようとしている。③日共と朝鮮人・中国人への弾圧とを「結びつけ」、党を「わが民族と無縁のもの」とする意図をもっていると規定し、「在日少数民族とわが人民との正しい連繫は」「わが民族の解放を要求する」「愛国者」としての光栄ある任務である」としている。ここでは、反占領軍、反米帝闘争、「民族解放」闘争への日共の路線転換が、在日朝鮮人・中国人の反米帝闘争と短絡させられ、在日朝鮮人・中国人を「少数民族」と規定することによって「愛国」闘争に組み入れていく根拠を形成している。

そして、これは五月一〇日、日共民対部全国代表者会議において

された。在日朝鮮人はただちに闘いに決起した。六月二八日、東神奈川駅頭での「南朝鮮への武器輸送反対」演説(四名逮捕)など、全国各地で闘われた。六月三〇日、「民戦」結成準備大会において「在日朝鮮祖国防衛委結成」を決定した。七月八月には全国各地において祖防委が結成されていった(民団は「在日韓僑自願軍本部」を設置、志願者七百余名を韓国側戦線へ派遣した)。この間、労働運動ではレッド・パーズが開始され、民間で九千五百人以上、政府・公務員が一千二百人以上名指しで解雇された。

九月三日、日共臨時中央指導部は「在日朝鮮人運動について」を指令した。ここにおいて初めて「朝鮮問題は日本革命の当面する闘争の主要な環である」と言うが、それは朝鮮戦争をめぐる情勢としての把握にとどまっておらず、闘いは「国内反動勢力を打倒し、日本人民大衆を平和擁護の旗の下に結集する」ために重要であるとしたにすぎない。一方、在日朝鮮人の闘争が「拠点経営に対する集中工作」として大きな成果があったことを認めているが、職場内労働者との意識のずれ、後退的態度があったことも指摘している。その上で、「党の指導の強化」、日本人との「共同組織」||「平和を守る会」などへの組織化、「日朝親善運動の強化」をもって、「日本共産党強化のために全力を尽くすことをすべての朝鮮人党員に徹底させる」ことを指令している。

在日朝鮮人の闘いは続き、一月二七日、神戸で朝鮮人一千人が検挙者釈放デモを行ない、騒擾罪が適用され、二月一日、大津で生活権擁護、被疑者釈放を要求して闘った(二月末現在、反戦運動関係朝鮮人在獄者は東京のみで七〇名)。

一二月、「新しい情勢と日共の任務」において、「在日朝鮮人と日

『在日朝鮮人運動の当面の任務』が決定され、具体化される。在日朝鮮人への弾圧は、日本の「アジア侵略基地」化、「日本民族の排他的傾向を助長」し「アメリカの傭兵として戦線にたたせよう」とするものであり、「民主勢力」の弾圧、「日共を非法化」する「ファッシュ政策」であるとされた。そして「強制送還反対・日本の軍備反対」署名運動の総括として、「朝鮮青年行動隊は日本労働者階級の指導の下に広汎な人民の行動を組織」せねばならない、「大衆を祖国防衛闘争に奮起させる」こと、「民族の独立のために闘う日本人民と固く手を握って日本の軍事基地化と植民地政策を粉碎するための闘争」に参加させること、さらに「生活防衛闘争」「民族教育を守るための闘争」「強制送還反対・人権闘争」などを列的に並べている。そして、「全面講和闘争」は反米帝闘争であるから「日本の土地に住んでいる朝鮮人の最も効果的な闘争」であり、これへの「積極的参加」は「最も意義ある闘争」としている。また、各組織を規定して、民戦は「朝鮮人運動の統一的な戦線体」||団体の連合組織であり、「公然面」で闘うこと、祖防委は「祖国を防衛して闘う大衆的な闘争機関」であるとしている。そしてこれらを買いて、「党活動の刷新」の項では、分派を打倒して党の指導の下に「党生活を刷新すること」と結論づけている。

これが、六月の『日本人解放の道』では「わが国が帝国主義の抑圧から解放されることに同情をもち、これにできる限りの援助を惜しまない社会主義の同盟、人民民主主義の中国と朝鮮が「衣帯水の彼岸にある」と情勢の把握が微妙に変化している。

朝鮮戦争は、六月二七日、米軍が参戦し、ほぼ全土を解放しつつあった朝鮮人民軍に対して、九月一五日、仁川上陸作戦により、一

〇月中旬には中国国境近くまで押された。一〇月二五日、中国義勇軍が参戦し、一二月にはソウルを再び解放した。五年に入ってから二月以降戦線はこう着化し、一進一退の戦闘になっていたが、米軍の細菌兵器まで使ったジェノサイド(皆殺)攻撃は続けられていた。この間、民戦は祖国防衛闘争を展開し(五月二四日、朝鮮人男女中学生、都内数ヶ所で反戦ビラ撒き)一〇名逮捕、など)、八月五日、祖国防衛隊の結成を決定した。これは「祖国防衛のための前衛隊ともいふべき行動隊」であり、「米鬼侵略者」打倒運動に起つことを宣言している(「日共行動隊と緊密な連絡をとる」ことも決定している)。

日本政府・GHQは、反戦ビラ印刷を理由にした朝鮮人学校への強制捜査や、三月二日、大村収容所より男女四五〇名を強制送還し男は釜山で韓国軍へ編入するという弾圧を行なった。

### (2) 日共新綱領と在日朝鮮人の闘い

#### (A) 武装闘争への在日朝鮮人の動員と党指導の強化

八月二〇日、日共第二〇回中央委において「日共当面の要求(草案)」「(五一年新綱領)が採択され、一〇月の第五回全国協議会で決定された。この綱領は、日本は米帝占領下にあるとして、天皇・旧反動軍閥・特権官僚・寄生地主・独占資本の政府を打倒し、「国民政府」を樹立するという、民族解放闘争の下での「民族資本家」との提携まで含む「民族独立」民主革命路線まで後退したものであった。

そして、「一般報告」も同時に採択され、この中に「在日諸民族との提携」という項目がある。ここでは「新中国の誕生と発展、朝

組織と戦術」が提起され、組織化に入った。

五年は日本のブルジョアジーにとって政治的な転換点を呼び起こすものであった。一月一日、マッカーサー年頭の辞において「日本の再軍備要請」を行ない、続いてダレス訪日により「講和問題」が具体化した。そして、九月八日、「サンフランシスコ条約」調印、同日、日米安保条約調印。一〇月四日、出入国管理令施行。一〇月二〇日、「日韓予備会議」開始と、情勢は変わりつつあった。

五全協以降一年余にわたって武装闘争が闘われた。一〇月二二日兵庫県下里村役場事件、「生活擁護・強制送還反対」闘争。一二月二四―二八日、神奈川県大和町事件。一二月一日、大阪東成区で催涙ガス投擲事件。一二月一日、半田、一の宮市で朝鮮人不当取締抗議波状デモ。一二月一六日、大阪「朝民戦」主催集会・デモ。一二月一八日、滋賀県日野事件、「強制送還反対」デモ、一名虐殺。五年一月三日、高砂事件。一月二日、「日鳥事件」。二月三日、長野県田口村事件。二月二日、蒲田事件、姫路事件。二三日、京都二月事件、「再軍備反対」デモ。三月二〇日、京都三月事件。(二七日、民団員泉大津朝鮮人学校占拠、三名刺殺事件)。五月一日、メーデー事件(朝鮮人一四〇名逮捕)。(五月一日、大村収容所「即時釈放」要求闘争)。五月二三日、広島地裁朝鮮人被告奪還事件。二七日、深川枝川町事件。三〇日名古屋金山橋事件、新宿事件、板橋派出所事件(三名虐殺)。六月二四日、各地で朝鮮戦争記念闘争、吹田事件、枚方事件、名古屋PX事件。二五日、新宿駅事件。七月七日、名古屋大須事件。豊島税務事務所火燭ビン事件。無鵜自転車行動隊事件(一名虐殺)。一二日、京都祝園自転車行動隊事件。九月二〇日、山梨県曙村事件。こうしたものが、日共武装闘争として

鮮民主主義人民共和国の成立、さらにアメリカ帝国主義者による朝鮮侵略行動の開始後、日本に在留する朝鮮人民大衆ならびに中国人民大衆の立場は、きわめて重要性をおびてきた。アメリカの占領する両国不承認の帝国主義政策は、占領下における日本に在留しているこの両国人民を、きわめて困難な立場に導いている。このことは、吉田政府をして、ふるい帝国主義時代の反動政策をふたたび彼らの上に加えることを助けているのである。だが、「今日の在日朝中両人民は往年の植民地朝鮮、中国の人民ではない。」「すでに帝国主義者の支配を断ち切り、「確固とした独立国家の人民の力をもって帝国主義者の侵略をはねのけるだけの力をもった祖国をもつ人民である。」「とくに在日朝鮮人諸君の革命的成長は飛躍的である。この力は、わが国民と固い統一戦線をむすぶ有力な一翼である」としている。

ここにおいては在日朝鮮人に対する従来の「少数民族」規定(四全協)が一転して、「強力な祖国をもった人民」となった。そして日本国民との統一戦線の一翼となれと位置付け、日本革命への一体化を言ってきたこれまでの方針とはまるで違っていた。しかし、これらのことが現実の実践に反映されてきたとは思えない。むしろこの内容そのものは、五四年以降の、「公民」という位置づけ、あるいは日本の党とは「内政不干涉」方針を取る(ここまで極端ではないが)といった根柢と成りうるものである。したがって、これ以降の在日朝鮮人運動は常に方針のブレの中で闘われる。

また、この五全協を前後して、中核自衛隊の組織方針が具体化する。一〇月八日、「内外評論」「球根栽培法」において「われわれは武装の準備と行動を開始しなければならぬ」、「中核自衛隊の

闘われ、多くの朝鮮人が参加した(逮捕・虐殺も多かった)。

五〇年一月に結成された祖防委は、五年二月四日、第二回全国大会を開催し、「愛国的在日同胞の熱烈な祖国防衛のための闘争とその勢力は」「日本の反帝平和擁護闘争の先進的役割」をはたしたと述べ、祖防委を「大衆的抵抗行動組織」とし、「抵抗自衛闘争、多方面におたる独自行動」をもって「米帝とその走狗再生日帝を完全に粉砕するまで闘」うことを決定した。

一二月一二日には民戦第二回全国大会が開催された。この「大会綱領草案」に対する日共政治局の書翰が(一月一〇日、祖防委機関紙「朝鮮の星」)、(1)「米帝国主義者に対する共通の闘いを強化」すること、(2)「李承晩反動勢力と闘」うこと、(3)「吉田政権と闘う」ことを任務とし、「日本にアメリカ帝国主義者の支配権がなければ、彼らの朝鮮侵略行為はなかつたらう」として、「日本における米帝国主義と徹底的な抗争を強化」しなければならぬ、そして「教条主義的セクト主義」と闘い、「党の活動」強化、「大衆の自主性の高揚」をつくりあげるよう求めている。以降、この「反米・反李・反吉田」闘争方針にそって闘いが展開されるが、必ずしもこの方針が統一的に確立されたわけではなく、「反米・反李」の強調と「反吉田」の強調のブレをもって展開されたのである。

五年七月二三日、「新朝鮮」において「在日朝鮮民族の当面する要求(草案)」が出された。これは日共「新綱領」に対応するものであり、「共通した敵が米帝とその侵略勢力の一部をなしている吉田・李承晩・蔣介石等傀儡政権であるから」とともに闘うとしている。そして、これまでの経過をまとめて「一、侵略者米帝は全朝鮮民族の仇敵である。」「二、在日朝鮮民族の現状」において現状分

析しつつ、「米・日・韓反動勢力によって苦しめられている在日朝鮮民族の現状は、占領制度によって奴隷的生活を強いられる日本国民の苦しみと同じであり、この苦しみを取り除くためには、アメリカ帝国主義とその傀儡吉田・李承晩政府を打ち倒すことなしには不可能である」と結論づけ、「当面の任務と具体的要求」を整理し、最後に「民戦は日本の労働者階級とその党日本共産党によって指導された」「民族解放民主統一戦線に積極的に参加しなければならぬ」と提起している。

五二年九月号「前衛」において、金田勇吉署名「日朝人民の統一行動を強化せよ」の論文が掲載された。これは「朝鮮人民共和国の成立した意義」を述べ、「朝鮮戦争における国際連帯」において、「日本の軍事基地化と日本人の肉弾化」「警察予備隊の朝鮮動員命令が下って出動がはじまっている」、「かれらは破防法と住民登録で日本国民にたいする徹底弾圧の手がかりをつくった。そのつぎにかれらは在日朝鮮人に対する弾圧を考えている」、「これこそ日本再軍備の陰謀の焦点の一つである」ととらえている。そして、在日朝鮮人運動への理解を訴え、「われわれ日本国民は在日朝鮮人に不当な弾圧を加え、日本の再軍備を促進しようとする帝国主義者の陰謀と闘わねばならぬ。われわれはこの闘いで在日朝鮮人とていけいしなければならぬ」として、「日本再軍備反対闘争への統一行動」を訴えている。この論文には、これまでの日共の方針「党指導の押し付け」よりも前進した日本「国民」（限界だが）からの連帯闘争の視点が読み取れる。

五二年七月、コミンフォルム機関誌に徳田論文「公然活動と非公然活動の統一」が掲載されてから、実力闘争としての武装闘争はほぼ徐々に路線転換を行ない、「ニワトリからアヒル」になっていく。五一年三月一〇日、第二回総評大会において「平和三原則」——われわれは、再軍備に反対し、中立堅持、軍事基地反対・全面講和の実現により、日本の平和をまもり独立達成のために闘う——ことを決定した。そして八月六日、「平和推進国民会議」を結成し、九月一日には「全面講和要求デー」千五百人デモを行なった。

これらは、当時の日本の組織労働者の多数を結集した総評が、「片面講和」・再軍備に對し平和運動として起こしたのであるが、一方で「朝鮮戦争ブーム」と言われた特需景気が、実は労働強化・時間延長・労災多発・低賃金すえ置きという、労働者には支配と搾取の強化としてあらわれたこと。五一年に入り「過剰生産」ぎみとなり、労働者首切りが始まったことが、総評の路線転換をもたらしたものである。もとより、組織労働者にとって朝鮮戦争は日本の平和を脅かすものとしてしかとらえられていなかった（日共の場合も軍事路線にもかかわらず、平和要求闘争である）。が、単独講和・再軍備問題との結びつきで、徐々にはあれ転換が進む。五一年の全港灣ストライキ闘争の後、五二年三月一二日には労働の「破防法・労働法改悪反対」の三〇万人ストが闘われた。

五三年二月一日、総評第二回評議員会において「平和のアピール」が各国労組へ呼びかけられ、(1)「朝鮮戦乱は……第三次大戦の危機を波及させ」、(2)「再軍備に反対……朝鮮の同胞にたいして同情と連帯をかんじてきた。……朝鮮戦乱の平和的解決を希ってきた」が決定された。この年、日鋼赤羽、日産における合理化粉砕闘争が闘われ、五月からは、北陸鉄道労組・農民が共闘した内灘試射場設置反対闘争が開始される。

とんどなくなっていく。

五三年一〇月八日、「在日朝鮮民主愛国青年同盟」が結成された。四月の「バカヤロウ解散」後の総選挙には、民戦・祖防委は「反米・反吉田・反再軍備」（三反）でこれまで以上の選挙闘争を展開し「日朝親善運動」が展開された。

六月八日、朝鮮において捕虜交換協定、七月二七日には朝鮮休戦協定が結ばれた。そして民戦は「祖国復興のため在日朝鮮同胞を北鮮に帰国させる問題」を取り上げる。一月一日、民戦第四回全体大会においては、「朝鮮休戦協定実施、民族差別反対、反米・反吉田・反再軍備」が決定された。この間、「在日朝鮮人の政治スローガンは反米・反吉田・反再軍備に反李を加え四反スローガンを掲げることが正しい」という主張と、「三反スローガンは権力に對決する闘争である。現在日本人民の前には李承晩は直接打倒すべき権力の目標となっていない」とし、四反は「三反統一戦線を正しく発展させない」との主張が対立し始めていた。そして、九月二三日の平壤放送は金天海名で「三反」を支持し、在日朝鮮人が日共の指導下で闘うことを強調した。しかし、日共の民族解放闘争は、現実の革命方針としては展望を失い、軍事路線もそれとして具体的展開がなくなっていた。この中で、在日朝鮮人運動内において論争は深化されるが、日本人党员や党指導部において、これらの問題が路線的問題として受けとめられ、討論されることはなかった。「日朝親善」運動も、単にカンパニアとしてしか取り組まれなかったのである。

#### (B) 総評の「路線転換」と限界

「反共・反ソ」の下で、政府・GHQのきも入りで結成された総評五四年に入り不況は深刻化し、デフレが強化される中で、尼崎製鋼・日鋼室蘭の「地域ぐるみ・家族ぐるみ」闘争が闘い抜かれた。これら総評を軸にした組織労働者の闘いは、「平和勢力」論という「第三勢力論」であるが、五四年四月の周恩来・ネルル会談「平和五原則」設定に見られるような動きの中で、平和運動として定着化してきた。しかし、ここにおいては日本の革命闘争と切り離された、限定された現状固定的な「平和」を守る運動として固定化されてしまった。そして、日共も路線転換を開始することによって、この「平和運動」が、日本の労働者の「国際連帯闘争」の座を獲得してしまっているのである。とりわけ、在日朝鮮人の運動と無縁であった総評が労働運動の主導権を握り、日共も在日朝鮮人党员を一片の総括もなしに切り捨てたことによって、労働者階級の国際連帯闘争は内実を失い、直接的な課題として自らの存在を賭けて闘う構造を持ちえなくなってしまう。

### 四 日共の路線転換と朝総連の

#### 結成（五四年～五五年）

五四年一月一日、日共は「平和と民主主義と生活を守る国民の大統一をめざして」を発表、これまでの軍事路線の転換をなし崩し的に開始しはじめた。

五四年二月、『在日朝鮮人運動について』（二月方針）が出された。この中で「MSA協定によって日本の植民地化と軍事基地化は新たな段階に入った」とし、「平和と独立のために闘う日・朝両人民の共通の政治闘争を進展させねばならぬ」「それは、反米・反吉田・反再軍備の闘いを在日朝鮮人の自らの闘いとして自覚させ、た

かめて行くとともに、祖国の統一と独立支持の闘いを具体的に展開していくことである」と方針提起している。そして、「在日朝鮮人のあいだに、党の指導と勢力を強化」し、「集団主義的指導の原則を貫徹」しなければならぬと特に強調している。

八月二八日、日共民対部全国会議において、「二月方針と在日朝鮮人運動の発展」が決定された。ここでは二月方針の確認を行ない、「平和的共存」の強化、「平和擁護運動」を進めること、祖国統一・独立運動を進めること、「在日朝鮮人の、祖国人民との連帯を強化し日本国民とかたく手をむすんで、同一の敵にたいする共同のたたかいを自覚」的にすすめること、「日朝親善」運動をすすめることが言われる中で、最後に「党の決定は無条件に実行しなければならぬ」として、内部の動向を批判し、「日本共産党のみが、自分たちのみちびきの星、信頼しうる柱である」と強調している。

こうした日共による在日朝鮮人運動の指導は結局、日共革命路線の派生的なものとして方針が出されていたため、「在日朝鮮人と日本国民との統一と団結を強化すること、日本民族との友好・親善をつよめること」と言われても、団結のなかが曖昧であり、親善の主体が何者かも不明のまま、最終的に「党指導強化」の強調によって、つくり、強引に結合させるより方法がなかったのである。

八月三〇日、北朝鮮において南日外相声明が発表された。この中で、在日朝鮮人は「朝鮮民主主義人民共和国公民」であること、「在外朝鮮人の正当な権利を保護するのは朝鮮民主主義人民共和国の確固不動の政策である」ことを表明した。そして、日本に在在する朝鮮人の権利を保障し、不法な迫害を止めるよう日本政府に要求した。この声明は、これまでの日共による在日朝鮮人運動の指導と対

### 成大会が開催された。

この後、六月下旬、民対全国会議で、「在日朝鮮人運動の転換について」が決定され、最後に「プロレタリア国際主義の下に」と結ばれている。七月二五日、日共民対部全国代表者会議において、正式に「民対解消・朝鮮人党員離党」が決定した。そして、七月二五日、日共六全協が開かれ、革命路線の転換が公然と行なわれた。

この五年には、二月に日本生産性本部が設立され、九月、GATTに日本が正式加盟し、「神武景気」は五年まで続き、五六年の『経済白書』において「もはや戦後ではない」という分析が出された。政治的にも、社会党の統一（一〇月一三日）、自由民主党結成、保守合同（十一月二五日）と四五年以来の体制が転換させられる年であった（いわゆる「五五年体制」の確立）。

しかし、このことは、単に新しい時代として迎えればすむという問題ではないであろう。階級情勢の厳密な分析を革命闘争の主体的形成の中から行なわれない限り、それは清算であり、乗りうつりにすぎない。まさしく、日共の路線転換はそれであった。特に、在日朝鮮人問題に関連しては「民対」を通して方針を出し、常に朝鮮人の運動に限定し、したがって「統一と団結」はあくまでも「党」のみが媒介となり、党の指導のみが貫徹される構造を形成せんとした。しかし、現実の闘いはこの「党の主観」通りにはいかず、世界的な階級情勢の変化の中で「平和共存」路線が出されるや、それに全面的に拜跪し、これまでの運動を一旦に変えてしまったのである。これらの責任はすべて「民対」にかぶせてしまい、党として、これらの「連帯闘争」を含めて闘うための総括と方針は、結局何も出ることができなかつたのである。

立し、それを否定するものであった。

一月八日、民戦第五回大会において「最高人民会議アッピール支持」を決議し、南北統一運動を中心に進めていくことになった。五五年一月一日、「在日朝鮮人の運動について」が日共中央の指示として出された。ここでは、在日朝鮮人の運動は「生活権と共和国公民の意義と権利にある」、「他国の内政不干涉の立場を正しく理解すべきである」として、「在日朝鮮人に日本革命の片棒をかつがせよう」と意識的にひき廻すのは明らかに誤りである」と一言の下に、これまでの全闘争を否定し、何の根拠・総括も無く、日共指導の責任を陰へいしてしまった（党員の党籍はそのまま）。

一月三〇日、「祖国平和統一促進協議会」が一部民団を含んで結成された（民団青年隊押しかけ、衝突）。三月一日には、民戦・在日統協共催で三・一記念集会を開き、「祖国の平和統一」を決議した。三月三日、日共中央民族対策部会議が開かれ、激論の後に、祖国統一独立が任務、国際関係は「平和五原則」に従う、「祖国保持のため党籍を離脱する」、南日外相声明などは「戦術上の方向としてつかむ」必要がある、「日本政府への要求は生活権と民主的諸権利の保持である」、「日本国民とは相互の自主性を基礎として、統一行動を進めて行く」ことが決定された。これに基づいて、三月下旬に「党中央の在日朝鮮人運動の転換について」が文明堂署名で発表された。

三月一日、民戦第一九回中央委において、韓徳銖らが主流を批判し、「内政不干涉・特定政党不支持」の決定を行なった。五月二四日、民戦第六回全体大会において、「民戦解散・運動方針転換」が決定され、翌五月二五日、「在日本朝鮮人総連合会」結

五五年九月二三日、砂川強制測量阻止闘争が闘われ、砂川闘争が激化してくる。ここから、新しい「反戦・反帝」闘争が開始されてくる。しかし、これらの闘いは四五年以降の一〇年間の闘いと切断され、とくに在日朝鮮人運動との共同闘争は、「内政不干涉」という建前の下でほとんど実体として形成されることはなかった。我々は、日本労働者階級の闘いにとって、在日朝鮮人運動との関係を、「民族」一般の責任論にするのではなく、また現実の諸関係を無視した「共同」でもない、我々日本の労働者運動の中に据え付けた、不可分の闘いとしなければならない。これは、白帝の海外への資本進出をはじめとした帝国主義的支配との闘いを、労働者階級（帝国主義本国における）が対内的・対外的な諸関係において勝ち取るために不可欠の問題なのではないだろうか。（未完）

### 参考文献

- (1) 『世界革命運動情報（資料・在日朝鮮人共産主義運動）』第20号・特集2号・特集3号、レポルト社。
- (2) 『在日朝鮮人団体重要資料集』（復刻）湖北社。
- (3) 『日本共産党テーゼ集』53年版、69年版。
- (4) 『在日朝鮮人の諸問題』佐藤勝己他、73年、同成社。
- (5) 『日本共産党の在日朝鮮人指導』玉城素、『コリア評論』61年4・6・8月号（『民族的責任の思想』収録）。
- (6) 『日本共産党と民族問題』山本恭道、『序章』73年9月号。
- (7) 『戦後革新運動と朝鮮』和田春樹、『思想の科学』76年10月号。
- (8) 『日共指導下における在日朝鮮人運動の苦闘』冬木史郎、『流動』77年2月号（『資料・文献表』詳しく）。

# 入管闘争と「民族と階級」について

——日朝連帯闘争を闘うために——

田山 涉

日朝の連動する革命への恐怖の中で、日米韓反革命臨戦体制が再編されつつある現在、韓国情勢の厳密な把握が迫られている。そしてとりわけ、七〇年金大中の大統領選への登場がブルジョワ民主主義の旗頭として中小資本家の獲得に一定成功している状況からして韓国革命の性格をめぐる民族ブルジョアジーの評価を、歴史的論争の中からその今日的意義を明らかにしておく必要があると考える。

このことは、韓国階級闘争と日本階級闘争の連動性を考えれば、日本プロレタリア人民の闘いの方向性というだけでなく、在日朝鮮人民との共同闘争を推進していく上で、必要不可欠の作業であろう。

したがって本稿では、「民族と階級についての歴史的争点と今日的意義」と「韓国階級

情勢の特徴点」、そしてこれらをふまえて、六九年以降の入管闘争の一定の総括を通して、日朝人民の連帯した闘いの方向性をさぐってみたい。

なお最初にことわっておくが、「民族と階級」については、資料収集の限界と時間的制約によって、レーニンとロイ、朴鎮淳の論争の紹介に終始した感があり、事柄の重要さからして、これを一つの問題提起として、読者諸氏が研究、深化されんことを期待する。

## 民族と階級——歴史的争点と今日的意義

以上をうけて、何よりも本論で明らかにしたいのは、韓国における革命の性格をどう確定するのかという点にほかならない。即ち、

七〇年金大中大統領選以降、七三年金大中強制連行事件、七六年三・一民主救国宣言——ブルジョワ民主主義運動に対する弾圧が、まぎれもない朴軍事ファシズム政権の革命に対する恐怖によって開始されている。概括的に見れば、ブルジョワ民主主義者の容認——民主的権利獲得の闘いは、プロレタリア革命の条件を高め、水路となるだろうといえる。そこで、一九二〇年代における国際共産主義運動が直面していた民族主義とプロレタリア革命運動をめぐる論争に焦点をあて、その現代的意義をとらえ返していきたい。

一、レーニン——ロイ論争におけるロイの相対的正しさ

朴鎮淳は、『共産主義インタカシヨナル』一九一九年二・一—二合併号で「朝鮮におけ

る社会主義運動」を掲載し、朝鮮民族解放闘争は「日本一般にたいする民族排外主義としてではなく、日本帝国主義に対する運動として」展開されるものと主張した。さらに、日朝両国勤労者の共同の鋒先は、日本帝国主義ばかりでなく、朝鮮ブルジョワジーや貴族にもさし向けられるものであるとし、「わが祖国のブルジョワジーは、今は階級的不和の時期ではない、われわれ全員が同じように抑圧されている日本のくびきとの共同闘争に民族の生命力を動員すべきであると、しばしばくり返してきた。しかし、朝鮮社会党に代表される勤労者の自覚的分子は、ブルジョワ政治家の偽善的のでたらめな説得には従わないことを決定した。というのは勤労人民は日本帝国主義の略奪者に今苦しんでいるのと同様に、朝鮮ブルジョワジーの抑圧に苦しむことになるからである」と力説した。

一九二〇年七月にモスクワで第二回コミンテルン大会が開催され、朴鎮淳は総会報告の中で、朝鮮民族解放運動の性格を規定して、「それは単に日本帝国主義や外国帝国主義の桎梏に対して向けられているばかりでなく、その多数が大地主出身である自国ブルジョワジーにも向けられている。結局、朝鮮にとつ

て民族的桎梏を脱するときがやってくるなら、ブルジョワジーが、独立朝鮮は彼らの期待する幸せをもたらさしはしないことを理解するのには、おそらく、二、三年で十分であろう。彼らは、独立朝鮮があらゆる物質的利益の剝奪を意味することを承知しているし、したがって彼らは、朝鮮革命に反対し、自己の運命を日本帝国主義に結びつけている」と述べた。

朝鮮共産党に近似した路線をもつインテリは、大会開会前にすでに、反帝運動における民族ブルジョワジーの評価をめぐって、ガンジーを大衆運動の指導者としてみるレーニンと論争し、ガンジーの反動性を主張した。ロイは民族植民地問題小委員会の中で、レーニンによって提出されたテーゼに対し、補足テーゼを提出した。ロイの補足テーゼの草稿には第八項に「大多数の植民地にはすでに、組織された社会主義政党ないし共産主義政党が存在し、それらは労働者大衆と密接な関係にある」と書かれていたが、大会に提案された補足テーゼ草案では、「大多数の植民地にはすでに、組織された革命的政党が存在し、それらは労働者大衆と緊密に結びつこうとしている」と改められた。さらにこ

の後に、「共産主義政党はこれらの政党やグループを媒介として、植民地における革命的運動との結びつきをうちたてなければならぬ。なぜならばそれらは、労働者階級の前衛であるからである。現在、それらは数多くないが、しかし、人民大衆の意志を表現し、革命を指導している」と付加された。

ロイの補足テーゼ第七項は、民族解放闘争における「ブルジョワ民主主義的、民族主義的運動」と「無産農民の闘争」という「日ごと」にますます分化している二つの運動」について述べたものであったが、この項には、大会への草案提出にあたって、次の文章が付加された。「しかしながら、第一番の必要なる任務は農民労働者の非共産主義的組織の結成にあり、それらは、彼らを革命とソビエト共和国樹立にみちびくものである。このようにして後進諸国の人民大衆は、資本主義的發展をとらせずに、先進資本主義諸国の階級的自覚のあるプロレタリアートの指導下に共産主義を達成することができる」。こうした変更ないし付加された補足テーゼ草案には、色濃くレーニンの革命戦略における二段階革命への護歩としての「民族統一戦線論」の反映が見いだされる。

このことは、レーニン草案にもとづいて大会総会が採択した民族植民地問題テーゼの第一項e.によつて明らかだ。「後進諸国における真に共産主義的ではない解放運動を共産主義の色に染めかえようとするところみに対しては、断固としてたたかう必要がある。共産主義インタナショナルは、植民地後進国の革命運動を支持しなければならないが、それはもつぱら、名称だけが共産主義的なのではない将来のプロレタリア政党の諸分子が、あらゆる後進国で結集され、その独自の任務、すなわち、その民族内部におけるブルジョワ民主主義的運動とたたかうという条件においてである。共産主義インタナショナルは植民地後進国の革命的運動とのあいだに一時的な協力、いや同盟すらもちたてておくべきである。もつとも、それに合流するのではなく、プロレタリア的運動の自主性は、そのきわめて萌芽的形態においてさえも無条件に保持されるべきである」。

七月二六日大会総会におけるレーニンの民族植民地問題小委員会からの報告は、「私は、後進国のブルジョワ民主主義運動の問題をとくに強調したい。いくらかの意見の相違をひきおこしたのはこの問題である。共産主

い、ソビエト政府が自分のもつていっているすべての手段で、これらの民族の援助に乗りだすならば、資本主義的発展段階は後進民族にとつて不可避であるとするのはまちがいである。あらゆる植民地と後進国でわれわれは闘士の自主的なカードル、党組織を結成し、農民ソビエトを組織するための宣伝をただちに行ない、農民ソビエトを前資本主義的諸条件に適応させるようにつとめなければならないだけだ。さらに共産主義インタナショナルは、先進国のプロレタリアートの援助をえて、後進国はソビエト制度へうつり、資本主義的発展段階を飛びこえて、一定の発展段階を経て共産主義へ移ることができるといふ命題を確立し、理論的に基礎づけなければならない」。

朴鎮淳とロイが主張していた第一の点は、民族ブルジョワジーとの対立はプロレタリア革命運動の中で不可避であるとするところであり、第二の点は、後進国階級闘争は資本主義的発展段階を経ずして、農民の権力ソビエトへ集中していくという権力論であった。これに対するレーニンの主張は徹底して「民族統一戦線論」という本質の解決をさせた戦術的傾向を帯びていた。であるからこそ、民

義インタナショナルと共産党が、後進国のブルジョワ民主主義運動を支持すべきであると声明することが原則的理論的に正しいかどうかについて我々は論争した。この討論の結果、我々は『ブルジョワ民主主義』運動といわないで、民族解放運動といふべきであるという一致した決定に達した。(中略)だがブルジョア民主主義運動をうんぬんするとすれば、改良主義運動と改良運動のあらゆる区別がぬぐいさられるであろうという反対論がここにもち出された。ところがこの区別は最近後進国や植民地国では、この上なくはつきりと現われてきた。というのは、帝國主義ブルジョワジーが全力をあげて、改良主義運動を被抑圧民族のあいだにも植えつけようとするところからである。搾取する国と植民地国のブルジョワジーのあいだにはある接近がおこった。だから、非常にしばしば——おそらく大多数のばあい——被抑圧国のブルジョワジーは、たとえ民族運動を支持しながらも、それと同時に、帝國主義ブルジョワジーと一致して、すなわち彼らと共同ですべての革命的運動と革命的階級に対して闘っている。小委員会ではこのことが反駁の余地がないまでに証明された。それで我々は被抑圧民族と被抑圧

族ブルジョワジーがプロレタリア革命運動に對立しない条件の下に、同盟關係をうちたて、帝國主義に對決しようという、二段階革命戦略の萌芽をうみだしていったのだ。

一九二二年、民族植民地問題テーゼを實現化させていく極東勤労者大会が開催され、第九會議において、コー(KOO)は「中國における革命は二つの基本的段階を通らなければならない。第一は政治的獨立、外國の支配をかなぐり捨てるための闘いである。第二は資本主義の打倒である」とのべている。このようなレーニンのテーゼの忠実な把握は、民族民主主義革命から社会主義革命へ移行していくとする二段階革命という誤りを犯してしまつてゐる。ロイ、朴が民族と階級をめぐる主張の中で本質に肉迫した問題提起を、岩村登志夫のごとく「小ブル層の主観主義的願望」としてしりぞけてはならない。

韓国階級情勢の把握

一、革命と反革命の焦点——朝鮮半島

なぜに焦点なのか。第一に、戦後体制はベトナム革命の過程でその矛盾が一挙に顕在化し、戦後体制の崩壊は急速に深化され、最前

民族とのこの違いを考慮にいれ、ほとんどどこでも『ブルジョワ民主主義的』といういいまわしを『民族革命的』といういいまわしに代えることが、ただひとつ正しいことだと考えた。このように代える趣旨はつぎのとおりである。すなわち、共産主義者としてのわれわれは、植民地国のブルジョワ解放運動がほんとうに革命的である場合、われわれが農民と広範な被搾取大衆を革命的精神で教育するのをこの運動の代表者が妨げない場合、そういう場合に限つてこの運動を支持すべきである。こうした条件が存在しないならば、共産主義者はこれらの国で改良主義ブルジョワジーと闘わなければならない。(中略)小委員会では私の署名したテーゼにばかりでなく、さらに同志ロイのテーゼについてもかなり活発に討論がおこなわれた。問題は次のように出された。すなわち國民經濟發展の資本主義的段階が、いま解放されつつあり、その内部で戦後のいま、進歩の道をすすむ運動がみとめられてゐる後進の諸民族にとつて不可避であるという主張が正しいとみとめることができるかと。われわれはこの問題に否定の答をした。勝利した革命的プロレタリアートが、これらの民族のあいだで系統的な宣伝をおこな

線に位置した朝鮮半島はこの崩壊と不可分のものとして危機が深まりつつ、米帝を中心とする國際反革命階級同盟の再編の中で、西歐「韓国(日本)」を防衛線にしなから、焦点を韓国に、力を日米安保にすえきつてゐる点。

第二に、ドルの一元支配の崩壊と石油ショックという世界資本主義の危機は韓國經濟をおそい、韓國經濟のもつ二重構造と外資依存という特異性とあいまって、經濟的危機が進行してゐる点。

第三に、ベトナム革命をうけて韓國ブルジョワジーの動搖はすさまじく、韓國革命の台頭に恐怖する朴政権の反革命弾圧は、大統領緊急措置——総力安保体制をもつて頂点からの支配の強化とセマウル(新しい村)セマウム(新しい心)運動を通した住民相互監視支配をもつて、韓國ファシズムの一挙の形成へと進んでゐる点。

第四に、韓國革命の勝利が、アジア諸国の軍事ボナパルチズム政権のナダレ的崩壊現象を意味し、そのことは國際反革命階級同盟の心臓部へ迫っていくものとしてある点。

第五に、韓國市場は日帝の生命線であり、軍事的に「日本の安全にとつて緊要である。従つて、韓國の喪失は日帝の危機を生み出



し、先進国危機の突破口となる点。

これらの要因をはらむ韓国の革命的危機の発展に照準を合わせて、朴の危機を救うために韓国革命を日韓米反革命階級同盟で封殺し、南北分断固定化と朴政権の長期安定政権としての確立をめざして「朝鮮半島の平和確立」の名の下に、日米帝国主義の政治的軍事的反革命援助が進行している。

二、戊戌日帝、朴打倒闘争の高揚  
七二年一〇月の維新体制に対し、七三年一〇月ソウル大決起を先頭とする闘いは、インテリゲンチヤ、キリスト者、野党を巻き込んだ「憲法改正請願署名運動」として急速な盛り上がりを開始する。

朴は一月八日、大統領緊急措置一号、二号を宣布して、改憲運動の指導者らを逮捕弾圧していった。そして四月三日、「民青学連」への一切の関与を禁止した第四号を宣布し、学生、「人革党」関連者、キリスト教徒、文化人らを多数逮捕し、非常軍法会議にかけていった。さらに七四年八月、文世光狙撃事件を契機に椎名訪韓、椎名メモ作成をもって、反韓国的団体、とりわけ朝鮮総連、韓民族、韓青年に対する弾圧介入を確約する暴挙に出る。だがしかし、七四年一月、文化人、キ

リスト者を中心とする「民主回復宣言」は七五年初頭の『東亜日報』労働者の言論弾圧粉砕闘争を導き出し、同時にベトナム革命の波及は、朴をして「総力安保体制」をもつてしか乗りきれないことを明らかにしていった。

四月三日、サイゴン解放をうけて急遽、金鍾泌は来日して、五月一三日、緊急措置八号、九号が宣布され、国会では刑法改悪、国防衛基本法をはじめとする反革命諸立法をもって国民総動員体制が確立されていく。

だがしかし、こうした韓国ファシズムに対する労働者人民の闘いは、七四年九月の現代造船所の三千名の反乱を初めとして、七五年一月、ソウル大、延世大、高麗大学生の「民主民族統一宣言」は「第二の民青学連」決起として、日米帝国主義打倒闘争として闘われんとしていく。

韓国労働者学生人民の闘いが、軍事ボナパルチズム政権の打倒として闘われ、同時に国際分業体制の下、日韓の垂直分業関係の中でまさしく、日本帝国主義打倒として闘われていく今、先進国―日本、アメリカの階級闘争が日米両帝国主義ブルジョワジーによる朴政権への反革命援助を粉砕し、同時に帝国主義の心臓部における先進国革命をもつてしか結

合しえないことを方針とすべきであろう。

### 六九年以降の入管闘争総括

#### 一、歴史的把握

a 六九―七〇年 入管法上程阻止闘争と在日アジア人の法的地位―在留資格をめぐる闘い

(入管法上程阻止闘争、劉彩品、劉道昌氏在留資格獲得闘争、朴鍾碩氏就職差別粉砕闘争、日韓法的地位協定に基づく韓国籍並びに永住権申請粉砕闘争)

b 七〇―七二年 韓国朴三選阻止闘争から七二年七・四共同声明をめぐる在日朝鮮民族組織の分化と韓国民主化闘争を対象化、政治化しうる連帯闘争

(民団朴派と自主民団の攻防、徐勝・徐俊植兄弟の反共法デッチ上げ逮捕と救援闘争)

c 七三―七五年、七三年一〇・二ソウル大決起、七四年民青学連決起をうけて一挙に政治化していく在日朝鮮人自己解放闘争とそれに対抗する日韓ブルジョワジー共同の弾圧、干渉

(七四年文世光狙撃事件を口実とした韓青年への組織破壊攻撃、七三年金大中強制連行事

件をはじめとする韓民族への組織介入)

d 七六年―現在 七五年ベトナム、カンボジア革命以降の日韓米一体化の中で進行する韓国における政治弾圧と、国内法の改悪―入管法上程と外国人登録令の改悪

(人革党被告処刑、在日韓国人留学生スパイ事件デッチ上げと救援の闘い。七五年外録令改悪)

以上の全過程を貫いて問題となってきたのは、第一に在日アジア人の制約は一体何であり、その突破の方向は何であるのか、第二に在日アジア人の闘いと連帯する日本労働者階級の闘いはいかなるものか、第三に韓国階級闘争に連帯して闘う国際階級闘争の路線はいかなるものなのかという三点に整理される。

基調的にいえば、入管闘争という部分的領域―法制度における打固めを通した帝国主義国民統合の下への在日アジア人の包摂に対する闘い―は、ベトナム革命以降の国際反革命階級同盟の再編に直接的に対決していく日朝人民連帯闘争として、その領域的拡がり、戦略的確定として要求されている。

第一点は、在日アジア人の制約の根源は、国際反革命階級同盟の下での「差別」を通し

た社会的隷属にあるとおさえなければならぬ。したがって在日アジア人の制約は、「差別」という結果に対する闘いの推進を通して、根源―国際反革命階級同盟と近代的身分性という姿をとつての社会的隷属に対するその根底的突破の闘いをもつてしか解決できないことである。第一期における闘いが、在留資格―法的地位をめぐる、その制約―結果に対する闘いとして、その根源に迫る闘いとして押し上げられていったか。

第二点について、我々は、差別を通して社会的に隷属せしめられ政治的に支配されている在日アジア人の制約と、帝国主義工場制度を基礎とする社会秩序の下での労働者人民の苦痛の共通性をもって、その双方の制約の突破へ向けて闘わねばならぬことを明らかにしてきた。第一点でのべた在日アジア人の差別を通して社会的隷属の問題は、近代的帝国主義国民統合への在日アジア人の包摂として問題にされなければならない。すなわち、在日アジア人とりわけ在日朝鮮人を近代的身分制の最底辺を構成するものとして、頂点から入管法・外録令による政治支配の強化と、

他方で、日本人プロレタリアートを国民の名の下に包摂し、在日アジア人と対立せしめ、

労働者としての団結を解体していく、そういう攻撃としてある。七〇年七・七華僑青年闘争委からの告発は、我々の差別の現実に対する不十分な把握として問題にされなければならない。その点で大阪市徐翠珍さんの就職差別撤回闘争、朴鍾碩氏日立資本糾弾闘争、鳥添さん不当解雇撤回闘争は、在日アジア、沖繩人民との共同闘争として根源的突破をどうなしきつていくかということに鋭く追求するものとしてあった。

そして、第三に国際階級闘争の路線の問題も、社会的隷属と政治的支配の国際性として問題にされなければならない。実践的問題としては、ベトナム革命以降の国際反革命階級同盟の密集と、それに対抗して進行する日朝の革命の連動性に焦点をあてて問題にしていかなければならない。すなわち、朴軍事ボナパルチズム政権の救済を追求する日帝ブルジョワジーにとって、韓国革命は、第一に米帝の核を含む日本における反対闘争、第二に日帝の海外派兵阻止、日韓米軍事共同作戦阻止の闘い、第三に在日朝鮮人運動に対する差別抑圧粉砕の闘いと結びついていることから、韓国革命は日帝ブルジョワジーの支配の危機と結びついている。したがって韓国革命と日本階

級闘争は連動した性格をもつものとして把握されなければならない。

## 二、本源的突破に向けて

前項で明らかにした在日本アジア人の制約の根源と、結果としての「差別」との関係、七〇年七・七華青闘の告発を受けた七・七見解にひきよせながらへむすび」としたい。

七・七見解は次のことを骨子とした。すなわち、民族差別はブルジョワジーが作っているものであり、それを通して階級支配の維持—強化を行なっている。したがって日本プロレタリアートと在日アジア人の階級連帯をもつて、階級闘争を闘わなければならない。この階級連帯の前提となるのは、歴史の敗北の総括である。だからこそ、「抑圧民族」と「被抑圧民族」の問題として、立場上、「抑圧民族」としての坊主ザングを通して、理念上で被抑圧民族の立場に立ちまるといふ誤った傾向をうみ出してしまった。

この見解は第一に、民族差別のとらえ方について、決定的に欠落している点がある。それは共同体の問題を通しての把握であり、階級支配の立体的な構造と、差別と階級支配の関係という点である。第二に、第一と関連した点で、民族差別からの解放とプロレタリア

革命との戦略問題及び日本プロレタリアートの団結の深化について、階級的連帯一般にならしている。第三に、階級連帯の前提となる日本階級闘争敗北の総括の視点が規定されていること、および敗北の結果としての今日の問題、さらに民族差別の拡大助長が進んでいるという現状に答えていく方向性が連帯一般で片付けられていること。

七・七見解の不充分性を克服する具体的作業として、次に民族差別とは何であるか、民族差別と階級闘争との関連について述べる。

民族差別は帝国主義段階においては、帝国主義的侵略によって支配し従属させた民族に對する、帝国主義国家共同体及びその構成員によって行なわれる差別である。すなわち、共同体と他の従属させた共同体の関係の上に成立するものである。在日朝鮮人差別は、帝国の臣民として、朝鮮併合以降、強力な階級支配のテコであった。在日朝鮮人の形成の歴史は強制連行をもって開始され、一方で同化政策を強い、他方で強制労働させ、帝国主義国家共同体の内部で民族排外主義を動員し、朝鮮人から名字言語を奪い、階級的には最底辺に位置付け、主要なる生産関係からの排除をもって隷属を完成してきた。

このことに対する突破の方向性は、時間性—在日朝鮮人の民族意識の解体、喪失に対する民族意識の復権、奪還の闘いと、空間性—階級支配のテコとして、共同体からの排除をしながら低賃金のしずめ石として位置付けられたことに対する未組織・非本工朝鮮人プロレタリアートの闘いの同時的な推進の中にしかないだろう。戦前—戦後を貫いて日帝ブルジョワジーによる朝鮮人支配のかなめは同化攻撃であり、在日朝鮮人の民族意識の復権は、ブルジョワジーにとっては階級支配の条件の喪失として恐怖せざるをえないものである。戦後における民族学校に対する弾圧の歴史は、そのことを明らかにしている。

日本労働者階級の闘いは、階級闘争の深化の中で、国家の国民から、国民であることを否定し、新たな共同体の形成へ向かうものであり、新たな共同体は旧い共同体のもつ民族差別を止揚していく作業を行なわねばならぬ。

「他民族を支配する民族は自由ではありえない」とはまさにこのことであり、今こそ我々に問われているのは、民族差別を止揚していく日本プロレタリアートの闘いである。

(たやま わたる・自治体労働者)

# 在日韓国人「政治犯」救援運動の現状

はつゆに

一九六一年の軍事クーデターによって登場した朴政権は、七二年憲法の改悪、政敵金大中氏を不正選挙によって墜落とし、「永久独裁」化への道を独走している。朴政権の存立基盤は「反共統一」を錦の御旗にしなが、現実には南・北分断固定化にある。

韓国の新植民地化を画策する日本の政、財界と韓国を極東の反共防衛の第一線におし出している米國にとつて、反共独裁政権はまことに都合な政権である。自国民衆の「人権抑圧」まで強行して日・米の利益を擁護してくれる朴大統領のごとき人物は得難い存在にちがいない。もっとも米の方は少々もてあましていらしいが。

六〇万の軍隊の銃剣とKCIAの拷問と反共法、国家保安法、大統領緊急措置令、社会安全法などの弾圧装置を完備させてはいるが、自由と民主主義を求め、人間の尊厳を守るため文字通り生命がけの闘いを展開している民衆は、決して朴政権への沈黙と服従に甘んじてはいない。私自身、数回にわたる渡韓体験の中で彼らの不屈の闘いを肌で感じて帰ってきた。

在日韓国人「政治犯」を支援する会  
全国会議事務局長

吉松 繁

七三年のソウル大決起以後の民主化闘争の高揚は、いま、新たな日・韓民衆の手による反朴・反日闘争へと燎原の火のごとく急速にひろがっている。そのことは朴政権にとつて即政権の危機につながっている。ここに「政治犯」事件、いわゆる「北朝鮮スパイ」事件ねつ造の政治的背景がある。

民主化闘争の弾圧のため、彼らを「共産主義者」、つまり北朝鮮からの侵略者か同調者にして抹殺しようとする。また、一方では、幻の「北の脅威」をいかにも緊迫したリアリティにみせかけるため、「北のスパイ」の韓国侵入のドラマを創作する。このドラマの制作担当は、KCIAやKCIC（韓国陸軍保安司令部）である。

## ☆なぜ在日韓国人がねらわれるのか

七一年の徐兄弟事件以降、この数年間、六〇名をこえる無実の人々が、「北のスパイ」として投獄されてきた。

千葉県松戸の崔哲教氏、東京世田谷の陳斗鉉氏、長野県金達男氏、七五年一月二二日と二月に不当逮捕された一七名にも達する在日韓国人母国留学生・青年の中から、大阪の白玉光、兵庫東の

金哲頭氏の五名が死刑確定、熊本県李哲氏、大阪市の康宗憲氏が第二審で死刑、徐勝氏・金五子氏が無期懲役といったゆるしがたい刑に処せられている。

私は七三年一〇月末に、ある事件の裁判傍聴のため渡韓して驚いた。卒直にいつて裁判といえる内容にはほど遠い検察側の独走体制がしかれている。そこでは、「被告」や弁護士が存在は完全に無視されていた。

起訴状や判決文に登場する有力なキメ手として主張される「容疑」内容のひとつに、いわゆる「北朝鮮」密入国問題がある。日本から密航してピョンヤンに入り、朝鮮労働党に入党し、スパイ教育を受け、工作指令を受けて日本に再入国し、必ず在日朝鮮人総連合会の上部工作員と接触して、具体的な任務を与えられてから韓国入りをするというわけである。

たとえば学生なら「学園浸透スパイ」であり、科学者、技術者なら「基幹産業スパイ」になり、ほとんどの場合、本国の肉親が共犯者にされるか同調者にねつ造される。肉親の中に米軍や韓国軍基地の軍人や労働者がいたりすると、軍事機密のいかい集探知である。

在日韓国人なら総連と接触して北への密航が可能だとする権力側の主張は、本国においては相当な説得力をもつものであるし、また本国の人々からすれば、ほとんど確かめるすべのない状況にある。

しかも、肉親を共犯者にして、真実を語る口を封じ、あわせて在日同胞との分断、彼らの生活している地域社会での恐怖支配体制の強化をはかる効果もあがるというものだ。

こうして本国の肉親たちが「アカ」だといって村八分にされ、日常的苦痛と生活困窮に追いやられている悲劇は数かぎりない。

迫されたので認めざるをえなかった」と証言。また関香淑さんは情報部に連行され、「君も幸福な生活を送りたいだろう。認めれば、そうさせてあげる」とだまされた。しかし、実際に連れられてきたのは、西大門拘置所であったと陳述した。

また、公判後に李哲氏は、関係者に「先ほどの事情があつて、そうすることが、彼女たちにとって幸せであるだろうという判断からそうしました。しかし、二審にきて、事実でない部分は、たとえ極刑に処せられようと認めるべきではないと決心しました。そうしなくては、処刑されても安らかに目を閉じることはできません」と真実を吐露されたという。

女性に対しては、権末子氏のようにKCIAの密行によって純潔を奪われるという、ゆるしがたい非人間的行為がくりかえされている（本誌76年3月号参照）。

私が渡韓した時、ソウル大の女子学生がまったくの「廃人」になつて帰されてきた事件や、新聞関係者、学生らの拷問に関する証言を聞いている。

直接的な拷問を受け、九死に一生を得て帰還した梁東洙氏の身の毛もよだつ証言は、在日韓国人「政治犯」レポート映画「告発」の冒頭の部分に登場している。

また、徐俊植氏のように、獄中での転向強要を拒否している人々には、密室での無制限の拷問が行なわれている。拷問や脅迫に屈すると、所内のマイクを通じて本人が転向声明をよみあげる仕組みになつており、他の人々をろう絡する手段にも利用している。

しかし、徐俊植氏や李哲氏、康宗憲氏らのように法廷や獄中で勇気ある闘いを展開している青年たちとともに、死刑が確定した直後

こうした「密入国容疑」期間は、短いもので一週間から一、二ヶ月ぐらが多い。しかも、日本の各弁護士会人権擁護委員会の調査活動でアリバイが完全に立証されている事件がきわめて多い。

たとえば、一九七四年四月二五日にKCICによって不当逮捕され、七五年五月二七日、大法院において上告が棄却され死刑が確定した崔哲教氏の「入北」容疑期間は、六五年と七〇年ないし七一年の二回である。

だが、東京弁護士会人権擁護委員会の周到なアリバイ調査の結果六五年の七月二日には二女が出生し、同月一三日、夫人の実家の近くの飯山産婦人科に見舞い、町田市役所に崔氏自身が出生届を出しに行っている。また七〇年から七一年にも、石油スタンドの伝票や銀行小切手に自筆のサインなど有力な物証を多数残している。

☆拷問による虚偽の「自由」

現在の韓国における政治裁判につきものなのは、拷問である。

KCIAらの残酷な拷問の目的はただひとつ、虚偽の「自由」をひき出すことにある。実際、有力なアリバイや物的証拠や証人が続々と提出されても、検事と裁判官は、こともなげに言つてのける。「しかし、お前自身が『自由』したではないか」。

金芝河氏や徐勝氏らに対する苛酷な拷問の事実。このことは、七五年一月一日に逮捕された、母国留学生李哲氏自身が昨年末の第二審公判で述べた、拷問による虚偽の自由についての勇氣ある証言によって明らかにされている。

彼は法廷で、「KCIAの作製した調書を確認しなければ『夫人の関香淑と彼女の母親趙万朝を連行して裸にし、拷問を加える』と脅

獄中から肉親に手記をよせてきた崔哲教氏の言葉、人間としての崇高な精神に胸打たれない者は一人もいないと思う。

手記を引用させていただくと、「獄中から次のことを伝える。最終審で私の死刑は確定した。一、二審の時と同じ心境である。私のことで救援に力をいただいている日本の皆様に、特に、崔哲教を救う会、法政大学、東洋大学など各救う会に獄中から感謝の心をこめて挨拶を送ると伝えてほしい。今後とも私のために支援運動を幅広く積極的に推し進めてほしい。そしてこの運動が韓国の民主化と統一の達成の一助となることを願っている。いずれ断頭台上立つ身であるが、その瞬間まで外部の運動に呼応して闘う決意である。

この国の民主回復と平和的統一のため恥かしくないいけにえとなるなら、私にとって幸福であると思つている。子供たちの写真を見た。一瞬目がくもつたが、子供らは皆元気で驚くほど成長したようだ。父の救援に子供たちががんばっていると聞いて、子供たちを誇りに思う。父は何の罪も犯していない。父が罪人である意識をもたせないで、民族の誇りをもって胸をはって生きていくよう、祖国と民族に対して抱いている気持ちを子供たちが引きつぐよう育ててほしい」と語られ、長女慶淑、長男喜勝、次女熙淑、三女慶熙、次男勝守の五人の愛子にこまかな心配りと生きるための指針を与え、「最後に、長男の嫁として郷里の年老いた父母を、弟、妹を頼む。機会あるたびに日本の皆様によく伝えてほしい」と結んでい

ある集会で私は、この崔さんの言葉に打たれて「彼自身、自分を単なる被害者として位置づけず、むしろ、死をもおそれず民主化闘争に獄中から参与して闘っていると評価している。たとえ肉体的に

「庄殺されても、彼の社会的生命は失われはしない」と語った。ところが、随分と日数がたつてから、「人権救済の名を利用して政治闘争をおこなっている」といった非難の言葉を聞かされてがく然としたことがある。その後、モンデール米副大統領来日を機に、韓国人権問題に関する諸団体のアッピール・緊急行動の計画・討議の席で、私が「在韓米軍撤退に反対する日本政府の姿勢に言及したり、政治的発言には多様な見解を有する立場があり、短時間で意見の調整は至難である。それは各自の運動体にまかせ、全参加団体は『人権』問題を共通基盤とすべきである」というしごく当然な発言をした。そこに前記の噂をきいていた友人がたまたま同席して、またまた驚いたという話のオチがついている。

救援活動と政治的活動とを意固地なまでに二分しようとする人々の奇妙な論理については、後で扱うことにしよう。

### ☆家族の闘いと全国会議結成の意義

在日韓国人「政治犯」の留守家族の中から、勇氣をもって朴政権の弾圧の実態を暴露し、抵抗の闘いを進めている人々が多い。肉親の事件が発生すると、権力側のいちはやい家族への脅迫やろう絡がおこなわれる。ある日突然、KCIAやKCICから直接電話がかかってくる。その内容は「秘密にしておれば一週間で帰す」とか、「三月月」とか、死刑でも「三年で」とか、ともかく、沈黙と服従を強要する。その間に、一方的な政治裁判は猛烈なスピードで進められ、不当な断罪が行なわれていく。

はじめのうちは、権力側に人質をとられていることへの配慮から、やむなく沈黙を守っている人々も、その卑劣きわまりない手口と評する人びとが、救援運動の内部からの否定的見解や意図的非難を発することが多くなってきた。

以前は、日本政府や親韓派の政治家やKCIAとその手先などがわれわれの運動に対する故意の中傷や攻撃の手段として慣用してきた論理である。崔哲教さんを救う会の印刷物を依頼している町工場に、公安がおしかけてきて「あれは過激派だから、関係をもたない方が身のためだ」と露骨ないやがらせをしたことがあったが、ともかくも権力側の救援活動妨害のための古くさい手口であった。

しかし、最近の様相は、もう少し重大な意味と影響をもってきていると思う。それは救援会の内側から同種の見解や非難が公然と出されてきているからである。

この問題はかなり複雑な内容をはらんでおり、基本的には内部矛盾としておさえ、問題を生の形で公表することは、権力側の分断策動に利する結果をまねく危険が充分にあるので、あえて具体的事例をあげることはひかえたい。たとえ相手が公然たる攻撃をしかけてきても、問題を充分にわれわれの手中にひきつけておいて、勝機をつかんで一気に決着をつけることしか解決の道はないと確信する。

『民族時報』一七八号に、編集主幹鄭敬護氏がこの問題に真正面から取り組んで、すぐれた論陣をはっている。全文については前記号「K君への手紙」43 羊の皮をかぶった狼を撃て——政治犯救援を装うまやかしの論理——を参照されたい。

同氏はこの中で、冒頭、詩人金芝河の「全世界の友人への手紙」の中の一節を引用され、「私が最も憎悪するものは、はっきりした敵よりも、同志を装った、かくれた、はっきりしない敵である。みんなが松明をかかげるとき、一緒に叫ぶが、その声の息のな

を告発し、朴政権への怒りの炎をもえあがらせ、果敢な抵抗の闘いをはじめ。七五年五月に結成された在日韓国人「政治犯」家族協議会に結集した人々は、「民主回復」の実現なくしては肉親もすべての「政治犯」の釈放もありえないとして、それまでのタブーを打破して、韓国民主回復統一促進国民会議日本本部や在日韓国青年同盟、全国の自主民団と固いスクラムをくみ、反権力闘争を排除した人権救済論を金科玉条にしてきたそれまでの「政治犯」救援運動の壁を大きく打破した。

論より証拠、その後の救援運動は国内外の広汎な世論の支持を得得している。

こうした家族の闘いに呼応して、七六年六月二五日、在日韓国人「政治犯」を支援する全国会議が結成された。これまで個別救援活動が他の救援会との共闘の場をもちえず、また、活動の規模がある地域に限定されていたが、全国会議結成は、「全政治犯」とその家族への支援、さらに、韓国当局や朴政権への釈放活動に加えて、日本政府に人権救済の具体化をせまる運動、対韓侵略阻止など日本政府に対する根本的変革を志向する諸党派、諸グループとの広汎な連帯を可能にしたといえよう。

なにより「私たちの運動は、思想信条を越え、人間同志の連帯の精神、しいたげられた人びとへのおしみなき支援の精神に」基盤をおいている。

### ☆救援活動の分断をゆるしてはならない

さて、前述したように、われわれの運動を、人権の名をかりた政治活動であるとか、一定のイデオロギーを背後に有する運動である

かにおかしな私心の異臭をただよわせる徒輩である」と糾弾する。彼らは「みんなと一緒に政治犯の釈放を叫びながら、実は政治犯そのものの発生を無限に持続させていく当のシステムを懸命になつて擁護しようとしている徒輩」である。「政治犯個人の安否こそ核心」であり、「政治犯に仕立てた政治権力のこととは問題にするな」ということ。こうした主張をおこなっている人びとに共通する第二の点として、「朴政権は一五年も続いている強力な政権であるのに、それがまるで明日にも倒れるかのように反朴、反朴と（私なら）これを反日としてみるのも面白い」わめいているお前らたわけどもがやっていることが、何が運動だ」という主張を指摘し、朴政権が「倒れるはずはないという信念」は、「倒れてほしくない」という願望の別の表現だ」と語気を強めている。私も全く同感である。ここに「異臭」の発生源がある。

もうひとつつけ加えれば、これは最近の朴政権の、反朴勢力の分断をねらう相当に大胆な懐柔工作の結果ではないかと考える。

私がこう言うと、彼らは言いかえすだろう。「KCIAとつながっている証拠をみせる」と。その必要はないはずだ。問題は直接つながっていない部分、いや本人の主観の中では、懸命に救援運動をになつているかもしれない。問題はその中に、非人間的な政治権力に対する徹底した闘いの質を限りなく追及する姿勢の有無にかかっているのだ。そうでなければ、しよせん安撫なセンチメンタリズムに自己陶醉しているだけの話であつて、そんな運動で喜ぶのはそれこそKCIAと日・韓権力層ぐらゐのものだろう。

それは、ゆるしがたい権力の非人間的暴挙を打つ力もない人権運動である。いつだったか、アムネスティ総会で問題にしたことがあ

るが、韓国の人権抑圧に加担し続けてきた自民党の大物権力者「佐藤栄作氏」の人権を韓国人被抑圧者の人権と全く同質、同格だと主張して、強引にアムネスティ汎太平洋会議の呼びかけ人にひきこんだ思考の持主には歓迎されるかもしれない。現在、彼らはKIDC構想をもって、韓国をまるごと日本の植民地的経済支配下におこうとしているのだ。それでも、彼らの人権は、いま死をとして闘っている人びとと同質、同格だと言いはることが出来るだろう。

### ☆死刑阻止の闘いと再入国問題

いま我々に課せられた最大の急務は、五名の死刑確定者の死刑執行阻止の闘いであり二名の第二審確定者の死刑撤回の闘いである。

一部の人びとは、死刑確定後は、ひたすら朴大統領の「特赦」にすがって、刑一等を減じてもらおうしか手段がないと主張する。我々は、こうした立場をとらない。理由は明瞭である。不当な弾圧によって死罪に追いこんだ者たちこそ、その非をあらためた真実を直視して、無実の人びとを釈放すべきだからである。無実の人びとに「屈従」を強いたり、我々がなげにゆえに不当な権力に対して卑屈なポーズをとらなければならぬのか。

あくまでも、公正な再審を要求し、無罪釈放を要求して、獄中で闘う人びとの真実に答えるべきであると確信する。単に効果のみを追いかける救援運動の技術主義的対応は、やがて救援運動自体の崩壊をもたらすか変質していくにちがいない。あくまで、広汎な民衆の総力を結集して死刑を阻止する闘いを貫徹するしかない。

また、有期刑の被弾圧者の日本への再入国問題で最大の障害となつてのが、出入国管理令第二六条第三項である。それによると、

化してきている。

これこそ、在日韓国人の人権を侵害し、あきらかに朴体制のみを支持するという内政干渉ではないか。金大中氏の人権救済を放棄する態度も軌を一にするものである。

我々は、緊急の課題として、日本政府になんとしても無実の人びとの人権救済の具体化を迫る闘いを成功させなくてはならない。

### ☆各政党は人権救済の基本的見解を示せ

去る二月八日、全国会議は、自民、社会、公明、民社、共産、新自由クラブ、第二院クラブ、無党派クラブに同文の公開質問状を提出した。その理由は、各党派に在日韓国人「政治犯」の人権救済に対する基本的政策ないし基本的見解を明らかに提示してもらいたいと卒直に考えているからである。

いま、各党派の現状についてここで述べることはひかえたい。やがて各党派からの返信がとどけば、おのずからその姿勢はあきらかにされるであろう。ただ、あえて総体的な見解をのべるとすれば、なるほど、いくつかの党派の熱心な議員が、党の方針というより個

「再入国の許可を受けた日から起算して一年をこえない在留期間を有する外国人にあってはその在留期間内に本邦から出国し、且つ、その在留期間の満了の日以前に再入国しないとき、再入国の許可を受けた日以後なお一年をこえる在留期間を有する外国人にあってはその者が当該許可を受けた日から六月以内に出国しないとき、又は許可を受けた日から一年以内に再入国しないときはそれぞれその効力を失う」ことになっている。

こんな不当なことはない。明らかに日本に生活の基盤を有する人びとが、彼らの意志に反して帰国不能となっても、再入国できないのである。現在の入管体制が、いかに在日韓国人・朝鮮人の人権を無視した悪法であるか。日本政府の抑圧政策の一端がここにも露呈している。この問題は早急に解決しなければ、朴政権の人権抑圧を阻止することができないばかりか、出獄後の彼らに対して、我々自身抑圧者に加担してしまうことになる。

現在、日本政府は「内政干渉論」を楯にとつて、無実の在日韓国人の人権救済の具体化として、釈放を実現するための努力をおこたつてきている。

日本国憲法には、政府が在日外国人の人権を擁護する政治的、法的責任があると明記されている。とりわけ在日韓国人・朝鮮人に対する政府の責任は、在日外国人一般論として解消することはゆるされない。

日韓条約を境いにして、反朴民主化闘争をになつている在日韓国人の「政治的行動」の自由をいぢるしくはく奪し、七四年の文世光による「大統領夫人狙撃事件」以後、例の椎名密約により、日本側も彼らを日本の法体制下で「犯罪者」として取り締まる方針を強

人的な使命感というか主体的責任において多大の労苦をになつて救援活動に尽力していることに敬意を表したい。またその結果から生ずる効力も決して小さくはない。だが、あくまで点として存在するにとどまらなくて、それがやがては線となり面となつて、日本政府に人権救済を実現させる力にはなりきれないのではあるまいか。

今必要なことは、何よりも、党としての基本的政策を確立して、各党派の総力を結集することではあるまいか。各党派が、思想、信条、イデオロギーの相違を超えて、在日韓国人「政治犯」の人権救済についてこそ、一致協力して欲しいと願うのは、我々だけではない。

また、救援運動に直接的に参与している我々こそ、右の基本姿勢の確立を急がねばなるまい。そうすれば、多少の内部矛盾や分断策動のたびごとに、自信を喪失したり運動の停滞をゆるすことはないだろう。

七七年こそ、家族と我々は、「全政治犯」の釈放を実現するために全力をあげて取り組もうと、新たな決意を固めている。

(よしまつ しげる)

# ●労働者の未来を問う 月刊労働問題



4月号—480円

## 特集 春闘の労働法

青木宗也・清水洋二

- 1 春闘準備段階における法律問題
- 2 団体交渉における法律問題
- 3 争議行為にともなう法律問題
  - 七七国民春闘と賃金問題……………吉村 励
  - 地区労は労働組合である……………大橋 達
  - 反戦平和の原点にたつて—沖教組中頭支部…小中陽太郎
  - 部落差別冤罪事件—霧の中から国家権力…高杉 晋吾
  - 連載II階級的労働運動への模索(3)……………川上 忠雄

日本評論社

東京都新宿区須賀町14

# われ生きんと欲すれど

—在日韓国人留学生「政治犯」事件の本質—

李哲さんを救う中央大学の会 山崎 弘

一九七五年二月二日、ソウル市内で一人の青年が、国家保安法・反共法など八つの適用法条によって逮捕された。北朝鮮にわたり、スパイ教育をうけて、ソウルでスパイ活動を行なったためという。

この青年の名は李哲（イ・テ）という。熊本県で生まれた在日韓国人で、中央大学を卒業後、母国の高麗大でかねてから望んでいた外交官になるための勉学にはげんでいた。そして、留学中に、閔香淑さんと結婚した。祖国と自分の未来のために希望に満ちた時に、突然逮捕されたのだ。いわゆる「一一・二二学園優遇スパイ団事件」関連の在日韓国人留学生グループ一二人に続く、「第二次グループ」と呼ばれる五名のうちの一人として。彼にとって次の絶望がまぢかまえていた。

妻の閔香淑までも逮捕されたのである。夫のスパイ行為を知りながら、通報しなかったという理由によって。

第一審の判決公判は七六年五月二五日に開かれた。李哲氏に対して死刑、妻の閔香淑さんには懲役六年が。同時に逮捕されていた友人の金澄氏は懲役三年で執行猶予がついた。

第一審では、KCIAの拷問と家族に対するおどし、そして「罪を認めれば悪いようにはしない」などの卑劣な手段によって起訴事実を認めてしまった。しかし、第二審の最初に、「自分は無実であり、起訴事実を認めることはできない」という発言を行なったのである。そして李哲氏はこう述べている。

「起訴状の前半部、すなわち北朝鮮に行ってきたという所までは、中央情報部の調査段

階で当局が作製してきて、『このようになってから認める』といわれた。第一、一〇年ほど前のことに対して、そんな記憶があるはずがない。また、検事の調査の時も非常に早いスピードで読まれる上、『こうだろう』『そうだろう』という調子であったという間にことが運ばれた。そしてまた、情報部では、起訴状の後半の部分からして、『そんな人間なら北に二回は行ってきたはずだ』といわれ、『もし認めなければ、閔香淑と彼女の母親趙万朝を連行して、裸にした上で拷問する』と言っているので認めざるをえなかった。

一連の留学生スパイでつち上げ事件の真相と、韓国の暗黒裁判の実態をあますところなく明らかにした証言ではないだろうか。李哲氏の起訴事実のでたらめさと、彼が無実であ

ることは疑いもないであろう。

しかし、血も凍るような弾圧体制のまっただ中で真実を断固として主張した李哲氏と、これに答えるよう全力をあげての救援活動にもかかわらず、七六年一月一八日に行なわれた第二審公判での判決は、控訴を棄却し一審通り死刑の判決を下した。閔香淑さんも一審と同様であった。

## 韓国青年の受難

李哲氏を始めとする、母国留学生スパイでつち上げで逮捕されている学生たちを、「政治犯」と一言でいえることがあるが、それは正しくないだろう。金大中氏や金芝河氏ら不屈に民主化闘争を闘う人士と違い、母国留学生はまず第一に、祖国を知り、祖国の将来のために勉学の道についている。その意味で一連のスパイでつち上げ工作は、きわめて卑劣な暴挙としか言いようがない。そして、この一二年の間に数十名もの母国留学生が、でつち上げられて重刑に処せられていく背景をみてゆかなければならないだろう。

朝鮮半島を分断し、独裁政治体制をしいている朴政府は、朝鮮戦争後、アメリカの軍事援助と日本の経済援助によって高度経済成長

をなしとげた。しかし今日の韓国社会が示すように、農村の生産低下と都市の不況・インフレが日本の何倍かの規模で、韓国民衆の日々の生活をおびやかしている。当然起こってくる民衆の政府に対する不満に対して、戒厳令をだし、緊急措置法の乱発によって弾圧をもつておさえつけようとしている。そして「先国力後統一」というスローガンの示すように、北朝鮮に対抗しうる軍隊の増強が、朴政府の唯一の目標だといつてよいだろう。

そのためには、国民の民主主義的権利と要求にさえも応えることのできない朴政府は、国内にKCIA—警察・軍隊の三者による徹底した管理体制をつくった。

七五年のベトナムの勝利を始めとする、インドシナ半島の激動は、朴政府には深刻な打撃を、韓国民衆には新たな希望をなげかけたであろう。世界最大・最強のアメリカ軍隊があつてなく敗北したことは、朴大統領個人にとつても他人ごとではなかっただろう。特に、一貫して問題なのは国内の治安対策だった。弾圧体制を強めれば強めるほど燃えあがる、青年学生たち、金大中氏を始めとする政治家や知識人たち。

朴政府は、彼らを次々と逮捕・投獄し、時

にはまったく無実で関係のない国民をも逮捕していった。そして彼らに、北朝鮮のスパイの汚名をきせ、北朝鮮に対抗する国民的な世論をつくらうとした。

無実の者をスパイとして逮捕し、北朝鮮の友人が、知人が、肉親がそうかもしれないとして、北朝鮮に対する警戒心を国民の中に根づかせ、あわせて北朝鮮のイメージダウンを国際的にはかり、自らの政権の延命をはからうとしていた。

だが、借款経済政策と、異常なまでの軍事費の増強によって、日々生活が破壊され民主的権利の許されない民衆にとつて、朴政府とその手先のKCIA—警察に対する不信とおそれだけが広がった。司法体制にしても、まったくの無実の人間をでつち上げてスパイにしたてあげるの是非常にむずかしく、公判において、あまりにも不自然な点があつてこざるをえない。

朴政府はさらに卑劣なことを考えついた。在日韓国人をスパイにでつち上げることである。とりわけ、日本から母国に留学した学生はアリバイの立証がむずかしい。また日本の大学で、批判的ではあれ社会主義・共産主義

関係の書籍を持っていたり、読んでいれば、有力な証拠とすることができる。このような卑劣な思想によって母国留学生に対するスパイでっち上げ事件があったらどう。

これはまた、日本政府の協力、もしくは黙認がなければできないことである。現在の日本政府は、歴史的に六五万人といわれるほど多数の韓国人・朝鮮人が日本に生活していることを見ることなく、日本軍隊の朝鮮侵略と数百万人の強制連行に対する責任を一切とらず、在日朝鮮人・韓国人の権利を認め、をしなかつた。そればかりか、韓国に次々と企業を進出させ、安価で豊かな労働力を利用して、今日の経済大国をつくりあげたのである。

そして、七六年三月の民団神奈川県事務所不法占拠、また金大中氏ら致事件に見られるように、KCIAの活動を放置し、日本の警察と一体となって在日韓国人民主化闘争を担う人々に対する弾圧をくりかえしてきた。

また、でっちあげられた学生の家族に対して外務省は、「帰化をしなければ、日本人として韓国政府に働きかけることはできない」という発言を行ない家族の怒りをよんだ。

このように、母国留学生スパイでっち上げ

事件は、日本政府と韓国政府の暗黙の協力で行なわれた犯罪である。朴政府の人権侵害について怒る日本人は多いが、それをささえていのが日本政府であることを見のがしてはならない。

そして、「一一・二二事件」は直接的には、七五年一月一九日にソウル大で「民主・民族・統一の旗を高く掲げよう」という声明をもって行なわれた学生決起に対する報復的な意味もあつて、弾圧体制下で不屈に闘う学生に対する真向からの敵対であつた。

自らの政権を保つために、一切の国民の自由と権利を奪い、祖国の未来を担うために母国で学ぶ意思をもった最良の青年をいけにえにする政府に対して、国民は何を思っているであろうか。

### 聞のなかからの訴え

李哲氏の判決に対する疑問は数多くあげられる。何よりも、第一審での起訴事実が拷問と脅迫によってなされ、裁判自体がソウル市民に知らされずKCIAのとりまくなかで行なわれているという前提である。

まず起訴状自体が、非常に詳細であり、「北朝鮮の工作員」と李哲氏の会話とされて

配布のし方については、ビルの屋上にビラ百枚を置き、その上に灰をまき風に自然に飛ばされるようにしたとされている。しかもその時間は、通行禁止令によってだれ一人通らなくなる一二時のわずか四〇分前である。だれ一人読む者のないビラを、命をかけてまこうとするだろうか。特に、官憲にまつ先に発見される可能性のある時間帯に、である。

もう一つは、李哲氏が日本から持ちこんだとされる本である。この本について起訴状では「一九七〇年一月一日金日成が朝鮮労働党第五次全党大会で行なった中央委員会事業総和報告内容が収録されている『二十世紀の憲章』上巻」となっているのだが、金日成がこの報告を行なったのが七〇年一月二日であること、また、朝鮮総連発行とされているが総連の出版物にはないこと、さらに公判には、検事が袋に入れたまま証拠として提出しているが、中身の確認がなされていないという事実がある。

これらの事実のほかに、いくつもの疑わしい点が起訴状には存在している。もとより、現在の韓国の法廷が公正であるというような期待をいだいてはいない。しかし、事実としてらしあわせた時、いかに虚構をつみかさねて

いる内容などが一言ももらさず書かれている一方で、大部分の日付が不明である（何月上旬日付未詳という記入のされ方）。ことごとまかに記入されている起訴状にどうして日付を正確できないのであろうか。

また、北朝鮮にわたるスパイ教育をうけていたとされる時期（第一回が六九年九月下旬、二月上旬、第二回が七三年八月上旬、中旬の一日間）には、当時、大学「紛争」中であり、大阪の義兄の会社で電気工事のアルバイトを行ない、二度目は熊本の実家に帰っていたという李哲氏の証言と、これを立証する義兄と母親の証言がなされた。また証拠として、その時期に熊本市内で買った時計とその保証書の存在を示し、送金した封筒の受け取り証も保存してある。

次に、ソウル市内で実際にスパイ活動をしたという点であるが、朴政権に対する批判を内容としたビラ百枚を作製し配布したと起訴状にはある。この作製過程であるが、なんと、李哲氏はノートを表紙をカミソリで切り抜き、ボールペンで一枚一枚書き写したそうである。五〇字以上のハンダ文字を切り抜き、百枚の紙にボールペンで写してゆく姿が想像できるであろうか。

たちの想像以上のものがあるだろう。

第二に、北朝鮮に二度も行ったことになっているが、起訴状にはその日付がまったくなく、これは、他の被告たちが明記されているのに比較すると重要な問題点となる。さらに、他の学生たちは北朝鮮にわたると必ず労働党に入党したことになっており、党員番号が確認されている。しかし李哲氏の場合、入党事実もなければ、党員番号もない。

そして、日本で北朝鮮の工作員といわれる人物に決意表明書を提出しており、その最後に「統一革命党〇〇支部」となっている。しかし、他の事件では具体的な地名が必ず書かれていない。

第三に、他の事件では、重刑の根拠に北朝鮮にわたったことが適用されているが、李哲氏の死刑判決の中では、間諜罪が重刑の根拠となり、北朝鮮にわたったことは重視されていない。

これらのいくつもの事例をみるならば、「一一・二二事件」と比較して、弁護側のアライバイおよび無罪の証明がむずかしくなるように起訴状が構成されていることがわかる。すなわち、起訴状の日付があいまいなこと、逆に一〇年近く前の学生時代のアライバイ証明

### 春期・参加者募集!

## 千葉文学学校

期間 4月5日から6月5日  
 カ月 4月 5日 6月 5日  
 日時 毎週火・金 6時半～9時  
 会場 千葉市民会館

## 埼玉文学学校

期間 4月6日から6月6日  
 カ月 4月 6日 6月 6日  
 日時 毎週水・金 6時半～9時  
 会場 埼玉県労働会館

## 横浜文学学校

期間 4月4日から6月4日  
 カ月 4月 4日 6月 4日  
 日時 毎週月・木 6時半～9時  
 会場 神奈川県労働福祉センター

### 講師グループ

佐黒佐野針国宮真後  
 多木井江間生分原継後  
 ほ稲隆千衆一一昭伸明  
 か子三次一宏郎太夫彦生  
 ○参加費・各校とも  
 25000円  
 ○詳しくは下記事務局まで

## 新日本文学会

中野区東中野1～41～5  
 ☎03(362)8772

最後に、李哲氏を救う会の運動を報告していきたい。「救う会」は現在、東京の会・大阪・熊本・人吉球磨・北九州・人吉高校同窓生・中央大学と、全国に七つ結成された。七年一月一八日の第二審判決には、地元九州の会を中心として各地で抗議の集会・ハンスト等を行なってきた。

### 救援運動の現在と展望

二月一〇日には、不当逮捕一周年抗議行動として学内集会を行なったあと、銀座をデモンストレーションするという成果をあげていった。

しかし、救援運動の一定のもりあがりがあったものの、李哲さんと彼の妻・関香淑氏を取りもどすには、我々の活動は決定的に無力である。

救援運動の今後として、我々は学内の諸機関・教授会・理事会・夜間部自治会等の協力を追求していく方向である。教授会や自治会にしても協力をえることは容易ではない。しかし、第三審への上告を提出して、何かなん

「旅程」

誰が知る 我が胸中の模索  
 誰が聞く 我が臨終の声  
 ひとりしてなめし浮世の悲しさ  
 果敢なき

我が生きんと欲すれど  
 我が生きし道の有りや無しや  
 李哲氏の近況をつけ加えておきたい。

る運動は決定的である。

をおこなわざるをえない点である。「北朝鮮に行った」時期のあいまいさも同様な理由である。

このように「一一・二三事件」との比較を行なったが、事件の政治的性格はどの「在日韓国人政治犯事件」でも同様である。ただ李哲氏の場合は、韓国の支配層にとって法廷における技術的側面での有利な点が増していることが注目される。いいかえれば、KCIAと警察による「デッチあげの技術」が向上したといえるだろう。

### 政治情勢の変化

朴政府が、このようなデッチあげ策動と、八月一八日に起きた板門店事件を直接の理由として国内の反共意識の徹底化を図り、さらに民主人士たちへの弾圧の強化を行なっていく間に、韓国をめぐる国際的情勢は急転回をげた。

第一に、アメリカ大統領選で、「在韓米軍の撤退」を選挙公約にしていたカーター新政権が誕生したことである。かねてからアメリカ議会内では、朴政権の人権抑圧に対して反対の意見を表明する動きがみられていたが、大統領選の直前に、KCIAによる大規模な

アメリカ議員、高官に対する買収事件の暴露という事件がカーター陣営に有利に働いたことはいままでもない。このことは朴政権自身の国内的危機を招いたのみならず、対米関係の悪化という状態にまでほりつめた。

カーター政権自身が、在韓米軍の撤退を実行するか否かは予測することはできない。しかし、朝鮮半島の現状固定に変化がなく、日本の軍事が肩がわりできるなら、撤退の可能性は充分にあるといえるだろう。

そして第二に、二月の衆議院選で、自民党政府が単独過半数を維持できなくなるという事態が起きた。いうまでもなく、ロッキード疑獄の暴露によって圧倒的にその腐敗ぶりを国民が不信任した結果である。

これらの国際状況の変化が、朴政権を深刻な政治危機におとしつけていることを見なければならぬ。

このような時、突然、三名の在日韓国人「政治犯」が釈放された。七六年二月二七日反共法などで逮捕されていた伊東玄太郎氏ら三名が「大統領の特別配慮による刑の執行停止」により釈放され、二七日帰国した。このことは、国際的に孤立を深める朴政権の一定の譲歩としてあるだろうが、仲介役として

自民党青嵐会の玉置議員がいる点、そして三名の人たちはすでに日本に帰化している点において、全面的に評価することはできない。特に、救援運動を日本で広範に行なうことに對する見せしめ的な役割りをはたすかもしれない点に注目しなければならぬだろう。

事実、二九日の金大中氏ら「民主救国宣言」関係者の第二審判決では、一二年、刑が軽減されたとはいえ一審判決とほぼ同様な重刑が下された。また三十一日、すでに無期懲役の判決をうけている詩人金芝河氏に對して、ソウル地裁はさらに懲役七年という判決を下し、二重の刑が加えられるといったように、朴政権の弾圧は続いている。

すでに見てきたように、朴政権は国際的・国内的にその政権の危機を深めている。一般的に言うように、「日本の経済力とアメリカの軍事力」が朴軍事独裁体制をささえてきたのであるならば、この間の情勢の変化は彼にとって致命的であろう。このような状況を最大限に利用し、朴政権とそれをささえる日本政府に對して、李哲氏を始めとする母国留學生らを全員釈放させるためには、唯一、日本を中心とした国際的世論を盛り上げていかななくてはならないだろう。とりわけ、日本におけ



第二審公判で不当にも死刑判決が下され、現在大法院（日本の最高裁にあたる）に上告を提出している（一月四日提出）。

しかし現在までの通例上、上告の受理の可能性は極めて少ない。だが李哲氏は、自身で作製した上告理由書の中でも語っているように、裁判の不当性と自分が無実であることを一貫して主張している。

「私は拷問の痛みと恐喝（おそおど）脅迫等に依り、北韓に行ってきた夢でも見たように承服させられてしまったのです。密航した出発地と到着地の如きも、彼等が地図を見せながら私に教えたものであります。北韓であったこと、教育・訓練に関しては、本人が全然知らぬ故、情報部で準備できていた、他人の書いた内容をほとんど模倣してそれらしく書き、私が北に行ってきたという劇を巧妙に演出したのです」（上告理由書より）。

そして、起訴状によって北朝鮮のスパイとされた点に対して一つ一つの具体的な批判を行っている。なによりも李哲氏が断固として裁判の不当性を主張することによって、在日韓国人学生「政治犯事件」が完全なデッチ上げであることを満天下に示したことを私たちは注目すべきだろう。

李哲氏は次のように言っている。

「中央情報部では、私の口から『共犯候補』が出てこないのをみて、閔香淑を私の協調者にしようとして強要した。私はそれを拒絶しました。すると、こういう事件は単独犯よりも協調者が多くいなくてはならないと、彼らはこう言いました。『閔香淑が関連していると陳述すれば、生活保障をしてあげる。情報部の取調べさえ終われば、家に帰し、日本で住みなければ、そう手続きをしてあげるが、万一我々の言う通りにしないと、お前の見ている前で妻と義母を連行して服を脱がせ、戯弄してやる。そして、高麗大に居る友人達を皆連行して拷問を加えて、共犯に仕立て上げてやる』と脅迫しました。私は、当時彼らの強要を受け入れ、彼等のなすがままに陳述書をかき、最後には、自意に依る陳述であると附加させられたのであります。しかし、その陳述書のどこが自意によるものでありましょうか。ひたすら拷問と恐喝、脅迫、捏造（ねつぞう）の結実したものがいわゆる陳述書なのであります。検事取調べはその陳述書のまま繰返したにすぎず、公訴状内容は中央情報部にて計画した通りに修飾したものであります。血も凍る弾圧機構のまっただ中で、このよ

うにあくまでも真実を明らかにしようと断固とした姿勢を貫いている李哲氏に応える運動を、なんとしても造らなければならぬだろう。上告に対する大法院の見解は三月の初旬までに下されようとしている。また、第二次グループ逮捕者にも同様に極刑が決定されようとしている。そして、すでに死刑判決が確定した学生にいつ執行が行なわれるかもしれない緊張した時期である。

在日韓国人「政治犯」を支援する会全国会議では、これら緊急性を有する諸課題に対して全国行動を展開している。多くの方の参加を呼びかけたい。

連絡先 李哲さんを救う中央大学の会

東京都北区滝の川 一一二二

山本荘 川井方

TEL 〇三（九四九）一六三六

〈付〉三月八日、韓国大法院における第三審公判では不当にも上告を棄却し、一番通り李哲氏に死刑判決を下した。閔香淑さんも一番と同じであった。

# 公害輸出反対闘争と日韓民衆の出会い

——日本化学との対決を通して

反公害輸出通報センター 斎藤 保

## はじめに

「蔚山（ウサン）市呂川（ロクワン）洞にある蔚山無機化学（公害でさびしい非難を受けたことのある日本化学と、つばめ印・ペイント系の建設化学との合弁工場）は、四月中には稼働の予定だが、これに対する市民の反応は鋭敏だ。三月現在、単価（三価）クロムの施設だけ建設されているが、将来恐ろしい公害を引き起こす六価クロム生産施設が追加されはしないかと鋭く注視している」。

韓国の月刊誌『新東亜（シンドンア）』七十六年六月号に掲載された「ルボ・低賃金地帯」は、日本化学蔚山工場が公害発生源であること、それに対し市民が警戒の目をみはらせていることを、私たちにはつきりと伝えている。

「クロム中毒の所見率は電機製造業七七・八％、印刷業六八・二％、運送用機械製造業六

三・三％など、全体で五四・九％。この中毒にかかると鼻に穴があき、なおすことはできない。韓国産業社会も、公害が本格的に発生する段階に至った」と指摘し、そのような公害・職業病を押しつける「日本公害産業に対して蔚山市民は、大きな憂慮をいだいてい

る」ことを明らかにしている。韓国民衆が大きな憂慮をいだいて、鋭く注視するその視線は、公害輸出の張本人・日本化学はもろろんのこと、その後ろにひかえ公害輸出をすすめる日本政府・財界の巨大な凶体をつらぬく。同時に、そのような公害輸出のしくみを黙過（もくわ）すること、**「平和」で「豊かな生活を安穩（あんゑん）と送っている私たち日本人ひとり一人の生き方まで、じつと見すえてい**

るのではないか。韓国民衆の批判に応えようと始められた私

たちの反公害輸出運動であるが、しかし、まだその声に応えきれぬほど大きな力になっていないのが現実だ。すでに蔚山市民の憂慮は昨年四月末の日本化学の操業強行、さらに、今年二月の「六価クロム生産施設」すなわち重クロム酸ソーダ生産設備の稼働によって現実のものとなってしまった。しかし、韓国、

そしてアジア民衆との真の友好を願う日本人にとって、だからこそ日本化学は、ますます緊急かつ重要な敵として立ちあらわれている。日米韓体制の不可欠の「駒」である軍需産業・日本化学を朝鮮半島から撤退させるたたかいは、アジアを経済侵略せずには成り立たない現在の日本の社会をかえるたたかいでもあるのだ。

反公害輸出通報センターは「富士化学の公害輸出をやめさせる」実行委員会のたたかい

を引き継いで、日本化学とのたたかいを発展させてゆく。『新地平』の読者諸氏には、すでに七五年一〇・一一月合併号で報告しているが、ここに改めて中間報告を行ない、公害輸出反対運動への参加を訴えたい。

### ■富山化学の勝利をひきついで

一九七四年二月一五日付『東洋経済日報』紙上に「韓国へ「公害プラント」輸出?!」富山化学マーキエノの逆輸入計画」という記事を見つけた二人の青年が、これは公害輸出ではないかと調べはじめた。富山県の同社工場へ足を運んだり、水銀公害をたれ流し、国内では許されなくなったために、前年九月で操業停止したマーキエノクロム(赤チン)製造プラントを韓国仁川へ持ち込もうとする公害輸出計画であることがはっきりした。さつそく二人は、公害に反対する人々、経済侵略に反対する人々に呼びかけ、「富山化学の公害輸出をやめさせる」実行委員会を四月はじめに結成した。こうして、四月二十七日の富山化学東京本社へ向けた集会和デモが準備された。デモの当日、初めてわかったことだが、仁川YWC Aを中心とする韓国人の人々が富山化学の進出に反対し、すでに合併相手の

三和化学と仁川市長に抗議していた。だから、この日の東京の私たちと、富山救援会、公害をなくす市民連合との同時行動は、韓国民衆との事実上の共闘となったわけである。日韓民衆のハサミウチにあった富山化学は計画を断念せざるをえなくなり、私たちは第一段階の勝利を獲得した。

見つけて、調べて、行動した。わずかに二月のたたかいで、ともかくも、ひとつの公害輸出計画を断念させた私たちは、しかし、これをあくまで第一歩と考え、「マスコミが騒いだから中止した」と言い放ち、何ら反省しない富山化学を監視するとともに、「富山化学の公害輸出をやめさせる」実行委員会として第二の富山化学を捜し求めた。

### ■戦犯企業・日本化学との対決

六月三日付『日経産業新聞』の「公害規制問題などで増設余力がなくなっているところから、韓国蔚山市に工場を建設、来年初めから操業」するという記事をきっかけに、七四年初夏、私たちはニホンカガクについて調べはじめた。敵の顔を知らずにたたかいはできないからだ。調べると言っても、できあいの調べ方はどこにもないので、まず現地へ行

く。本社・工場のある亀戸・小松川へはよく足を運んだ。中には、自転車に手弁当で毎日のように通ったというのもいて、次第に町に慣れていった工場周辺を雨あがりに歩けば、黄色や橙色、緑色の水たまりにぶつかる。何だろうと思っていたら、それがクロム鉍さいだと後になってわかった。山口県徳山と北海道には数次にわたって調査に行っている。

徳山では、日本化学は鉍さいの不法投棄がばれて、操業したばかりのクロム塩工場を停止しなければならぬほどの公害企業としてすでに札つきだった。公害規制が強まってこれ以上クロム鉍さいの捨て場がなくなったので、東京を脱出し、徳山に拠点をつくらうとした。ところが、前述のようなわけで県の工場新設奨励条例からはずされた日本化学は、徳山工場の増設もできない。そこで、韓国への公害輸出を計画するわけだが、この発想は日本化学の暗い歴史に根ざすものだった。

これは北海道で調べたことだが、日本化学は第二次大戦末期、北海道のクロム鉍山へ朝鮮人を強制連行し強制労働させていた。戦況の悪化とともに途絶した輸入クロムの替わりに、軍部と日本化学が結託して、北海道のクロム鉍山に「勤労報国隊」朝鮮人を押し込め

奴隷労働を強いたのである。今でもそうだがクロムは戦略物資であり、これをもとに作られる重クロム酸ソーダは爆薬原料、兵器のメッキ剤、軍服のカーキ色染色剤として有用な軍需品であった。

実は、日本化学は一九一五年にこの重クロム酸ソーダを作り始めて以来、三九年には陸海軍の指定工場、四四年には軍需工場に指定され「聖戦完遂のために」クロム塩類を独占生産したのだ。日帝のアジア侵略を支えながら、アジア民衆の血しぶきにまみれて大きくなった戦犯企業が日本化学だ。

敗戦後、しぶとも焼け残った日本化学は下請け労働者の証言によると、ベトナム戦争に際してアメリカ軍に火薬原料を売って高度成長を果たし、今では自ら経済侵略の尖兵となつて韓国への公害輸出を強行した。八・一五の前と後で、いったい、この企業はどこか変わったところがあるのだろうか。日本化学の歴史は一貫して硝煙につつまれている。

そして、この日本化学の歴史というものは実は日本が明治以来百年間にわたって歩んできた道のりの象徴であることを、私たちは実感としてつかむことができた。私たちがそこで見えたものは、まさに、アジア民衆の血をす

すりながら肥え太る日本の姿であった。私たちはその意味で、日本化学に大変感謝しなければならぬ。歴史や社会科の授業では決して学ぶことができなかった近代日本百年の血ぬられた歴史とこの社会のしくみに、私たちは日本化学と立ち向かう中で少しづつ、しかし、着実に気づき始めた。

もちろん、そういう「知識」を得ただけではない。直接現地へ行くのが私たちのものの調べ方だと前に述べたが、そのことがこの運動の特性「具体的にわかり易い」ことを保証し、さらに、状況を自らの手で切り開く大きな力になったようだ。そして、運動に必要な情報は街頭情宣のビラ、月報「公害を逃すな」やパンフレットを通じてすぐに広範な仲間へ伝えておくようにした。それが、のちに運動の拡大に非常に役立った。

ここで特記したいのは、自主製作のカラーライド「公害を逃すな」の威力だ。百聞は一見に如かずと言うが、このライド上映活動は目に見えて効果を上げた。全国各地の運動体や大学のサークルへ私たちのメンバーが出向いてライドを写し、運動への参加をアピールし、パンフレットを広める出張上映はすでに数百回に及ぶ。運動の進展につれて改

訂を重ねたライドの評判は上々。日本化学の運動をひろめるのに大きな力を発揮した。

### ■「区民の会」とクロム禍キャンペーン

日本化学本社がある江東区亀戸でのライドの初上映会を開いたのは七四年一二月だった。そのとき集まった人々の中に、地元に住む松岡有二さんがいた。この松岡さんが中心となつて七五年六月に「墨東から公害をなくす区民の会」を結成し、地元住民として日本化学の公害たれ流し・公害輸出と革新都政の公害隠しに対し、猛烈な勢いで追及しはじめた。

日本化学との一年のたたかいのうち、地元の反公害住民運動が生まれたことは私たちが大いに力づけた。私たちは「区民の会」と手をつないで日本化学を包囲し、各々工夫しているいろいろな角度から攻撃できるようにした。地元の住民団体「区民の会」が、江戸川区堀江からこんな高濃度のクロムが検出されたと記者会見すると、それまで私たちが何度訴えかけても取り上げなかったマスコミが報道しはじめた。さらに「区民の会」は、都がクロム汚染の事実を知りながら隠してきたことを、都の内部文書によって暴露するなど、

今まで私たちがなかなか越えられなかった日本化学を守る行政の壁を、いとも簡単に壊してしまった。と言っても、内部告発はやはりシンドイたかいに違いない。ただ、告発した都職員藤原さんや区民の会の他の人たちの表情は普段と変わらず、あたり前のことをしていたら内部告発になってしまったといった風情なのだ。下町の人のバイタリティだな、と想った。

七五年夏を日本のマスコミは、クロム禍キャンペーンに明け暮れた。キャンペーンに火を付けたのは前述の「区民の会」だ。このキャンペーンのさなかに、日本化学の元労働者が集まって「日本化学のクロム禍被害者の会」が生まれた。日本化学に対し、今度は、被害者・労働者の立場でたたく戦線が発生したわけだ。日本化学社長・棚橋幹一は「一言でいいから謝ってほしい」という被害者の声を黙殺するばかりでなく、なんと、御用労組の幹部を使って「退職者の会」なる組織をつくり、「被害者の会」の切り崩しをはかったのだ。「被害者の会」は裁判闘争に立ち、約四〇億円の損害賠償を日本化学に要求している。さらに、被害者、住民のたたかいは科学・医学の側面から支えようと、「クロム被

害研究会」も結成された。

日本化学とたたかいた始めた時、私たちの誰ひとりとして、これほどクロム公害が社会問題化し、日本化学をあらゆる側面から攻撃するグループができるとは思っていません。多くの点で私たちは恵まれていたと言えるが、あくまでも自分たちの力と視点にもとづいて、たたかいを進めていった。

クロム禍キャンペーン最中の八月も、公害輸出問題には見向きもしないマスコミをよそに、私たちは目前に迫っていた蔚山工場の秋の本格操業を阻止するため、三日間ぶつづけ毎日デモを日本化学本社へ向けて、それこそ、雨の日も風の日も、どんなに人数が少なくても、最後までやり抜いた。この八月毎日デモは私たちにその後、少なからぬ自信を与え、それなりの成果もあつたようだ。

#### ■韓国民衆の闘いとの出会い

本来、公害輸出問題から日本化学のクロム公害の犯罪があげられたものであるにもかかわらず、そして、私たちが繰り返して公害輸出問題をアピールしてきたにもかかわらず、日本化学はなかなか韓国への公害輸出問題に触れようとしなかった。そして、東京都

のいいかげんな住民検診の結果、クロム被害はないと発表されるや、一ヶ月にわたって続いたクロム禍キャンペーンは、砂に水がしみ込むように紙面から消えていった。このようなジャーナリズムの名に値しない日本のマスコミと対照的に、海のむこうで韓国言論人のひとつのたたかいが始まった。

朴独裁政権の徹底的な言論弾圧のもとで、『東亜日報』をはじめとする韓国の言論界は、日本のクロム禍キャンペーンを紹介する形で、日本化学の公害輸出を一斉に報じたのだ。その論調は日増しに強まり、公害輸出を強行しようとする日本化学と、それを受け入れようとする朴独裁政権に対する、穏やかな表現ではあるけれども非常に鋭い憤りと疑問を表明し、そして、ついに操業中止まで主張し始めていた。

しかも、日本で公害輸出に反対するたたかいが続けられていることも報じられた。私たちは、その時ほど、感激したことはなかったし、それ以上に、なおさら私たちの責任を痛感せざるをえなかった。韓国言論人のたたかいはその後、韓国内の公害汚染の実態を初めて総ざらした『東亜日報』の「汚れなき明日のために」と題する連載特集に引き継がれ

た。その連載の第一回には蔚山市が選ばれ、日本化学蔚山工場も公害工場のひとつとしてはっきりと指摘されているのだ。『東亜日報』の記者たちは国内各地の公害汚染の実態を紹介しながら、祖国を公害で汚した日本資本と朴独裁政権の犯罪を告発したのである。

このような韓国民衆のたたかいと日本の私たちのたたかいを朴独裁政権も無視しえず、日本化学蔚山工場への立ち入り調査を実施し、日本化学も一部の公害防止施設を増設せざるをえなくなり、蔚山工場の操業開始は翌年へと延期されていった。たたかいが盛り上がるにつれて、運動の輪は東京以外にも少しずつ広がり、全国的な日本化学包囲網ができいった。北海道では、「札幌日韓問題を考える会」が立ちあがり、日本化学西淀川工場のある大阪では「日本化学の公害輸出をやめさせる関西実行委員会」が結成され、さらに、日本化学愛知工場のある名古屋にも「日本化学の公害輸出をやめさせる愛知実行委員会」が誕生した。七五年秋から七六年春に至る蔚山工場操業阻止闘争の高揚を作り出す基盤が、このようにできていったのである。

#### ■侵略に加担する労働組合

私たちは日本化学とのたたかいの中で、日本の血ぬられた歴史もさることながら、日本の労働組合あるいは労働運動のもつ、致命的と言つていいほど本質的な問題点をかいまみることができた。合化労連の中核的組合のひとつである日本化学労組は、韓国進出に際して、出向社員の特別待遇を認めさせる協約を経営陣と結ぶなど、むしろ積極的に公害輸出を推進する側にまわってきた。私たちの呼びかけに対しても、韓国へ進出することが会社の利益になるのだから、自分たちの生活を守るために韓国進出に協力するのは当然だと居直り、経営陣が公害は出ないと言っているのだから公害輸出との批判は当たっていないと、経営陣の主張を疑おうともしない。

侵略に加担するこの日本化学労組は、いったい何をやってきたのか。これまで、数多くの同じ職場で働く仲間が次々と労災で苦しみ、殺されていっても、何ひとつとしてなげななかったし、工場の外への公害たれ流しも黙認してきた。そして、ようやく問題が明らかにされ、昔の仲間たちが「被害者の会」を結成すると、今度は経営陣の走狗となって「退職者の会」という別組織を作り、「被害者の会」の切り崩しを行なう。はたして、このような

ハレンチなことをする組織が、「労働組合」と呼べるのだろうか。労働者の生命とくらしを守ることができなかつた日本化学労組が、労働者の生活を守るためと称して侵略に加担するとは、いったいどういうことだろうか。そして、これは日本化学労組だけの問題でないことも明らかにした。

合化労連の委員長である太田薫氏は、日本化学の公害輸出をどう思うかという問いに対して、「それは経営権の問題だから、労働者は何も言えない」と逃げてしまった。労働者が資本家の経営権に迫るたたかいをやらないで、いったい何をやるかというのだろうか。結局のところ、太田氏が編み出した春闘とは、労働者のたたかいを経営権と切り離したところへ向かわせるためのものだったのでないか。日本の労働運動が春闘によって牙を抜かれてしまったという批判をよく耳にするが、それだけではなく、春闘方式によって、労働組合総体が日本資本のアジア侵略に組み込まれる結果を招いたのではなかつたらうか。

日本の労働者が賃上げで獲得するお金は、否応なしにアジア民衆の血にぬれたものであつたし、むしろ、日本資本の経済侵略を促進する材料に使われていったと言える。少なく

とも、今、日本の労働者とアジアの労働者の利害がぶつかりあっているという現実がある。国際連帯というものが労働運動のひとつの大きな柱であるならば、日本の労働者に、今、もっとも要請されていることが何であるかは、もはや言うまでもないであろう。日本の労働者が真に解放されるためには、何が一番必要であるのかということ、私たちは日本化学とのたたかひの中でつかむことができよう。

### ■日韓連帯闘争の新たな展開を■

日本化学の経営陣は、日韓両国民衆の激しい抗議の声を押し切って、昨年四月、蔚山工場で半製品の生産開始を強行した。そして、今年二月から蔚山工場は、韓国の軍需産業育成の要となる爆薬の原料、各種兵器のメッキ剤重クロム酸ソーダの本格生産に踏み切っている。私たちがいく日本化学とのたたかひの成果を強調したところで、私たちが反対してきた本格操業を許してしまつたことは否定できない。私たちは卒直に力不足を認めなければならぬ。とくに昨年四月以降、日本化学との見るべきたたかひをなかなか作り出すことができなかったことを、これまで日本

化学とのたたかひに積極的に支持を与え、協力して下さつた全国の皆さんにおおびしなければならない。

しかし私たちは、だからと言って、日本化学とのたたかひを放棄したわけではない。今もなお、日本化学をあらゆる角度から追いつめるたたかひは続いているし、これからも日本化学を韓国から引き戻すために粘り強いたたたかひを続けていく覚悟である。

現在、日本の各地で、以前とは比較にならないほど多くの人々が、日韓連帯のたたかひを開始し、世論も日韓ゆ着を攻撃しはじめている。これほどまでに、運動をする側に有利な状況はない。しかし、日韓ゆ着を非難する声が高まってきたにもかかわらず、対韓侵略はいっそう深刻化し、そして、どうも日本の民衆も保守化しつつあるような気がしてならない。昨年、今後の日韓関係を牛耳る機関になるであろうと言われたKIDC（韓国重化学工業開発株式会社）の設立構想は、今年にはいつて表立った動きはない。ところが、KIDCの重点投資計画に入っていた各プロジェクトは日本の協力のもとで着々と進行している。その意味でKIDCは実質的に完成されつつあると言える。今こそ、日韓連帯闘争

の、そして日本の民衆のたたかひの新たな展開が求められているのではないだろうか。多くの不充分性を含みこんだ日本化学とのたたかひのささやかな経験が、そのために何か少しでも参考になるならば幸いだと思ふ。

困難であればあるほど、私たちは侵略とのたたかひがますます重要なものであることを思い知らされる気がする。だからこそ、私たちは日本資本の経済侵略総体を暴露し、これとたたかいていくために、今、反公害輸出通報センターとして、韓国のみならず、日本資本の第三世界への公害輸出をくいとめるために新たなたたかひを開始している。日本化学とのたたかひとともに大気汚染殺人企業・川崎製鉄のフイリピン・ミンダナオ島への公害輸出をやめさせるたたかひにも取り組んでいく。日比の間にも、日韓とまったく同じゆ着と支配の構造があり、それは今や第三世界全体をおおっている。だから、この国の未来を切り開くために、私たちは小さい力ながら、日本資本の第三世界への公害輸出・経済侵略と対決していこうと思ふ。

再び、全国の皆さんの協力と参加をお願いしたい。（さいとう たもつ）

## 韓国民衆とむきあう

# “限りなく同胞に近い”

## 同志への出発

### 日韓問題を考える函館市民の会

われわれが函館で、アジア・韓国民衆との

「連帯」を探りはじめたのは、七五年四月三〇日―ベトナム民族解放闘争の歴史的勝利の日付を期してであったと思ふ。

「世界の片隅で新しい解放の旗がかかげられるとき、それに熱狂する鋭い感受性を育てること」（ゲバラ）はできたとしても、このベトナム・日本をつなぐ民衆的連帯の所在と解放への歴史的位相は何であったのか。この同じ一五年の面然たる差異のうちに、われわれは何を学びとり、何を闘いとらねばならない

のか、

ともかくこの日から、アジア・韓国民衆への純朴な「片恋い」が始まつたのである。

### 「公害を逃すな」のスライドかかえて

まったくヒョンなこと、伊達火発阻止闘争の現地、日本化学のクロム公害輸出に反対するスライドを紹介されたのがきっかけで、「札幌日韓問題を考える会」とめぐりあうことができた。彼らは『東亜日報』の支援闘争・詩人金芝河の救援から、『告発』上映

・韓青同の『チノギ』札幌公演にかかわりつつ「日韓問題」をみつめてきた人達で、田舎者のわれわれを大いに鼓舞した。

さっそく、地元でのスライド上映が始まつた。まったくもって機械いじりの不得手な連中の作業だから、市の教育ライブラリーから一週間毎に借入れたポコンツ映写機も思うにまかせず、労組や市民の個人宅、学校、さらに道南地方や青森への出張公開などは悪戦苦闘の連続であった。しかし、我々はこの活動から「に、つてえ」なるものの新植民地主義侵略の実態と韓国への公害輸出に反対する民衆同志の「はさみうちの論理」を学び、そして何よりも、カギカッ、つきの韓国に民衆の存在するといふまじれもない事実をつきつけられ、新鮮な驚嘆を自責の念へとかえていったのである。（自戒するに、それまでの韓国観とはカギカッの国であり、韓国イコール朴独裁の支配する「ワル」の象徴であったのである。瘦我慢にせよ、北はよい国・南は悪い国）なる現実認識は逆転して日本支配層の観点であり、一般大衆の認識水準であることを知らされた。

もう一つ、それは同じく他国の関心事たる「チョーセン問題」ではなく、「犯し犯され

る日韓関係」を鋭くみつめなおす。「日韓問題」としての対象化である。へ日韓にかかわる自己とは何か、などと哲学的思索に耽る趣味はもちあわせていないが、これまでの朝鮮問題の学習会や街頭ステ張り、『異邦人の河』上映活動などの内実が、限界としてではなく無知による善意の誤謬として、「論理」と「実践構造」の清算と飛躍を迫られていた。

### 顔の皮一枚あつくなつた百万人署名運動

誰かが「見えない人々」と呼んだ在日韓国人の存在を知ったのは、七六年八月の韓国問題緊急国際会議をきっかけとしてであり、見えない人達ばかりのただ中で、見えていた日本人のありようを考えはじめたのも韓青同との出逢いからであった。

こうして始まる百万人署名運動は、最初はおつきあい程度に、そして唯一人の韓青同盟員とのつきあいの進展具合に比例したかたちで署名運動の鬼へと化身していった。

函館市内から道南全域へ、室蘭・帯広・札幌から青森・弘前へと泊りがけのオルグ、交流、休暇をとっての戸別訪問・街頭署名の日常化、労組・団体などへの要請活動をくりひ

と(活動範囲としてのナワバリや対象者としてのミウチの壁をとっぱらうことである)。

こうした活動上での教訓は貴重な成果であり、「市民の会」はこうした原則的観点にもとづいて戦線再編のおとし児となっている。

### 総括——若獅子はいかにして鍛えられたか

しかし我々の百万人署名運動は、ただ一人の韓青同盟員なくしてはありえなかつたといわねばならない。署名の単なる数量としての百万人ではなく、魂をささえた在日韓国青年同盟の力をまざまざと知らされた。それは逆説的に日本人としての恥かしさなどという陳腐な感情に酔いしれたからではなく、他称「一〇年選手」の反戦活動家だとか自称主義者などとの比でもない。彼らの人間的器量の大きさと政治的資質のたくましさである。

彼らは在日韓国人二世・三世として生まれた時から今日まで、日本人社会からさまざまに形を差別・抑圧されてきたにもかかわらず人間に対するやさしさと暖かさを、政治を担う人間主体において組織的に獲得しているようだ。と同時に、韓青同のこれまでの厳しい闘争過程において民族的自覚をとき、同志同胞愛をたかめ、深め、政治的観点を鋭敏に修

るげ、ついに一万人署名獲得計画を完遂することができた。(これまでの動員数が十数人であり、実働部隊が数人であったことを考慮するとき、当初の五百人獲得を一万一千人、カンパ額二万は、他人の評価おまかいなしに自画自賛のいたりである)同時に、個別で闘われがちな函館ドックの韓国侵出反対闘争や在日韓国人「政治犯」金苗佑氏の救援活動なども総体的視角から関わり、運動双方を一個二重のものとして位置づけ、つくりあげる努力をしてきた。ゆえに署名運動の一環として一〇・二三日韓国問題を考える市民の集いを成功させ、「事後通信」を武器として集会参加者とのつながりを継続させ、いま「日韓問題を考える函館市民の会」を発足させている。

また「朴打倒」を直接的に主張する安易さを排し、日韓民衆の闘いの異相と共通性をふまえ、「おせっかいな行為」と指摘されることのない適切な活動スタイルをとること。ことに、抑圧民族特有の、被抑圧民族の闘いの独自の存在にたいする尊大な無知・無理解を徹底的に克服していくこと。

まず、民族解放運動の歴史的意義と闘いを断固として支持すること。この国(日本)と支配層のしかしてきた過去・現在にたつらなる清算すべき所産を、「権力者の責任」と一括して切り捨てたり、得意の「プロレタリア的論理」で観念的アテハメをふりまわしたり、その逆の意味でも同じ枠内で思想的な民

そして、しまいに韓国民衆の解放運動を口先ではなく行為によって支持し、自国支配層の悪たくみをこそ容赦なくバクロし、国際連帯と日本民衆の自己解放闘争にむけること。

勢についてである。

もう一つは、運動上での技術的な方策である。まず従来の運動パターンである「計画—位置づけ—方針—運動—総括」という型ではなしに(もちろん、組織性・系統計画性はウチワで真剣に練るが)、より多くの階層をひきつけ一緒にしやすために、大きな一致点の確認から即ダウンと運動そのものにとびこんでいったことである(その過程で下手なヘリクツの何倍もの貴重な成果をかちえた)。

練し、政治資質をうち鍛えてきたものに相違ない。

また、署名運動の対象領域を限定せずに、縦横無尽にひろげつつ自由潤達にふるまうこと。そしてこの一環として様々な政党、団体、集会、個人のところに入っていくこと

花から花への蝶の論理や趣味と実益をかねた青春始末記の横行するわが日本人活動者風情をみるにつけ、何とかこうした教訓を我々も身につけねばとあせることしきりである。

的武器として、総項目の再々整理と日本社会の断面—政治的核芯をつかみ、日本大衆の意識動向を的確に分析しなければならぬ。我々の日韓共同闘争の浸透具合や今後の運動のポイントをおさえ、どのような敵とその攻撃、いかなる味方とその論理をうみだし全階級階層へと闘いを深化・拡大させるのである(それはまた、この日韓連帯運動がいかなる民衆部分に依拠すべきかも暗示しよう)。

(しかし、なぜかしらわれわれは日韓連帯版浦島太郎だったのか。まるで無我夢中でずっときた闘いの日々の中にへ日本階級闘争において避けて通ることのできない課題として、日韓—龍宮城、あの華麗な韓国民族舞踊の乙姫様からいただいた玉手箱を、あけてびっくりしたのだろうか……)

第二に、在日韓国青年同盟との共同闘争から学びえた、貴重な原則的活動方向と一般的な活動姿勢、政治的資質の内実を日本人側自らのものとしていくことである。百万人署名運動のプロセスと量的成果の上にも、自らを映しだす鏡として承服できよう。われわれは抽象的に韓国民衆から学ぶのではなく、具体的に学び、さっそく自らの組織活動、実践上での鍛練をしていかねばならない。

いまわれわれは、より持続した闘いを志向する者(のみ)として総括を不可欠とし、自らの闘いを誇る次元から(貴重な教訓を継承発展させつつ)、次の闘いの土台をきっちり打ちすえる作業を開始している。

第三には、地元での日韓連帯戦線の新たな形成強化であり、全道的な「日韓連帯を実現する北海道民衆会議」(仮称)の第一段階をうち固める戦線形成と方向であり、そして全国的な日韓—民衆的連帯とその運動の普遍的原理を生み出していく日本人側の主体確立である。

この総括作業(用語としてのソーカッでは

ない)は、日韓問題への主体的参加であるとか、函館での連帯拡大、大衆活動強化、調査活動とかの身内の次元にはとどまりえぬものである。

第一に『分析資料号』(韓青同「ソング」誌上を参照のこと)、『総括特別号』を實踐

ある。

# 好評発売中

\* A5判/表2色/本文72ページ

原詩人第4号  
1977 春季

# 原詩人

詩を送れ。通信を送れ。原詩人の会へ結集せよ。

- 金芝河の撃つ、日本を撃て
- 井之川巨
- 詩—川のほとりて、マザー
- グーアの替唱他無名詩人34人集
- エッセイ—文学と武装
- 宇佐美静治/日常の思想—疑
- 堂山人
- 小説—寂莫—百合崎迅
- 読者からの手紙

編集・発行—二人詩結社  
 東京都品川区大崎4-2-13-405  
 発売元—創樹社  
 東京都文京区湯島2-2-1 振替東京154580  
 定価300円(〒120円)  
 直接購読料1600円(年4回発行千込み)

われわれは、悩み多き世間とかけはなれた所で、小ぢんまりとした理想郷の建設を夢見ることとはしない。また「組織の命運をかけた」などと気負うこともない現段階を築きつつある。

## 日本民衆にとつての「三・一」を考える

いま北海道では、厳寒の冬將軍を迎え撃つ新たな闘いが開始されている。一昨年の一・二・三韓共同大集会で確認された反独裁日韓共同戦線—一・二・三実行委の結成を契機とする、一・二・一九「百万人署名」超過達成北海道総括集会のもたらした「日韓連帯を実現する北海道民衆会議」と「三・一統一行動全道実行委」の具体的実践である。

我々はこの闘いを提起した実践主体者として次のように考えている。

一つは、韓国民衆—民主化闘争に支援・連帯するとうかかわりにおいて、日本民衆側の日韓連帯運動の原理的理念を鮮明にすることである。

また一つは、日韓両国民衆が「必ず記憶すべき」一九一九年三月一日の歴史の日付において、日本民衆にとつての「三・一」の意義をくりかえし、くりかえし全国的レベルに

おいひろめていく、記念碑的出発点であるといふことである。

そもそも我々日本人にとつて、五八年前の三・一という歴史の日付は何であったのか。

## 日本国民二告(徴文)

……嗚呼日本国民ヨ猛省セヨ、時代ニ遅レタ軍国主義ノ犠牲トナツテ他ヲ害シ己ヲ亡ボス愚事アル勿レ……「痛覚セヨ」無謀千万ナル弥縫ノ小策ヲ棄テ、根本方針ヲ立テ世界大勢ヲ挽転スルニ足ル偉大ナル貞見ヲ断行セヨ  
 一日モ早く我朝鮮独立承認ヲ宣布セシメヨ  
 結果ハ必ず多大ナル幸福ノ報ヒアラシ

嗚呼人生ノ同志タル日本国民ヨ

苟クモ人類の良心アリ新国民タル知能アラバ宜シク反省セヨ、前非ヲ確立セヨ、新見ヲ目捷ニ迫ル東洋ノ惨禍ヲ如何ニセン、夢寐ノ間ニ滅亡ヲ致ス日本ノ禍機ヲ如何ニセン、冀クハ無謀ナル政府ノ罪惡的政策ニ盲従セズ国民の自覚ノ貞見ヲ神聖ニセヨ

## (朴慶植 「朝鮮三・一独立運動」)

それは同時に、三・一が「日本帝国主義からの独立を求める朝鮮民族の偉大な闘いの日付であればこそ、現在の闘いの日付であるの

だ」(和田春樹「非暴力革命と抑圧民族」)。

七四年三月一日の『対日救国宣言書』、七五年同日の詩人金芝河氏による『日本民衆への提案』、七六年の金大中氏ら民主人士による『民主救国宣言』とつづく韓国民衆運動の原理と基本理念が問うているものが、この「現代の三・一」であり、日本人にとつての三・一運動が、いかなる理念と内容において応えられんとしているかを問うものである。

ならば、その応え方において、一つは、各々の主張と立場に踏まえた(超えてではない)日韓連帯運動の全国規模での参画の軸心とせねばならないと考えるのである。(それは一回限りのものでも、単なるスケジュールとしてでもない。党派の術策による算術的統計の日ではましてない。)

この歴史の日付は、日帝政府・軍部が「万歳事件」と吐き捨て、日帝本国一般民が「暴徒」と敵対し、また吉野作造ら民本主義者や柳宗悦らごく一部の日本人が、日帝植民統治権力の暴虐的弾圧に対して批判し朝鮮民衆の「悲慘」への共感と「同情」を、勇気をもって表明したのではあったが、誰一人として、「朝鮮独立承認を宣布せしめる」者がいなかったという歴史的事実の日付でもある。

ゆえに、この韓国民衆に「えん」と欲す「新国民たる知能あらば」、日本国民としての一般的「自覚の貞見」にとどまらず、この歴史の日付の労働者人民・ジャーナリスト・民主主義者・知識人・文化人・キリスト者としての基点から出発せねばなるまい。いわんや、民衆の最前衛を自認する政党は、抽象的自覚のレベルに汲々として現状からの脱脚をまずもって証明すべきであろう。

くどくどというまい。かかる三・一全道統一行動は、(規模としてはささやかだが)百万人署名運動の成果と教訓をいかし、日本人側の主体的統一行動の結集軸として、日韓情勢の急展開にも主動的に働きかけるものとしてある。

(一) それは我々が単なる日本の歴史的「過去のあやまち」に、こうべをたれることを主眼とするものではないからである。

この偉大な朝鮮民族の独立運動記念日前に「懺悔」したとて、それ自体、新たな歴史の再来たる「悪夢の甦える今日では「懺悔の値うちもない」といえよう。(この三・一が日本民衆にとつての懺悔の日であってはならないのだ)

(二) ならば、韓国民衆にとつての三・一が自国独裁支配者と日本帝国主義権力層、新植民地主義者の政治・経済・文化総領域にまたがる侵略的しうちの一切と闘い、民衆の解放と祖国統一を「民族解放記念日」となすべき日への歩みであるならば、我々日

本民衆にとつての三・一とは何でありうるのか。

いまだ「大日本帝国」の(足のついた)亡霊からも解放されず、近代百年—日本の歴史の脈絡のうちに、朝鮮民族の「人生の同志」としての「痛覚」もなしていない途上で……。

(三) よって、日本民衆にとつての三・一とは、現在の「侵し侵される日韓関係」の歴史的清算と民衆的和解への出発であり、金芝河氏の二つの提案—自国日本の対韓侵略と在日韓国人・朝鮮人への差別・抑圧と闘うことである。この闘いは同時に、皇国史観に彩られた日本の歴史・文化の総決算をつきつけるものであり、民族文化の正当な

る位置と評価を問うものである。また、この闘争過程において、局部的な先覚者のアジア観・朝鮮観の変革にとどまらぬ全民族的な思想革命がなされなければならない。いうまでもなくこの闘いのゆき、つき、さきは日本民衆の自己解放闘争のゆき、つき、さきにはかならないからである。

### 玄海灘に日韓民衆の架橋をノ

われわれが、函館でこうした集會を準備し、前段活動に取り組んでいる折、さい先のよい報告が流れてきた。

一昨年から青地農氏などによって糾明されてきたKCIAⅡ民団・駐日韓国大使館などから全国の主要大学宛に「在日韓国人同胞子弟に対する文教対策の資料とする」在日韓国人学生の上調査依頼書に対し、大学当局と正面から格闘し、ついに完全な調査拒否の合意書をとりにつけたというのである。

札幌から離れた江別市西野幌という所の酪農学園大日韓問題を考える会の三人の学生の苦闘とその勝利である。

この闘いの勝利の意義は大きい。

まず学長との一六項目の合意書の内容で、「今後は日韓のゆ着を象徴する団体・個人が

らのいかなる問い合わせも拒否する」「調査への回答は在日韓国人学生への人権侵害につながる」「民団や札幌韓国教育文化センターはKCIAとのつながりが十分考えられる」「韓国には独裁政権があり、民主主義回復への大きなブレーキとなっている」と明言し、一六項目の最後を「ソスパイ」事件が本学で起こらぬよう、大学は調査する」としていることである。

また、たった三人の学生の奮闘のすばらしさである。一昨年から運動を起こし、一人はハンスト、一人はピラ配布、一人は団交という具合に。それを自治会の存在しない学園の中へ学生総会開催のための署名活動としてコツコツ続け、韓青同道本部と連携しつつ、抗議集會や学園当局と団交を繰り返してきた涙ぐましい努力の結晶である。

それは単なる一べんの調査拒否発言ではなく、北大の金楯佑博士Ⅱ在日韓人「政治犯」への重みある救援の論理と多くの「政治犯」問題を取り組む人達、在日韓国人学生への実際の支援と鼓舞・激励を送る役割を果たしていることである。

実質、酪農学園の影響力は、民団などから学長への脅圧がかけられはじめている事実が

## 資料

# 日本の対韓侵略と在日韓国人抑圧と闘う

## 三・六全国交流集會韓国人側基調報告

七七年三月六日「日本の対韓侵略と在日韓国人抑圧と闘う三・六全国交流集會」が東京・市ヶ谷の自治労働会館で開催された。これは昨年、全国的に展開された「三・一民主教団宣言支持、全政治犯即時釈放百万人署名」運動の中で作られてきた日韓連帯運動の新しい地平をふまえ、各地、各職場で日韓連帯を闘っている人々の教訓を共有化し、今後の闘いの豊富化と発展をはかるうと行なわれたもの。

集會には全国各地、各職場から四百人余りが結集し、連帯あいさつ・アピール、日本人側と韓国人側それぞれからの基調報告、特別報告をうけたが、ここに資料として韓国人側の基調報告を掲載する。(編集部)

### はじめに

二年前、韓国の詩人・金芝河氏は「日本民衆への提案」のなかで韓日両民衆の反独裁共同戦線の結成を訴え、日本国内の韓国人に対する抑圧と韓国国内の日本人による搾取に反対

立証している。こうした、素朴ながら実質をつかみとる日韓連帯運動は、理屈としてはなく実際の「支援・連帯」の原理の方途を暗示するものとして飛躍の鍵でもある。

韓青同のある氏曰く「闘いは芸術である」わけで、「清水の舞台も、跳び下りてみたら以外と低かった」という三学生の奮戦が証左しているようだ。

いま、我々が玄海灘に架けようとしている橋について論じるならば、自らその橋の支柱たらんとするものでなければならぬ。

我々がアジアの民衆と、そして韓国民衆と真にむき合い、「限りなく同胞に近い同志」として迎えられる歴史的日付をつくりあげるために……。(事務局長 広能 昌三)

(資料未整理のため、函館ドックの対韓侵出をめぐる状況、日韓親善協会、ユニット高官佐藤孝行の近況など報告できなかったことをおわび致します。)

一、在日韓国人六五方は、近代史における日帝植民地支配の結果、強制的、半強制的に連行されてきた犠牲者であり、その子孫である

(1)日帝時代 一九一〇年、日本帝国主義の韓国併合以後、三六間にわたる侵略政策遂行にともなってその犠牲となった韓国人が、生きる糧を求めて、あるいは日帝の大陸侵略のための人的資源としての強制連行、半強制的連行によって日本に渡ってこざるをえなかったものです。

日帝が「土地調査事業」「産米増殖政策」「工業化政策」等を次々と強行したため、土地を奪われた者、零落農民たちが日本や「満州」に渡ってきたのが在日韓国人形成のはじまりであり、一九三七年、日帝の対中国侵略が本格的に始まるや、韓半島を兵站基地としたのみならず、ついには「戦時給動員態勢」

「皇民法政策」までうち出し、韓国民衆の物質的・肉体的・精神的な根こそぎ総動員を強制してきました。特に「皇民法政策」なるものは、韓民族抹殺のため「朝鮮語」を禁止、日本名を強要してきたものであったし、日帝末期には徴用・徴兵で韓国人強制連行が行なわれていきました。

日本人に連行されてきた韓国人は、日本各地の軍需工場や炭坑、トンネル、ダム現場で牛馬のごとくこき使われ、極端な貧困におとしられ、差別・虐待のもとで奴隷状態に置かれ、はなはだしくは関東大震災時の韓国人大虐殺事件のごとく、日帝支配者によって社会不安のはけ口を求める犠牲にされてきたのは、よく知られていることです。

もちろん、これらの過酷な日帝支配に抗して国内外の韓国人の独立運動はねばり強く続けられました。最も代表的なものひとつとして、一九一九年二月八日、当時の在日留學生を中心に神田YMCAで「独立宣言文」を発表し、全民族的な三・一独立運動へと発展していきました。日帝と素手で敢然と闘った三・一独立運動は、その後の独立運動に多大な影響を与え、解放を勝ちとるまで、さまざまな社会運動、抗日民族解放闘争が展開され

ず、帰国対処に関しても無責任な政策をとり続けたのです。

国際的冷戦構造のなかでひき起こされた朝鮮戦争を契機にアメリカの対日占領政策が転換する状況下で、日本は独占資本を復活、戦犯の政・財界復帰、現在の自衛隊の前身である警察予備隊の創設等の反動的事態を迎え、それと併行して一連のレッド・パージが進められ、在日韓国人に対する治安立法として「団体等規制令」「出入国管理令」「外国人登録法」を次々と公布し、それをテコに民族の民主的権利を剝奪していきました。

一九五二年、片面講和発効とともに、在日韓国人は安定した法的地位が確定しないまま一律にそれまでに「日本国籍」を喪失したものととして取扱われ、一般外国人と区別する趣旨から法律一二六号が公布され、韓日条約締結までもちこされたわけです。

アメリカのテコ入れで韓日会談が開かれませんが、日本側の旧日帝的発想が変わらないなかで、基本関係請求権、漁業・船舶問題、そして在日韓国人の法的地位をめぐる程度にわたり決裂するなどの過程を経ながらも、朴政権の登場により、六五年、内外の激しい批判をあげながら強引に韓日条約締結まで至る

ていったのであります。

(2) 解放後 連合国でもすでに一九四三年「朝鮮人民の奴隷状態に留意し、やがて朝鮮を自主独立たらしめる決意を有す」とのカイロ宣言を發し、一九四五年のポツダム宣言でもカイロ宣言の履行を明らかにしており、日本は敗戦とともにこのポツダム宣言を無条件で受諾、連合国の占領下におかれました。

解放とともに二百万を越す韓国人は、独立したという歓喜をもって怒濤のように祖国へ帰っていきました。

解放後、在日韓国人は、日本国内にいたる所二千を超える自治的団体を結成し、一九四五年一月一日、「在日朝鮮人連盟」のもとに糾合されていきます。その後一月一日、朝鮮建国促進青年同盟(建青)が、朝鮮から離脱した民族主義者、自由民主主義者を中心に結成され、同胞の帰還を援護し、日本人との摩擦を防ぎ、同胞の生活の福祉をはかるなどの活発な運動を展開しました。

一方、韓国に駐留したアメリカ軍は韓民族の民族感情を裏切り、軍政を布告しました。そして、モスクワ三相会談において五ヶ年信託統治案を決議しながら、韓国内における信

のです。

この当時、在日韓国人社会は、法的地位問題をめぐって韓日会談で話し合われていることに鋭い対立をしていました。

こうして結ばれた韓日条約での無償三億ドル、有償二億ドルは、日本独占資本の対韓侵略の呼び水となっていきました。

同時に、在日韓国人への抑圧・同化を法的・制度的な面から強化していこうという意図が露骨になりました。日本政府は、「法的地位協定」の締結、「永住権申請」促進によって協定永住・一般永住・特別在留・不許可など、在日韓国人社会の法的細分化を画策し、六八年、「外国人学校法」制定策動による民族教育への弾圧、「出入国管理法」制定策動による追放、抑圧の強化をもくろみ、矢継ぎばやに在日韓国人への弾圧政策を強化してきました。

その発想は、「在日韓国人を煮て食おうが焼いて食おうが勝手」とするものです。

三、韓国政府は、日本権力と結託し、在日韓国人に対し棄民法、御用化弾圧政策をと

り続けてきた

託統治反対運動を認めることによって、三相会談に続く米ソ共同委員会は決裂しました。

さらにアメリカは、冷戦構造を軸にした極東政策の一環として、戦後処理問題を国連内にもちこんではならないという国連憲章に違反して韓国問題を国連に上程し、国連の名のもとで南韓における単独選挙を強行しました。

その結果、大韓民国が成立し、南北協商を主張した金九先生たちが暗殺されるという事態の下で大統領に李承晩が選出されました。建青は、祖国分裂を防ぐため、必死に単独選挙の施行と単独政府の樹立に反対して闘いましたが、ついに及ばず崩れ去りました。建青は朝連との関係において、思想的対決を先行させ、自ら母体となって作った民団のなかに親日事大主義分子を加えたため組織内部に常に分裂をもたらし、李承晩政権と野合する民団の中で自壊の道を歩いてしまい、大韓青年団時代を経験せざるをえなかったのです。

二、日本政府は一貫して在日韓国人に対する差別・抑圧・同化政策をとり続けてきた

解放後も日本政府は、非人間的な取扱いをしてきた在日韓国人に対し、何らの道義的責任を負わなければかりか、適正な賠償も行なわ

変わり、李承晩政権が韓国民衆によって打倒され、張勉政権の登場も六一年五・一六軍事クーデターによって政権を奪われてしまいました。その後すぐ再開された韓日会談において、李承晩ですら譲らなかつた請求権、平和ライン等の問題に大幅な、しかも屈辱的な譲歩をくり返し、韓日条約の大すじを「金・大平メモ」という形で秘密裡に進めてしまったのです。

在日韓国人の法的地位はこうして、韓日条約下で日本政府の侵略と追放・同化抑圧政策売国と棄民政策が結びつくわけです。当時、李東之外相が「いずれ在日韓国人は帰化する運命にある」との暴言を吐いたことは、集約的にその政策を表現しているといえます。

また六八年、日本政府の「外学法」制定策動にもない、駐日大使館・民団中央は反対運動をサポータージュシしたばかりか、「反共実利論」や「朝大認可阻止優先論」等の妄論をふりまきつづけました。さらに六九年の「入管法」上程時には、一部の親日分子は日本政府とともに「永住権者には適用されない」とか「入管法反対運動をしている者は無知である」というデマゴギーを流していきました。

(2) 七〇年代に入り、在日民主民族勢力の



直接的弾圧をたくらんだ朴政権・中央情報部は、民団を御用化し、在日韓国人に対する支配と従属を強要するため、いわゆる「録音テープ」事件をデッチ上げました。当時、駐日韓国公使・金在権を先頭に在日KCIAは、政治陰謀と思想謀略とによって民団の権力を掌握せんと、民主団体と人士たちに対して「直轄」「除名」「停権」などの不当処分騒動をひき起こし、民団の自主性と民主的要素を根こそぎ奪い去り、本国の維新体制に先がけて維新フアッシュヨ民団を作りあげてきました。

在日KCIAは一九七二年七月七日、日本警察機動隊の庇護のもとに民団中央委員会を開かせ、陰謀団体「韓民自青」「勝共連合」を行動隊に仕立てあげ、恐怖的雰囲気なかで、いわゆる「韓青、韓学同傘下団体認定取消」の採択を強行させました。この時点から民団は、中央情報部の完全な末端組織・御用民団になりさがってしまったのです。

以後も、「韓民自青」「勝共連合」をして青年会をもつて在日韓国青年運動を分裂・対立させようとしてきました。

こうして在日韓国人社会は、日本政府の抑圧のうえにKCIAからの直接抑圧にさらさ

れるようになり、KCIAの在日韓国人に対する召喚状、徐勝兄弟へのスパイデッチ上げ等をひきおこしてゆきました。

#### 四、在日韓国民民主民族勢力の闘争は、韓日両権力の弾圧をはねのけ、前進してきた

(1) 韓青同は一九六〇年一〇月、すでに民主的自己変革を遂げつつあった大韓青年団から、在日韓国青年同盟と改名し、四月革命を日本において最も最初に組織的に支援し、四月革命の完遂をめざす組織へと発展をとげました。

このことは、祖国の分断状況の中で民族的主体性を喪失し、民族的虚無主義に呻吟していた在日韓国人青年二、三世に大きな衝撃と光明を与え、祖国への志向性を与えるものでありました。四・一九革命を完遂することを自己の崇高な任務と自覚した日韓国青年はその後、反革命として登場した五・一六軍事政権との対決を不可避のものと考えました。

以後十数年間、祖国において自主・民主・統一を志向する四・一九勢力と、分断を固定化する五・一六勢力とが熾烈な闘いを展開したと同様、在日韓国人社会においても、韓青同をはじめとする民主勢力は、日本政府と朴

政権の二重の手先となって暗躍する反動勢力に対する闘いを展開しました。

まず、私たちは、一九六〇年代諸般の権益擁護闘争を展開してきました。六四年〜六五年、法的地位要求貫徹闘争、六八年、外国人学校法案反対闘争、六九年、出入管理法粉砕闘争の先頭に立ち、総力をあげて在日韓国人の崇高な民族的・民主的権利を擁護してきました。

この権益擁護闘争を通じて在日韓国人二、三世青年の民族意識の覚醒をはかるとともに数多くの青年に民族的主体性の確立を提起してきたばかりか、これらの闘争を通して在日同胞大衆が自らの権利を自ら闘い取るという権利意識を高揚させました。また、六〇年代諸般の権益擁護闘争を通しての成果は、在日同胞大衆にとって民団の本質が敵か味方かを明確に区別することを知りえたことでした。その実態は、民団の指導者を名乗るひと握りの反動分子が「反共」と「愛国」の名のもとに、実是在日同胞の民族的・民主的権利を売り飛ばしている、ということでありました。

こうしたことを、在日民主勢力は六〇年代闘争を通して大衆とともに知り、民族内部から日本政府の抑圧政策を受け入れ朴政権の棄

民化政策を受け入れる反動勢力を糾弾し、孤立化させたことよって大きく成長し、在日韓国人の主人公として登場しはじめました。また、本国の民主勢力の闘いにも参与して、こうとする志向をみせはじめ、六九年には三選改憲反対闘争へと決起しました。

(2) 七〇年代に入り、在日韓国民民主勢力は、韓国において朴政権がいっそうの独裁体制を強化してゆく情勢のもとで、それとの総力的な闘いの前段階として、民団の民主化闘争に全面的な力を注ぎ込みました。

この闘いは、直接的には七一年のいわゆる「録音テープ」事件を契機にはじめられましたが、本国情報政治の日本への移入に対する闘いの中で、在日韓国民民主勢力はより本質的な敵との闘いに入りました。この闘いは情報権力とその手先の暴力的攻撃の中で闘われ、それに堂々と勝ち抜いたばかりでなく、七二年四月一八日には、ついに民団内での勝利をもたらしました。

また、私たちは、七二年七月四日の歴史的な南北共同声明を支持・実現する朝青との共同大会を全国各地で成功させてゆく闘いの中で、朴政権の反統一の本質を暴露・糾弾してきました。

このような闘いを通じて、在日韓国民民主民族勢力の隊列は整備され、本国民民主化闘争への合勢を主導的に準備してゆきました。

#### 五、韓国民民主化闘争への合勢と韓日連帯運動の発展

七二年、朴政権は、七・四共同声明を踏みにじり、戒厳令を宣布し、憲法を改悪し「一〇月維新体制」をデッチ上げ、一人永久独裁体制をしくに至りました。私たちは、この「維新体制」の宣布が反独裁民主化闘争の決定的な段階を告げるものであり、朴政権といかなる妥協もありえないことを悟りました。私たちは、国内において効果的な闘争がくりあげられない状況のもとで、今こそ、在日韓国人をはじめ全海外韓国人が一致団結して国内の民主化闘争を励ましそれとの連けいを強固なものとしなければなりません。

韓国の永久分断か統一か、独裁か民主か、ときわめてさし迫った状況の中で、我々は亡命状態を余儀なくされていた金大中先生と合作し、「韓国民民主回復統一促進」の旗のもとに「海外同胞が総結集し、国内同胞を救出する」ことを戦略スローガンとして打ち出し、韓民統の結成を勝ちとりました。

韓民統の結成は、在日韓国人運動に画期的・質的転換をもたらしました。自らの権利のために闘い、民団の民主化のために闘い、祖国の統一を求めて闘ってきた我々は、それらの闘いの中で、最大の障害である朴独裁政権を打倒することなしには在日同胞の権利も、民団の民主化も、祖国の統一も、かつ自らの民族的誇りもありえないと確信し、朴独裁政権打倒を全てに優先することを闘争課題としました。これを最も恐れたのはほかならぬ朴政権であったことは言うまでもありません。

朴政権を支える米・日の対韓政策を変更させようと、一九七三年七月に韓民統米本部を結成し、八月一三日、日本本部を発足させようとした矢先の八月八日、金大中先生は虐殺の目的で拉致されました。

私たちは、金大中先生の救出運動に全海外韓国人の力を注ぎ込むとともに、国際的世論ととりわけ日本の各層の人々にこれを呼びかけました。この運動は、二つの方向で、その後

の運動の重要な契機を作り出しました。ひとつは、海外における運動の高揚が韓国国内にその衝撃を及ぼし、七三年一〇月二日のソウル大生の決起を呼び起こし、それ以後の本国民民主化闘争の先駆的な役割を果たした

ことです。私たちはそれ以後、現在に至るまでのすべての闘いにおいて本国の民主化闘争を支援・合勢することを第一の課題に打ち出し、そのことを徹頭徹尾追求してきました。まさにこれは、本国民主勢力と在日韓国民民主民族勢力との不動の信頼関係を作りだし反独裁民主化運動の主体的力量を培いました。

今ひとつは、日本民衆との連帯と共同闘争の出発点を見いだしたことです。金大中拉致事件は韓日両権力の共謀により引き起こされたこと、より本質的には、韓日の黒いゆ着と言われる体制があらゆる分野においてかつ過去から現在に至るまで形成されてきたことを明らかにしました。このことは、韓国民衆が日帝三六年間の植民地支配の未清算の上に作られた六五年の韓日条約以後の日本による新植民地支配をうち崩すことを自己の課題にしなければならぬと同時に、日本の民衆に、これに対する根本的な転換を迫りました。

六五年以来、真の連帯運動が形成されてこなかったことへの反省を含みつつ韓日民衆の連帯を模索し追求する闘いは、期せずしてこの不幸な事件を契機に急速に高揚しました。金大中氏の原状回復を要求する各層の運動、公害企業の侵略に反対する闘い、在日韓国人

「政治犯」を救援する闘い、キーセン観光に反対する闘い、入管体制と就職差別等各種の差別に反対する闘い等の中に、また、政党、市民団体、労働運動、学生、宗教家などの各層に、日本の対韓政策を正すことを要求する声は、諸々の形態で噴出しました。

この間にも、朴政権、KCIA、日本政府は、在日韓国民民主勢力への弾圧をいっそう強化し、七四年、文世光事件を利用して、「権名密約」をとりかわし、韓青同解体策動、企業爆破事件との結びつけ、民団神奈川への二度にわたる爆破、殺人未遂、及び不法占拠事件、はては韓青同幹部への不法捜査など、あらゆる破壊策動を続けてきました。

しかし、これらの策動は、我々の断固とした対処とともに、日本の良心的民衆の共同の力ではねのけることができました。とりわけ神奈川事件における韓日連帯の力は、過去においてはどうも見て見られなかったものでありましよう。

これらの闘いは、昨年六ヶ月間にわたる百万人署名運動を通じ、ひとつの土台の上にのせられ、韓日連帯運動の新たな地平を切り開きました。

しかし、私たちは今だ、あのドス黒く根深

い韓日のゆ着を断ち切る闘いの端緒を切り開いたという地点でしかありません。私たちに、解決しなければならぬ諸課題がつきつけられており、共同闘争をより強力に進めていくことが要請されています。

最近、韓国の前大統領・尹潽善氏は、金芝河につづいて韓日両国民の共同戦線を提起しました。尹潽善氏は、今や軍事的な支配にさえり出した日本の侵略に対して「両国民衆はあらゆる力を尽くして阻止しなければならぬ」としています。

私たちはこの提起を単なる呼びかけに終わらせないために、侵略の魔手がのびているあらゆる分野においてその根本をうち切り、真に戦闘的な連帯を勝ちとらねばなりません。

六、在日韓国人青年の輝かしい未来は、帰国建国の思想、積極的民族主義の中に見いだされる。

私たちが在日韓国人全体が、とりわけ数多くの二世、三世が日本社会の中で二重三重の差別・抑圧の中で苦しみ呻吟し、自己の生き方を見いだせずに民族虚無主義に陥っていることは、日本の侵略と深く結びついた民族排外主義を基盤とする日本政府の対在日韓国人差

別抑圧政策と朴政権の棄民化政策の中から生み出されている状況であり、より本質的には祖国の分断に根本要因があります。

数多くの在日韓国人青年は、不断に生み出される民族差別、偏見の中で民族教育の疎外就職差別、金融差別、複雑な家庭環境等、言い知れぬ苦しみの中で人間的生き方を否定されてきていますが、同時に、民族的で人間的な生き方を闘いとうとする韓国人青年たちが数多くいることを、決して忘れてはならないと思います。

その志向するところは、差別抑圧を生み出す日本の侵略に反対し、侵略に苦しめられている韓国を解放すること、つまり民主化と祖国の統一の中に私たちの真の解放を求めていくことというものです。そしてそのために、現在、生命をかけて進められている韓国の民主

化闘争と固く合勢し、一日も早く独裁政権を打倒し、外勢の干渉をうけない民主政権を樹立し、その下で現行の韓日条約の根本的再検討が加えられなければならないと考えます。

本国政府によって在日韓国人の保護政策をうち立て、かつ日本政府の抑圧政策を止揚させてゆくことばかりでなく、ひいては在日韓国人の未来は、民族的主体性をもって生きることのできる健全な統一独立した祖国をうちだてることであり、自由意志で祖国へ帰ってゆく「帰国」の思想の中に見いだされなければなりません。

私たちは、民族虚無主義におちいり日本人に同化されつつある多くの同胞青年に呼びかけ、奪われた言葉、「魂」、そして祖国をとりもどすために、ねばり強い闘いを継続しています。私たちは、在日韓国人青年がこの闘

●現代の理論叢書 最新刊!

# 労働組合を現代に問う

大森誠人著

著者は、戦後日本労働運動のくりかえす興隆と退潮のあとを透視し、現代における労働組合の担うべき課題を明かにする。運動の現場にあって労働組合の真の再生を願う著者の熱情溢れる好著。

四六判・上製 定価一五〇〇円

好評重版・発売中

## 戦後日本共産党私記

安東仁兵衛著

自己の共産党員時代の活動を卒直に語る著者の言葉は書かれざる戦後日本共産党史の貴重な証言となる。

四六判・上製 定価一三〇〇円

現代の理論社

千代田区飯田橋3-6-8 中条ビル

ときの支配者がなにを考え、どんな政策をすすめようとしているかを知ることが重要なことだが、彼らをかきわけていて経済的基盤を解明することは、さらに重要なことだ。とりわけ、D・ロックフェラー・チエースマン・ハットン銀行会長主導の「トライラテラリズム・コミッション」と多国籍企業主流で構成する「ビジネス・ラウンドテーブル」の支持で米大統領の椅子についたカーターの時代は、地球的規模で経済再編をねらっているだけに、この視点が強くもとめられるのである。

アメリカだけについていえば、カーター以前のホワイトハウスの主たちは、ほぼ金融トラストの意向を代表してきた。たとえば、アイゼンハワー政権はGM社長のC・ウィルソンを国防長官に、同副社長のR・キースを国防次官に、GE重役のR・ステイヴンスを陸軍長官に、クライスラー重役でノースアメリカン航空機社長を空軍長官にするなどして「ギャデラック内閣」と渾名された。またニクソン政権は、一方でカルフォルニアを中心とするロッキード、ガルフなど西南部産軍複合体の支持を受け、他方でペプシコのD・

M・ケンドールやH・ポプスト・ワーナー・ランド社社長らの強力なバックアップで東部エスタブリッシュメントのクラブ「リンクス」に加盟して、東西多国籍企業の連合政権の性格をもっていた。この二面性格のゆえに東部対西南部資本のポスト・ベトナム戦略をめぐる暗闘のなかで馬脚をあらわし、ウォーターゲートの下にニクソンが叩きのめされていったあと、ガルフ事件からロッキード事件、そして朴東宣事件へと連鎖的に発展していく契機となった。

しかも、ニクソンがウォーターゲート下に血まみれになって苦闘している七二年秋、ハリマン、クリフォードら東部多国籍企業直系のプレジデント・メーカーたちが、すでにカーター大統領候補のかけ出しに動き出していた事実は、カーターの時代を予見するうえで大変重要である。すなわち、カーター新権力体系のきわだった特徴は、ポスト・ベトナム戦略にかける米多国籍企業主流の「ベストプレジデント」であり、危機管理内閣の本質をもっていること。具体的には、音をたててくずれゆくドルと核による戦後体制を多国籍企業主導下に再編していくことにしほられよう。

## 米多国籍企業の 汎太平洋エネルギー・資源戦略

牧洋介

# 日・韓(米)統合構造の 歴史と現段階

日韓を結ぶ闘いの火を！ ● 第II部



したがってカーター・ドクトリンの双軸をなすポスト・IMF体制と核エネルギーの国際分散管理体制の構築は、いずれもアメリカ多国籍企業（銀行）の資本主義第三世紀をめざすグローバル・ポリシーの核心をなしている。その全面的解明は他論文でなされるであろうから、ここでは核エネルギーを含む総合エネルギー戦略の最大のフロンティアとなっている汎太平洋構想にしばってみてみよう。

## 1

「米ビッグビジネスはあくまで世界を資本でドーナツ状に結ぶ。それが世界戦略であり、利潤追求の哲理である。七〇年代の米海外投資は従来の汎大西洋ラインから一変、汎太平洋ラインに向かう。……その武器は豊富な資金力と、日進月歩の技術革新力である」——米多国籍企業首脳の一人で財務長官の経歴をもつフアラウラーの言葉は、米多国籍企業の世界戦略が六九年を分岐点として、大きく旋回しはじめたことを示している。先端技術力と巨大な金融力を武器としているだけでなく、アメリカ外交と軍事・情報力を背景としている点を、フアラウラーは語っていない。

米多国籍企業がアジア・太平洋圏のフロンティアに異常な情熱を傾けたのは、マーシャル・プランを推進軸とした汎太平洋経済圏時代が一段落したという一般的な理由からだけでなく、そこに新規投資のフロンティアとしての巨大な魅力がひそんでいたことによる。「アメリカの国際石油資本は一九五〇年代初期から、ベトナム沖合をはじめ南シナ海全体には、世界でもっとも豊富な油田があることに気づいていた。そのときから、政治的安定が達成されるまで、この地域をそっと引き出しに隠しておくことに決めたという。しかし

六〇年代にはいくつもの新興石油資本の探索チームがここを調査し、そのうちの一つは国連（エカフェ）主催の調査で、石油埋蔵をほぼ確かめていた。しかし、七〇年までは、どの会社もベトナムへは投資しなかった。七〇年になってやっと仕事ができる程度に平和が回復した」（『ウィレッジ・ヴォイス』71・2・25）。

こうしてD・ロックフェラー・チェースマンハッタン銀行会長は、ベトナム戦争のさなかに「むこう一二年間に（六九年〜八〇年）アメリカの石油会社は、アジアと西太平洋に三五〇億ドルを投資し、その大部分を東南アジアに投資するだろう」という注目すべき見解を明らかにし、東南アジアのシンガポールと北東アジアの韓国を二大拠点として、石油開発と石油化学コンビナート、さらに鉄鋼・エレクトロニクス総合基地建設に向けて動き出す。

汎太平洋圏の北東部には、一九九〇年ごろ四億五〇〇〇万トンに達すると推定され、遠くから世界五大産油国の一角を形成するとみられる中国大陸から東シナ海にいたる大油田帯が発見されている（米上下院合同経済委「中国、その経済的再評価」）。その南西部のトンキン湾からインドネシアにいたる海岸沿いは、北海油田を上回る良質油田が眠っているばかりでなく、LNGとウラン鉱の新規開発が見込まれている。さらにオーストラリアには、世界の五分の一のぼると推定される新ウラン鉱床が発見されて、エネルギー多国籍企業を小おどりさせていた。

文字どおり最後の、そして最大のフロンティアが汎太平洋圏にひらがっているのだが、当時、アメリカはベトナムの炎と泥の中にめり込んで身動きできなかった。最高時五五万の軍隊を投入して、ベトナム沿岸に眠る海底資源を

確保しようとしたアメリカの戦略は、ベトナム人民の英雄的闘争の前に潰れた。ベトナムの戦局は、六〇年代末にはドル危機と反戦闘争という形をとって本土に逆上陸してひろがっていった。さらに多国籍企業を戦慄させたことは、経済戦略の最大の武器——先端技術産業の中核体——原子炉、コンビューターなどに不可欠のレアメタルの産出国に「ベトナムへの連帯闘争」が燃え移っていったことだ。

ベトナム人民の闘争は、インドシナからアジアだけでなく多国籍企業の牙城をおびやかすはじめたのである。こうしてベトナム戦略の名譽ある終結と汎太平洋戦略の始動をめざして多国籍企業主流が動き出す。だが、ベトナム戦争によって繁栄に酔いしれていたロッキードら西南軍需資本が猛抵抗を開始、これと結託しているニクソン外交は柔軟性を欠いていた。東部エスタブリッシュメントのカルフォルニア・マフィアへの闘争が宣言されて血なまぐさい暗闘が開始され、アメリカをふくむ汎太平洋圏で「政変」があいついだ。まず、アメリカ大統領ニクソンがウォーターゲートの下で血まみれになって悶絶したのにつづいて、田中角栄が歴代総理としては異例の一雑誌の暴露記事で首相の椅子を追われ、やがてロッキード・キャンペインの集中打に打ちのめされた。また、「田中資源外交」の対象となったオーストラリアとインドネシアでは、ホイットラム豪労働党政権が、五週間以内の倒閣を予告された「ウラン政変」によって敗退。インドネシアの「もう一人の大統領」と謳われたストオ・プルタミナ総裁も、まもなく同じ運命を辿っていった。

六九年を起点とする権力闘争の顕著な特徴は、第一に、中東に代わるネオ・エネルギーをふくむ総合エネルギー資源をめぐる米多国籍企業戦略と不可分の連鎖をもって生起していること。第二に、政

変の主要因がそれぞれの国内的要因よりも強く外因に作用されていること。そして第三に、石油武器論の台頭とベトナム革命の勝利という第三世界の歴史の高揚が底流を脈打っていた点にある。

## 2

「多国籍企業は自己の利益実現のため、アメリカ外交をしばしば直接指導する」（『ニューズ・ウィーク』72・4・10）だけでなく、まさに世界の権力構造をつくりかえていくのだ。

そうだとするなら、汎太平洋圏のもう一人の大統領候補のたどった六九年以降、今日までの悲劇的な足跡があらためて問われるのである。その人の名は金大中。反朴・韓国民主化闘争の旗手としての金大中は、軍事独裁政権下の韓国民衆の熱烈な支持をえていただけでなく、ライシャワー教授やコーエン教授ら米東部エスタブリッシュメントの強い支援をうけて七二年の大統領選挙をたたかったがゆえに、逮捕投獄の十字架を背負うことになる。

朴軍事政権は、金大中の「重大な政治的挑戦」（マックロイ報告）を封殺するためガルフ・オイルなどに「一〇〇〇万ドルの選挙資金を献金するよう厳しい圧力を」かけ、ガルフ社は「この要求を無視したら何が起るか、考える余地がほとんどなかった」（ドーシー証言）状況下で三〇〇万ドルをもってこれに応じた。したがって、マックロイ報告が正しいものとするなら、朴政権は黒い資金によって金大中大統領の実現を阻止し、その「不正」の椅子を利用し政敵の政治生命の圧殺を図ったことになる。

当時、ガルフ・オイルは、「外国からの民間投資としては最大のものを……米国政府の奨励」によって行なっていた。米国際開発局

(AID)資金と、連邦政府保証にさええられた事実上の準国策事業として、日韓大陸鉦区に進出をはかっていた。ガルフをバックアップしたのはカルフォルニア出身のニクソンであった。一方、ガルフと韓国のオイル・シニアを二分していたのはカルテックスだ。ガルフ社はロッキード社とならぶメロン財閥の中核体であり、メロン・グループはカルフォルニア・マフィアの牙城で、伝統的に共和党をバックアップしてきた。ことに、カルフォルニア出身の大統領ニクソンの時代は、国益より社益を前面に押し出して、新鉦区の獲得路線をとって、伝統的な大手メジャーの権益ばかりか国益侵犯を強行した。その最大の実験場が、E C A F Eによって確認された南沙海油田帯の獲得闘争であった。

ガルフ・オイルは大手メジャーに比較して経営規模も小さく、しかも東部金融団主流から離れたメロン系列下にあるという相対的劣勢を情報政治によってカバーしようと、大手メジャーにさきがけ韓国K C I Aと結託し、大陸棚の良質二大鉦区の採掘権を獲得した。しかも同鉦区は、こともあろうに中国が領海権を主張している問題区だったことを、ガルフも朴政権も見逃していた。

これは、エクソン、カルテックスをはじめとする東部多国籍企業主流にとって二重の意味での挑戦状であった。第一に、ベトナム戦争の渦中で秘かに探査活動をつづけた成果をいっきよに横取りされることを意味していたし、第二に、汎太平洋戦略のモメントをなす米中同盟のゆるやかな展開計画を泥靴で踏みしめることを意味していた。ニクソン政権と朴政権という米韓の冷戦右翼グループに対する、東部エスタブリッシュメントの、怒りをこめた告発闘争が組織された要因はここにある。こうして、ロッキード・スキヤングル暴露

ことは……国家にとって緊急であり、恒久的な『W・ポスト』69・10・4)意味をもって迫っていたのである。

## 3

ところで、ガルフ社は石油基盤の弱さを補強するため原子炉(高温ガス炉)の製造にのり出し、独自の地歩を築きつつあった。すでに日韓の原子力市場は、一九八〇年代中葉までに世界のウラン需要の三分の一を独占する最有力市場で、国際原子力資本戦争の主戦場化してきた。さらにキッシンジャー構想と呼ばれるブロック再処理センター建設構想も、一九八八年を目途に動き出していたやさきのことである。ちなみにキッシンジャーの核分散支配構想は、やがてカーターの新核戦略にうけつがれて、プルトニウムの国際分散管理政策を中心とするネオ核防体制づくりとなっていく。

このように、ポスト・ベトナム戦略の最大の眼目は、一方で東部多国籍企業によって兵器輸出に熱中する西南部産軍複合体企業とラジカル石油資本の猛進的短期戦略を統制しつつ、他方で汎太平洋圏の石油資源の全面支配を確立し、さらに原子力エネルギー市場の支配権も獲得しようとする総合エネルギー市場の再編強化にあった。だとするならば、ガルフ事件の背面にひろがる原子力戦争の側面の解明を急がねばならない。しかも、ロッキード事件の舞台装置となつた日米ハワイ首脳会談(ニクソン-田中会談)とサンクレメンテ日米首脳会談(ニクソン-佐藤会談)の双方とも濃縮ウラン工場の設立交渉が行なわれている事実。さらにその前提として、すでに一九八五年の実用化をめざして始動していた日本独自の遠心分離法による濃縮技術の開発計画が中止され、日仏ウラン濃縮工場の共同建

の五週間前、米韓政界をゆるがすガルフ事件がマックロイ報告によって暴露され、やがてワシントン・ソウル-東京を震撼させる朴東宣事件の導火線となる。ガルフ・オイルの対韓コネクションは、韓国石油協会の朴健碩副会長とドーシーのラインによっている。朴健碩は朴東宣の実兄。朴東宣ファミリーを通じて、ガルフは韓国石油市場の約七割を独占していた。そのガルフ告発のキメ球となったマックロイ報告のジョン・マックロイは、『東部エスタブリッシュメントの化身』といわれたロバート・ロベツトに並ぶウォールストリートの顧問弁護士で、東部金融団の利益代理人として知られている。

このように七一年韓国大統領選から金大中の誘拐、さらに軟禁・投獄を経て彼の『人権売買』へといたる米日韓の政治劇の背景にも、エネルギー支配をめぐる暗闘があった。米多国籍企業は当時、金大中が悲劇的状况に追い込まれていけばいくほど、汎太平洋戦略に対する日韓冷戦右翼グループの挑戦とみなしていた。だから汎太平洋経済戦略の具体化のための不可欠の切り札は、朴一派とつるんだ米日韓着構造の切開作業しかなかった。すなわち、ウォーターゲート事件に連動してガルフ事件とロッキード事件が演出され、『韓国では現政権の転覆しか道はあるまい』という方向が一貫してとられることになる(S・ニューモフ、『エコノミスト』77・2・15)。つまり、大胆な要約を行なうなら、金大中事件もポスト・ベトナム戦略遂行上さけて通れなかった政治劇だった。だからこそカーターの時代の幕明けとともに、金大中事件までさかのぼって、米日韓関係のクリンナップ——冷戦右翼構造の切開作業が強行されていく必然性が生まれてくる。まさに汎太平洋圏の権力中枢にとって、『スタンダードオイル・ニュージャージー……の社長室で起る

設計画も中断させるといふ動きがあったことは、汎太平洋戦略に占める核エネルギーの比重の大きさをあらためて立証している。

日米首脳会談の狙いの一つが、日本の核エネルギーでの相対的「自立」化計画をうちくたくとどまらず、仏・西独などの欧州原子力資本の対日進出計画を縮減において封殺しようとするところにあったことは明白だ。

いうまでもなく、ウラン濃縮技術と生産体系は、ネオ・エネルギー分野の産業的「核」をなすものであると同時に、アメリカの軍事戦略の「軍機」に属している。したがってウラン濃縮の独占体制は、アメリカの核軍事戦略の秘密兵器であり、同時に米多国籍企業の世界戦略をささえる有力な武器でもある。ところが、西独の小型遠心分離法、ウラン濃縮技術の実用化によって、アメリカの「秘密兵器」は致命的打撃を受け、米多国籍企業主導のウラン濃縮ブロック体制は歴史的崩壊期を迎えなのである。

アメリカの時代の終息を告げるような衝撃のなかで、米多国籍企業はロックフェラーとモルガンという宿命の二大財閥が原子力分野で歴史的提携を成立させ、欧州勢への必死の巻き返しをはじめた。G Eとエクソンの遠心分離濃縮工場の共同建設(合併)である。

ロックフェラーとモルガンの連携プレーは米西南部金融団系列の産軍複合体企業をばげしくゆさぶる。ことにメロン系の原子力企業・W H(ウェステイングハウス)とガルフの前に二大強敵がたちはだかったことになる。事実、ガルフがガルフ事件によって致命的打撃をうけたのにつづいて、W Hも、ウランのヤミカルテルによる価格の急騰で深刻な経営危機に追い込まれていくのである。

W Hは六〇年代後半から、国内市場が市民運動などによってゆき

づまるなかで、死活をかけた世界戦略の第一歩を欧州上陸作戦にかけ、ついで日本・韓国・南アフリカへと市場拡大をすすめていた。エンジニアリング企業・WHの最大の泣きどころはウラン資源帯をもっていないことだ。そのネックをRTZ（ロスチャイルド財閥系で世界中に約二〇社のウラン鉱を擁している）とロックフェラー・モルガングループの挾撃にあつたのだ。仮借なき国益主義を追求することで、崩れゆくアメリカの核支配体制に歯止めをかけようとする多国籍企業主流の世界戦略は一定の効果をあげ、欧州勢の急迫を一時抑えることに成功する。だがその対極で非主流系の原子力企業は、みるも無残な状況に追い込まれていったのだ。

こうした核エネルギー支配のイニシアチブをめぐる帝国主義列強間の死闘を、メイド・イン・USAの立場から再調整しようとするのが、カーターの核ドクトリンだ。「私は原子力潜水艦の開発に關係したことがあり、自分の経験からいって、プルトニウムを燃す増殖型原子炉の開発はできるだけ遅らすべきだ。……使用済み核燃料からプルトニウムをとりだす再処理技術は、各国とも外国に売るべきでない」（米大統領選挙中の演説から）。

カーターの核ドクトリンの第一の特色は、増殖型原子炉と再処理技術の新しい国際管理体制の確立に示ばられている。「開発途上国がプルトニウム原爆をつくらないようにするため」（同前）の措置だとカーターはいう。果たしてそうか。

プルトニウムが原子力発電所の燃料として使用されるようになる、現在アメリカの軽水炉とセメント販売されている濃縮ウランにたよらなくてもすむ。これはアメリカの濃縮ウラン独占体制が価格面と技術面の双方から崩壊することを意味するにとどまらず、アメリカ

機としてのP3Cの日本自衛隊への配備はすでに既定方針をなしている。したがってロッキード・スキャンダルでP3C導入劇の解明を不問にすることは、主役のない茶番劇となる。

そのことの重大性ととも、新海洋核戦略の展開は、必然的に地上核とその周辺地上軍の韓国からの撤退を誘起する。強力な核戦力が海底深く中ソ朝国境に配置されているのに、敵と同盟軍(?)の標的となりやすい地上核と一万人の地上軍の配備による毎年一億ドルの経費をドル危機に苦しむカーターが放置するはずがない。

こうして韓国の朴政権を根底からゆさぶる在韓米軍と核の撤退作戦が具体的にのぼる。同時に核復権のもう一つの政策―核エネルギーの国際分散管理化も、日韓市場をワンセットにして進行する。

韓国の朴政権は、すでに釜山近郊の古里にWHの原子炉二基の建設、また慶州に近い月城にカナダCANUDU二基の建設をすすめてきたが、さらに七七年からウラン濃縮工場の建設および北東アジアブロックの核燃料再処理センター誘致へと動き出している。一九八八年の実用化を目標とする一連の核エネルギー政策の最大のネックは、いうまでもなく資金力と先端技術力だ。

このため第四次五カ年計画の最優先プロジェクトとして米・仏・加・日に借款を申し入れているが、日本側はKIDC構想の計画のずさんさと政情不安から大手グループは二の足をふんでいる。こうしたなかで注目されるのは、GE（ゼネラル・エレクトリック）の戦略担当オーナーが昨年末ソウル入りしたこと。日本からも浦川ミッシェンと中安ミッシェンが韓国機械・化学工業基地視察団として訪韓。一方、昨年一月には韓国訪日原子力産業視察団が一日間日本の原子力施設を訪問していること。さらに、GEと韓国の間で

カのエネルギー支配が崩れることを示唆している。それだけでなくも現在計画中の第三世界諸国の原発計画が予定どおり稼動すると、一九八〇年代中葉には、アメリカの市場シェアは現在の八〇%から四〇%へと急落する。

したがって「プルトニウムを燃す増殖型原子炉の開発」と「使用済み核燃料からプルトニウムをとりだす再処理技術」の拡散は、アメリカにとって「プルトニウム原爆」の悪魔であるだけでなく、実は、アメリカ原子力多国籍企業主導の世界支配の時代の終息を告げる悪魔のささやきであった。だからこそ、モンデール副大統領の核外交に対して欧州原子力勢がいつせいに反発を示した。「その背後に経済的動意がかくされている」と西独原子力メーカーは共同声明を出し、「もしアメリカがプルトニウム利用をさまたげれば、もてる国ともたざる国の差が拡大、第二次大戦前夜の危機が訪れるだろう」とアンドレ・ジロー仏原子力庁長官は怒りをこめて、対米自立化を鮮明にしたのである。まさに「第二次大戦前夜」を思わせる核帝国主義列強のしごきを削る闘争である。

4

カーター核ドクトリンの第二の特色は核復権戦略の展開である。具体的には「トライアド・システム」――トライデント潜水艦発射ミサイルとB1戦闘爆撃機の開発・実戦配備を武器にSALTIIの障害をいっきよにとりのぞきつつ、原発体系を通じて新国際管理体制を打ちたてようとするもの。しかもその最大の標的が汎太平洋圏に示ばられていることだ。トライデントミサイル潜水艦は一九八〇年には西太平洋に実戦配備される。これにともなう対ソ原潜警戒

は技術援助の約束をとりつけた。

一方、日本原子力資本には日米原子力協定（第8条）と国際的なプルトニウム管理体制の両面からゆさぶりをかけて、濃縮ウランと原発プラントでの米国離れを阻止しようとする。核の国際管理は四六年のバルーク案以来のアメリカ原子力外交の基本で、カーター政策はとりたてて新しいものではないが、それがオイル・メジャールの濃縮ウラン製造への進出という時点で「多国籍濃縮プラントおよび使用済み核燃料の国際管理つきイニシアチブ」（カーターの核政策の第8項）をとろうとしていること。韓国側の北東アジアブロック核燃料再処理センター誘致工作と不可分の連環をもっている点が注目されるのである。

しかし、これとタイアップして、カナダも日加原子力協定の改定をウラン供給（カナダはわが国のウラン輸入の約六〇%を占める）をストップという伝家の宝刀をちらつかせながら迫ってきている。

米加核外交の背後には、RTZ（カナダのベクトル社を支配）、GE、エクソン世界三大多国籍資本の巨大な影が動いている。こうして日本の原子力資本は、その「自立」の夢を無惨に打ち砕かれていくとともに、二〇年前の日米核従属状況にひきもどされていくかどうかの瀬戸際にたたきされている。『田中資源外交』からわずか五年目の冬の嵐の到来だ。そこに三月のカーター―福田日米首脳会談の結末が絵に描いたように読みとれるではないか。

したがって五月の先進国首脳会議は新IMF体制とネオ核クラブの性格を鮮明にし、七八年の汎太平洋原子力会議（アメリカ・ニューヨークリア・ソサエティ主催）での太平洋圏再処理センター構想の実現へと誘導されていくことになる。〔まき ようすけ・評論家〕

# アメリカの極東政策と朝鮮半島

今川 瑛一

カーター政権の発足とともに、朝鮮半島をめぐる政治的、軍事的諸問題に改めて注目が集まっている。いうまでもなく、カーター政権による在韓米軍撤兵方針、韓国朴政権の人権抑圧批判、さらに朴政権による米議会に対する不法工作などの諸要因の存在が、朝鮮半島における近い将来の何らかの政治的、軍事的変化を人々に予想させるからである。

たとえば、すでにカーター政権の米軍削減方針や朴政権批判を前に向きに評価した北朝鮮の共和国政権が、米政府と朝鮮半島の諸問題解決に向かつて直接交渉に入る用意をしているといった観測もある。もし、こうしたことが実現すれば、当然、朝鮮半島の政治局面は大きな転機を迎えることになる。しかも、カーター大統領は二月二十四日、今後、北朝鮮との関係を改善したいと表明しており、こうした朝鮮情勢急変の可能性は十分ありうることといえる。

このように朝鮮情勢は、カーター新政権の登場とともにあわただしい展開をみせようとしている。しかし、はたして米新政権は、一体、朝鮮半島にどのような新情勢をもたらすことを意図しているのであろうか。朝鮮情勢の変化から、どのような利益を求めようとし

ているのであろうか。筆者は以下、この小論において、できるだけカーター政権の朝鮮政策、その背景をなす極東アジアに対する政策の方向と、その動機となっているものをさぐってみたいと思う。

## ニクソン、フォード両政権と朝鮮

カーター政権の登場は、以上のように朝鮮半島に新しい局面をもたらそうとしている。しかし今後の米政策の展開を分析するに先立って、一応、これまでの米政府、特にニクソンからフォードに至る共和党政権の極東政策と、そのなかでの朝鮮政策を要約しておく必要がある。これによって、カーター外交の位置づけがより明確なものとなるからである。

ニクソン政権の朝鮮政策は、いわゆるニクソン・ドクトリンの一環として展開された。

ニクソン・ドクトリンは、よく知られているように、一九六九年二月に発足したニクソン政権が、西欧や日本の経済的台頭によって弱体化してきた米国の経済力、インドシナ戦争の行き詰まりといっ

た厳しい状況のなかで、しかも、当時激化してきた中国とソ連の対立という要因を十分利用しながら、米国の対外政策を再編成しようとしたものである。その骨子は、①米国の戦略上の主敵をソ連に

ぼり、中国との関係改善を図ること、②ソ連と中国を経て東南アジアに向かう共産勢力の南下を阻止する名目で介入したベトナム戦争から離脱すること、③中国との和解のために、中国周辺のアジア大陸部から米兵力を撤収すること、④日本の経済大国化、政治大国化を見こし、平等な日米長期友好体制を確立するために、在日米軍を縮小し、沖縄を返還すること、⑤日本の自主防衛力の強化見通しと、対中友好のためのアジア大陸からの米兵力撤兵方針とにもとづき、戦略的に重要性が減少した韓国から米軍を撤兵するとともに、韓国の自主防衛力強化と南北和解を求めること、⑥米軍のアジア各国からの撤兵促進の代替として、現地親米派政権の軍事力の強化を図ること、等からなっていた。

すなわち、対中接近と米軍のアジアからの大幅撤兵方針がニクソン・ドクトリンの現象面での大きな特徴となっていたのである。特にニクソン・ドクトリンの極東政策に関していえば、対中接近の他に、日本に防衛能力の自主的向上を期待し、在日米軍を漸減してゆくことのほかに、中国と北朝鮮の南進から日本を守る前衛視されてきた韓国から米軍を撤兵するとの方針が注目された。この場合、ニクソン政権は、対中改善により共産勢力の南下を阻止できるし、また日本の防衛能力向上により、日本防衛の前衛としての韓国の比重も低下すると判断していたようであった。米国は、北朝鮮が単独で南を攻撃しうる能力をもつとは考えていなかったようである。

かくしてニクソン政権は、一九七〇年に入ってその新ドクトリン

を着々実行に移し、対中交渉と同時にベトナムからの米軍撤兵を開始し、また在日米軍、在韓米軍削減を実施する。

特に在韓米軍に関していえば、一九七〇年、まず第一段階として、当時の六万人の兵力を二万人削減する計画を実行する。しかも、米当局者たるレアード国防長官が七六年一月二日に言明したところによれば、彼はこのとき、在韓米軍を全て撤兵する計画を実施しようとしていたという。すなわち、在韓米軍はニクソン政権時代に全て引揚げていたはずであったということである。

このことは六九年一月、韓国の車(チャ)国会外務委員長が、七二年度中には駐韓米軍の撤退が実現するだろうと述べたこと、また七〇年六月、米国防省高官が、在韓米軍六万四千人の大部分は今後二〜三年内に撤兵されようとしていたことによっても、ある程度裏付けられよう。

しかし周知のように、現在、韓国には四万人近い米軍が駐屯している。このことはニクソン・フォード政権下において、在韓米軍撤兵は第一次計画二万人余の撤兵しか行なわれなかったことを意味する。なぜであろうか。

米政府は韓国からの米兵二万人撤兵を七一年三月に完了している。しかし米政府は、在韓米軍削減をこの第一次計画二万人のみで中止した。そしてその理由はいくつかある。

まず、米政府が七一年後半から七二年にかけて、在韓米軍の追加削減を実施しなかったひとつの理由は、ニクソン政権が七一年四月以降、中国との関係改善交渉およびベトナムと平和交渉に精力を集中し、特に在韓米軍は対中交渉におけるひとつの取引材料とみなされ、対中交渉中の一方的削減は不利との判断があったことである。

第二の理由は、ベトナム戦争において米軍縮小とともにその比重を高めていた韓国軍の存在と関係している。すなわち韓国政府は、在韓米軍の急速な撤退に不安をもつとともに、韓国の防衛能力向上に米軍が大幅な援助を約束することを要求し、韓国軍のこの近代化完了まで米兵力撤退を遅らせることを望んでいた。そして米政府は、ベトナム戦における韓国軍の協力を考えれば、この韓国の要求を簡単に無視しなかつたといえよう。同時に、韓国はニクソン政権の要請もあつて、米軍撤退に備えて一九七〇年後半以来、北朝鮮側との間で赤十字その他を通じて「平和共存」を究極目的とする協議を進めていたが、この南北交渉の成否もまだ不明確な七二・七二年段階で、米軍の全面撤兵には、韓国側は強い懸念を抱いたであろう。

第三に、一九七〇年に米国防省が在韓米軍撤兵を決めたとき以降、ワシントンで、いわゆる韓国ロビーがその決定をくつがえすために、様々な「不法工作」を開始したことも、何らかの影響をもたらしたかもしれない（『ニューヨーク・タイムズ』76年11月10日、レアード元国防長官証言）。

いずれにせよこのような事情のもとで、七二年末までには在韓米軍追加削減は実現しなかつた。しかも一九七三年以降になると在韓米軍追加削減には極めて不利な諸要因があいついで出現し、米政府は、在韓米軍追加削減計画を完全に放棄することを余儀なくされるのである。

一九七三年の春になるまでは、しかし、在韓米軍削減に大いに有利な状況が目立っていた。なぜなら七三年一月第二期政権に入ったニクソン大統領は、七三年三月なかばには、「パリ和平協定」の結果として、ベトナム戦争の休戦と、ベトナムからの全米軍の撤兵をいざいにせよこのような事情のもとで、七二年末までには在韓米軍追加削減は実現しなかつた。しかも一九七三年以降になると在韓米軍追加削減には極めて不利な諸要因があいついで出現し、米政府は、在韓米軍追加削減計画を完全に放棄することを余儀なくされるのである。

一九七三年の春になるまでは、しかし、在韓米軍削減に大いに有利な状況が目立っていた。なぜなら七三年一月第二期政権に入ったニクソン大統領は、七三年三月なかばには、「パリ和平協定」の結果として、ベトナム戦争の休戦と、ベトナムからの全米軍の撤兵をいざいにせよこのような事情のもとで、七二年末までには在韓米軍追加削減は実現しなかつた。しかも一九七三年以降になると在韓米軍追加削減には極めて不利な諸要因があいついで出現し、米政府は、在韓米軍追加削減計画を完全に放棄することを余儀なくされるのである。

第五の理由は、やはり中東戦争およびひきつづく石油危機と関係するが、特に石油危機の結果、日本の経済発展テンポが、いわゆる「ゼロ成長」論にみられるように急低下したことである。この日本経済の挫折は、ニクソン・ドクトリンの前提であった、「日本は今後も経済力を拡大し、経済大国、政治大国となり、軍事的にも自主防衛力を高めるだろうという見通し」を根本的に修正させることになった。日本は経済的には「大国」とはならず、政治的にも中流国家にとどまり、軍事的にも自分自主防衛能力をもちえないだろうとの新しい見通しが生まれてきたのである。これは、現に石油危機後、日本が四次防計画を放棄してしまつたことによつても裏付けられた。

この対日見通しの変更は、米政府にとつて、在日米軍が自分日本

実現し、今後そのニクソン・ドクトリンにもとづくアジア政策をより自由に、精力的に展開しうる立場にあるようにみえたのである。しかし実際はそうはならなかつた。その第一の理由は、七三年四月以降大問題となり、ニクソン大統領の政治生命を断ち切ることになるウォーターゲート事件である。この事件はひとつにはニクソン政権の関心を国内問題に集中させることになると同時に、米国の対外政策において、ニクソン流の対中接近、対ソ・データント、またアジアからの米軍撤兵、西欧・日本など同盟国の軽視などという諸政策に反対していた人々を勢いづかせることになり、この結果は、一般的に、対中関係改善、アジア米軍の大巾削減などのニクソン・ドクトリンの新展開を極めて困難なものとなさせていったのである。

第二の理由は、七三年八月八日に起こつた、例の金大中事件である。この事件の結果は、周知のように、当時までに次第に行き詰まりつゝあつた南北朝鮮の対話に決定的な決裂の契機を与え、ともに、韓国内部における朴政権の野党グループに対する弾圧強化をもたらし、かくして南北関係のいっそうの悪化をひき起すことになつた。

この金大中事件と南北朝鮮関係の悪化は、ニクソン・ドクトリンの一骨子である在韓米軍撤兵の実行にとつて、大いに不利な状況をもたらすことになつた。いうまでもなく南北対立激化の状況下において、「北」からの脅威減少を前提とした在韓米軍撤兵を強行することは困難となるからである。そしてまさに、金大中事件実行者の目的もそれにあつたともいえるかもしれない。

第三に、在韓米軍削減に不利に働いた事情は、七三年中盤から後半にかけて、「パリ協定」にもかかわらず、ベトナムでの戦闘が再び防衛のために不可欠な存在となることを意味すると同時に、日本が国防面、政治面で米国への依存を継続することを意味していた。これは換言すれば、米国が日本を、米国のアジアにおける軍事的、政治的、かつ経済的拠点として自分の間利用しうることであった。このことは米国にとつて、そのアジア政策における日本の比重が大きく高まることであつた。

この米アジア政策における日本の地位の変更は、ニクソン・ドクトリン極東政策の大きな修正をもたらすことになつた。すなわち在日米軍削減の停止である。

さらにこの対日見通しの変化は、上述した一・四の在韓米軍削減に不利な諸条件とあわせて、在韓米軍追加削減の中止を最終的に決定づけることになつた。なぜなら、米国のアジア政策の要として利用しつづけられることになつた日本を守る前衛として韓国の戦略的地位が改めて見直され、同時にこの日本防衛の前進基地たる韓国に米軍を存続させつづけることは、十分意義あることになつたからである。

かくして以上のような諸理由の結果として、ニクソン政権はほぼ一九七四年なかばまでに、在韓米軍追加削減の中止を決定することになり、この立場は、一九七四年八月に成立したフォード政権によりひきつがれることになつたのである。

フォード政権は周知のように、日本重視と韓国防衛へのコミットメントを強調したが、以上のようにニクソン政権下の対韓政策・対日政策の変化をあとづければ、フォード政権が成立直後のフォード大統領の訪日・訪韓以来、一貫して日本の重視と、日本防衛の前衛としての韓国の重要性を訴えるとともに、在韓米軍を削減しないとい



主張した背景がよく理解されよう。特に金大中事件以降、実際に朝鮮半島における南北関係が悪化の一途をたどり、また一九七五年春の「インドシナ崩壊」以降、米政府内に「北からの侵攻」を懸念する声が高まったことよって、フォード政権は韓国への支援と在韓米軍の必要性を一層強調するようになっていったのである。

そしてこうしたフォード政権の韓国支援、在韓米軍維持政策は、米国内で、朴政権の反体制派強硬・人権抑圧への批判が次第に高まっていた状況下においても一貫して変わらなかった。フォード政権は、韓国内政問題は、極東の安全保障上の考慮に比すれば、たいした問題ではないとの見解を主張しつつ、朴政権批判の声に耳をかたむけようとしなかったのである。

## カーター政権の朝鮮政策

さて米政府の対韓政策を中心とする極東政策は、ニクソン・フォード政権の下で、上述したような展開をみせてきたのであるが、はたしてカーター政権下では、どのような新しい動きをみせることになるのであろうか。またフォード時代とどのような共通性を維持するのであろうか。

カーター大統領は、選挙期間中より、その対外政策の骨子を、西欧と日本を中心とする「同盟諸国」との緊密な協力関係の維持に多くと主張してきた。このことは、米アジア政策において、日本が今後政治的、軍事的、経済的要としての役割を演じることを期待されていることを意味する。このことは、上述したフォード政権下で日本が演じてきた役割と同様のことが、カーター政権下でも期待され

ているということである。そしてこれは米政府の対日政策が、フォード政権からカーター政権への移行によっても、基本的に変化しないということの意味する。日本は米国の最重要なアジア拠点でありつつけるわけである。

しかし、それではフォード政権時代、この重要な日本を守る前衛として重視されてきた韓国の立場はどうなるのであろうか。

カーター大統領は、周知のように在韓米軍の引揚げを主張するとともに、韓国朴政権の国内人権抑圧体制に大いに批判的である。このことは、米国の対韓政策が、フォード政権からカーター政権への移行によつて、少なからぬ変化を受けることを十分予想させる。しかしこの変化は一体どの程度のものであるか。それは果して、米極東政策における韓国の比重をどれくらい押し下げることになるのであろうか。

カーター政権の登場によつて、まず韓国の朴政権が、その国内における抑圧政治体制を、何らかの程度において「自由化」することを目指すことは十分考えられる。カーター大統領は、例の朴政権による米議会への不法工作についても徹底調査を命じており、この調査の進展による米政府と韓国政府との予想しうる関係悪化と、それにカーター氏の持論たる朴政権の人権抑圧批判が結びつくとき、米政府の韓国への態度が相当厳しくなることは大いにありうることである。そうしてこうした米韓緊張を回避するために、朴政権がその国内弾圧体制を一定緩和することはありうることである。

しかしもし朴政権がその国内政策を変更せず、その結果として米韓関係が緊迫する場合、カーター政権は朴政権にどういう態度で臨むのであろうか。

この場合、米政府が韓国内の反朴勢力に何らかの方法で支援の姿勢を示すことは十分ありうる。しかしもちろん、露骨な内政介入は手控えると思われる。なぜなら韓国政府と米国との関係が決定的に悪化することは、次にのべるように米極東政策によつて、少なくとも現在、かなりのマイナスとなるからである。

米政府がその極東政策において韓国政権との協力関係を維持せねばならないとする最大の理由は、「北朝鮮の脅威」の存在について米政府の懸念が依然強いことである。米国はこれまでフォード政権時代、北朝鮮を「和解不可能な敵意を抱いたグループ」とみなし、北朝鮮の「南」を侵略する可能性が朝鮮半島の危機の中心であるとみなしてきた。そしてこの見方は、フォード政権幹部のみならず米軍部、政界に広い支持者をもってきた。しかも昨年八月の「板門店事件」における米将校二名の北朝鮮兵による殺害は、米国内に「北の脅威論」を改めて印象づけていた。

したがってこの「北の脅威」が存在しつつつづける限り、米国は韓国政権を、少なくとも韓国が自力で北側の軍事力に対抗しうる力を備えるまで支援しつづけねばならない。もし韓国内政が混乱し、北側に友好を求める政権がソウルに誕生しないまでも、韓国の北側への軍事的備えを固めることが困難となるような状況が韓国内で生じること、米国にとつて望ましいことではない。米政府にとつて、韓国の北に対する防衛体制が常に着々と整備されつつづけていることは、「北の脅威」が続くかぎり必要となる。このことが、米政府が、韓国内政の大きな混乱をひき起すような反朴運動への支援を手控えると思う理由である。

一方、米政府がこの「北の脅威論」を強く意識しつつづけているこ

とは、カーター政権が、例の在韓米軍撤兵政策を容易に具体的な形で進展できないでいる理由ともなっている。

カーター大統領は、選挙期間中から、在韓米軍削減を主張してきたが、その目的は、要約すれば、韓国の米軍基地をはじめとする多くの在外米軍基地を削減することで軍事費を節約し、景気刺激や福祉など国内経済対策の費用にふりむけたいということにあった。同時にカーター氏は、特に韓国について米軍削減を可能とする根拠として、朝鮮半島を含む極東地域で近い将来、戦争の危機は存在しないことを指摘していた。

カーター氏は七六年三月二一日付『ワシントン・ポスト』紙との会見で在韓米軍撤兵を主張したが、このとき極東での戦争の危機を否定して次のように述べている。「米国は次の戦争が極東で起きるとなっても予測しつづけているが、私はこの基本前提が間違っていると思う」。すなわちカーター氏は、朝鮮や日本で近い将来戦争は起きないと、少なくともこの時点では考えていたのである。特にカーター氏が朝鮮半島において戦争が起きないと考えていたことは、この会見で韓国からの米軍核兵器の全面引揚げを要求したとき、「私は朝鮮地域で核兵器を必要としたり、使ったりする事態が起きるとは想像できない」と指摘していることから明らかである。この当時まで米軍当局は、北朝鮮の南進には核によつて反撃するとの態度を示していたことを想起すると、カーター氏はこの時、「北朝鮮の大規模南進」の可能性を否定していたことにもなる。

このようにカーター氏は、七六年三月頃、その在韓米軍撤兵を打ち出したとき、その主張の背景として、朝鮮を含む極東で将来大戦争の危険はない、という見通しをもっていたのである。

もちろんこのカーター氏の在韓米軍削減論は、フォード政権、米軍部から激しく反撃された。彼らは「北の脅威」を主張し、「北」の南進による戦争の可能性を指摘しつづけたのである。

カーター氏が、この反撃に対し、どのような回答を行なったかは明確ではないが、しかし、彼が七六年五月頃になって、在韓米軍撤兵は、米地上軍のみを対象として行なうと主張しはじめたことは、カーター氏が、この「北の脅威論」にある程度譲歩したことを意味すると思われる。

なぜなら、これは米政府も含めた軍事専門家達の通説的見方であるが、南北朝鮮の軍事力を比較した場合、地上軍は両者ほぼ対等、空軍力、海軍力では「北」側が優位にある、ということにされている。したがってこの場合、米海空軍の韓国軍支援は、南北軍事バランス上不可欠となる。しかし、米地上軍の存在は基本的に重要ではないことになる。結局、米地上軍は南北朝鮮の軍事バランスを崩すことなく撤兵可能ということになるわけである。

かくしてカーター氏が在韓米軍削減を地上軍のみを対象として行なうと言明したとき、これはとりもなおさず、彼が南北の軍事バランスを崩さぬ形で在韓米軍削減を進めたいとの意図を表明したことを意味する。そしてこのことはカーター氏が「北の脅威」の存在と、それを主因とする戦争の可能性をある程度認めたことをも意味することになる。少なくとも、「南」の軍事力が「北」より不利となれば、「北」の南進の可能性がありうることに、したがって南北の軍事バランスは常に互角に保たれるべきであるとの立場にカーター氏も立ったことになる。

もしカーター氏の米地上軍削減論を、このように「北の脅威論」

への譲歩として理解することが許されるならば、カーター政権が現時点まで、未だ米地上軍の削減の具体的スケジュールや撤兵規模を決めかねている理由も明らかになってくる。

なぜなら「北の脅威」の程度、あるいは南北朝鮮の軍事力（この場合地上軍の）の差をどの程度とみるかによって削減すべき米地上軍の質と量は変化してくるからである。南北の陸軍力はほぼ互角であるが、韓国軍にとって、米軍が全くなくとも互角といえるのか、一万人ぐらいいはないと互角になれないのか、といった大いに複雑な分析が、南北の軍事バランスの分析のなかで必要となってくる。すなわち「北の脅威」軍事力をどの程度のものと評価するかによって米地上軍の引揚げ可能量もかなり変わってくるのである。現在米政府内に、全地上軍撤兵から三〜四千人程度の撤兵まで、大いに撤兵量について意見の差があり、また撤兵期間についても意見に差があるとみられるのも、結局この「北の脅威」の程度について見解が一致しないからであるといえよう。もちろん米政府内には米軍部を中心に「北の脅威」を大きいものとし、米地上軍の一部削減にも反対する立場もあるし、その逆もある。また韓国や日本の政府当局は、大旨「北の脅威」を重視する立場にある。

かくしてこうなると、カーター大統領としては、実際に米地上軍の削減を実行しうるためには、南北陸軍力を互角と仮定して、一方的に全米地上軍撤兵を開始するか、あるいはや「北」の軍事力が「南」を上廻っていると仮定して、何千人か〜二万人かの米地上軍を四年後にも韓国に維持することを、やはり一方的に決定するかしかな。

しかしカーター大統領にとって、実際にある程度の規模で在韓米

軍撤兵を進めようとするれば、米政府・軍部内に根強い、「北の脅威論」を押さえるために何らかの対策をとる必要があると思われる。そしてこの対策として最も有効な手段は、米政府が北朝鮮に対し、何らかの關係改善のための接近を行なうことであろう。あるいは韓国が北側と關係改善で話し合いを再開するよう再び説得し、南北交渉を再開させることも有効な方策となる。

かくして、カーター政権の在韓米軍撤兵の具体的実行のためには、米国が北朝鮮に何らかの接近を行なうことが望ましいことになるし、実際にもその可能性は決して否定しえない。前述したように、カーター大統領は二月二四日、北朝鮮との關係改善を求めると述べたが、これは単なる思いつき発言とは考えられない。

さて以上のように、カーター政権の対朝鮮政策は、かつてニクソン・ドクトリンが実行しようとした在韓米軍削減、南北和解といった方向とある程度似かよった路線にあるといえる。しかしカーター外交はニクソン・ドクトリンとは異なっており、日本を米戦略の拠点として長期的に利用しようという前提のうえに立てられている。このことは、日本を守る前衛として韓国をも米戦略体制の一環として

長期的に維持することを意味する。そして在韓米軍の撤兵は、この戦略体制にとり不要なものに限って実施されるし、また同時に韓国にはこの体制に協力する政権を維持することを望んでいることになる。この意味でカーター政権の極東政策は、本質的にフォード政権と一致しているといえるかもしれない。

しかし在韓米軍削減の実行のためにカーター政権は、北朝鮮との關係改善を積極化させるかもしれないし、また朴政権に人權問題などで厳しい姿勢を示すかもしれない。したがって、フォード政権とはある程度異なった対朝鮮外交の展開も十分予想される。

そして、米国が北朝鮮との關係改善に成功すれば、カーター政権はその世界戦略上の真のライバルたるソ連に対し、極東で一歩地盤を強化したことを意味しよう。

ただ日本にとってみると、在韓米地上軍の削減は、その削減分をうめあわせるための、米日韓軍事協力のいっそうの緊密化要請へと結果する可能性が大いにある。もちろんこれについては、日本自身がどう対応すべきかを決定すべき問題ではある。

(いまがわ えいいち・アジア経済研究所員)

### 大場英樹・小出五郎著 一六五〇円

### 原子力は必要か？

原子力社会の根源にメス  
アメリカで展開された原子力の安全性  
をめぐり熾烈に闘われた論争の全貌と  
それを通してみた原子力開発の現実を  
告発。第一部・原子力発電所 第二部  
・プルトニウム社会 第三部・死の灰  
第四部 原子力は必要か？ 付資料集

### 原子力発電の危険性

調査・資料・理論・闘い  
技術と人間臨時増刊号 一〇〇円  
総論……武谷三男・河合武・星野芳郎  
エネルギー問題……宮嶋信夫・室田武  
原子力技術……久米三四郎・生越忠他  
汚染と生体・環境……市川定夫他  
津村喬・西尾漢他  
高木仁三郎・水戸巖他

### 特集／事故隠しと原子力開発

原子力発電所における事故隠しの構造  
……石野久男・井上啓・高木仁三郎  
原子力開発の利用は故意の犯罪……梶田  
原子力白書批判……田原総一朗  
フランスとスイスの反原発運動……西尾重  
市街地を包みこんだ火災旋風……相馬清二

月刊 技術と人間 3月号 五八〇円  
技術と人間 新宿区水道町52  
振替東京7-192694 TEL260-9321

# 主役となる在日米軍と自衛隊

——「在韓米地上軍撤退」の意味するもの——

藤井治夫

## なしくずし肩代わりの進行

カーター大統領が選挙公約に掲げた在韓米地上軍の撤退は、朴政権と日本支配層の反対にもかかわらず、一両三年のうちに現実のものになるうとしている。カーターが撤退を公約したのは地上軍についてだけであり、空軍、海軍は含まれていない。地上軍についても撤退のテンポと規模は定まっていない。

ペンタゴンは在韓米軍の削減に反対している。一月一八日に米議会に提出された国防報告は、在韓米陸軍が抑止力として存在するだけでなく、紛争が発生した場合には即応兵力として対処する能力をもっており、さらに増援部隊を迎える基盤にもなる位置づけである。したがってペンタゴンは、「象徴的」な撤退にとどまるのであれば同意するだろうが、実質的な撤退となると頑強に抵抗するであろう。加えて駐留継続を求める日韓支配層の「陳情」についても、配慮しなければならぬ。

カーターは、現状維持を求める軍部の同意を取りつけ、アメリカ

のテコ入れなしには存立しえない朴政権への影響を見極めつつ、相当の期間をかけ、妥協的・段階的に地上軍削減に向かうだろう。

カーター政権は、在韓地上軍の撤退は日本、韓国と密接に協議したのちに行なうと言っているが、同時に、それは決して韓日両国政府の同意を条件とするものではないとクギをさしている。はじめは大声で撤退反対の叫びを挙げた福田内閣も、その後、表面的には不介入の姿勢に転換したかのようである。それはカーター政権が公約実行につよい決意をもっていることを知らされたからだといえよう。もし撤退反対の姿勢を固持するなら、逆に責任分担を明確にせよと切り返されることが必至であるため、「条件闘争」の道を選択したわけだ。日本支配層にとって南朝鮮は「生命線」である。だが彼らには、いまのところ韓国の「安全保障」について、独力で責任を負う力量が欠けている。

日本政府筋は、カーター政権の対韓新政策を分析し、在韓地上軍撤退は軍事的観点から打ち出されたものではなく、人権問題など朴政権のあり方にたいする米国の国民感情への配慮に比重がおかれて

いるとみている。民主党の対韓政策は、たしかにそのような傾向を色濃くもっている。それだけであれば、韓国の政治体質を改革し、「民主回復」を実現することによって政策目標が達成されるわけである。だが、そのための手段は、なにも地上軍の撤退に限られていくわけではない。軍事・経済援助の削減や輸入制限などの方法によって圧力を加えることも可能であろう。

やはり基本的には、アメリカにとって南朝鮮のもつ意義とコミットメントの程度について比較検討した結果、選択された政策方向であるとみななければならぬ。たとえばアメリカの対外民間投資についてみると、もともとの多いのは西ヨーロッパとカナダであり、ついで中南米となっている。南朝鮮は取るに足りない存在であり、七六年六月現在一億六五五九万ドルにすぎず、日本の対韓民間投資の四分の一である。つまりアメリカの生存にとって死活の利害をもつ地域はヨーロッパとアメリカ大陸であり、その他の地域は軍事、資源、貿易などの個別的分野で副次的・限定的な関わりをもっているにすぎないわけだ。

かつてアメリカが「世界の警察官」を自ら任じていたころは、このような現実を超えた過剰介入がなされたのであった。だが、そのような能力は、すでに六〇年代後半の時期に完全に失われた。南朝鮮にたいしてアメリカは、五〇年以後七五年までの二六六年間に無償軍事援助五十六億ドル、軍事販売借款二億ドルをつぎ込んだ。朝鮮戦争では三十三万人の兵力を投入し、六〇年代末までは六万四〇〇〇人の駐留兵力を維持してきた。

六九年のニクソン・ドクトリンは、このような過剰介入を是正するものとして打ち出された。七〇年から七一年にかけての第一次撤

退により、在韓米軍は四万人強となった。だが、残された地上軍の主力は軍事境界線の近くに駐留する第二步兵師団一五五〇〇〇人であり、文字どおりの「人質」となっている。限定された利益関係しかもたない韓国と、このように深い運命共同体的結びつきをもっている現状について、再検討の気運が出てくるのは当然といえよう。ベトナム敗戦以後、アメリカ国民の多くは、それを求めたのである。

だが他方では、ペンタゴンにみられるように南朝鮮を反共の橋頭堡として位置づける認識も広く残っている。これを資本主義陣営の側に確保しておくことの軍事・経済・政治上の利益を損なうことなしに、アメリカ自身の権益と見合うところまで責任を軽減する方向が、カーターによって選択されたのであった。したがってアメリカの対韓政策は本質的には、責任を肩代わりし在韓兵力を削減していく方向をとるものとみななければならない。長期的にみれば手を引いていくのである。その方向性のなかで、短期的には多様な措置、手段がとられる。軍事的テコ入れがなされることもあるし、「人権批判」に重点がおかれる場合もある。

さきに挙げた日本政府筋の分析は、この基本的方向をことさらに陰蔽し、すでに進行しつつある「なしくずし肩代わり」から目をそらす意図をもつものといえるべきであろう。

## 段階的撤退の前提条件

アメリカの在外兵力は七六年末で四六万人で、このうち西ヨーロッパとその関係地域に三十一万人、西太平洋に一二万人の配分となっている。在欧米軍の構成は陸軍六〇％、海軍一七％、海兵隊一％、

空軍二二%の構成である。これにたいし太平洋全域（東太平洋域を含む）では総計三十三万人が海軍四八%、海兵隊二二%、陸軍一七%、空軍一三%の構成となっている。このうち西太平洋に三分の一弱が派遣されているわけだ。在西太平洋一億二千万人の内訳は陸軍三〇%、海兵隊二〇%、海軍二五%、空軍二二%である。

在西太平洋の陸軍兵力は南朝鮮三万七〇〇〇人、日本四二〇〇〇人、台湾四〇〇〇人、フィリピン一〇〇〇人の計三万六四〇〇〇人である。海兵隊は日本二万二〇〇〇人、フィリピン二〇〇〇人、洋上（第七艦隊塔乗）一四〇〇〇人の計二万四四〇〇〇人となっている。

このまうな兵力構成を検討すれば、アメリカの対外軍事戦略の基本が鮮明に浮かび上がってくる。アメリカの前方展開戦略における主要正面は西ヨーロッパであり、次等正面はアジアである。西欧にはアジアの二・六倍の兵力が配置されている。前方展開兵力の五〇（六〇%）が地上戦闘兵力（陸軍と海兵隊）である。太平洋全域では海軍が中軸をなし、圧倒的比重をもっている。第七艦隊は一万七八〇〇〇人で、その支援部隊は日本に七六〇〇〇人、フィリピンに四五〇〇〇人、台湾に四〇〇〇人、南朝鮮に二〇〇〇人が配置されている。西太平洋にある空軍は、第五空軍が二万二〇〇〇人で、その主力一万四〇〇〇〇人は日本にある。第五空軍指揮下の第三一四師団七二〇〇〇人が韓国に置かれている。ほかにフィリピンに第一三空軍があり、その兵力は八九〇〇〇人で、台湾に一三〇〇〇人が分置されている。

西太平洋ではハワイ（兵力四万五〇〇〇人）、マリアナ（同一万人）を後方拠点とし、ここから日本、韓国にいたる方向が主作戦ラインとされ、マリアナ・フィリピンが支作戦ラインとなっている。インドシナ敗北以後、アリューシャンからインド洋のデイエゴ・ガ

る。このように無償援助がほとんどなくなり、FMS（対外軍事販売）による借款供与が中心となってきた。韓国にたいするアメリカの武器輸出額は七六年度六億一七三〇万ドルに達しているから、FMS借款はその一部に充当されているわけである。

七六年度から朴政権は、自主国防五カ年計画をスタートさせた。これは約五〇億ドルをもって韓国軍の戦力を増強しようというものである。この計画実施に必要な財源を調達するため防衛税法が施行され、七六年五億ドル、七七年六億ドルの収入を得ている。五カ年間に所要財源の半ばを徴収するわけである。のこりはアメリカの軍事借款や一般財源が充当されることになる。

### 在日米軍基地の不可欠性

ブラウン国防長官は二月二四日、議会で提出した軍事関係説明書のなかで、韓国陸軍はその兵力、戦力面で北朝鮮軍に対応できる状態にあり、ソウル以北の防衛拠点を守ることができることと述べ、軍事的にみるかぎり、在韓米地上軍はいつでも撤退可能であると示唆した。ただし、兵站支援と空軍力による支援は必要であると、アメリカが西太平洋地域に展開している現在の兵力水準を維持しなければならぬと言っている。

南北朝鮮の兵力構成をみると、いずれも陸軍が圧倒的部分を占めている。南は陸軍兵力で九万人も北より多く、装備の面でも最近は近代化がすすみ、レアード元米国防長官は、南は北にたいし二対一の優位にあると評価している。空軍力では北が六〇〇機、南が二〇四機であるが、北は旧型機が多い。しかし南は量的に劣勢である。海軍力は南北とも沿岸防備程度で、日本の海上保安庁クラスにす

ルシアにいたる列島線に拠る前方展開戦略体制のなかに優先順位が設定されたわけだ。

地域確保の主力となる地上戦闘兵力は、在韓米陸軍の三万七〇〇〇人を前面とし、これを沖繩の第三海兵師団一万六〇〇〇人が補強している。航空支援兵力としては第五空軍のほか岩国の第一海兵航空団五〇〇〇人があり、加えて第七艦隊の空母任務群が強力な打撃力を構成している。

このような戦略態勢の修正が日程にのぼっているわけだが、削減に向かうのは在韓米地上軍だけであって、空軍力は維持される。六〇年代末、在韓地上軍の削減が課題となったとき、当時のレアード国防長官は、削減目標を五万人程度と考えていた。つまり地上軍のほぼ全面的な撤退が構想されていたわけである。その後の第一次撤退につづいて第二次撤退が、いま具体化しようとしている。

それを可能とする前提条件として、いくつかのものが挙げられている。第一は韓国軍の強化による肩代わりである。第二は在韓以外の米軍による増援体制の確保である。第三は日本による支援の強化である。これらの軍事的条件のほか、朝鮮半島における南北分裂の固定化を意味する「国際環境の整備」など、外交的手段の利用も考えられている。ここでは軍事的条件についてのみ検討しておく。

韓国軍による肩代わりについては、すでに第一次撤退のさい、アメリカが韓国軍近代化五カ年計画をたて、七一年から七五年までの間に総額一五億ドルを供与することとし、計画期間中に約一〇億ドルが支出されている。残額は七七年度までに達成され、無償援助はこれをもって基本的に打ち切られる。七八年度計画では、無償軍事援助がわずか七〇〇万ドル、軍事販売借款二億七五〇〇万ドルであ

ぎない。

さる二月に開かれた日韓議員連盟総会のさい来日した金鍾泌前首相は、「北にたいして絶対優位になることが、韓半島の平和の条件だ」と語っている（朝日新聞「二月一九日」）。抑止力の論理自体、相手をしておけづかせ、攻撃を断念させるほどに有効な反撃力の保有をめざすものである。このような軍事的優位を朝鮮半島において確保しようとする点では米韓の意見は一致している。

ペンタゴンの軍事地図では、日韓は一つの作戦地域として捉えられている。さきにみた兵力構成がしめしているように、米第五空軍は、兵力の三分の二を日本に、三分の一を韓国においている。第七艦隊は日本を前線拠点とし、韓国にはこれにたいする支援部隊をおいているにすぎない。陸軍のばあいは現在のところ韓国に主力をおき、日本には補給支援部隊をおいているわけだが、遠からず海空と同じようになるだろう。そのときには第三海兵師団（沖繩）の比重が高まる。沖繩海兵隊の他地域（ミクロネシアなど）への移駐が検討されたこともあるが、施設移転費に二〇億ドルを要することがわかり、とりやめとなった。

在日海兵隊とその基地のもつ意義について、フォード政権の国務長官補佐官代理であったアブラモウィッツは七六年三月一日、米下院で次のように証言している。

「日本と沖繩は海兵隊のための最良の所在地を提供するものと思われる。というのは、日本と沖繩には現在使用している施設があり、また、必要とあれば入手し利用できる施設があり、地理的にも中央の位置を占めているからである。そしてその結果、アメリカの公約の目に見える証拠となっているからである」。

このように、アメリカの極東戦略において在日米軍基地のもつ比重は大きく、その役割は今後ますます増大するわけである。在韓地上軍の撤退が進行すれば、アメリカとしては日韓に駐留する兵力をいっそう緊密に連動させ、機動的に運用できるようにしなければならぬ。そのためにこそ、日米安保条約にもとづく在日基地の自由使用確保が重視されているのである。

ベトナム以後、急ピッチで強化されることになった日米防衛協力の課題として、基地問題がクローズアップされているのも、こうした理由からである。

「日本が提供している基地がなければ、われわれの態勢を維持することは困難」であるとし、「在日米軍基地のこれ以上の削減や配置替えは北西太平洋地域における政治的安定を犠牲にし、その結果、軍事能力のかかりの損失を伴うことになろう」と警告している。つまり、七〇年代に入って始まった関東計画など拠点基地強化にともなう不要基地の整理統合も、これ以上すすめるわけにはいかないというのである。

個々の在日米軍基地は、いずれも前方の韓国、後方のマイクロネシア、ハワイと結び、統一された基地体系のなかで不可欠のものとして存在している。たとえば佐世保海軍基地は、司令部機能こそ縮小されたが、海兵隊用弾薬と艦艇用燃料・弾薬の備蓄基地としての機能においては代替性がない。朝鮮半島における補給ゲートである釜山と横須賀は一五〇〇キロも離れているが、佐世保―釜山は二五〇キロしかない。戦場との距離が横須賀に比して六分の一であるという佐世保の利点は、有事においてかけがえのないものである。したが

ベトナム以後、アメリカのアジア政策は日本を主軸として展開されることになった。日本はアジア太平洋地域における「カギとなる国」として位置づけられている。ベトナムの敗北をつうじてアメリカは、日本のような高度資本主義の同盟国こそ「費用対効果比」の見地からして、もっとも価値あるものだという理解に達したのである。

在韓米地上軍の撤退をアメリカの世界戦略上の利益を損なうことなしに実施するためには、不安定な朴政権ではなく、日本によってその空白の主要部分が補強される方向をとらなければならないと考えているのである。ニクソン・ドクトリン以来、日本とアメリカは在韓米地上軍の撤退問題について、あらゆるレベルで緊密な討議をつづけてきた。

一九七三年五月に防衛庁が作成し、日米事務レベル会議に提出した「日本の防衛政策について」と題する文書は、「韓国を始め幾つかのアジア諸国はセキユリティの問題を抱えて」いるが、これにたいする日本の援助は「軍以外の政府機関または民需用のトラック、通信器材等を援助し、当該国がそれによって得る財政的余裕を必要とする分野に廻す」方式であろうとしていた。このような事実上の軍事援助ともいえるべき経済・技術援助が、今日では一段と発展したものである。

それは韓国にたいしては経済・軍事援助として強化されている。さらに在日米軍の作戦行動にたいする基地の自由使用承認と、これらの基地の防衛・警備任務の担当、自衛隊による直接・間接の支援作戦展開として具体化しようとしている。在日米軍が今まで担当してきた作戦任務を、可能なかぎり自衛隊が肩代わりしていくこと

がつて佐世保は、最前線補給修理の拠点として手離すことのできないものとされている。

岩国は朝鮮への「ゲート・ウェー」に位置する基地とされ、前掲アブラモウィツ証言が語っているように、沖縄とやらんで海兵隊のための最良の基地であると評価されている。厚木は空母艦載機の訓練・修理基地として、また有事に空母が沈没したとき艦載機を收容するための予備基地として位置づけられている。板付は米空軍のための前進作戦予備基地である。このようにすべての基地が一つの体系をなして連らなっているのである。

対応する自衛隊の戦略態勢

韓国はすでに日本帝国主義の経済的従属国となっている。日本の経済援助は、朴政権が支配を維持するための最大の支柱の一つである。韓国の貿易収支は七五年度一九億ドルの赤字であった。資本取引における借款、投資、延べ払いによる二億ドルの受け入れ、ようやくバランスを維持することができた。七七年度にはじまる第四次経済開発五カ年計画では九六・五億ドルの借款導入を予定しているが、そのうち二〇％、一八・五億ドルが日本に期待されている。

これによって朴政権は鉄鋼、化学、非鉄金属、機械、造船、電子の六大戦略産業に重点的投資を行ない、これらの重化学工業を軍需産業基盤として発展させようとしている。すでに小銃はもろろん大口径火器や各種兵器部品、電子装備、銃砲弾の生産設備が動きはじめている。七六年はじめ、河野文彦経団連防衛生産委員会委員長が語ったように、日本独占はアメリカに代わって武器輸出、兵器生産への協力をすすめることさえ具体化しようとしている。

も、当然のこととされている。たとえば大型の対潜哨戒機を導入することによって、西太平洋における洋上哨戒任務は大部分、海上自衛隊が受けもつことができる。在日米軍の駐留費についても、基地対策費をふやすなどの形で事実上の日米分担となってきた。

加えてポスト四次防では西日本における自衛隊の配備が濃密化される。いま日本海沿岸には青森から長崎にかけて一二個歩兵連隊が配置されている。このうち秋田以南山口まで一一〇〇キロには七個連隊しかない。とくに近畿・中国地方は後方を含めてもきわめて薄い配備となっている。こうして、朝鮮半島の有事に備えてこれを補強することが計画されるにいたった。熊本第八師団を九〇〇〇人編成に増強し（現在七〇〇〇人）、さらに四国に第二混成団（旅団に相当）を配備し、対馬の一個中隊を独立部隊とすることなどである。第八師団、第二混成団は朝鮮半島有事のさい、機動予備として運用するためのものである。航空自衛隊が石川県的小松基地に七〇億円、福岡県築城基地に九〇億円の基地対策費を投じてファントム

の配備を強行しているのも、これによって朝鮮半島周辺海空域の戦闘空中哨戒を実施するためである。

このような自衛隊の態勢は、韓国軍にたいする間接支援と在日米軍の戦闘作戦行動にたいする直接支援を意図しているものと判断しうるのである。これこそ在韓米地上軍撤退のプログラムに対応した戦略態勢の構築であるといえよう。八〇年代に入れば自衛隊が米軍に代わって韓国軍と協同し、海空から直接の支援作戦を展開する事態も想定しえよう。不可避的な朝鮮の人民革命にたいし、この帝国主義軍隊は対外反革命暴力を発動すべく準備しているのである。

(ふじい はるお・軍事研究)

# 米・日・「韓」共同作戦のかなめ・沖繩

藤島 宇内

## 「韓国条項」と沖繩施政権返還の相互関係

一九六八年四月二十五日付の「日米安保条約上の事前協議について」という文書で、日本の外務省は次のように述べた。

「日本政府は、次のような場合に日米安保条約上の事前協議が行なわれるものと了解している。

一、『配置における重要な変更』の場合 陸上部隊の場合は一個師団程度、空軍の場合はこれに相当するもの、海軍の場合は一機動部隊程度の配置

二、『装備における重要な変更』の場合 核弾頭及び中・長距離ミサイルの持ち込み並びにそれらの基地の建設

三、わが国から行なわれる戦闘作戦行動（条約に基づいて行なわれるものを除く）のための基地としての日本国内の施設・区域の使用」。

一九六九年二月九日付『読売新聞』は次のように報道した。

「ここに大きく浮かびあがってきたのは、沖繩に対して、本土なみに安保条約を全面的に適用することにした場合の『事前協議』の扱

いである。政府はすでに沖繩を『核を持ち込まない』という『非核三原則』の適用外とするハラを固めているとみられる。そして米側が有事と判断して日本側に沖繩への核の持ち込みや、沖繩からの戦闘作戦行動への発進などについて事前協議を求めてきたさい、運用面で日本側が十分な配慮をし、米側の要請に対し『ノー』といわないう保証を沖繩の返還協定や交換公文などで確認しておかなければならぬと外務省ではみている」。

一九六九年六月二十九日、『毎日新聞』は「随時協議、フル活用、日米軍事機関の新設も」という見出しで次のように報道した。

「愛知外相の訪米で、沖繩交渉の最大の焦点として、沖繩の米軍基地の機能をそこなわないための事前協議（日米安保条約第六条に基づく交換公文による）の『弾力的運用』のあり方が浮かびあがっているが、政府はこの事前協議で『イエス』をいう場合に備えて、同条約四条の『随時協議』をフルに活用するとともに、在日米軍と自衛隊の『軍事統合機関』の設置も検討している。これは事前協議が、日米間で間髪を入れずに整わなければならないという、事前協議が本来備えている『緊急性』にこたえるため、平時、緊急時を通

じて、日米間の軍事情報交換を緊密化する必要があるという判断によるものである」。

一九六九年一月二日の「佐藤・ニクソン共同声明」は、いわゆる「韓国条項」と「沖繩の施政権返還」を盛り込んで、日米安保条約の新たな解釈を示した。つまり日米安保条約の文章には手をつけることなく、その解釈を変えることにより、事実上の二回目の安保改定を行なったのである（これは日本において反対運動が盛りあがるのをふせぐ効果的な方法であった）。「佐藤・ニクソン共同声明」はその第七項で次のように述べた。

「七、総理大臣と大統領は、施政権返還にあたっては、日米安保条約及びこれに関連する諸取決めが変更なしに沖繩に適用されることに意見の一致をみた。これに関連して、総理大臣は、日本の安全は極東における国際の平和と安全なくしては十分に維持することができないものであり、したがって極東の安全は日本の重大な関心事であるとの日本政府の認識を明らかにした。総理大臣は、日本政府のかかる認識に照らせば、前記のような態様による沖繩の施政権返還は、日本を含む極東の諸国の防衛のために米國が負っている国際義務の效果的遂行の妨げとなるようなものではないとの見解を表明した。大統領は、総理大臣の見解に同意である旨を述べた」（傍線は筆者）。

沖繩は「米韓相互防衛条約」「米台相互防衛条約」「米比相互防衛条約」「オーストラリア、ニュージールランド及びアメリカ合衆国間の三国安保条約」の適用地域にはいっている。それらの条約で「米國が負っている国際的義務の效果的遂行」はそのままにして、沖繩に日米安保条約が適用されることになったのである。つまり日

米安保条約の「沖繩化」であり、沖繩においてアメリカ軍が保有していた基地の包括的な自由使用の権利（もちろん、配置・装備における重要な変更、直接戦闘作戦行動の自由をふくむ）はそのまま日米安保条約に組み込まれたことになる。

このような実質的安保改定は、日本の首相・佐藤栄作の強い要望によって、いわゆる「韓国条項」を「佐藤・ニクソン共同声明」第四項に設定することと取引する形で行なわれたものである。いわゆる「韓国条項」とは、「総理大臣と大統領は、特に、朝鮮半島に依然として緊張状態が存在することに注目した。総理大臣は、朝鮮半島の平和維持のための国際連合の努力を高く評価し、韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要であると述べた」。

この「韓国条項」の設定と実質的な日米安保条約改定の取引きによって、日米安保条約がどのように運用されることになるかについて、「共同声明」発表直後に行なわれた國務次官ジョンソンの「背景説明」は次のように解説した。

「佐藤総理大臣が、韓国が日本の安全にとって不可欠であると述べているのは、韓国が武力攻撃を受けた場合、日本からの米軍出撃や、日本への核持ち込みについて積極的かつ迅速にわれわれの要請に応えることであると、アメリカは了解している」。そしてさらに、「それは単に沖繩に関して適用されるだけでなく日本本土南東部の米軍基地（our base in Southeast Japan proper）に関しても適用されるのであって、この点でなにかいの変化があります」。

攻撃の対象が朝鮮なので「日本本土南東部の米軍基地」といっているが、もちろん日本本土の米軍基地がそのように使えるわけである。これは、アメリカ軍の行動だけを見るならば、朝鮮戦争の再現

になるわけだが、当時と異なるのは、日米安保条約による双務性の強化、日米共同作戦を行なうことが日本側の条約上の義務となつてゐる点である。この日米共同作戦の義務は、「日本国憲法」上の制約があるため、一九六〇年の安保改定により、その第五条で日本の「個別的自衛権」をアメリカの「集団的自衛権」に組み合わせるというカラクリによって、「日本国の施政権の下にある領域」についての事実上の日米の「集団的自衛」関係をつくる形で設定してあった。それを前提として、沖縄の施政権を返還することにより「極東の諸国の防衛のために米國が負っている國際的義務の效果的遂行」に日本が協力する日米共同作戦体制が、公然と姿をあらわすことになつてきたのである。

### 「ニクソン・ドクトリン」と日米・日「韓」外交

このような実質上の「安保改定」は、ニクソン政権にとってはアジア・太平洋において「ニクソン・ドクトリン」実施を可能にするために不可欠の条件であつた。「ニクソン・ドクトリン」とは、ベトナム戦争拡大の反面ですでに一九六六年ごろから、ドル防衛とアメリカの國際關係を有利にする目的で検討されてきたアメリカ金融資本・多国籍企業主流の戦略が、ニクソン政権に至つて基本的な政策として姿をあらわしたものであつた。それはアジア大陸周辺から米地上軍を段階的に撤退させつつ、米空軍力と海軍力および現地従属諸政権とその軍隊を強化させ、連合させることによって支配地域を確保し（朝鮮に対しては、「二つの朝鮮」固定化政策）、対ソ軍備を強化してソ連と共存しつつ、他方では中国に接近し、ソ連や中国など社会主義國をも多国籍

企業の市場ないしは原料供給圏として利用することまでもねらうものである。

在「韓」米地上軍段階的撤退は、その戦略の一環としてベトナム戦争の「ベトナム化」と並行して計画されたものであり、それが沖縄の施政権返還（日米安保条約の実質的改定）と相互關係をもつことになつたのである。一九六九年七月二十五日、ニクソンはグアム島で「ニクソン・ドクトリン」を発表。翌八月二二、二三日、サンフランシスコで朴正熙と会談し、在「韓」米地上軍段階的撤退計画を言い渡した。びつくりした朴正熙は、ただちに日本の「韓国ロビー」（おそらく元首相・岸信介）を通じて日本政府（佐藤政権）を動かし、その撤退計画の実施を阻止する対米交渉に協力させることとした。その効果は同年十一月二日の「佐藤・ニクソン共同声明」における「韓国条項」設定となつてあらわれた。つまり「韓国条項」（前出）にいう「朝鮮半島の平和維持のための國際連合の努力」とは、「國連軍」と自称している在「韓」米軍をアメリカ政府が維持していることを指しているのであり、それを日本の首相が「高く評価し」、その保障の下にある「韓国の安全は日本の安全にとつて緊要」とのべた、というのである。

この佐藤・ニクソン会談の「成果」を受けて一月二七、二八日にはソウルで「日韓協力委員会」第二四常任委員会が開かれたが、この会談で、沖縄の米軍核兵器メーヌBを「韓国」に移してほしいこと、日本の「憲法改正問題の行方に重大な関心がある」こと、日本の力で「韓国」に兵器・軍需産業をつくらせてほしいことなどを朴政権が強く訴えたのは、背後にあるアメリカの要望をも反映していたにちがいない、それがその後の日本の対「韓」政策展開に重要な

かわりをもつていたことを、それから八年後の今日では具体的にみるることができる。すなわち米軍核兵器配置の効果では沖縄と「韓国」の位置を融通性があるものとする考え方は、今日では「韓国」の核兵器の沖縄への移転問題としてあらわされており、「憲法改正問題」は今日の日「韓」両支配層の協力による朴政権のファッショ体制強化と連動する日本反動化工作としてあらわされており、兵器・軍需産業問題は其の後の浦項綜合製鉄所建設にはじまつて、今日の石油化学コンビナートの着工やKIDC構想として展開されるようになってきているのである。この重化学工業化は「二つの朝鮮」固定化政策の物質的基礎をつくるねらいをもっており、政治面でのかいらい政権強化、軍事面での米日「韓」再編成と補いあう性格をもっている。

この会議のとき、日本側委員たち（会長・岸信介）が、「佐藤・ニクソン共同声明」で「はじめて公式に日韓兩國が安全保障上一体であることを宣明したこと」の意義を強調し、日本は「単にアメリカの軍事力の肩代わりというようなケチな量見」ではなしに、「アジア諸國の要請」に応じて「責任」をはたすために日本自体の「内的変革と体制の整備」を行なうことが必要であり「その第一着手が憲法改正だ」と、大いに気焔をあげたことも記録にのこっている。

この会議のときに朴正熙はとくに岸信介を招待して、通訳も交じえない二人だけの秘密会談をもつた。そして翌一九七〇年から、在「韓」米地上軍撤退を妨害し時期をひきのばすためのKCICIAによる日米両政府買収工作が展開されるようになった。これは日本の佐藤・田中・三木・福田歴代政権や国会、アメリカのニクソン、フォード政権や議會を汚染して大きな成果をあげた。またそれだけで

なく、「韓国軍」のベトナム戦争への提供との關係もあつて、ニクソン政権は在「韓」米地上軍撤退を一九七二年までに二万人だけ実施して中断した。しかし、その前提となる「韓国」への重化学工業投資は、朴政権の、外資をきわめて優遇するファッショ体制の強化に伴つて実行に移され、米日「韓」軍事体制の再編も次第に進められてきた。

### 公然化してきた米・日・「韓」共同作戦

一九七五年七月の衆議院内閣委員会と外務委員会で丸山防衛局長は、次のように答えた。

- ① 日米共同作戦の範囲は、公海・公空におよび、その範囲としては、日本周辺の数百海里を考へている。
  - ② 公海上では核武装した米第七艦隊との共同作戦もありうる。
  - ③ 公海・公空においても「わが國の防衛に必要な限度内で、アメリカの艦艇・航空機を防衛することになる」。
- 七五年八月、三木・フォード会談では、日米軍事協議機關を公然

と設置するという実質上の「安保改定」をまたもやとり決めた。それは翌七六年七月八日には「日米防衛協力小委員会」として設置された。それは日米共同作戦の協議機関であり、その下部には治安、輸送、気象、科学技術そのほか、国家総動員体制を研究準備する機構がつくられるとみられている。

日本全土の米軍基地の過半が集中している沖縄には、進行している日米「韓」共同作戦の状況がもつともはつきりとあらわれている。しかし一九七二年五月一日の施政権返還以後は、その状況が本土に報道されることはまれになった。施政権返還以前は、沖縄には本土の全国紙は外国なみに本社から特派員を派遣していたのだが、返還以後は、「沖縄問題は終わった」と錯覚し、ほかの県なみに支局を置いて西部本社の管轄とした。しかも、沖縄における本土紙の販売部数はきわめてわずかで喰い込む余地もないので、営業政策上も本土は沖縄からのニュースを重視しない。従って、施政権返還以後、沖縄にあらわれる情報は、全国的な意味をもつものが多いのに、かえって局地化されてしまうことになったのである。

一九七六年一〇月一日現在で、沖縄の米軍基地面積は、五五施設、約二億六五二五五〇〇平方メートルで、日本全国の米軍基地一三四施設、約五億五八万一〇〇〇平方メートルの五三%を占めている。また、沖縄の自衛隊基地は一五施設(官舎などを除く)で約三三三万平方メートルである。

在沖米軍兵力は、米空軍第三一三師団と海兵隊第三水陸両用軍を主力として、それに陸・海軍を加えた三万二七〇〇人余り。自衛隊は航空、陸上、海上あわせて約五五〇〇〇人が駐屯している。空軍第三一三師団は、在「韓」米空軍の第三一四師団とともに、

ヨーロッパ、台湾の東石などがあり、演習をくり返していることはひるく知られている。また、第一八戦術戦闘航空団が、核戦争のみならず、細菌戦、毒ガスなどの化学戦に対応する訓練を行なっていることも、同航空団の司令官自身が記者会見で公表しているのである。

昨年一二月からは、ベトナム戦争激化当時を思わせる昼夜兼行の作業で嘉手納弾薬庫の通常弾薬が南朝鮮に運ばれており、一方、南朝鮮の核弾頭が沖縄に運ばれているのではないかとみられる警戒体制が布かれている。

一九七七年二月二日には、朝鮮半島から侵略してきた仮想敵機(在「韓」米軍機)に対して、在沖米軍機と自衛隊機がスクランブルをかける日米合同演習が、一九七六年一月八日と七七年二月七日に実施されたことが報道された。この演習は「コープ・ダイヤモンド」と名づけられており、七六年一月八日の演習では、南朝鮮の群山、鳥山基地から出撃してきた米空軍のF4ファントム一六機に対して、那覇基地の航空自衛隊F104J機の多数と、宮崎県新田原基地の航空自衛隊F104Jが二機、茨城県百里基地の航空自衛隊F4EJが二機、迎撃訓練に参加したという。これは四次防の仕上げで航空自衛隊が全国的に行なった総合演習と、在日、在「韓」米軍の演習を連動させたものとみられる。

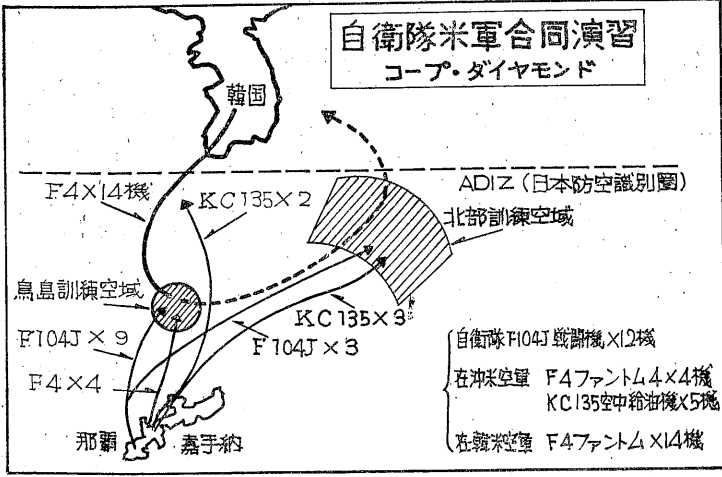
七七年二月七日の演習では、在「韓」第三一四師団第五一混成戦術戦闘航空団(鳥山基地)のF4Eファントムが四機、同第八戦術戦闘航空団のF4C、Dファントム八機、それに那覇基地の航空自衛隊南西航空混成団第八三航空団のF104J戦闘機一二機、嘉手納基地の第三一三米空軍師団第一八戦術戦闘航空団のF4C、Dフ

東京都横田に司令部をおく第五空軍の指揮下にある。同師団の実戦部隊である第一八戦術戦闘航空団は、F4戦術戦闘爆撃機四個中隊、RF4C一個中隊、C-130E機一個中隊をふくんでおり、一九七六年八月の板門店事件のときは、その一個中隊が第三一四師団と連動して朝鮮半島に出撃した。

海兵隊第三水陸両用軍は「エア・グラウンド・チーム」(空陸一体となって作戦を展開する混成部隊)として知られており、朝鮮戦争でもベトナム戦争でも、重要な役割をはたしてきた。今日では常時、三つのBLT(バッテリー)ランディング・チームの略)が編成されており、一個BLTは第七艦隊の艦上で洋上パトロール、一個は南朝鮮か沖縄か富士山麓かフィリピン、オーストラリアなどで訓練しており、一個は沖縄で待機している。板門店事件のときは洋上パトロール部隊が出撃したらしい。一個のBLTは一五〇〇人(一八〇〇人、海兵歩兵大隊に戦車、ヘリコプター、水陸両用車、衛生などの部隊が中隊単位で加えられている混成部隊で、戦力としては連隊規模の強力なものである。

今日、沖縄の米軍、自衛隊は、個別的自衛権と集団的自衛権の組み合わせによる事実上の日米共同の対朝鮮作戦の演習を行なっていることをかくしてはいない。すでに、原子力潜水艦の神奈川県横須賀や沖縄のホワイト・ビーチへの寄港をくり返すことによって日本の人民を慣れさせてしまったように、日米の対朝鮮共同作戦も、その演習をくり返すことによって、それを当然のこととして日本人を慣れさせてしまおうとしているかのようである。

沖縄の米軍だけの演習については、第一八戦術戦闘航空団の核攻撃演習の訓練場が沖縄の伊江島と出砂島、南朝鮮のコンニと



アントム四機、その他KC135空中給油機などが参加した。この演習は一韓国の群山基地を七日午前七時四十五分に飛び立ったF4D機八機と鳥山基地を同日午前七時三十六分に飛び立ったF4E機六機は合流して韓国と日本のADIZ(防空識別圏)近くで嘉手納基地を発進したKC135空中給油機二機から給油を受けた後、日本の領空内に入り、あらかじめ設定された演習空域Aエリア(鳥山訓練空域付近)に向かう。

一方、航空自衛隊F104J十二機は那覇基地を同日午前九時五十分には飛び立ち、四個編隊に分かれた後、一個編隊は北部訓練空域に向かい、そこで演習中の米空軍機をフェーカ(仮想敵機)にして、迎撃訓練を



一九七七年は「日韓」の年だと言われている。確かに七六年がロッキードの年だというような意味では、そう言えるかもしれない。これまで疑惑とされてきたさまざまな汚職、不正腐敗、謀略が次々とパクロされることもありうるだろう。日韓ロビーの利権屋たちが少なからぬ打撃を受けることも考えられる。

しかし、今日の日韓関係は、過去十数年の間に、もはや後もどりでできないほどの深く深い結びつきをつくりあげてきている。この関係をつくりかえることは、想像以上に困難な作業になるだろう。とはいえ、進行する事態のなから基本的な問題点を把握することから出発する以外にはない。そこで以下では、日韓関係一体化の歴史と現段階を、特に「経済統合」の視点から解明してみよう。その際、日韓関係を見る視点として、次の三点を確認しておきたい。

第一に、いわゆる「日韓癒着」論の限界である。すでに流行語となった感さえある「癒着」という言葉は、日韓政財界の不正な結び

つき、腐敗した関係を想起させる。だが、そのような不正腐敗は、日韓関係の本質ではなく派生的な現象にすぎない。もちろん、本質的な関係が「癒着」という現象となって現われてくるわけだが、黒い「癒着」を一掃すれば日韓関係が望ましい状態になるとは言えない。むしろ、きたない「癒着」の清算と、「きれいな」〈経済統合〉が進行しているのが、現実の基本的な流れである。黒い「癒着」こそ日韓問題の本質だという見方は、新たな〈経済統合〉に對決することができない。

第二に、韓国の政治的・経済的変化を直視しなければならない。韓国を、政治的には「フアッシュの独裁」、経済的には「停滞、危機的状態」と描いてすませる安易な発想は非常に問題がある。特に最近の韓国経済は、高度成長と工業化によって急速に変化している。旧来の「停滞論」では決して把えきれない、工業化に伴う新しい矛盾が生まれてきていることに注目しなければならない。独裁・停滞・危機ですませる日本人の発想の中には、民族的な蔑視すらうかがわれるのである。

## 日韓経済一体化の歴史と現段階

### 日韓関係をどう見るか

実施、その他の編隊はAエリアに向かい、そこで群山、烏山から飛来したF4D、E機十四機を相手に迎撃訓練を行なった。これより先に、同日午前八時四十分、嘉手納基地を出撃したF4C、D四機もAエリア内で航空自衛隊機と合同で在韓米空軍機を相手に迎撃訓練を行なった。訓練を終えた在韓米空軍機は、北部訓練空域内で嘉手納基地から発進したKC135空中給油機から給油をうけ、群山、烏山基地にもどった（一九七七年二月二日『琉球新報』）。

この演習が新聞に公表された二月二日の午後、航空自衛隊南西航空団司令部幕僚長・江戸力空将補は、那覇基地内で記者会見し、「米軍の了解を得て、在韓米空軍機をフェーカーにして自衛隊機が迎撃訓練を実施した」と説明し、このような演習は今後もつづけていくという意向を明らかにした。

沖縄の陸上自衛隊第一混成団は、その配備の当初から海兵隊的な性格をもっているといわれてきた。四次防の仕上げの指揮所演習では熊本の第八師団と互角に対抗した。つまり兵力は少なくても戦力は強いのである。その編成は本土の各部隊よりも下士官クラスを二、三割多くしてあり、ことあるときは兵員を補充すれば数個師団を編成して派兵するのに便利なようにできているとみられている。ポスト四次防の「防衛計画大綱」では第二混成団を四国に配備することになっている。

確認できないが、「韓国軍」が沖縄にきて米軍と行なり合同演習も、すでに一九六〇年代の半ばから活発に実施されるようになったと消息通のあいだではいわれており、それは施政権返還後もつづいているとみられている。

このような沖縄に、朴政権が領事館を設置したのは、一九七二年

の施政権返還後、間もない頃であった。その役割がどのようなものかを、沖縄駐在「韓国」領事・盧在朝は次のように説明している。「沖縄の在日韓国人はわずか二百人足らず、常識的にはこんな少数なら領事館を構える必要はない。だが、沖縄の場合、『僑胞』の世話以外に、対外関係、つまり米軍基地との関係が重要で、万一、『北韓』が韓国へ侵略してきた場合、いつでも沖縄の基地から応援してもらえるように、日ごろから、現地の人たちと親しくなっておくのが私たちの使命だ」（一九七六年一月五日、那覇発共同）。

沖縄ではもともとアメリカのCIAの活動が活発であったのはいうまでもないが、今日ではKCIAも「韓国領事館」を中心に熱心に活動しているのである。沖縄の財界人、右翼などを中心に「日韓親善協会」が設立されたときには、在日KCIAの責任者・趙一済も参席した。また、沖縄のマスコミや政界を右寄りに再編成しようという動きもあらわれている。沖縄の芸能界と南朝鮮の芸能界を結びつけようとする工作もうごきだしている。

沖縄の米軍、自衛隊基地用地を強制収用によって半永久的に確保することをねらう「基地確保法案」は、一九七七年の通常国会に提出されているが、それは、本土では自衛隊がこれまでに使うことができなかった現行の「土地収用法」による強制収用で自衛隊用地を確保できるようにしている。つまり、沖縄の「基地確保法案」の国会通過をゆるす場合には、全国的に自衛隊が現行「土地収用法」で用地を強制収容できる法的な突破口が開かれるのである。

（ふじしま うだい・評論家）

土屋 武夫

第三に、「経済協力」「経済援助」に対する見方である。「援助」といっても、決して慈善事業ではない。資本の論理に基づく日本帝国主義の経済圏拡大の重要な手段なのである。かつて、六五年の日韓条約反対闘争において、「朴にやるなら僕にくれ」という表現があった。また、金大中事件の際、「対韓援助を打ち切れ」という主張があった。これらは「援助」を恩恵と考える誤った理解に立っている。「援助」とは経済侵略であることを確認しておく必要がある。

以上を確認したうえで、日韓〈経済統合〉の歴史を、日韓条約の分析から始めよう。

### 日韓条約—日韓一体化の起点

一九六五年に締結された日韓条約は、戦後日本帝国主義確立の一指標であり、韓国側からみれば、日本資本に依存した従属的な工業化（高度成長）の出発点である。つまり、日韓一体化の歴史的起点であった。

日韓条約への道は、アメリカの極東戦略の枠組みのなかで形成されてきた。朝鮮戦争中の一九五一年九月、サンフランシスコ講和条約と日米安保条約が調印されたが、翌二〇月にGHQの勸奨により最初の日韓予備会談が開始されている。しかし、日本の植民地支配の総括をめぐって日韓交渉は難航し、早期妥結にはいたらなかった。

一九六〇年に局面が転換する。この年、日米新安保条約が成立した。韓国では、四・一九革命によって打倒された李承晩政権にかわって登場した張勉政権が、積極的な対日接近政策に踏み出した。こ

れらの背景には、アメリカのドル防衛策に基づく対韓援助の削減、日本への肩代わり要求があった。韓国側の対日接近は、六一年の軍事クーデターで登場した朴政権によって、いっそう急ピッチで進められた。五〇年代の韓国経済は、アメリカの援助を唯一の支えとし、工業化の展望をもちえない慢性的な危機状態にあった。朴政権は、第一次五カ年計画（一九六二—六六）をもって工業化に着手したが、六四年には資金面から完全に行き詰まり、日本資本の導入が死活問題となったのである。

他方、日本側は、六〇年頃から対韓経済進出を積極的に進めるようになった。まず六〇年一〇月、財界レベルの窓口機関として「日韓経済協会」（会長＝植村甲午郎経団連副会長）が設立された。六二年九月、植村の訪韓を皮切りに、六五年までに三次にわたって日韓経済協会の経済視察団が訪韓した。これとは別に六一年一月、韓国へのプラント輸出振興をはかる目的で「韓国工業振興株式会社」（社長＝湯川康平日韓貿易協会専務理事）が設立された。湯川はまた、六二年二月に韓国鉱工業保税加工調査団の団長として訪韓しているが、「保税加工貿易」（外国から原材料を持ち込み、低賃金を利用して加工した後、再輸出する貿易方式）を対韓経済進出の有力な手段と考えていた。さらに日本の有力貿易商社は非合法に韓国へ進出し、日本商品の浸透をはかり、日韓貿易は韓国側の大規模な輸入超過という今日まで続く関係を形成した。このような日本資本のさまざまな画策が、日韓条約締結への大きな圧力となっていたのである。

こうして六五年に締結された日韓条約と関連四協定こそ、今日の日韓一体化の起点として決定的意味をもっている。とりわけ、経済

統合の面では、「請求権および経済協力協定」が重要である。これは、日本から韓国へ一〇年間に、無償資金三億ドル、有償財政借款二億ドル、民間商業借款三億ドル以上、合計八億ドル以上を供与するという取り決めである。

ここには次のような問題点がある。  
第一に、本来ならば侵略のつぐないという意味をもつはずの賠償が、「経済協力」という新たな侵略の出発点へとすりかえられている。この点は、東南アジア賠償もすべて同様である。侵略の終結が、実は再侵略の開始を意味したのである。

第二に、朴政権が、外資（借款）に依拠する工業化方式に決定的に踏み出したことである。「自立経済」を唱え、工業化を進めながらも、実態は対外従属の度合いをますます深める韓国経済の構造が、この時点で形成されたわけだ。

第三に、韓国経済が日本経済の下請的部門に組み込まれることになった。請求権資金は日本のプラント、商品を購入するよう義務づけられており、借款によって成立した企業体は、資金的にも、技術的にも、原材料購入の面でも日本資本に従属せざるをえなかった。このようにして、日韓経済統合はスタートしたのである。

### 借款政策の破綻—不実企業の発生

日韓条約に基づく請求権資金供与は、日本資本の対韓進出の呼び水となった。無償資金三億ドルは、農林水産業振興のための原資材・用役の導入に、有償資金二億ドルは、中小企業、鉱業、基幹産業、社会間接資本の整備に向けられた。それらは、日本商品に輸出市場を与える意味をもち、また韓国の経済計画・経済政策に日本が

介入する糸口となった。その中で鉄道・通信・発電等の社会資本建設に向けられた部分は、民間資本が対韓進出する基盤を整える作用をした。  
民間商業借款は、繊維・肥料・セメント・合成樹脂等の産業部門に対するプラント輸出に際して提供された。民間といっても、輸出入銀行のような政府系金融機関が保証するから、日本資本にとって危険負担はない。六〇年代末までの日本の対韓資本輸出を合計してみると、七〇%が商業借款であった。このようにして、韓国産業への日本資本の影響力が強化されていったのである。

借款供与において重要な役割を演じたのが、在韓日本商社であった。商業借款の大部分は、三井物産、三菱商事、伊藤忠、丸紅などの日本商社が窓口となっている。プラント輸出に関連して、原材料、技術、部品の供給も商社が斡旋する。そして製品の販売についても自己の流通網に吸収する。さらには、運転資金も提供する。このように、借款供与を通じて商社の生産・流通過程掌握は進行する。

しかしそれだけではない。日本商社は、その巨大な経済力・組織力を駆使して韓国貿易全体の支配へと乗り出した。量的にみても、韓国総輸出の二〇%は日本商社が取り扱うまでにいたった。そのうえ、日本商社は、韓国の貿易業者、企業体を下請系列化させていく。こうして、短期間のうちに、韓国経済の日本経済への従属が進められた。

ところで、朴政権の工業化政策は、量的拡大という点だけを見れば、かなりの成功を収めたといえる。経済成長率は、六八年に一二・六%、六九年には一五・〇%を達成し、第二次五カ年計画（一九

六七（七一）の成長目標を三年目で突破してしまつた。しかし、高度成長が急激であつた反面では、多くの困難な状況がひき起こされた。たとえば、重点目標であつた農業振興、食糧自給は、非常な不成績に終わった。工業と農業の格差はますます拡大し、食糧輸入は外貨不足にいつその拍車をかけた。

インフレの進行と租税負担の増加、低賃金体制は、勤労者の生活を圧迫し、社会不安の要因となつた。高度成長の果実は、一部特権層に独占され、所得分配の不平等が拡大したのである。

また、高度成長の主軸は輸出の伸長であつたが、輸出を伸ばすためには輸入も増加させなければならず、貿易収支の赤字は年々増大した。そのうえ商業借款の元利償還額も次第に増加し、ベトナム特需の減少、在韓米軍削減の見通しとも相まって、国際収支は危機的な状態となつた。

それに加えて重要なのは、借款企業の多くが「不実企業」となつたことである。「不実企業」とは、経営不振で銀行管理、操業停止等に追い込まれた企業をいう。借款企業の大部分が「不実企業」化した要因は二つ考えられる。

第一に、借款導入そのものが、日韓癒着の温床であり、関係者にとつて利権の源泉であつた。借款導入過程に多くの利権屋がむらがり、リベートやコミッションをとつたり、二重契約、利権のころがり、利ざやかせぎなどで借款を食い物にしてしまつた。

第二に、借款によるプラント輸入が、中古設備の無秩序な導入であつた。そのため、生産性の低い、財務内容の弱体な借款企業が濫立したのである。

このような「不実企業」の発生と国際収支危機とは、借款導入政

同経済委員会」の第一回会議が開かれた（日本側団長＝植村甲午郎、日韓経済協会会長）。二月には、日韓政財界のロビイストを結集した「日韓協力委員会」の創立総会が開かれて（会長＝岸信介元首相、事務総長＝田中竜夫衆議院議員）。つづいて、八月の第三回日韓閣僚会議では、浦項総合製鉄建設が、「日本の対韓経済協力における最優先計画」とされ、また民間合弁投資の積極化でも合意に達した。この点は、馬山輸出自由地域設置へと直ちに具体化した。

これらふまえて、十一月の佐藤・ニクソン会談において、「韓国の安全は日本自身の安全にとつて緊要である」とする日米共同声明・韓国条項が発表されるにいたつた。

翌一九七〇年七月の第四回日韓閣僚会議では、請求権資金とは別枠の財政借款供与が合意され、借款のパイプが一段と太くなつた。この年、馬山設立と並んで、関釜フェリー（下関―釜山間）、京釜高速道路（ソウル―釜山間）が開通し、交通面での日韓一体化が進んだ。

これら一連の動きの中で、特に注目しなければならないのは、七〇年四月の第二回日韓協力委員会総会に提出されたいわゆる「矢次プラン」（日韓長期経済協力試案）だろう。「矢次プラン」の内容は、韓国南海岸工業地帯と日本の関西経済圏とを結びつけた「日韓協力経済圏」（アジア的EEC）をつくり、日本国内で発展が困難になつた公害産業（鉄鋼、石油化学等）と労働集約産業を韓国に移行させることにより、韓国経済を日本経済の補完物とする日韓ブロック経済を建設するというものであつた。

労働集約産業を韓国に移行させる方向は、すでに日韓条約以前の保税加工貿易構想の時点から推進されてきた。日韓条約締結当時も

策の破綻を意味していた。そこで、朴政権は、六九（七〇）年に、直接投資促進へと外資導入政策の転換をはかることになつた。しかし、それは日韓経済統合をより深めるものでしかなかつた。

### 「矢次プラン」の意味するもの

民間直接投資誘致策に踏み切つた朴政権は、外資に有利な法体系の整備をはかつた。たとえば、外資導入手続きの簡略化、外資系企業への減免税措置、日本との租税協定締結、工業所有権協定締結など、外国資本に有利な条件を提供した。そのうえ、外資系企業の労働運動に関しては、特に厳しく規制し、低賃金労働力を安定的に供給しようとした。

このような「外資天国」ともいふべき状況は、七〇年に設立された馬山輸出自由地域に集中的に現われている。これは、韓国側の用意する土地・工場設備と低賃金労働力に、外国から導入した資本・技術を合体させ、関税免除とひきかえに製品の全量輸出を義務づけられた一種の保税加工団地である。外貨不足と失業問題に悩む朴政権が、思いきつた特権を与えて外資を誘致し、輸出増大（外貨獲得）と雇用拡大の二大目標を同時に実現しようとしたものである。だがこの措置は、見方を変えれば、自国の土地と労働力を外国資本に売り渡した現代版「租界」と言うことができる。事実、馬山入住企業の九〇％は日系企業であつて、日本資本と韓国労働者との間に、民族的にして階級的な対抗関係が形成されたのである。

馬山の出現は、日韓経済統合の新段階を示す一指標にすぎない。六九年から七〇年にかけて、日韓一体化を深める広汎な動きが見られた。まず六九年一月に、日韓財界の協議機関である「日韓民間合

韓国経済は日本経済の加工下請的部門として位置づけられていた。馬山輸出自由地域もその延長線上にある。

次に、立地・公害面から限界にきた重化学工業を韓国に移転させる方向は、七〇年代にはいつて新しく登場して来た。浦項総合製鉄への日本の資金的技術的関与はその第一歩である。「矢次プラン」は、七〇年代日韓経済統合の見取図を、非常に戦略的展望をもって提示した点に重要な意味がある。

### 韓国の重化学工業化と日本経済

七〇年代にはいると、朴政権は本格的な重化学工業化に着手した。第三次五ヵ年計画（一九七二―七六）は、「農漁村経済の革新的開発」、「輸出の画期的増大」、「重化学工業の建設」を基本目標としたが、なかでも重化学工業の建設は、「自立経済」「自主国防」のための戦略的環として決定的に重視された。特に、七三年に発表された「重化学工業育成計画」（一九七三―八一）は、外資一〇〇億ドルを動員して、鉄鋼・非鉄金属・造船・化学・機械・電子の六大部門を重点的に開発し、八〇年代初めに輸出一〇〇億ドル、一人当たりGNP一〇〇〇ドルを達成する、としている。

しかし、これらの計画は、立案から実施の全過程にわたつて、日本の「協力」なしには成り立たない運命にある。七〇―七二年の日韓閣僚会議は、浦項製鉄への「援助」、重工業四大プロジェクト（重機械、造船、特殊鋼、鋳物鋳）への借款供与、第三次五ヵ年計画への「協力」などが主要な議題となつた。韓国側の計画は、日本側の同意を得てはじめてスタートできる仕組みになつてしまつたのである。それだけではない。計画の作成そのものが、日本資本の意

向に沿う形で作られている。「重化学工業育成計画」は、三井グループの東洋エンジニアリングが作成した「韓国主要工業基地立地計画調査報告書」を基礎とし、日韓経済協会主催の説明会に最初に提出された。

韓国側のこうした態度に反して、七三年は日本資本の対韓進出が空前のラッシュとなった。この年、日本の直接投資は二億九五〇〇万ドルで、前年の約四倍、同年の韓国への直接投資全体の九四％を占めた。

それでは、日本資本の対韓進出戦略とはどのようなものであろうか。すでに「矢次プラン」に描かれていたことでもあるが、より具体的かつ包括的に述べているのが、通産省産業構造審議会の「産業構造の長期ビジョン」と題する文書である。このビジョンは、資源・環境・労働力など日本資本主義の発展を制約する条件に対して、産業構造の高度化、産業配置の国際化によって応じようというものである。

その内容を一言で言えば、日本国内には付加価値の高い部門（知識集約的、技術集約的部門）、資源・エネルギー節約型の産業部門を残し、労働集約的部門、公害産業は海外立地に移す、ということである。わかりやすく言えば、本社や研究所は国内に、工場は海外に、あるいは、きれいな、うまみのある部門は国内に、きたない部門は海外に、という話だ。もちろん海外に移すといっても完全に手離すわけではない。資金的にも技術的にも、また流通過程を通じても支配・従属関係は維持していく。その意味では、国境を越えた資本の活動は、第二の国境＝経済的国境の拡大といえる。このように、『産業構造の長期ビジョン』とは、日本帝国主義の対外膨張プ

ラン、「新大東亜共栄圏」宣言なのである。

そして、現代の「後進国」の政権（大部分は独裁政権）は、この帝国主義的膨張に積極的に対応してくる。つまり、自己の政権維持のためにも、外資に門戸を開放し、外資による工業化を推進しようとしている。「ナショナルリズム」を掲げつつ、帝国主義の補完物として自らを位置づけているわけだ。

朴政権は、こうした政権の代表的存在といえる。韓国は、量的な工業化段階論でいえば、もはや「後進国」ではなく、「中進国」だ。だが、過度の外資依存の結果、対外従属は回復しがたいまでに深められている。日本からみると、重化学工業の海外立地の第一号が韓国なのである。日韓の国際分業関係は、工業と農業、重工業と軽工業といった関係から、重化学工業内部の分業関係へと移りつつある。日韓一体化は、重化学工業をめぐる段階にきているのだ。

### 競合と統合——自立か従属か

日韓の国際分業は順調に形成されるものではない。日韓貿易の不均衡問題（韓国側的大幅赤字）は、垂直分業が円滑に形成されないことを端的に示している。

韓国の貿易相手国としては、アメリカと日本が大きなシェアを占めており、両国だけで全体の六〇〜七〇％に達する。特に日本との貿易では韓国側の輸入超過が著しく、韓国貿易赤字の約半分は対日貿易によるものである。この傾向は、韓国の貿易収支が大きく改善された一九七六年でも変わっていない。この点をとらえて韓国側は、六五年から七六年の二年間に、日本は韓国へ二三億ドルを「援助」（投資）して、七九億ドルの貿易黒字を計上し、差引き五

六億ドルの「利益」をあげたと非難している。

日韓貿易の品目をみると、日本から韓国へは重化学工業品、韓国から日本へは水産物、軽工業品という構成になっている。工業化段階の格差に対応した垂直分業の関係が形成されているわけである。

ここで問題になるのは、日本側が国内業者保護の見地から、生糸・絹より糸・マグロなど韓国の有力対日輸出品に対して輸入制限を行なったことである。確かに現象的に見れば、競合・摩擦が生じている。しかし、問題の本質はもっと別のところにある。

たとえば労働集約的な繊維産業について、その加工過程の一部を韓国に移していったのは日本の総合商社や大手メーカーである。韓国農民に養蚕業を営ませ、流通過程を系列化し支配していったのも商社である。朴政権の弾圧体制下にある韓国の低賃金労働力を動員して生産した商品が日本市場に持ち込まれ、日本国内の弱小業者が圧迫されているというのが、競合問題の本質にほかならない。七四年以来の世界的不況は、日本資本の再生産構造に組み込まれた「韓国製品」に対する輸入制限をもたらしたが、そのしわ寄せを最も受

けるのは韓国の末端の生産者、労働者たちである。彼らは日本経済の周辺部に位置づけられ、安全弁として機能させられた。

同じことはマグロ問題でも言える。ここでも韓国からの安いマグロ輸入が日本の業者を圧迫し、輸入規制が行なわれた。しかし、韓国マグロ漁船の多くは日本の中古漁船を買収したもので、日本商社によって事実上支配されている。静岡県焼津漁協組合長はこう語る。「韓国船といっても、実際に操業しているのは日本の大手商社。商社の方が、われわれより数枚上手です。」（『朝日新聞』、七六年九月二四日、夕刊）

競合問題の背後に国境を越えた商社の活動があることを見失ってはならない。韓国経済は日本経済の網の目の中に統合されているのである。

韓国の労働力を日本資本に隷属させようとする動きは、韓国経済の拡大とともに、ますます多面的となってきた。たとえば、韓国建設業の中東進出は、最近特に注目しなければならないことの一つである。受注実績も、七四年二・六億ドル、七五年八億ドルに比べ、

4月号 四八〇円

# 経済評論

特集 社会改革の新しい手をめぐって

- 高度産業社会と知識階層 正村 公宏
- 〔対談〕新しい産業社会を考える 北沢 方邦／公文 俊平
- 市民的社会主義と新保守主義 奥田 道大
- 「新中間層型」地域と住民 石川 真澄
- 流動化と連合の可能性 渡辺 博史
- 社会主義国における資本主義像 社会主義
- ポーランドの素描

### ■新連載

- 企業集団の分析 1 小林 好宏
- カルテルの実証分析(II) 横倉 尚
- 「レヴュー・アティクル」 野村 昭夫
- 「世界貿易論」を読んで 山田 克巳
- 「新しいぎりす通信」 新田 俊三
- 「英国病」と「日本海」 A・B・C
- 宇野理論の特殊性と体系性
- 二〇〇〇カイリ時代の日本丸

東京新宿須賀町14 TEL. 341-6161 振替・東京0-16番

# 季刊 労働運動

13号◎77春

好評発売中！ 800円

総特集◎一・五・一六全国労働者討論集会  
 日本帝国主義の労働版Ⅱ資本の第二労務部ⅡJ.C路線に対決しよう！  
 潮の流れは変わりつつある  
 第一部 パネル・ディスカッション  
 日本資本主義と対決する労働運動 市川誠十松尾喬十高橋鉄雄十佐々木善  
 治十西村卓司十渡辺勉十榎口篤三  
 第二部 最前線の地域闘争 南大阪、その現状と問題点  
 第三部 産別報告

柘植書房  
 東京港区東麻布1-23-5

七六年には二五億ドルを突破し、外貨獲得に大きく貢献しているといふ。その内容は、「人力輸出」と呼ばれる労働力輸出だが、韓国経済にとってベトナム特需に次ぐ第二の特需とさえ言われている。国内的にも、「韓国海外建設株式会社」(K.O.C.C.)の設立と主要銀行の支援措置、「海外建設促進法」の制定など、朴政権も非常に力を注いでいる。

日本の建設業界は、この韓国の労働力を日本の技術と結びつけ、支配統合を進めようとしている。カタール製鉄所建設では大成建設が正友開発と提携し、サウジアラビアの発電所建設では太平電業が韓国内に労働力調達機関の設立を試みた。このような個別事例の頂点に、日本の海外建設協力会と大韓建設業協会とが提携した「日韓建設協力協議会」の設立がある。

朴政権が第四次五カ年計画の核心としている機械工業の育成、機械類国産化の実態はどうか。朴政権は、「自立経済」の指標として国際収支の均衡をあげる。そのために、輸出の拡大とともに、これまで輸入していた重化学工業品の自給率国産化が重点目標となる。

昌原機械工業団地を前進拠点とする機械工業の建設で、八一年には国内自給率を七〇%に高めるといふ。しかし、自給率国産化といっても、外国資本との資本・技術面での提携がなくては実現できない。七六年末に日韓経済協会は派遣した機械工業調査団に対し、韓国側は「相互補完関係を一層強化」するよう申し入れたという。つまり、機械工業の中でも比較的労働集約的な部門を韓国側が担当するといふのである。このような形での国産化は、日本資本へのいっそうの従属をもたらすだろう。量的な生産の伸びがあったとしても、それは「自立経済」ではなく、日本に下請的に統合されること

トリアル・デベロップメント・コーポレーション) 韓国重工業開発株式会社が登場する。KIDCは、日韓合弁(資本金一〇億ドル、韓国側五一%、日本側四九%)の民間投資会社で、韓国の成長力と日本の信用保証を結びつけ、世界中から資金をかき集めようといふのである。この構想は、七三年に「重化学工業育成計画」が発表された時点で作成済みであった。それが、金大中事件や世界不況で中断され、第四次五カ年計画とともに復活してきた。

KIDC構想には非常に大きな問題がある。第一に、日韓経済統合のベースが、これまでの請求権資金という政府レベルから民間レベルに移行することである。もちろん、民間レベルといっても政府の保証がつくとは言うまでもない。第二に、KIDCを通じて、日本資本が韓国の重化学工業を丸ごと支配することになる。資本金一〇億ドルといえは、日本開発銀行の規模に匹敵する。韓国側出資分も日本からの借款があてられるだろうから日本資本といつてよい。しかも、モデルがイタリアの国策会社IRI(産業復興公社)であつて、重化学工業全体を調整・管理するという。これは、かつ

を意味するのである。

## 第四次五カ年計画とKIDC路線

朴政権は、一九七六年末に第四次五カ年計画(一九七七~八一)の拡大修正計画を発表した。この計画は、輸出拡大を主軸に高度成長を継続しながら産業構造を重化学工業中心に移行させ、「自立経済」を達成する、と述べている。「自立経済」のポイントは、国際収支の均衡と投資財源の国内調達に置かれている。

しかし、この計画には多くの問題点がある。貿易依存度がいつそう高められ、世界経済の影響をますます受けやすくなることも問題だ。だが、最大の問題点は資金調達だろう。これまでの韓国経済は、投資源泉の三〇~四〇%を外資に依存してきた。ところが、第四次五カ年計画では、九〇%以上を国内資金でまかなうという。ということとは、人民からの収奪をこれまで以上に強めるわけだ。租税負担の強化、強制貯蓄の重圧が、民衆の生活を耐えがたいものにすることは容易に想像がつく。

それでは外資導入の重要性がなくなるかというところ、決してそうではない。計画によれば、一〇〇億ドルの外資を導入し、四〇億ドルを投資に、六〇億ドルを国際収支赤字の穴埋めに向けるという。この結果、総投資額に占める外資の比率は一〇%以下にならない。ところが、韓国の累積債務は雪だるま式にふくらみ、計画期間中に一〇〇億ドル近くを返済しなければならぬ。とすれば計画は破綻する。実際には一〇〇億ドルをはるかに越える外資を導入しなければならぬわけだ。

ここに、巨額の外資導入機関としてKIDC(コリア・インダス

て「満州国」の重工業建設の中核となった日「満」合弁の「満州重工業開発株式会社」の再販というしかない。日「満」経済ブロックならぬ日韓経済ブロックの成立である。第三に、韓国の軍事生産を促進することである。兵器「国産化」は、日本軍事産業の韓国への進出を意味する。韓国を中継基地として武器輸出が公然と行なわれるようになるだろう。

KIDC構想は、日韓関係にとってあまりにも重大である。それだけに、直ちに実現する見通しはない。日本内部、韓国内部の事情、アメリカやヨーロッパ資本の意向もあり、KIDCが近いうちに設立される情勢にはない。しかしながら、KIDC路線、つまりKIDCによって推進されるはずの重要プロジェクトはすでにスタートしている。浦項製鉄、昌原機械工業団地、麗水石油化学コンビナートへは日本のトップ企業が進出し、部分的に稼働を始めた。いわば「KIDCなきKIDC路線」は動き出しているのだ。八〇年代に向けた日韓の経済統合は、KIDC路線として新段階にはいったのである。(つちや たけお・『日韓調査』編集部)

# 日帝の韓国への全面介入—KIDC路線

—新たな反革命的アジア・太平洋圏構想の基軸—

鈴木一也

## — KIDC構想の登場

日韓条約締結以来の、請求権資産に基づく借款の「一〇年が一九七五年一二月をもって幕を下ろし、日韓経済「協力」は重大な新局面を迎えた。七七年を初年度に韓国で開始される第四次経済開発五ヶ年計画（七八一年）に対する日本資本の全面的介入として打ち出された「KIDC（コリア・インダストリアル・デベロプメント・ユーロレーション）韓国産業開発会社」路線がそれである。

七六年七月二三日、民間レベルでの日韓の主要なパイプである日韓経済協会（会長・植村甲午郎前経団連会長）は、日韓民間経済「協力」の新機構として、日韓合併の投資開発会社「KIDC」を設立する計画を明らかにした。KIDCは「韓国の重化学工業と輸出産業の創設・拡張・運営を目的に韓国法人として第四次五ヶ年計画に合せて設立する。資本金は一〇億ドルの予定で、出資比率は韓国五一%、日本四九%、その信用力によって韓国内外の政府、民間から資金を借り入れる」（二四日付「朝日」）もので、日本から

は四〇億ドルの「資金協力」が予定されている。産業の軍事化をめざす朴政権にとって重化学工業育成は従来より懸案であり、第四次五ヶ年計画の最大課題であること、外資導入はその死活を制すること、そしてこれを担う巨大国策会社が、日本との合併で設立されるのである。これによって、民間ベースの巨大な対韓資金ルートが確立される。

ことは重大であり、かつ、すでに構想から実現へと事態は進展している。七月の同構想発表と時期を同じくして、韓国側推進役である金尚榮議員（元韓国銀行副総裁、全国経済人連合会副会長）が、第四次五ヶ年計画韓国案を持って来日、経団連関係者、商社、金融界、大企業に説明、協力を依頼し、一方、日本側は、一二月、中安閑一宇部興産社長（日韓経済協会理事）を団長とする官民合同調査団を派遣、七七年にはさらに大型の訪韓団も予定されているという。

## 2

日韓経済協会が、七六年五月に作成した「『KIDC』構想について」と題する内部資料は、「協力の趣意」として、日韓経済協力

のあり方に再検討が迫られたと述べ、次のように続く。「今後の一〇年間をタームとして考えるとき南北は統一を果すか、少なくとも経済同一圏が作成されると見ねばならない」、日本は一〇年後、工業国、貿易国として「安定し、発達した先進国家の一つが存在するために協力しなくてはならない」（ここで七三年当時のKIDC構想を紹介し）日本は、「この際、集中的な投資及び協力によって、

（中略）このような構想の実現に努力すべきである」（『朝鮮問題研究』二二号より）。

ここに示されるように、KIDCは、今後五年、一〇年を視野に入れた対韓資本進出の形態として構想されている。翻るに、同構想がこれまでの日韓経済関係の上に築かれたものであることは明らかである。そこで、今日のKIDC構想出現に至る経過を見てみよう。

これまでの日韓経済関係とは、日韓条約締結が始まる請求権資金「協力」の一〇年である。その前半、六〇年代は、無償有償五億ドル、商業三億ドルとされた政府借款が、韓国に輸出市場を開拓し、日本資本がこれを呼び水に対韓進出を開始する一方、韓国経済は外資導入による経済隷属化を深める中で高度成長を表現していった。

しかし、六〇年代末期に至り、国際収支の悪化と借款企業の経営悪化（不実化）問題から韓国経済は危機に直面する。とりわけ、日本からの借款導入企業は、政府借款自体が日本の保守政治家と朴政権との利権構造にガッチリと組み込まれたものであること、また、日本企業による老旧プラントの押し付けから次々と不実化した。

ここに、六九年、朴政権は直接投資導入と輸出産業育成への転換をはかり、「浦項」と「馬山」に象徴される七〇年代日韓経済関係

の幕開けを迎える。と同時に、KIDC構想の出発点もまた、この路線転換に求められる。

この年一月、ソウルで開催された「第一回日韓民間合同経済委員会会議」には、「日韓の直接合作投資促進のための民間ベースによる産業開発投資会社（仮称）設立構想」が韓国側から提案されている。しかしいっそう重要なことは、八月の「第三回日韓定期閣僚会議」で基本的合意を見た「浦項総合製鉄所」建設への日本資本の導入である。同製鉄所建設は、軍事産業育成をめぐむ朴政権に、政治を経済性に優先させた三菱商事が同調、推進役となり、富士・八幡・日本鋼管などと組んで建設されたが、兵器生産を急ぐ韓国首脳に「まず鉄という基幹産業をつくらなければならない」と説いたのは、当時の金山政英駐韓大使であったという。「浦項」は、朴政権が直接投資導入とそれによる重化学工業化促進に踏み切ったことの顕著な現われであり、これに対する日本の協力は、KIDCを通じて韓国重化学工業支配へ乗り出す第一歩となるのである。

この年、一月、沖繩返還を取り決めた日米首脳会議は「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要である」と声明し、こうした日韓関係の転換が米国のアジア戦略のワク組みの中で進出したことを明らかにしている。

しかし、こうして準備された七〇年代の対韓資本進出も、周四条件（七〇年）、ニクソン訪中（七一年）という米中の急速な接近に日本財界の目は向けられざるをえず、七二年後半まで積極化しなかつた。

一方で、七〇年四月に発表された「矢次私案」は、七〇年代一〇年間を睨んで、公害産業と労働集約的産業を韓国に移転し、韓国の

南部臨海工業地帯と日本の関西経済圏を単一化して、韓国経済を日本経済の下請系列化する垂直分業を確立し、これをモデルに「アジア的E.E.C.」に発展させるといふ「大東亜共栄圏経済版」を提示した。同「私案」は「馬山輸出自由地域」に実現するが、この「私案」もまた、基本的にKIDC構想と同一の発想に基づいている。

そして、七一年の「第三回日韓民間合同経済委員会会議」には、世界資本市場で資金調達にあたることも、日本からの資本流入のチャンネルとし、日本からの合併事業を支援するという、今日とほぼ同様の「日韓民間ベースによる合併の投資金融会社（仮称）」設立構想が提案される。

七二年「七・四声明」の発表は、緊張緩和として日本資本の対韓進出不安を払拭し、この年後半から対韓進出は活発化して、七三年には対韓投資はブームの様相を呈した。この年の投資額二億六〇〇〇万ドルは、その前年までの対韓投資累計額に倍する規模であった。七三年、すでに韓国は重化学工業の育成と輸出の画期的増大を目標に「第三次五ヶ年計画」（七二—七六年）を開始しており、三月の「第五回日韓民間合同経済委員会会議」で、韓国の重化学工業開発に対する大規模投資への両国協力が約され、これを受けて六月には経団連会館で韓国重化学工業開発説明会が開催された。

一方、今日のKIDC構想は、七二年夏頃から日韓双方で具体的に検討され、日韓経済協会の山口英治専務理事と金尚榮議員との間では、すでに合併会社設立の覚書まで交わされていたという。KIDC構想は、第三次五ヶ年計画の重化学工業化計画とドッキングすべく位置付けられていたのである。

しかし、同年八月、KCIAの手で東京から金大中氏がら致され

ここに見られる政府系借款主導から、民間投資主導への転換は、視点を交えれば、韓国ロビイストの利権構造に組み込まれた対韓「協力」から、より身軽で資本の増殖に適した「協力」形態への転換でもある。

対韓投資規模の年間一きよ四倍増にもなつて、韓国への企業進出も「馬山輸出自由地域」に代表される従来の軽工業を中心とした中小規模のそれから、三菱商事と大手鉄鋼メーカーが着手した「浦項製鉄所」タイプの重化学工業分野への大企業進出が登場し、産業界主要部が対韓進出を本格的に開始することになる。

こうして、第四次五ヶ年計画を受けて、巨額の日本民間資本が韓国に流れ込むにあたり、これを管理調整するための常設機関が必要とされる。KIDCはこれに応じて設立される。

次に、KIDC構想は「この構想を中心にして第四次五ヶ年計画が立案され」（日韓経済協会山口専務理事）たと述べられるように、第四次五ヶ年計画の中心的機関としてとらえられる。これが、第二番目の問題点である。

第四次五ヶ年計画を見てみよう。

計画は「経済の自立構造強化」を第一目標に、期間中の成長率を年九・二％に設定し、GNPを七五年の一八七億ドルから八一年の三五四億ドルに一・八倍増させ、一人当たりのそれも五三〇ドルから一五二二ドルに二・八倍増させる一方、この間の輸出は五〇億ドルから二〇二億ドルに増大するという。輸出主導による高度経済成長路線という点で第三次計画を継続するものであり、所得倍増計画でもある。この高度成長を牽引するのは重化学工業で、とりわけ比

る事件が発生し、両国関係は緊張、同時に南北対話も断絶状態に陥ったが、さらに一〇月には、O.A.P.E.C.「石油戦略」発動による石油危機から、世界経済は混乱の度を深め、日韓両国経済も七四年からは不況局面へと突入していく。こうして、KIDC構想も実現を見ぬままに凍結されていった。

ところが、七六年に入り、日韓両国経済が輸出増大をテコに深刻な不況を脱し、第四次五ヶ年計画を目前にするとともに、請求権資金終了による新たな資金パイプの必要性に迫られ、また、在韓米軍撤退にともなう韓国の軍需産業育成がいよいよ急がれるなどの事情から、このKIDC構想が再浮上のはこびとなり、今、まさに実現に向けて進展しつつある。

二 KIDCの問題点

日韓経済「協力」関係におけるKIDC構想の第一の問題点は、これによって民間ベースの巨大な対韓資金ルートが確立されることである。

日韓条約以来一〇年間に、日本が韓国に投入した資金は約二〇億ドル、うち約半分が政府系資金であり、これを呼び水に民間資本が流入、六六億ドルにのぼる対韓貿易黒字を計上してきた（これを韓国側から見ると赤字の約半分である）。これが第四次五ヶ年計画期間中には、投入資金四〇億ドル、うち政府借款は五億ドルとなり、政府と民間の地位が逆転する。こうして、過去一〇年間の二〇億ドルから向こう五年間に四〇億ドルへと年率四倍アップする大規模投資は、民間主導で行なわれる。

較的技術労働集約的で附加価値の高い機械・電子・造船の各分野を重点的に育成強化し、産業構造上も軽工業と重工業の比率を逆転させ重工業を優位にする。そのため、昌原総合機械基地に最大の投資をするのを始め、温山非鉄金属・麗水総合化学・浦項総合製鉄の各基地を建設する。計画のカナメとなる投資財源は総額約四〇〇億ドルで、うち外資一〇〇億ドルを予定している。

第一目標に掲げられた自立経済の達成は、八一年には貿易収支のみならず経営収支の黒字転換を果たしていることで達成されるものとする。

以上のように計画の主要な柱は重化学工業化であるが、これについては、すでに七三年当時、「重化学工業の発展は軍需産業育成の前提であり、自主国防の基盤確立のためにも必須的課題である」（七三年「重化学工業の昨日と明日」要約）との基本認識から、六つの戦略産業（鉄鋼・非鉄金属・機械・造船・電子・化学）を選定、八一年を目標に方向が決定されていた。また、今計画の中心的主導産業である機械工業に対しては、兵器生産に直結してゐるものであるところから、「あらゆる機械工業を防衛産業に活用する」（七五年、商工部）との基本方針を示し、最優先支援が決定済みである。このように、南北対立を政権延命のカナメとする朴政権にとって重化学工業化路線は、自主国防体制の確立をかけ声に、自国兵器生産を目標として推し進められる経済軍事化路線として設定されている。

このことと並んで、第四次五ヶ年計画のもう一つの性格は、目標の第一に掲げる自立経済達成とはうらはらに、自立経済の放棄として示されている。

革新の鋭利な武器!



3月号 380円 (15日発売)

社会党第四〇回大会の歴史的意義  
 〈資料〉運動方針にたいする意見書  
 七七春闘の政治方向  
 日経連の賃金政策と実質成長率論  
 私たちにとって朝鮮問題とは何か  
 キューバ社会主義論ノート  
 北方領土にみるソ連覇権主義

西村真次  
 佐々木更三  
 北岡英介  
 川口竜子  
 村田康史  
 浜田和質  
 猪瀬

半年2280円 1年4560円

(株)現代研究社

新宿区北新宿3-12-2  
TEL 03(363)6687  
振替 東京 1-77112

4. 以上の問題点をもとに、KIDC構想の姿を整理してみる。

一方、韓国経済の国際競争力は、従来の繊維・雑貨始め軽工部門をこえて、造船・建設等の部門に拡大しつつあり、五〇万トン超大型タンカーを生産するに至った現代造船は七六年、世界第一〇位の造船所としておどり出た。これに対し、日本産業界は、「韓国経済のポテンシャルティは驚くべきものだ。ちょうど昭和三〇年代後半の日本経済の勃興期の条件に酷似している。日本人を上回る勤勉さと、労賃の安さ、技能の優秀さを考えると、日本企業の最大のコンペチターは韓国だ(某都市銀行頭取「財界」七六・一一・一)」との認識から、将来にわたる競争を未然に防止するための「産業構造の調整、相互補完関係の確立」の必要性を強調する。

KIDCはまた、日本資本の産業構造の高度化をとまなう国際展開戦略の実施過程で、この日韓経済統合調整をも、日本の優位を維持しながら同時に処理していくための重要な布石であるとされる。

まず、日本側資本は産業構造の高度化を迫られ、そのために資本の国際的展開を不可欠としている。さらに、アジアにおける「第二の日本」と言われ、年率一六%をこえる高度成長を強行している韓国経済との将来にわたる競争関係を未然に調整する必要があると考えられていること。他方、朴政権は、兵器生産を実現するための重化学工業化をめざし、第四次五カ年計画に着手、外資導入が重要な課題となっていること。日韓条約一〇年を経て新たな対韓資金ルートの確立が急速に望まれていること。

これらの課題を総合的に解決するための機関として、日韓合併のKIDCは設立されようとしている。

まず、日本側資本四九%を日本が出資、さらに韓国側資本金に對しても日本の借金が予定され、日本資本による国家ぐるみの多国籍企業化として、KIDCは事実上日本の国策会社としての役割を担いながら、第四次五カ年計画に對する投融资にあたる。そして、この会社の信用力で外資一〇〇億ドルを導入するが、すでに、日本の商社、関係企業からは第四次五カ年計画に對して二〇数億ドルの

同計画では期間中一〇〇億ドルの外資導入が予定されているが、一方、この間の外資への返償額は九五億ドルにのぼるとも試算され、であればこそなおさらに、この一〇〇億ドルの外資導入は韓国経済にとつての死活問題となってくる。そして、この外資導入を担当するのがKIDCである。KIDCは、日本からの四〇億ドルをはじめ米・E.C・中東など世界の資本市場からこの外資一〇〇億ドルを調達し、五ヶ年計画を主導する重化学工業と輸出産業を育成することを目的に設立される。したがってKIDCは、今後五年間、第四次五ヶ年計画によって進行する韓国の重化学工業路線全体を運営すると考えてよい。

こうして、外資のみでなく、防衛税その他の名目で韓国民衆から調達される内資三〇〇億ドルもまた、KIDCのもとに流れ込み重化学工業分野に投下されていく。

このように、KIDCは、第四次五ヶ年計画というプランの遂行役となり、一〇億ドルという、発足時のアジア開発銀行の資本規模に匹敵し、日本開銀のそれを上まわる資金を有する巨大な韓国国策会社であるが、この巨大会社が日本との合併で設立されるのである。日本側出資比率四九%とはいえ、韓国側に資本調達力のない状態で韓国側出資に日本の借金をあてることが予定され、そうならば、これは事実上、日本の国策会社であるといえる。第二の「満鉄」「満重」と言われるゆえんであり、「大東亜共栄圏経済版」への重大布石である。

こうして、第四次五ヶ年計画とKIDCを通じて、韓国重化学工業はいよいよ日本資本への隷属の相を強め、たとえ国際収支の改善がはかられたかに見えても、その内容が経済自立化とはかけはなれ

たものとなることは明白である。

石油危機に端を発する低オイル時代の終焉は、オイル漬け重化学工業化路線を突っ走った日本の高度成長時代にも終止符を打たせ、日本資本は懸案であった国内産業構造の高度化を迫られている。産業構造高度化は、発展途上国の工業化と先進工業国間の水平分業をならんだ国際的展開の中で遂行される省エネルギー・省資源、高附加価値産業への構造転換であり、それは「国際分業によって日本の経済を安定させ、日本の産業構造高度化の推進力となること」(五一年版「産業構造の長期ビジョン」要約)を基本に、発展途上国の工業化に對する日本からの海外投資を行ない、労働集約型産業と、中間財(粗鋼・非鉄金属一次品、基礎化学製品など)公害)産業の海外立地を展開していく戦略である。

日本資本の手で重化学工業を韓国の地に育成し、つまり日本の重化学工業部門を韓国に配置転換して、日本産業の脱重化学工業化をはかり、知識・技術集約型産業への移行を果たす。この戦略実現のため、韓国の重化学工業を日本資本の手で育成・系列化する手段としてのKIDC。これが、KIDC構想の持つ第三の問題点である。

KIDCと一対をなす第四次五ヶ年計画は、その中で、自らを先進国と後発発展途上国の間にある先発発展途上国であると位置付け「先進国は高度の技術と情報集約的産業でさらに転換」し、後発発展途上国は単純労働集約的産業を推進する、この間にあって韓国は「比較的技術及び熟練労働集約的産業の育成に注力する」との国際分業を語り、日本の産業構造転換の一助となることを自ら示してい



資金動員が決定済みであるといわれ、南副総理も七六年の欧米各国歴訪を通じて二〇億ドルをこえる借款供与をとりつけている。KIDCは、この外資と韓国内で調達される税金三〇〇億ドルの資金とを、浦項製鉄、昌原機械工作団地、麗水石油化学プロジェクトなどに投下、これを育成する。一方、これら各業種は、立地難や、省資源の方針から韓国に移転することが日本の産業構造高度化に見合うものであると同時に、移転自体、日本資本にとって恰好の輸出市場、投資市場を提供するものであり、日本の大資本が参画して、四〇億ドルという巨額の資金が日本から流入する。KIDCは、これら対韓進出企業、資金を調整し、より効果的な利潤獲得と韓国産業支配とを展開する。昌原機械基地には、すでに四〇以上の企業進出が決定しており、七六年には石川島播磨重工業が三星重工業との合弁進出を決め、麗水石油化学コンビナートには三井物産が推進役となり三井系グループが進出する。浦項製鉄は、すでに見たように、当初から三菱商事を中心に日本の大手鉄鋼メーカーによって建設されてきた。このようにして育成される韓国の重化学工業は、日本の重化学工業再配置の様相をいし、将来にわたる日本資本との競合問題は基本的に解消する。

また、KIDCは、重化学工業育成と並んで輸出産業の育成をもその業務目的としており、韓国に育成される輸出産業は、KIDCを通じて日本産業界の管理下に置かれ、こうして、日韓輸出産業間の競合は日本優位のもとに調整される。

一方、浦項製鉄所には、付属して特殊鋼プラントが建設され、昌原機械団地に出た石播は、八〇年操業開始を目標に韓国初の航空機生産工場建設で三星と合意済みで、加えるに蔚山に強行進出した日

本化学によるクロム生産と火薬原料生産、麗水石油化学コンビナート、という形で日韓合併の重化学工業化は朴政権の追求する兵器産業育成へ直結していく。

このような軍事産業分野への日本資本の登場は、中東でのプラント建設が、武器輸出と抱き合わせて受注する米・仏・ソ連などに次々と奪われていく状況下で、産業界に武器輸出の声が高まっていた七五年一〇月、「韓国での日韓合併企業が武器を作ることは日本に關係ない。日本が条件をつけることはできない」とする衆院予算委での河本通産相の発言で公然と承認されている。日本からの中間加工品、部品、原材料そして技術の持ち込みで、韓国籍の日本の兵器生産が認められたわけだが、この軍需産業にとって韓国軍自体が大きな供給対象であり、さらに韓国を中継基地としたアジア、中東への武器輸出も可能となる。KIDC路線の示す軍需産業指向は、日本軍需産業の韓国への移設であり、武器輸出への突破口を与えるものともなっている。

最後に、KIDC構想に支えられるべき第四次五カ年計画はすでに、ぼう大な日本資本流入を前提に動き始め、韓国政府はこの一月、日本からの初年度借款導入額を四億二五〇〇万ドルと発表したことを付け加える。うち六〇%近くが麗水石油化学工場に向けられるのを筆頭に、浦項特殊鋼や三星II石播の機械工場など一〇事業に投入される。これらの借款はいずれも、三井、丸紅、伊藤忠、日商岩井など大商社から導入される。

日韓支配層の手になるKIDC設立はいよいよ、ますます急がれている。

(すずき かずや・『日韓調査』編集部)

## “日韓大陸棚協定”の問題点

はつらこ

福田首相は年明け早々から、今国会で、日韓大陸棚共同開発協定を批准させるため最善の努力をするという談話を発表し、すでに閣議で、今国会の最重要案件として提出することを決定している。

また、この問題に関して韓国側は、二月五日から開かれた日韓議員連盟合同総会の团长として来日した金鍾泌前首相の福田首相への要請、二月七日の日韓外相会談の際の朴東鎮外相の申し入れ等、日本国会での早期批准を求める働きかけをますます活発に行なっている。

福田内閣は、戦後最悪の「侵韓政権」である。

ロッキード構造汚職のメタルの裏は、日韓だと言われ続けてきた。その日韓のゆる関係が、米韓関係の連動で浮上してくるなかで生まれたのが福田政権である。

この福田政権の顔ぶれをみると、福田のネライの一つが明らかになる。以下の通り、そうそうたる韓国ロビイストを入閣させているが、それは、いままでの日韓関係を強行しようとするものである。その一つが大陸棚協定批准であることは明らかである。

——田中通産相、長谷川建設相、宇野科学技術庁長官は、いずれも日韓議員連盟の副会長、また、田中、宇野は韓国から一等樹交勲章を贈られている。このほか坊蔵相は、日韓協力委員会の常任委員、園田官房長官、石原環境庁長官、渡辺厚相、西村行管庁長官はいずれも日韓議連のメンバーである——

古原 太郎

共同開発協定は、これまでの五回の国会審議でも、さまざまの疑問、疑惑が呈されているが、それに加えて、一月二三日付各紙は、韓国に鉞区権を持っていた米国メジャー三社——カルテックス、シェル、ガルフが共同開発区域だけを残り、その他の鉞区から撤退したと報道している。これは石油が出ないか、出たとしても企業ベースにのらない、ということの意味し、大前提ともいえるべき共同開発区域における原油の有無さえ、疑問視されてくる。

にもかかわらず「侵韓派福田政権」や日韓ロビイスト集団「日韓議連のメンバー」が早期批准をまくるむこの協定とはいったい何なのか。

なぜ日韓共同開発なのか？

話話共同開発の方向で展開していくわけだが、この時の共同開発への移行は、それほど唐突なものではなかった。以上の経過が、あ

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

問題点、これだけではない。日韓間の大陸棚を協議する場合、朝鮮半島全体、すなわち北朝鮮をも相手にしなければならないことは当然である。また、東シナ海大陸棚を開発する場合、中国とも協議しなければならないこととは言うまでもない。中国側からは再三にわたり、クレームがついているにもかかわらず、日韓の当局者は、これについて、協議の相手にしていない。

同行していた中曾根通産相とも相談し、ほぼ合意に達している。正式な返事は、帰国後、西山駐韓大使を通じて行なわれた。この推移のなかで、なぜ日本の当局が共同開発に急に変わっていくのかが全くわからない。というのは、図を見てもわかるように、共同開発区域のほぼ全域が、日本当局が最初に主張していた中間線の日本側より設定されているのである。この点に関しては、国会審議の答弁でも納得のいく説明は全くなされていない。

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

問題点、これだけではない。日韓間の大陸棚を協議する場合、朝鮮半島全体、すなわち北朝鮮をも相手にしなければならないことは当然である。また、東シナ海大陸棚を開発する場合、中国とも協議しなければならないこととは言うまでもない。中国側からは再三にわたり、クレームがついているにもかかわらず、日韓の当局者は、これについて、協議の相手にしていない。

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

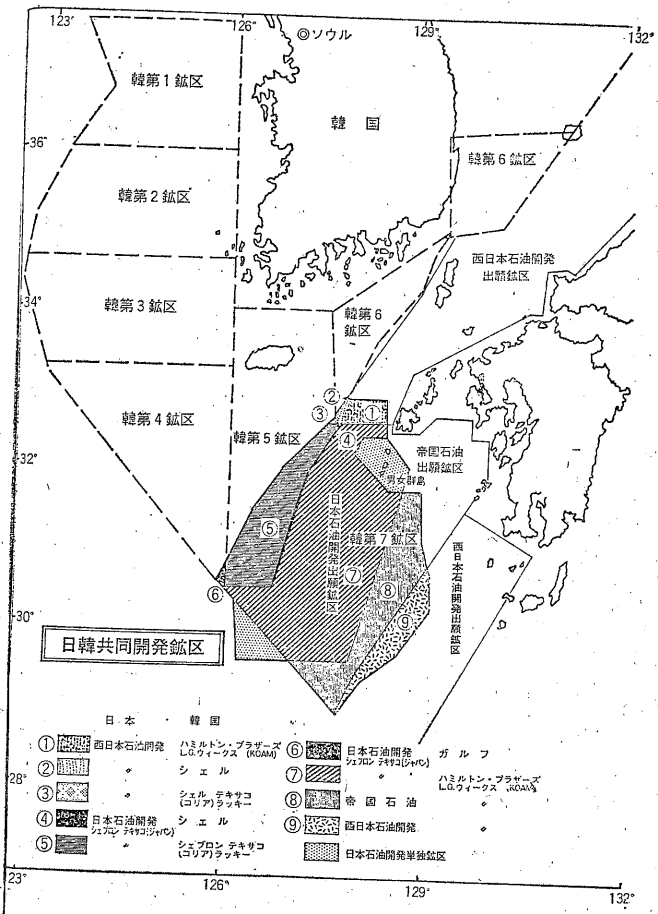
共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次



この共同開発区域に設定されている東シナ海の大陸棚が注目され始めたのは、六八年に国連の一機関・E C A F E (アジア極東経済委員会) が、東シナ海、黄海の調査を行なったことである。その翌年五月に出された報告によると、尖

閣諸島を中心にした東シナ海大陸棚に世界でも有数な規模の原油が埋蔵されているというのである。このFC A F E調査直後の六八年二月、日本石油が一〇〇%出資の子会社・日本石油開発を設立。日石開発は、直ちに西九州沖第

一七鉱区に鉱区権を申請、これを取得している。一方、韓国においても、E C A F E調査報告後、直ちに東シナ海、黄海に七つの鉱区を設定し、以下の米国メジャーと開発契約をむすんでいる。六九年に、ガルフ(第二)、四鉱区)、七〇年、シェル(第三、六)、カルテックス(第一、五)、フィリップス(第七)。ここが問題の発端になるのだが、この韓国側第五鉱区の一部と第七鉱区全域が、日本側の日石開発等の鉱区と重複したのである。この問題に関して、六九、七〇年の時期には、日本側が大陸棚中間線論、韓国側が大陸棚自然延長論を主張し、けん制し合っている。その後も、七〇年一月から七二年二月にかけて、三回の日韓大陸棚実務者会議を開き、試掘等を行なわねいこととして、領有権問題を話し合っているが、平行線のままである。ところが、七二年九月、ソウルで開かれた第六回日韓定期閣僚会議を境に話は共同開発の方向に急転している。これは、後の国会審議で明らかになったことであるが、閣僚会議の際、大平外相が朴大統領を表敬訪問、その時、朴大統領から共同開発案が持ち出され、

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

共同開発へ——その裏で動く岸・矢次

に斡旋したのは岸であること、日石の背後のメジャーがカルテックスであること、を同時に書いている。つまり、ファー・イースタンオイル・アンド・カンパニー岸—日石—カルテックスの利権リングが形成されていて、ここから捻出した金を、共同開発区域に鉱区権を持つている日石、カルテックスが、協定早期批准のための政界工作資金として流しているということである。

### 石油開発公団法の「改正」と背後であつる米メジャー

カルテックス—日石の例にみられるように、米メジャーを中心とした開発権者が、なぜこれほどまでに莫大な資金を捻出してまで早期批准を画策するのか？

七五年六月、石油開発公団法の一部が「改正」されているが、これは開発公団から流れる金がねらいである。「改正」された部分を比較してみると—第一に、融資対象を「海外における」とあるところを「海外及び本邦周辺に」と、すなわち大陸棚をさす。第二に、業務対象を「探鉱」から「探鉱及び採取（精製も含む）」に拡大。第三に、融資対象に「外国の政府機関（これに準ずる法人を含む）」

む」を新たに追加。この「改正」直後の六月七年三月、朴政権は石油開発庁と石油開発公団を廃止させている。明らかに、公団法「改正」との関連である。

一方、共同開発協定の文書によると、共同開発区域は九つの小区域に分けてあるが、この小区域で、日韓双方の開発権者が五〇対五〇の出資で開発を行なう。この開発には、日本側が三菱グループとシェルの提携会社・西日本石油開発（第一、二、三、九鉱区）、日石とカルテックスの提携会社・日石開発（第四、五、六、七）、ガルフ等との提携で帝国石油（第八）、韓国側ではK O A M（第一、七、八、九）、カルテックス（第三、五）、コリア・シェル（第二、四）、ガルフオイル・コリア（第六）と、以上が予定されている。これをみると、米メジャーの介入ぶりが、よくわかる。話は前後するが、ここで、K O A M について説明すると、七〇年（九・二四）に、韓国政府がフィリップス社と第七鉱区において探鉱契約を結んだことは、すでに述べたが、その直後の一〇月三日、フィリップス社の社長ウェンデル・フィリップスは、日本の通産省を訪問し、「第七鉱区で共同開発の意思がある」と申し入れ、日本側の意向

を探っている。韓国の鉱区権を得て、すぐに日本の当局者に共同開発案を持つてくるといふのも妙な話だが、この時期が、さきほど述べた岸・矢次等が暗躍し始めた時期と重なっている。これに関して、前出の『寶石』によると次のようになる。

—岸人脈中の有名なコリアンロビイスト—韓国籍のM氏は、アメリカでも事業をしている関係で、ウェンデル・フィリップスとも面識があり、彼に二〇〇万ドルを拠出させた。朴大統領に斡旋、その直後に韓国に渡った岸は、朴大統領と会見し共同開発という構想を打ち出した—

その後七一年三月、フィリップス社は株主をユニバーサル・オイル、ハミルトン・ブラザーズ等三社に分割し、コリアン・アメリカン・オイル（K O A M）を設立している。この日韓両国への米メジャーのコミットと公団法の「改正」を合わせて考えると、日本側から、日本側の開発権者と、韓国の石油公社を通して韓国の開発権者へと資金が流れ、最終的に、そうとうな部分が米メジャーの手に渡ることになる。

ようするに、現行の公団法でいくと、企業別成功払融資制度なので、次々に探鉱し続活発に組織拡大をはかっているのが日韓親善協会である。各地の日韓協の役員には日韓協連のメンバー、県知事、県商工会議所会頭等が就任している。この日韓協の目的は、設立趣意書、会員等を見ると明らかだが、「日韓運命共同体、一衣帯水」を掲げた友好、親善である。この日韓協も七六年六月には、推名悦三郎を会長にすえて、全国日韓協を結成した。その一方では、市町村レベルでの拡大を具体的に始めている。

自民党が多数を占めていた、これまでの国会でさえも批准することのできなかった協定を、「保革伯仲」のこの国会で批准を強行しようとするのは、まだ他にも大きなネライがあるのかもしれない。しかし、この協定自体、莫大な利権がからみ、日韓ゆ着的産物の一つであることは確かである。

この日韓ゆ着的構造は、各地の日韓協連、日韓協の動向でもわかるように、私たちの身近なところでもみることが出来る。これ自体、日韓ゆ着的構造のほんの一部だが、このとてつもない構造を支えていることは言うまでもない。

（ふるはら たろう・『日韓調査』編集部）

け、石油が出た段階で返済することになる。それで、石油が出た場合、出資比率で分配するので、日本側における業務提携内容、韓国政府と米メジャーとの開発契約等が明らかにされないという判明しないが（国会で、この資料提出を求めているが、まだ出されていない）、大部分が米メジャーの支配下になることは明らかである。

石油業界では、これを、さらに有利にしようとして画策している。七六年、大陸棚石油開発協会（会長・森哲夫石油資源開発社長）は、「昭和五二年度わが国の海洋石油開発施策の拡充強化についての要望事項」なるものを出している。これによると「石油開発公団の投資比率の限度を現行の原則七〇%を八〇%へ引き上げ」、「現行の企業別成功払融資制を個々のプロジェクトごとに成否を判定し、必要に応じて元本の減免を行なう」、「日本開銀からの融資（開銀—公団—開発権者と金は流れる）は、金利八%、融資比率七〇%である。（これを）本来海外開発についての輸銀融資（金利六%、比率八〇%）の条件以上に優遇すべきである」としている。

この一つのプロジェクトだけで、要する資金が二〇億円ともいわれている。実費はこの

うち四〇%にすぎず、残りの一二億円は、漁業補償だとかいった名目で、さまざまに利権屋の手に渡されるという。

### 利権—日韓構造汚職を支えるもの

#### —日韓協連、日韓協

その後、共同開発案は数回の実務者会議を経て、金大中氏ら致事件の一月前の七三年七月、実務レベルで協定の原文を策定。翌年一月には両国が協定に署名。同年一二月、韓国国会において協定を強行批准。あとは日本国会での批准を残すのみとなっている。

共同開発に至る過程では、岸、矢次を中心とした旧来の韓国ロビイストが暗躍しているが、最近では、最初のところで述べたように、日韓協連に所属する中堅韓国ロビイストが中心になっている。日韓協連については、ここで詳しく述べる紙数はないが、七五年六月、それまでであった日韓議員懇親会を発展解消し、船田中を会長にすえて、青嵐会等を中心に民社党まで抱き込んで作ったものである。この議連の結成は、それまで各県ばらばらにあった各地日韓協連の統合、連絡機関ともなった。

この各地日韓協連の拡充、統合と並行して

# 米日韓軍事体制の形成——「侵」行過程

佐藤達也

## 一、米日韓軍事体制の出発点——朝鮮戦争

一九五〇年六月二十六日、突如として朝鮮半島に戦火があがった。朝鮮戦争の勃発である。四七年三月のトルーマン・ドクトリン発表から本格的にスタートする米ソ対立の冷戦は、ヨーロッパからアジアへと拡大し、朝鮮で熱戦に至った。この朝鮮戦争の勃発は、戦後の日本の方向を決定する重大な事件であった。また米日韓軍事体制の出発点であり、原型でもあった。

五〇年七月八日、マッカーサー元帥は、七万五千名の警察予備隊の創設を指令した。日本の再軍備が開始されたのだ。米軍事顧問團幕僚長であったフランク・コワルスキーは、朝鮮戦争が日本に与えた影響について次のように証言している。(フランク・コワルスキー

一著「日本再軍備」 サイマル出版会)

「朝鮮戦争はまさに『天の恵み』によって勃発したのであり、日本人の心の奥深くひそんでいた熱望を呼びよしました。

彼らは、アメリカはアジア大陸での戦争で手一杯である。必ず日本の助勢を求めてくる。その時こそ日本に新しい日が訪れ、講和条約が結ばれ、国家としての尊厳が認められると考えた。朝鮮戦争という奇跡のおかげで、それまで骨抜きにされていた日本は、再び筋金入りの国に戻っていく機会をつかんだのである」。

では朝鮮戦争で果たした日本の役割はどんなものであったのだろうか。一つは前線での直接の出撃基地である。日本占領にあたっていた米軍部隊は続々と朝鮮に派遣されたのである。さらに、米本土から派遣された大増援

部隊の受入れ、中継基地として日本は大きな存在であった。また、なによりも大きな役割を果たしたのは兵たん、補給基地としてである。現在の日本兵器工業会の前身である兵器生産協会は五二年八月に発足した。また同年六月には、米陸軍から完成兵器の発注が開始された。敗戦後六年にして日本の兵器生産は再開された(日本兵器工業会「二〇年の歩み」)。

朝鮮戦争は、占領の早期終結をもたらした。しかし、それは、日本を、不沈の反共防波堤にするという目的をもってである。一九五一年九月にサンフランシスコで開催された対日講和会議は、占領の終結、日本の主権回復のための会議であったが、この会議の真の目的は別のところにあった。それは、日本の再軍備を承認し、日本を太平洋の変わらぬ反

共防波堤にしあげることであった。トルーマン米大統領の冒頭演説は、サンフランシスコ講和会議の真の目的を端的に示すとともに、今日の日米韓軍事体制を示唆している。

「太平洋における平和を維持するための適当な安全保障取決めにできるだけ早く日本を包含することは、絶対に必要である。それゆえ、この平和条約は、日本が主権国として国連憲章にもついで、自衛権および他の諸国との防衛取決めに参加する権利を有すべきことを認めたのである。太平洋における防衛のための地域的取決めに発展させることは、創設されることのある日本の防衛軍が、太平洋における他の諸国の防衛軍と連合することとなるのを意味するものである……」。

九月八日、講和条約は、ソ連、ポーランド、チエコ、インド等の反対にもかかわらず調印された。長いあいだ日本の侵略によって最大の被害をうけた中国(中華人民共和国)は、最初から会議への参加を拒否された。講和条約とともに、日米安全保障条約が同時に調印された。それは「占領軍」が「同盟軍」に変わったことしか意味しない。また、同条約付属取決(吉田・アチソン交換公文)で、国連軍の日本国での施設及び任務の提供

を認めている。国連軍とは、言わずとされた朝鮮戦争におけるアメリカ侵略軍を指しているのである。

一九五三年七月、迂余曲折を経て朝鮮休戦協定が調印された。しかし、どうにか戻った朝鮮の平和は安定したものではなかった。

米国は、三ヶ月もたたないうちに休戦協定を無視して、米韓相互防衛条約を調印、朝鮮半島への居座りを公然化させた。

また日本とは翌年、日米相互防衛援助協定(MSA協定)を締結した。この協定は、安保条約を補完するものであり、日本自身が軍事増強の義務をはたすことを条件に、対日軍事援助を約束したものである。注意しなければならぬのは、協定第一条一項において、日米両国政府間に限らず、両国が承認する第三国(たとえば韓国)に対する軍事援助を提供することが明記されていることである。

政府は、MSA協定締結に対応して五四年七月、防衛庁を設置し、保安隊を自衛隊へと改編した。自衛隊は、これまでの警察予備隊、保安隊とちがって、「直接侵略及び間接侵略に対してわが国を防衛することを主たる任務」とするものであり、文字通りの新国軍誕生である。

## 二、新安保体制下の日米韓軍事体制

一九六〇年一月、ワシントンで新日米安保条約が調印された。新安保条約は、旧安保条約をさらに発展させ、「日米新時代」に対応する新軍事同盟条約であり、旧安保条約が持つ基地貸与協定的性格から、日本経済の復興を背景に、より密接、双務的な日米反共軍事同盟の形成をめざすものである。

この新安保体制への移行とともに、日米韓の軍事関係はより緊密さを増した。すでに五九年には、当時の赤城宗徳防衛庁長官が「日米協力による防衛体制は新段階に入り、自衛隊は訓練の段階から、現実には防衛責任をおう段階にはいりつつある」と述べるまでに自衛隊は成長していた。

この年には、それまで三〇分の時差があった日本と韓国の標準時間が同一となった。さらに六一年一月、岩手県で展開された、参加兵員一万二千、車両二千という陸自大演習は、朝鮮半島の三八度線突破を想定した山岳戦演習であった。また六二年一〇月、海上自衛隊は、対馬沖で三分の一の兵力を集めて対潜・海峽封鎖作戦を実施した。これに呼応して、米韓共同の海峽封鎖演習も行なわれた。

小平の陸上自衛隊調査学校、舞鶴の海上自衛隊教育隊、横須賀の防衛大学のそれぞれに朝鮮語の講座がもうけられたのも六二年からである。

また同年一〇月一日の『東京新聞』の報道によれば、防衛庁は、日韓国交正常化にともなう軍事課題として次の五点について検討を始めたという。すなわち、①非常時における対馬海峡共同封鎖、②バッジ・システムを韓・台と連動させる、③韓国軍兵士の訓練、養成、④韓国軍兵器の修理および補給、⑤防衛駐在官のソウル派遣および日韓両国軍人の相互交流、である。

三、第二次朝鮮戦争を想定した三矢作戦

よく知られているように、「三矢研究」は六五年二月の国会で社会党の岡田春夫議員が暴露したもので、第二次朝鮮戦争を想定し、日米共同作戦の下での朝鮮、ソ連、中国軍との戦闘作戦計画であり、その際、日本に非常事態をしくという計画をふくむものである。

正式名称は「昭和三十八年度統合防衛図上研究」というもので、六三年二月から六月まで一五〇日間にわたり極秘裡に作成されたものである。この作戦計画の目的を「朝鮮半島に

は正式調印された。

それは危機に立つ韓国政権の救済と、対韓経済進出を夢みる日本独占の要求を反映したものであった。また、日韓会談の背景となつたものは、ベトナム解放戦争の泥沼に深入りしていったアメリカの軍事上の要求である。前年の八月、アメリカはトンキン湾事件をデッチ上げ、北爆を開始した。

日韓基本条約第三条は「大韓民国政府は、国際連合決議一九五号（Ⅲ）に明らかに示されているとおり、朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される」となっているが、韓国を唯一の合法政府とするこの条約は、朝鮮半島の南北統一を阻害し、南北分断固定化をはかるものである。また条約前文は、「両国の国際平和及び安全の維持のために、両国が国際連合憲章の原則に適合して緊密に協力する」とされているが、韓国軍が国連軍という名目の米軍の指揮下にあることを考えるならば、なにを意味しているのか想像できる。丁一権総理は、「韓国が侵略を受けた場合、日本も国連加盟国として当然、韓国防衛の責任の一翼を担うことになる」と韓国国会で公言している。

日韓条約の締結は、日米韓台極東軍事同盟

武力紛争が生起し、これがわが国に波及する場合を設定し、これを例題として、非常事態に際するわが国防衛のための自衛隊の運用、ならびにこれに関連する諸般の措置および手続きを統合の立場から研究し、もつて次年度以降の統合、および各自衛隊の年度防衛、および警備の計画作成に資するとともに、米軍および国家施策に対する要請を明らかにして防衛のための諸措置の具体化を推進する資料とする」と定めている。

研究は、基礎研究と状況下の研究の二本立てで行なわれた。基礎研究では、①非常事態に際しての法令研究及び自衛隊のとるべき措置、②日米共同作戦遂行上の諸問題（共同作戦調整所の開設等）が研究項目にあげられている。状況下の研究では、第一動から第七動までの状況の変化を想定し、各想定下での諸措置について細述されている。

三矢研究は、当時大きく進展していた日韓会談と切り離して考えることはできない。「アメリカは、日本が太平洋西北部の防衛負担をこれまで以上に多くうけもつてほしいと考えている。……日本は将来、朝鮮半島の一部をも含む区域を守るに十分な監視戦力攻撃戦力ではなく防衛力を持つものと期待し

実現にむかつて一歩進んだことを意味する。条約締結後の日韓軍事一体化の動きの主なもの、以下の通りである。

〈防衛駐在官の派遣〉

〇六七年九月から防衛駐在官（一佐級）のソウル常駐、七〇年には二名派遣。

〈日韓軍人の交流〉

〇六八年一〇月から自衛隊幕僚長の訪韓を定期化。七二年からは韓国国防大学院研修団と防衛研修所の現地研修を定期化。七五年からは日韓の退役高級将校グループの相互交流を開始。

〈軍事通信体系の確立〉

〇六七年韓国と対馬間に対潜水中聴音機を設置。

〇六八年三月、韓国のレーダーと日本本土、沖縄、台湾のレーダーを一体化した日韓台極短波通信網センターを千葉県横岡山（第四四警戒群）に設置。

〇同年六月、韓国・蔚山の舞電山と島根県浜田間にマイクロ通信網を開設。

〇六九年には、日韓間に二〇回線のテレックス交換を新設。

〇七〇年六月、忠清南道グムサンに日韓衛星中継局を設置、ソウル―東京間の直通電話線

ている。そうなれば、韓国にもう一度紛争が起こつた場合にも、アメリカの師団の再増強に期待しなくてもいいだろう」（ギルパトリック発言 『世界週報』63・5・7号）。

三矢研究が行なわれる直前に来日した米国防次官ギルパトリックが、以上のように帰国後に語つたことからみても、米國が自衛隊に期待している韓国防衛分担がどんなものであるか、よくわかる。三矢研究は、この米國の要求にもとづいて作成されたものである。

四、日韓条約の軍事的性格

日韓の「国交不正常」は、アメリカの極東戦略の大きなネックであった。日韓会談はアメリカの強い要請をうけて、朝鮮戦争の最中である五一年一〇月の予備会談から開始され（以来、締結までアメリカの強い影響力が発揮され続けた）、五二年二月には第一次の本会談が開かれたが、以後の会談は難航し、進展がみられるようになったのは、六一年一〇月の第六次日韓会談からである。

この時、同年五月一六日、軍事クーデターによって権力を奪取した朴正熙が来日、日韓正常化の早期妥結について原則的合意に達した。そして六五年六月、日韓基本条約その他

を開設。

〇七二年二月には、航空自衛隊のバッジ・システムが米韓防空システムに連結した。

〈緊急輸送体系の確立〉

〇七〇年六月、下関―釜山間フェリー開航。（約四千トン、乗用車六〇台、乗客六百人乗員可能、下関―釜山間を七時間で結ぶ）

〇同年七月、釜山―ソウル間の高速度道路が完成（総延長四三〇キロ、時速百キロでソウル―釜山間を四、五時間で行ける。途中、非常に滑走路として使用可能地点を持つ）。

六八―九九年には、二つの大きな軍事衝突が発生している。

一つは六八年一月に起こつた米情報艦「プロボ号」捕獲事件である。これに対し米軍は急きよ原子力空母エンタープライズを始めとする第七艦隊を朝鮮海域に派遣すると共に、在日米軍、航空自衛隊は緊急態勢に入った。続いて米軍は、史上最大のコンバット・フォックス作戦を実施した。参加した将兵八千人、投入された戦闘機二百数十機、空輸された兵員数千、物資一萬四千トン―コンバット・フォックス作戦は、米空軍史上最大の作戦であった。在日米軍司令官兼第五空軍司令官マ

ツキ一中将は、韓国の烏山基地に前進司令部を設置し、指揮にあたった。日本本土、沖縄に展開する米第五空軍の戦闘機、戦術偵察機部隊は、コンバット・フォックス作戦の先発隊の役割を果たした。(『在日米軍』 松本克美編 三一書房)

もう一つの軍事衝突は、六九年四月のEC II大型偵察機の撃墜事件である。この偵察機は厚木基地から発進したものであった。この事件の直前に行なわれたフォーカス・レチナ演習は、米本土から直接約二千五百名の兵員を輸送するものであり、史上最長距離の空輸作戦と呼ばれた。この作戦でも、沖縄は最大の中継・補給基地となった。

### 五、飛躍——佐藤・ニクソン共同声明

日米韓軍事一体化を飛躍的に進展させたのは、六九年一月の佐藤・ニクソン会談である。この会談終了後発表された日米共同声明は、「韓国、台湾の安全は、日本自身の安全にとって緊要である」ことを公式に表明している。

この日韓運命共同体論が公式表明された背景には、ベトナム戦争の推移がある。ベトナム戦争は、六八年一月三〇日のテト攻勢、五

ヨナル・プレス・クラブ演説」でつぎのように補足した。  
「韓国に対する武力攻撃が発生するようなことがあれば、これは、わが国の安全に重大な影響を及ぼすものであります。従って、万一韓国に対し、武力攻撃が発生し、これに対処するため米軍が日本国内の施設・区域を戦闘作戦行動の発進基地として使用しなければならぬような事態が生じた場合には、日本政府としては、このような認識に立って、事前協議に対し前向きかつすみやかに態度を決定する方針であります」。

七四年八月の米下院歳出委員会報告は、日本へのニクソン・ドクトリン適用によって生じたジレンマ——日本が米国の意志を踏みにじるほど強力になることに対する危惧——を認めながらも、極東における日本の軍事力の果たす役割について次のように述べている。  
「日本が軍事的に一段と強固になることに警戒の目を向ける理由は十分あるが、最も控え目な行き方は、比較的近い将来、日本が大幅な再軍備をせざるを得ない事情を認め、その過程を通じてこれが極東におけるアメリカの諸目標にそうよう導くことに努める、という

ことかもしれない。友邦日本が自分自身の

月一三日パリ和平会談開始、一〇月三十一日にジョンソンが北爆の全面停止を発表、六九年六月八日臨時革命政府樹立、七月八日米軍撤退開始と、米軍の敗北の様相がはつきりしてきた。この事態をうけて打ち出されてきたのが、六九年七月二七日にグアムで発表されたニクソン・ドクトリンである。

このドクトリンの主要な命題は、

一、米国は今後、ベトナム戦争のような軍事的介入には引込まれない政策を堅持する。  
一、米国はアジア諸国との間の条約(相互防衛条約など)上の約束を守るが、大國(たとえばソ連)が「核」で脅威を加えるような場合を除いては、内乱や外部からの直接侵略に対しては、それぞれの国がみずからこれに対処することを期待する。

一、米国は「太平洋国家」として、引続きこの地域で重要な役割をになうが、アジアの問題地域に直接軍事的あるいは政治的に深入りするといったこれまでの行き方をやめ、自助の意思のあるアジア諸国の自主的行動を、かたわらから支持・支援するという、より小さい役割をもつようにする。

一、アジア諸国への援助は経済援助を中心とし、これについてもできるだけ多数国間方

固有の防衛に努力し、地域安全保障を援助する限りでは、アメリカの負担は軽減されるであろう」(『世界週報』74・10・8号)。  
六、対韓経済援助の軍事的性格  
六五年日韓条約締結以来、日本は、無償三億ドル、有償二億ドルの経済援助の他に、政府借款・民間投資一〇年間合計で約二〇億ドルの対韓経済援助・投資を行なった。これはドル防衛にやっきとなつて米国内にわかつて韓国を経済的に支援するとともに、韓国経済を日本独占の支配下に組みこむことでもあった。また、軍の現代化、自主国防確立に力をそそぎ、軍需産業育成を強力に推進している朴政権へのテコ入れでもあった。

すでに六八年二月一五日、岩井産業は韓国の申昌産業に、「小銃および軽機関銃弾製造工場建設のための借款として二六〇万ドルを供与することを決定している」(『日本軍国主義と朝鮮』 中川信夫著 田畑書店)。六九年八月に東京で開かれた日韓閣僚会議は、浦項総合製鉄所建設に対する協力を合意し、韓国軍需産業の支柱である浦項総合製鉄所は日本の全面援助によって七三年に完成した。

七三年六月に防衛庁が提出した「日本の防

式に重点を置いて、米国が一國との間で経済的関係の関係を深めすぎることのない方向に向かう。

一、アジア諸国が、直ちに相互安全保障のための軍事機構をつくれるとは判断しないが五〜一〇年の将来には、実現を期待する。

この、自国防衛の第一義的責任(とくにマシ・パワー)をその国に期待し、アジア人同士を戦わせるという構想は、南ベトナム、韓国で典型的に適用された。七一年には韓国軍現代化と引き換えに駐韓米軍は二万人(一個師団)削減された。

このグアム・ドクトリンの日本への適用が佐藤・ニクソン共同声明で表明された「韓国・台湾の安全は日本にとって緊要」ということである。共同声明(69・11・22)によれば

### 〈第四項〉

「総理大臣と大統領は、とくに朝鮮半島に依然として緊張状態が存在することに注目した。総理大臣は、朝鮮半島の平和維持のための国際連合の努力を高く評価し、韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要であると述べた」。

この点については、佐藤総理大臣は「ナシ

衛政策について(秘)」は、対韓経済援助の軍事的性格をよく示している。  
「また韓国を始め幾つかのアジア諸国はセキュリティの問題を抱えており、米国としては日本が相応の援助をすることを期待されるかも知れない。しかしながら日本としては、国内事情からして事実上兵器としての援助は困難であり、軍用のトラック、通信器材、哨戒艇、ヘリコプター等ですら同様である。従つてもし考えられるとすれば、軍以外の政府機関又は、民需用のトラック、通信器材等を援助し、当該国が、それによって得る財政的余裕を、必要とする分野に回すことを考えるよりほかにないのではあるまいか」。

それは、七五年八月に来日したシム・ジュンジャー米国防長官が、「日韓の新しい経済協力」についてふれて、「日本は巨大な経済力で韓国を支援しているが、それが防衛産業に對するものであらうとならうと、韓国に對する支援であることに変わりない」と指摘していることは、日本の対韓経済援助の軍事的性格について、総括的に表現しているといえる。

# 半主権国としての朴政権

柳 耀燮

現在、朴政権によって投獄され、その健康状態を憂慮されている元韓国大統領候補・金大中氏は、朴政権をさして「アメリカの兵器と日本のドルで維持されている」といったことがある。

またアメリカでは米議会へのワイロ工作、アメリカでの韓国中央情報部(KCIA)の暗躍など一連の事件を契機に、駐韓米軍撤退の要求が日ましに高まるなかで、日米欧委員会のメンバーをはじめ多くの人びとのあいだで「要するに朴政権は、かつての南ベトナムのチュノ政権と同じで、すでに人心を失っているのではないか」とする疑問がふくれあがっているという。

日本でも、朴政権を「朝鮮半島での唯一合法政権」とする論議にたいする根強い反対がある。すでに、一九六二年二月号の『中央公

論』で一論者は、「南朝鮮政府は、たんなる援助資金の分配委員会にすぎず、駐韓アメリカ経済協力局が韓国というペールをかぶつている政府」にすぎないといきつていいる。

韓国の大統領である朴正熙自身、一九六三年九月に「韓国は、好むと好まざるとにかかわらず、現実にアメリカの影響下にある」ことを認めている。

一般に、ある国が真に独立しているかいは、その国が完全に独立権を行使しているか、いなかによってきめられる。ここで、独立権というのは、他のいかなる権力、とくに他国のいかなる国家の権力にも従属しない国際法上の資格、つまり自己の意思に従って自由に行動することができるといふ国家の権利をさす(新法律学辞典、有斐閣刊 参照)。

本稿では、朴政権の政治、経済、軍事政策

をとおして、朴政権の性格を明らかにしてみようと思う。

朴政権の対内外政策を検討するまえに、朴政権を構成する人びとの特徴についてまずふれることにする。

韓国で発行されている総合雑誌『新東亜』一九六四年一〇月号所載の「朴大統領を動かす人びと」、同じく九月号所載の「陸士八期生」などの論文には、興味ぶかい事実が描かれている。

論文「朴大統領を動かす人びと」によれば朴政権とそれ以前の李承晩、張勉政権とのきわだった違いについてつぎのように書いている。「最高会議以来、朴大統領はアメリカ人の顧問や秘書をつかわないことによつても、歴代の執権者と異なる一面をみせた」と。

これからすると、アメリカ占領軍の直接の軍政から一九四八年に独立した、とされる韓国政府は、歴代にわたってアメリカ人顧問、秘書をつかっていたことになり、これらのアメリカ人が歴代政権の対内外政策に多かれ少なかれ影響を与えてきたものと推測される。

しかし朴政権は、これに反し、アメリカ人顧問をつかわなくなったというのである。もっとも、これ一つだけで朴政権がアメリカと手を切ったと結論を下すには早すぎる。とい

うのは、現在にいたるまで駐韓米軍事顧問は南朝鮮軍隊を直接、間接に指揮、統制しているからであり、駐韓米大使館、駐韓米国際開発局など、アメリカの現地機構をはじめ、韓米間の各種合同機構が存続しているからである。一九七四年二月の米上院軍事委員会委員、サーモンド、スコット両議員による在韓米軍視察報告によつても、南朝鮮に米海軍部隊はいないが、要員が駐在しており、主として「ソウルにある米軍司令部の幕僚部に勤務し、韓国海軍および海兵隊に助言を与えている」という。

朴政権が、アメリカ人顧問および秘書を政府および秘書室内におかなくなったのも事実とするならば、朴政権およびその「主体勢

力」とされる陸士八期生出身者にアメリカ、そして日本との結びつきが強い者が多いのも事実である。

朴正熙が、日本帝国主義時代に岡本稔という名で日本陸軍士官学校歩兵科を卒業(第五七期生)し、解放後は軍事英語学校(後の陸士)をへて、アメリカ陸軍砲兵学校を卒業する過程でアメリカ、それも特殊諜報関係とわたりをつけたことは広く知られているとおりである。

金鐘泌をはじめ、陸士八期生に情報、諜報関係が多いのも大きな特徴である。陸士八期生のなかでもエリートであったとされる金鐘泌は、「陸軍本部情報処に配属され、除隊するまで陸軍本部からほとんどはなれたことがない」(『新東亜』64・9)といわれるほど情報畑一本を歩いてきたものであった。

陸士八期生には、現在も情報関係、対日工作関係で「活躍」している者が多い。中央情報部長になった経験をもつ金鐘泌、金炯旭、中央情報部次長になった徐廷淳、中央情報部ソウル支部長をへて別名日本担当大臣になった李秉禧など、すべて八期生である。さらに現駐日公使・全在徳、元駐日代表部参事官で韓日交渉で活躍した崔英沢もやはり八期生で

あった。

このように、情報関係者が多いことは、アメリカとの裏面関係が緊密であることをものがたっているといえよう。

さらに、一九六一年五月一六日の軍事クーデターをひきおこしたグループ、その大部分は陸士八期生であるが、これらのグループとアメリカとは切つてもきれない関係にあることを示すいくつかの事実がある。

まず第一に、陸士八期生は、一九四八年一月、韓国内外の情勢が騒然としていた時期、つまり、アメリカと李承晩の南朝鮮だけの単独選挙が強行されたが、統一を望む南朝鮮人民の反対によって騒然としていた時期に、幹部候補生として急遽かりあつめられた者数千名からなっている。これら入学生にたいしては、身元調査が徹底的に行なわれ、反共意識でこりかたまった者だけが入学を許可されたという。また、日本軍やかいらい満州軍などで軍事的経験をつんだ者たちは、八期特別生として別に教育され、高級将校に養成された。

この八期生は、他の期よりも人数がなみはずれて多いだけでなく、その訓練はきびしさをきわめ、気合(南朝鮮では兵士にたいする

処罰をこう呼んでいる)も「八期生の連帯意識を強めるため、団体気合」(連坐責任として中隊員のうちだれか一人があやまちを犯したばあい、中隊員全員が気合をいられる)がすぎまじかったという。この八期生には、悪名高いテロ組織であった「西北青年会」「大同江同志会」(いずれも北からの逃亡者からなる)など右翼分子が多く、反共意識でこりかたまつっていたのも特徴であるとされる。

ところで、一九四八年の段階で、どうしてこのような数多くの幹部候補生が急遽養成されたのであるか。陸士八期時代の校長であった金弘一は、「八期生の大量輩出と徹底した軍人精神がなかったならば、六・二五(朝鮮戦争)で敗けていたかも知れない」とかたっている(同上、64・9)。

このことは、なにを意味するのだろうか。これをもって、アメリカと李承晩政権がすでに一九四八年当時から、北進武力統一をめざして着々と戦争準備をはじめていたし、まさにそのために急遽、莫大な幹部候補生を養成した、そしてその中心が陸士八期生であったというのは、いすぎであるか。

さらにもう一つの事実がある。一九六一年

五月一日、朴正熙によって強行された軍事クーデターの中心部隊がまた、この陸士八期生である。

李承晩政権が、四・一九人民蜂起によって打倒される直前の一九五九年末、アメリカ上院外交委員会の委嘱により、コンロン財団は『アジアの現状とアメリカの政策』と題するいわゆるコンロン報告を作成した。ここで、アメリカは「李承晩政権の政党政治が失敗する場合、軍人政治による交替を考慮しなければならぬ」と、公然と軍人によるクーデターを示唆したのであった。

このようなアメリカの動きに、もっとも早く気づいたのは、情報関係一筋にあゆみできた朴正熙、金鐘泌など、いわゆる軍政主体勢力であったことは、十分推測できる。かれらは、コンロン報告が公表されるまえから、李承晩、自由党統治に不満をいだく一部軍人を糾合しはじめていたのである。このころ南朝鮮では、「警察の情報網にクーデターにかんする情報が捕捉されただけでなく、軍内部でもクーデター説が公然と広がる」ほど、いつクーデターが起きても不思議でないありさまであったという(同上)。

ところが、一九六三年、最高会議(つまり

朴正熙)が編纂した『韓国軍事革命史』では、一九六〇年九月一〇日、いわゆる「整軍運動」に参加した金鐘泌、金炯旭、吉在号、呉致威、玉昌鎔らが、張勉政権の国防部長官との面会を拒絶され、その日の晩に「忠武荘」という料亭にあつまり、整軍問題を再度論議し、初めてクーデターを謀議したと書いている。

しかし、これは事実と反するようである。「新東亜」「陸士八期生」の筆者は、「このように朴正熙など將軍級につながる八期生中心の革命(クーデター)核心勢力は、組織を拡大し、計画をねる過程で、三たび決行を企図した」として、第一次計画は、一九六〇年五月八日、第二次は、一九六一年四月九日、第三次は五月一三日と、すでに四・一九人民蜂起直前から軍事クーデターを企図したことを明らかにしているからである。

このように、早くから朴正熙、金鐘泌らがクーデターを準備したことを、ただかれらだけの発案によるものといえることができるだろうか。このような動きを、コンロン報告など、アメリカのCIAの動きときりはなして考えることのほうが、無理というべきである。

以上、二つの事実、これは南朝鮮の最近三〇年間の歴史で最も重要な二つの事実であるが、このような事実からしても、朴正熙、金鐘泌とアメリカとの、表面には出ないが、しかし暗く深いところがかつしりからんでいる結びつきを知ることができよう。

この結びつきが、アメリカ人顧問、秘書をおかなくなったことくらいで、影響を受けるような、それほど細かいものでないことは強調しておかなければならない。

つぎに、朴政権の政策上のいくつかの問題についてふれてみよう。

最近カーター政権は、一方では朴政権への軍事、経済援助の継続を議会に提出しながらも、他方では、いわゆる人権外交をかかげ、朴正熙の韓国国民にたいする人権抑圧に「不快感」を表明していると伝えられる。これまたアメリカ政府は、朴政権に「重大な関心」という形で、抗議を申し入れたとも報道されている。しかし、このような抗議のどれ一つも公表されていない。したがって、アメリカ政府が、ほんとうに韓国の民主化を支持しているかどうか、きわめてあやしいといえないのである。

朴政権の弾圧政策もかれらの意思だけにやるものではない。朴政権は、最近、学生のあるいだで些細な動きがみられれば直ちに事前拘束を行なうかと思えば、「民主救国宣言」闘争に参加した人士の家族まで徹底的に監視、軟禁するなど、反朴民主化闘争の根だやし作戦をおこなっている。

だがこれには手本がある。このような「初動制圧」方針は、ほかならぬアメリカによって作成され、朴政権に伝授されたものであるからだ。アメリカは、ベトナム侵略戦争で得た教訓の一つとして、こういつている。革命運動が現地人民の相当な支持を得た場合にそれを打ちやぶるのはきわめて困難である。したがって、あらゆる急進的政治運動は、その初期の段階で、孤立化、分断し、それぞれを徹底的に粉砕しなければならぬ、と。マクスウェル・テラーは、「当該国の政府は、この徴候を発見した場合は、それがまだ小規模で鎮圧可能な段階で、この脅威を克服してしまいうため、迅速な行動を起こさなければならない」とかたっている。

そしてアメリカ政府は、このような教訓にしたがって、南朝鮮などの警察力を重視し、一九六〇年以後、国際開発局の公安部(OP

S)をつうじて警察施設、武器、顧問をふんだんに提供している。アメリカは一九七一年七月一日現在、海外に派遣している顧問団三四七一名のうち九九五名を南朝鮮に派遣していた。その具体的な内容は①ワシントンの国際警察アカデミーおよびその他の警察学校で高級警察官に上級訓練をほどこす、②特定の国に公安顧問を駐在させ、下級警察官を訓練し、またその国の警察本部の最高幹部に助言を与える、③鎮圧用ガス、ピストル、拳銃、ガスマスク、ラジオ、携帯用無線機、パトロール・カー、ジープ、コンピュータなど特殊警察装備を直接供与する、などとなっている(M・クレア『アメリカの軍事戦略』)。

朴政権が弾圧のさい、使っている各種装備が、アメリカおよび日本製であることは新聞に報じられたとおりである。

第二に、外交政策についてみてみよう。一九七二年、朝鮮人民の歡喜と期待をもって発表された南北共同声明はこんにち、朴政権の「二つの朝鮮」政策によってかたつてない難関に直面している。

朴政権が祖国統一へのジェスチャーさえもかなぐりすて、「二つの朝鮮」にふみきった





〈最近の内容〉変化する大企業労働者、連載・三里塚—廃港に向けた闘い—、映画「狭山事件上映レポ」、中国の朝鮮民族

申し込み次第、試読紙を一カ月間送ります。

発行所 人民新聞社

本社 大阪市北区池田町21番ビル2階 電話(353)4376  
 安田ビル 立川市築船町3-6-3 風林舎内 電話 0425(22)5429  
 東京多摩支局 5、15、25日発行  
 半年間2000円(送料共) 振替口座 大阪 86555

日本社会主義改造計画案

朝川信昭著 B6版一〇〇〇円(二一六〇円) 各書店で発売中

●小田実評—これは面白い本だ。そしてためになる本だ。近頃これほど面白くよんだ本はない。●山川隆夫評—生産力第一主義に立つ文明親のコペルニクスの転換をよびかける。生命力を失った公認社会主義論の革命的復権をめざした大胆な試論。—四季書房発行、創土社発売

のは、かれらの意思によるものであろうか。朴正熙が、南北政治会談に応じ南北共同声明にサインしたのは、アメリカが頭ごしにニクソン中国訪問を発表せざるをえない境地におちいり、日本当局が混乱したばかりでなく、南朝鮮人民の祖国統一要求を無視しえなかつたからである。この朴政権の孤立感と動揺をやわらげ、「二つの朝鮮」にふみさらせたのはただ朴正熙の意思だけであつたのであろうか。答はノーである。

一九七三年七月ソウルを訪れたアメリカの国務長官(当時) ロジャーズは、朴正熙が発表した六月二三日の新外交路線を支持する、南北朝鮮の国連同時加盟は建設的である、国連での二重代表制は統一の障害にならないと言明し、いわゆる新外交路線がいかに朴正熙の発案によるものであるかのようにみせかけた。しらじらしいにもほどがある。

この新外交路線は、アメリカがすでに一九七〇年代から提唱してきたものであつたし、日本側も「説得」してきたという。当時の日本外務省水野清政務次官は、これについて、「率直にいつて日本外務省が説得したものだ。さいわい韓国政府もよくわかつてくれ、あの声明になって出てきた」と喜びをか

くさなかつたという。しかしこのような横暴は朝鮮人民だけでなく、日本国民からも支持されないであろう。

つきに、政治的独立性の最たる軍隊の統帥権はいかがであるうか。南朝鮮政権の半主権国、従属国としての本質は、統帥権をアメリカががちりにぎられている点に集中的にあらわれている。

韓国軍の統帥権は朴政権の手中にはない。それは、一九五〇年七月一日、李承晩とマッカーサーとの電話一本で、国連軍司令官を詐称する米軍司令官に移譲された(これは後に電話をかけた地名から大田協定とよばれるようになった)。

一九六一年五月のクーデターのさい、朴正熙が、一部軍隊をアメリカ軍司令官の許可なく動員したかどでアメリカとの関係が気まずいものが生じたとか、このときの紛争を收拾するためアメリカ側がおれて、首都警備司令部傘下の陸軍二個大隊は、アメリカの作戦指揮下からはなれたとか、根拠のないうわさが流された。

形式上では、南朝鮮国軍はすべて大統領の指揮下にある。しかし、この大統領も含め金融機関の事前協議と充分な了解を得なければならぬのだらう。どうして朴政権は、外資導入にかくもやつきになるのだらうか。かれが、ゼネラル・モーターズの南朝鮮誘致交渉中の官僚への激励訓示のなかで「アメリカの大財閥が巨額の投資をおこなえば、これは、一個歩兵師団が韓国に駐屯してくれるのと同じ効果がある」というのは、なにをねらつてのことなのであろうか。

以上、紙数の関係から、はしょっていくつかの事実をあげたが、これからしても、朴政権は、半主権国、新植民地主義の支配下にある従属国にすぎないことが明らかである。

しかし、以上の事実は決して韓米間、韓日間に矛盾対立がありえないことを証明するものではない。かえって、最近のいくつかの事

て、南朝鮮軍隊は、米軍司令官の統帥権の下にあるのだ。

したがって、事態を混同させようとする意図的な報道にかかわりなく、軍事クーデターそのものがアメリカの、もちろん暗々裡の指図のもとに実行されたとみるべきであらう。最近の板門店事件をはじめ、軍事境界線一帯での緊張の激化もほとんどすべてがアメリカの指図のもとに行なわれているものであることは、再言するまでもない。

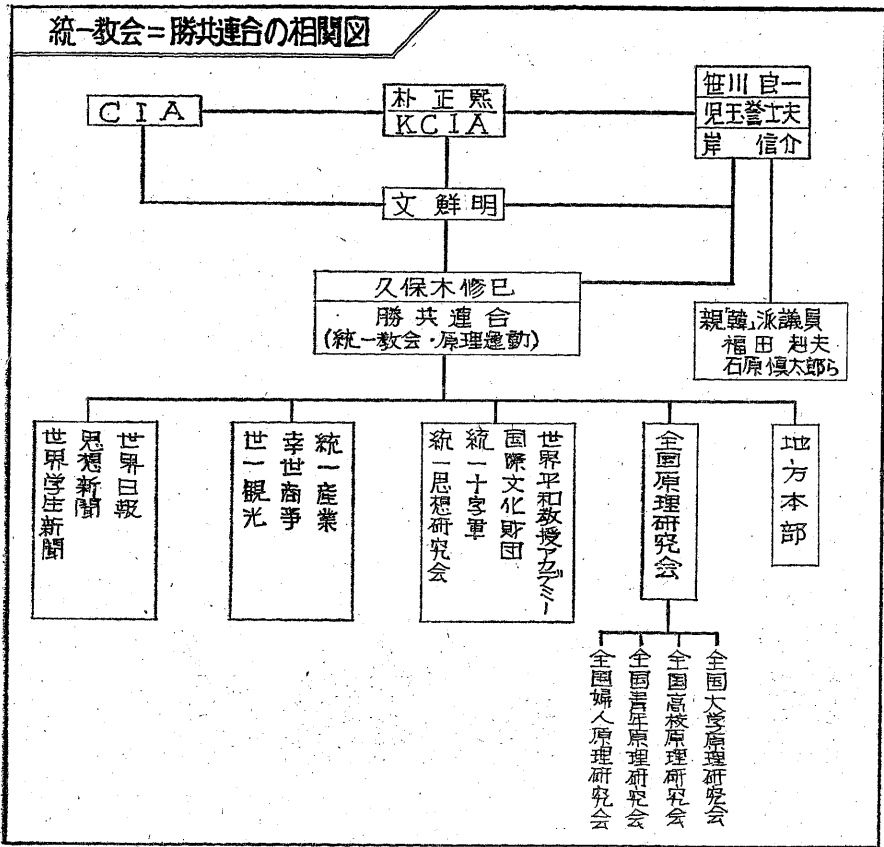
最後に、経済政策についてみよう。

朴政権は、軍事クーデターによって政権を横取りするやいなや「経済開発計画」をうちだした。いわく、工業化、重農政策の実施、四千年来の民生苦克服などなど、打ちあげた火はきらびやかなものがあつた。この計画もアメリカからさづけられたものであつた。その後南朝鮮で、「近代化」の美名のもとに、軍需を目的とする一部工業部門が成長し、軍事的潜在力となる通信、道路、鉄道、港灣施設などが拡張されているのは事実である。

しかし、その結果、勤労大衆にもたらされたものは、よりいっそうの生活苦であり、負担限界をこえる租税収奪の激化でしかなかつた。だが、このような矛盾は、朴政権の生みの親ともいへべき国連が、一九四八年の「唯一合法政権」という認知をくつがえすまでの事態におちいつているこんにち、より大きな支配・従属関係によってカバーされるとみなければならぬ。

南朝鮮の民主人士、学生、労働者、農民はこのような欺瞞と懐柔、弾圧と撻問が横行するなかで、韓国の民主化と祖国の統一に反対する者は誰か、敵はだれかをみすえて、ねばりつよく、朴政権打倒、祖国の自主的平和統一のためにたたかっているのである。

(リュウ ヨウソンプ・評論家)



# 勝共連合＝統一協会を洗う

殷宗基

なぜ日本で泳げるか

日「韓」ゆ着の解明にあたって、必ず言及されなければならないもの一つは、統一協会＝勝共連合である。

米下院外交委員会国際機関小委員会（通称フリーザー委員会）の委員長ドナルド・フリーザー氏はつぎのように証言する。

「われわれは、文鮮明代に近い一部の人物と機関が韓国政府、KCIAと協力関係にあることを強く示唆する情報を得ている。彼らの行動は文鮮明が率いる機関の性質と目的について、重大な疑義を抱かせるたぐいのものだ」。

もちろん、フリーザー氏の証言は統一協会＝勝共連合の米国内での活動についてなされたものである。だが、統一協会＝勝共連合は

日本においても朴政権、KCIAと結託してさまざまな不法活動を行なっている。また日本

の支配層は積極的にそれをひきかかっている。

統一協会、正式には世界基督教統一神霊協

会は一九五四年、ソウルで教祖文鮮明によつて創設された。教祖文鮮明は一九七七年現在

五七歳、四八、四九、五五年の三回にわたつて「風紀びん乱罪」で逮捕されたいかがわしい

男だが、朴正熙の執権後、そのはげしい反

共の教理によって目をかけられるようになった。ちなみにその教理は、現在はサタン（悪

魔）の支配する世界が亡ぼされ、神が治める

世界がくる終末期で、サタンは共産主義陣

営、神は自由主義陣営であり、サタンの撃滅

を念願し第三次世界大戦を予言し待望するとい

うもの。そして、メシア文鮮明を中心とする

メシア王国が建設され、世界を統一する、

これが地上の天国であると説く。

朴政権の統一協会への肩の入れ具合はひと

かたではない。そのことを統一協会も隠そう

とはしない。統一協会文化局発行の『成約週

報』第五六号（一九七一年二月発行）は誇らしげに明記している。

「国内（注＝韓国）における私達の活躍

は国家的に段々公認するようになり三八度線

の第一線地域である江原道では統一教会の原

理は反共思想と救国対策の絶対唯一なる理念

であることを告知事以下情報部の有力な支持

を受けて公文により全道民にこの理念を普及

するに致り……」。「今中央情報部でも非常に

観心が深く遠からず政府自らこの原理を受け

入れ全国的活躍に進展するものと確信して

おります」（原文のまま）。

統一協会が日本に入ってきたのは一九五八

年。文鮮明の意向をうけた元特務機関員の崔翔翼（日本名西川勝）が日本にもぐり込んで広めた。日本では当初、学生中心の原理研究会を中心にかねらの活動は始められた。日本で勢力を広げる大きなきっかけとなったのは庭野日教立正俊成会会長秘書の久保木修己を

入信させたこと。

だが、それは表向きなこと、裏で岸信介元首相が助力し、原理運動育成のために大きな力となった。それは、岸氏が首相当時私邸として使用していた東京都渋谷区南平台一番地に、「全国大学原理研究会本部」が設置され、ときおり岸氏も立ちよって学生信者と話していた、といわれていることから裏づけられよう。

だが、原理研究会の活動は家庭や大学でさまざまなトラブルを起こし「親戚かぜの原理運動」として大きな社会問題となった。

マスコミをまき込んだ集中砲火に苦慮した統一協会は、その苦境乗り切りの方策を勝共連合の創設に求めた。当然のことながら、反共を看板とする勝共連合創設の背後で、日

「韓」の反共勢力が活躍した。国際勝共連合日本本部は一九六八年四月に創設された。南朝鮮の本部はこれに三ヵ月先

立つ同年一月に創設されている。この二つの国際勝共連合創設の背後にも日「韓」支配層の黒い影があった。

元在「韓」米大使館駐在武官でユナイテッド航空パイロットのロバート・ローランド氏は、七六年六月二日、フレイザー委員会での証言した。

「統一協会の『教祖』文鮮明が一九六七年七月、日本の山中湖で国際勝共連合設立のための会議を開いたとき、児玉蒼士夫と笹川良一が主要メンバーとして参加していた。この会議の結果、約半年後の一九六八年一月韓国で正式に勝共連合の設立が行なわれ、同年四月の勝共連合日本本部設立にあたっては笹川、児玉、岸も参加した」。

日本本部の名譽会長には笹川良一、会長には久保木修己が選出された。ここに、統一協会は国際勝共連合というもう一つの顔を持つようになり、前者は「布教」を、後者は「政治」行動をもつばらにするようになった。だが、それはメダルの裏表のような関係で、中味は一つなのである。それは久保木修己が統一協会会長、国際勝共連合会長を兼ねていることから明らかであろう。

統一協会＝勝共連合を、日本政財界はこぞ

の推進委員兼日本代表。石原、浜田両氏は推進委員。

また、宇野、浜田両氏は七二年四月、東京・日比谷公会堂で開かれた「世界勝共大会」の顧問で、園田氏はこの大会に花かごを贈っている。

統一協会＝勝共連合はこのようになぞうそうたるメンバーのバックアップもあって、急速に勢力を伸ばした。かれらの発表によれば、中央本部をふくめ支部は五百弱、会員は専従会員をふくめ二〇万に近い。だが、勝共連合専門家は、実数はその十分の一が確かなところだろうとみている。

疑惑の資金源

統一協会＝勝共連合は、メダルの裏表ということについてはすでにふれた。統一協会の名で行なわれる活動は主に活動家集め。つまり、人を集めて教祖文鮮明を「お父さま」と呼び、「お父さまのためには命を賭けていただきます」と誓えるまで「教育」する。人集めのためには「区民教養講座」「市民大学講座」など、さまざまなインテリキ手法が使われる。たいてい、後援、協賛者として統一協会または原理研究会、世界日報（統一協会＝勝

つてバックアップしている。

ちなみに、七一年五月二二日、東京赤坂の都市センターホールで、第一回アジア勝共連合大会が開かれたが、大会には台湾の蔣介石総統、南朝鮮大統領朴正熙、それに岸信介日本元首相らがメッセージを寄せ、佐藤栄作首相も自民党総裁の名で祝辞をおくった。

福田赴夫首相が久保木とじつ懇であることについては、今や誰知らぬ者もないほどであるが、そのきっかけは岸氏の紹介による。両者の関係の深さについて久保木はその『講演論文集』で、日中国交樹立に抗議して断食したが、その後福田外相（当時）に会って激励を受けた、と自慢げに書いている。

福田氏は蔵相時代の七四年五月七日、東京の帝国ホテルで開かれた統一協会主催の「希望の日晚さん会」（岸信介名譽実行委員長）に出席して祝辞を述べたうえ、来日中の教祖文鮮明と固く肩を抱き合せてみせた。祝辞も「アジアに偉大な指導者あらわる、その名は文鮮明。私はこのことをうかがいまして久しいのですが、今日は待ちに待ったその文先生と席を同じくし、又高邁なるご教示にあずかりまして、本当に今日はいい晩だぴあと、気が晴ればれました」と最大級の

賛辞をおくるありさま。

「希望の日晚さん会」には福田氏のほか倉石忠雄、園田直、千葉三郎、西村英一、毛利松平、原健三郎、小島徹三、福田篤泰、田中竜夫、安部晋太郎、小沢辰男、上村千一郎、中川一郎、加藤六月、江藤隆美、中山正暉、越智通雄、保岡興治、宮崎茂一、愛野興一郎（以上衆院）、安井謙、木内四郎、源田実、高橋邦雄、中西一郎、安田隆明（以上参院）の現議員と関谷勝利、田中栄一（以上引退）そして八田貞義、井原岸高、宇田国榮、谷垣専一、松本十郎（以上落選）の当時議員が出席している。

右の出席者とも重複するが、福田親「韓」内閣のもとで、統一協会＝勝共連合と関係があるとみられているのは、閣僚で海部俊樹文相、坊秀男蔵相、渡辺美智雄厚相、田中竜夫通産相、西村英一行管庁長官、宇野宗佑科学技術庁長官、石原慎太郎環境庁長官、園田直官房長官の八人。政務次官では、松永光（通産）、石井一（運輸）、綿貫民輔（郵政）、浜田幸一（防衛）、園場幸昌（沖縄担当）の五人。

このうち、海部、宇野の両氏は七〇年九月に東京で開かれた「世界反共連盟日本大会」

共連合の機関紙）の名がバックにあるので注意すれば見破れる。

こうして集めた人、主に青年を一カ所に集め、食事も睡眠時間も与えないで極限状態にしたうえ、催眠術をかけて「教育」を行なう。やがて、かれらは文鮮明をメシア、お父さまと呼び、お父さまのために善悪の見境もなく行動するようになる。

こうして「教育」された青年が、統一協会活動向けと勝共連合向けに振り分けされる。

統一協会専従員の活動の一つは街頭における募金勧誘。代表的なものは法外な金を強要する花売りや「交通遺児のためにカンパを」「難民救済」「青少年不良化防止」など、さまざまなスローガンで行なわれる「街頭カンパ」。主催団体のあいまいなものは、たいていかれらが行なっているものだ、と判断してもしつつかえないほどである。これらの「募金」は、統一協会＝勝共連合の重要な資金源になっている。

統一協会＝勝共連合が経営している企業からの上がりもかれらの重要な資金源になっている。日本におけるかれらの企業には、統一産業、幸世商事、世一観光があり、そのグループには東亜チタニウム、世一観光、幸世不

動産、一信石材工業などがあげられる。

若い女性が夜遅くまで売り歩いている「一和高麗人参濃液」「一和高麗人参茶」を製造しているのが一和製薬、輸入元が幸世商事といったほうが分かります早いかもしれない。

先にあげた募金とセールスの上がりは年間三〇億をはるかに超えるといわれている。

米国税庁は、統一協会が豊富な資金にモノをいわせて、アメリカで不動産を買いまくっていることに注目し、その資金調達方法に疑いの目を向けている。

参考までに七二年以後、統一協会がアメリカで購入した主な不動産をあげると、文鮮明の私邸（約一億八七五〇万円、七二年）、四二階建てのホテル・ニューオーカー（約一億五億円、七六年）、ボストン市内の五階建てビルとニューヨーク市郊外の土地約一四万平方メートル（約三億七五〇〇万円、七六年）、ニューヨーク市郊外の旧ティファニービル（約七億二千万円、七六年）。これ以外にニューヨーク市内の元製菓工場（約四億五千万円）、五階建てビル残がい（約一〇二〇万円）など多くの不動産購入費を入れると、その額がどれくらいになるか見当もつかないといわ

れている。

統一協会⇨勝共連合はこれらの資金は「募金」などによるものと説明している。だが米国税庁はそのようにみておらず、朴政権から流れているのではないかと疑い、脱税容疑とも合わせて、メスを加えることにしている。本題にもどることにしよう。

統一協会の信者、活動家が日本で集めた金はどうされるか。それは、集団結婚式や講習会の名目で「信者」たちによって南朝鮮に持ち込まれたり、小切手で「密輸」されたりする。その実態を示す一例が、七一年、七二年にかけて、統一産業の石井光治、幸世商事の藤本三男らが合計三億三千万円の小切手を持ち出した事件である。同事件は現在、外為法違反容疑により神戸地裁で係争中である。

また、一部は統一協会⇨勝共連合の運営・活動資金として使われ、さらに一部は政治家に献金されているともいわれる。

### 反共謀略の別動隊

勝共連合の名で行なわれるのはもっぱら政治活動である。

その代表的なものが、反共謀略宣伝。それは、市民集会・講演会などと宣伝カーによる

これらの接待を受けた政界人のなかには、ドール前共和党副大統領候補をはじめ、常連だけでも四〇人の議員がいるといわれている。そのせいもあってか、米下院国家安全保障委員会イチャード委員長、ロバート・ギヤイモ議員、ヒューバート・ハンフリー上院議員らも、最近文鮮明の運動に好意的になったといわれる。

このヒルトンホテルを根城にした高級コーラルガールのなかに「ミツコ」「ヨシコ」という名の日本女性がいることは日本の統一協会⇨勝共連合がこのピンク作戦に一枚かんでいるとみなされており、きわめて注目される。

KCIAの対米工作も、日本での経験にもとづいて実行されたことが明らかに。現在、はたして、日本でこのような「ピンク作戦」が繰り広げられていないと断定することができるだろうか。

### 親「韓」派の平衡感覚

統一協会⇨勝共連合の以上みたような破廉恥な、いかがわしい活動に対して、南朝鮮に劣らず反共一辺倒の台湾をはじめ、香港やフランス、オーストリア、イスラエルなどの各国が統一協会を禁止あるいは、その実態調査

「遊説」、そして各種宣伝物による「情宣」活動に大きく分けられる。

たとえば、社会党石橋政嗣書記長が二月七日、衆院予算委員会で大きな「社会的悲劇」を起こした統一協会の文鮮明との関係を福田首相にただしたのに対して、ただちにかみついた。それも集会、『世界日報』号外配布、宣伝カーでの攻撃と三つの方法を合わせたもの。石橋書記長の「ゆ着」の指摘がよほど応えたらしい。

しかしこれらの主張がふるっている。「信仰・宗教の自由を侵害」「石橋発言は事実無根」などとガナリたてるのには、「血わけ」という名の「混濁」を宗教儀式だと強弁すること、こっけいさもさることながら、文鮮明との関係を認めただの福田首相も苦笑していることであろう。

勝共連合は、各種選挙に際してはその反共理念にしがみついて、親「韓」派候補者、超ウルトラ候補者を国会に送り出すために必死の政治活動を行なう。言葉を変えて言えば、対立候補者、すなわち朝鮮民主主義人民共和国への関係正常化を主張し朴政権との黒いゆ着の解明、米軍の南朝鮮からの撤退などを要求する人々を落とすためにあらゆる中傷、誹

に乗り出している。

そして、七七年の年明けとともに、アメリカは統一協会⇨勝共連合の「募金」禁止令を下した。これは昨年行なわれた在米外国人信者の退去決定に続く措置である。

だが、日本だけは福田首相の国会答弁（二月七日）にみられるように、「文鮮明というキリスト教の偉い人が来るというので参加した。そのキリスト教は人類愛を説く。私の連帯と協調に相通じるものがあるとあいさつした」と積極的にひ護しているのである。

ロッキード疑獄の解明で男をあげたといわれている稲葉修前法相でさえ、七六年一〇月一四日の参院法務委員会で「（勝共連合に二万円寄付したことを追及されて）そのときはまじめだと思った」と弁明している。

「希望の日晚さん会」に出席した江藤隆美代議士は「勝共連合の若い人たちが時々遊びにくるけど、その人たちが実にマジメだし、折り目正しい。立派な若者たちだ」と話している（『週刊サンケイ』77年3月3日号）。

どうも反共親「韓」派の先生方には、選挙応援と、そのうえ資金面で協力を受けているせいもあってか、かくも国際的な問題になっても統一協会⇨勝共連合がまじめにみえるら

誇をことする。はては、謀略まがいの行動さえためらわない。

かれらの選挙協力がどれほどのものであるかを、あの青風会のメンバーである石原慎太郎環境庁長官に語ってもらおう。

「敬愛する久保木先生……私は同志として選挙運動を助けてもらいましたが、こんな立派な青年がいまの日本にいるのかと思ひました」。これは、七四年五月「希望の日晚さん会」で行なつた石原長官のあいさつである。晩さん会の二年前、東京都知事選に出馬した際、勝共連合の総力をあげた支援を受けたためであった。

勝共連合は反共親「韓」派を後押しし、またはその陣営に引き入れるために、およそ考えうることはすべて実行する。

アメリカでは、かれらのピンク作戦が大きな物議をかもした。

ワシントンのヒルトンホテルでは、文鮮明に手なづけられた通称タスク・フォース（機動部隊）の女性一三人が特別室のスウィートルームに待機して、酒や料理で米国会議員を接待するというピンク作戦が繰り広げられ、幹部候補生スーザン・ハートマンは議員秘書として議会の奥深くに入り込んだ。

し。

朴正熙が、世界の世論を気にして、南朝鮮の文鮮明の企業の一つである一和製薬を脱税容疑で摘発し、洪性杓専務ら五人を逮捕、社長金元弼の身柄送還を在日大使館に命じたにもかかわらず、日本では依然統一協会⇨勝共連合が悠々と泳ぎまわっている。さぞ、朴正熙や文鮮明、そしてその右腕ともいわれる朴普照らがほくそ笑んでいるよう。

統一協会会長、勝共連合日本本部会長の声が高らかにひびき渡るわけである。

「反共指導者である朴大統領閣下のご指導を要請したい」「今後ともいっそう奮闘努力し、朴大統領閣下のご期待に報いたい」（七〇年八月の世界反共大会を前に、青瓦台における朴正熙との会見での久保木のことば）。

（ワン ジョング・評論家）



# 南朝鮮民主化運動の経緯と展望

朴 燦 益

一九四五年九月、南朝鮮にアメリカ軍が上陸し、一九四八年、南だけの単独選挙が強行され、いわゆる韓国政府が樹立されて以来、南朝鮮の民主化運動はうむことなく続けられている。この運動は、事実上アメリカ、そして日本の属国にすぎない、独裁者朴正熙にひきいられる韓国政府が打倒されるまで、やむことはないであろう。

ごく最近の三月一日、民主救国宣言発表一周年目にあたるこの日、第二の民主救国宣言が発表された。歴史上まれなファッシュ弾圧の網をくぐって日本の民主団体にもたらされたその要旨は、つぎのように、直接、朴正熙大統領に退陣をせまっている。

「今日この意義深い三・一記念日に際し、国の現状を憂える私たちは、全国民を代表し、中止させたことはまだ記憶に新しい。しかし、民主化運動の最初の勝利は、翌一九六一年五月一日、朴正熙一派の軍事クーデターによって、ふみにじられてしまった。四・一九の勝利ののち、南朝鮮人民はただちに祖国の平和的統一を要求して闘った。これにこたえて、朝鮮民主主義人民共和国政府は、南北朝鮮連邦制の実施と南北の経済・文化交流を提案した。朝鮮人民の民族的祝日である八・一五解放一五周年慶祝大会でおこなわれた金日成主席のこの演説は、南の各界各層の熱烈な歓迎を受けた。こうして、南の学生は、平和的統一への道をつきすすみ、翌一九六一年五月二〇日には、南北学生会談を板門店でひらくことをきめ、その具体的な準備をすすめていたのである。

このとき、朴正熙一派が、軍事クーデターを強行したのだ。この軍事クーデターが、なにをねらい、だれの後押しをうけているかは、当時すでに明らかであった。軍事クーデター直後、つい昨日まで「行く北へ、来たれ南へ、会おう板門店で」を声高く叫んでいた学生たちをはじめ、南の労働者、農民、知識人、言論人は、一人残らず投獄、虐殺され、この時から民主化運動は、

われわれの真情からわきでた忠告の言葉を責下にさしあげたいと思います。貴下はここ六年の政治が失敗であったことを自認しなくてはなりません。貴下は国家的再建を唱えましたが、それは一人による独裁に終わってしまい、近代化を叫びましたが、それは物質的展示の影に、封建時代的な社会悪をはびこらせただけでありませぬ。

いまや韓国の自由、人権の問題は全世界の関心事になりました。米議員への買収工作、金大中事件にまつわるさまざまなこと、今まできびしくかくされてきた醜悪なことがらが一時に噴出しはじめました。

われわれが、今あえてこの苦言を貴下に呈する理由は、この機会に貴下が大いに悟り、内においては抑圧をはらいのけ、良心にもとつた。南朝鮮の民主化運動にとって、一九六〇年代は、紆余曲折の時期であった。しかし、民主化運動は沈黙させられたのではない。なかでも、重要な意義をもつのは、一九六四と六五年の「韓日会談」反対闘争であり、一九六九年の朴正熙の「三選改憲」反対闘争であった。とくに、一九六四年の三・二四、六・三闘争と一九六五年の八月闘争は、南朝鮮の地下革命党である統一革命党の直接の指導のもとに展開された汎国民的な闘争であった。

この闘争は、一九六九年のいわゆる「三選改憲」反対闘争とともに、南朝鮮再侵略を企む日本軍国主義者と永久執権をもくろむ朴正熙にきわめて大きい打撃を与えた。ここで、南朝鮮の地下革命組織である統一革命党についてふれないわけにはいかない。統一革命党は、一九六四年三月一日、南朝鮮のすぐれた革命家である金鍾泰氏、崔永道氏らによって創党準備委員会が結成され、その後、三・二四、六・三蜂起、八月闘争などをつうじてその組織を拡大、強化してきた。この過程で、敵の弾圧により、金鍾泰ソウル市委員会委員長、崔永道全羅南道委員会委員

づく政治犯たちを釈放し、傷ついた国民の心をいやし、外にむかつては列国との外交を正当な軌道に戻して国の威信を回復し、貴下として国家がともに今の危機から脱却しうることを望むからです。

貴下は、世界史の大勢を知ることができませんでした。責任を負い、勇退せよ。貴下は、国家の主権をみずから強奪したものであるゆえ、責任を負うのに少しもちゅうちょしてはなりません。

四・一九の英雄的なたたかいによって、李承晩政権を打倒した輝かしい実績をもつ、この民主化運動の担い手たちの退陣要求は、さすがの朴正熙でさえ、その胸をすくどくえぐるものとなるろう。

南朝鮮民主化運動にとって、特記すべき最初の勝利は、一九六〇年のかの李承晩独裁政権を打倒した四・一九人民蜂起であった。この勝利はたんに南朝鮮においてだけでなく、アジアの闘争史上でも少なからぬ意義を有するものである。この年、トルコでも学生の闘争が高まり、日本では日米安保条約反対闘争が激化し、ついにアイゼンハワーの日本訪問

長をはじめ、愛国的な革命闘士が多数、投獄、虐殺されるという尊い犠牲をこうむった。一九六九年七月、処刑された金鍾泰氏にたいし、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議は、その愛国的偉勳をたたえて、同年七月二日、英雄称号、金星メダルと国旗勲章一級を与えたばかりでなく、ピョンヤン電気機関車工場を金鍾泰電気機関車工場に、海州師範大学を金鍾泰師範大学にそれぞれ改称し、金鍾泰氏が祖国統一と南朝鮮革命に寄与した業績を後世に長く伝えようとしている。

日本で翻訳、発行された『黎明の打鐘棒』（金鍾泰他著、同成社刊、一九七五年）の解説は「こんにち、韓国問題に対する正しい認識をもつことの重要性が一層強く叫ばれている。これは、韓日民主勢力の連帯強化に寄与し、ひいてはアジアにおける平和を強固にする上に役立つこととして喜ぶべきことである。しかし、現実を直視するとき、韓国問題に対する正しい認識をもつ上に不可欠の要素である、統一革命党とその闘いについて、紹介されることが極めて少なく、従って連帯運動などは提起さえされなかったのであった。これが韓国問題を理解する際の盲点になっていると思われる」と記している。傾聴すべき

指摘である。

しかし、このような弾圧にも屈することなく、南の革命家と愛国的な人民は、一九六九年八月には統一革命党中央委員会を結成し、その闘争宣言と綱領を世界に発表したばかりでなく、その後も間断なき闘争を展開している。こんにち南朝鮮人民の反ファシズム民主化闘争をみるうえで、この革命的前衛党である統一革命党の活動を決して無視することはできない。

一九七〇年代にはいって、民主化運動は、あらたな発展段階にはいった。一〇年になんなんとする期間、南朝鮮人民の朴正熙独裁政権にたいするつもりもつた不満と憤りがいっせいに火を噴いたのである。

一九七一年の一年間に起きた主たる闘争はつぎのとおりである。広州団地住民五万余の暴動(八月一〇日)、実尾島の空軍特殊部隊兵士の暴動(八月二三日)、南ベトナムから帰国した韓進商事労働者の暴動(九月一五日)、学園の民主化を要求する大学教授の闘い、司法官の大量辞表提出事件、学生の軍事教練反対闘争、東亜日報記者の民主言論守護闘争、民主守護国民協議会の民主守護闘争、

宗教者の朴政権の不正腐敗に反対する闘い、京畿道富平での零細商人の暴動、ソウル市の平和市場商人の闘争など。

これにたいし、朴政権は同年一〇月一五日衛戍令なるものを発動し、主要大学を軍隊で占領させるとともに、一二月六日には「国家非常事態」宣言をおこない、民主化運動を根こそぎにしようとはかった。

かれらが、これほど弾圧にやっきになったのは、一九七一年当時の内外情勢と大いに関連している。同年七月には、いわゆるニクソンの中国訪問計画が発表され、世界がこれどううけとめるべきか、少なからず混乱していた。なかでも朴政権は、不安におののいていた。

このとき、北では、金日成主席の有名な八月六日演説をつうじて、ニクソンの中国訪問を科学的に分析して、敗北者の行脚と明確に規定するとともに、民主共和党をも含む南北間の対話をうちだしたのである。この提案に南朝鮮人民がこおどりして呼応したのはいまでもない。

朴政権が衛戍令によって、学生を弾圧するや、民主守護国民協議会がこれに抗議する声明を発表したし、「国家非常事態」を宣言す

るや東亜日報がこれをまっ正面から攻撃し、その即時撤廃を主張した。このような動きに力を得た良心的な民主人士は、沈黙をやぶって、情報テロ統治の奥の院である中央情報部(KCIA)の即時解体とファシズム弾圧の法的支柱である反共法と国家保安法の廃棄を公然と要求するまでにいたつたのである。これは、朴政権の退陣要求となんらかわるどころではない。かれらは、これらの要求を必死の弾圧でもっておさえこんでしまった。

一九七二年一〇月のいわゆる「十月維新」体制樹立以後、民主化運動は、さらに高い次元でくりひろげられた。

このころ、朴政権は、アメリカの「初動制圧方針」(本号柳輝燮論文参照)にしたがつて、些細な民主主義運動も、無慈悲に弾圧した。かれらが、どれほど悪らつた弾圧をくわえたかは、一九七三年八月の前大統領候補金大中を日本の東京のどまん中から拉致していった事件一つをみてもわかる。かれらは、南の民主化と南北朝鮮の平和的統一を要求する運動にたいし、海外までその魔手をのびしたのである。

「十月維新」後の民主化運動の起爆剤となつたのは、一九七三年一〇月二日のソウル大学

校文理科大学学生の学内集会であった。ここで採択された宣言文では、一、情報テロ統治の即時中止、国民の基本的権利を保障する自由民主体制の確立、二、対日従属の即時中止、民族自立経済建立による国民の生存権保障、三、情報テロ統治の元凶中央情報部の即時解体、金大中事件の真相を明らかにせよ、四、既成政治家、言論人の覚醒を要求した。

この闘争につづき、ソウル大学校の他の学科の学生、高麗大学校、延世大学校、梨花女子大学校など多くの学生が立ちあがった。さらに、知識人、宗教者、言論人、在野政治家も民主化運動に合流した。

闘争に立ちあがった人びとは、一致して、民主回復、「十月維新」体制の撤回を要求し、これは、一二月二四日の「憲法改正請願運動」となって具体化した。百万名署名を目標としてはじめられたこの運動は、急速なひろがりを見せ、翌一九七四年一月七日には、すでに四〇万名の署名を集めたのである。

これは、ほかならぬ「十月維新」体制なるものが、一年もたたぬうちに、くずれはじめたことを意味するものであった。

これにたいし、朴政権は、いわゆる緊急措置を連発し、愛国的な学生と民主人士を手あ

たり次第に逮捕、投獄する暴圧騒動で答えたのである。かれは、このような弾圧を合理化し、内外の孤立をやわらげようとして、謀略的な文世光事件までつちあげ、妻を殺すこともためらわなかった。

しかし、緊急措置の連発も、民主化運動を窒息させることはできなかった。

緊急措置下の四月三日、ソウルの大学生が再び生命を賭して闘争に立ちあがったのである。きびしい報道管制のもとではあったが、ソウル大学校医科大学、文理科大学、商科大学、師範科大学の四か所と成均館大学校で集会の開かれた事実が確認された。

七四年秋以降、再び民主化運動はもりあがっていた。九月一七日には、高麗大学校、一八日にはソウル大学校工科大学、二三日には梨花女子大学の学生たちが決起し、一〇月には地方の大学、ひいては高等学校の生徒まで立ちあがった。

ここで特記すべきは、九月一九日に蔚山の現代造船所労働者たち三千名が「生きていけぬ」、「賃金を引きあげよ」、「情報暴圧政治を中止せよ」と要求して暴動をおこし、朴政権が急派派遣した一二〇〇名の機動警察隊と熾烈な闘いをくりひろげたことである。

このような闘争にたいし、朴政権は一〇月末、四十余の大学を強制的に休校させ、民主化運動の勢力を各個撃破していこうとした。

しかし、このころから宗教人、言論人も民主化運動に合流し、力づく立ちあがった。

とくに一九七四年初以来の宗教人の闘争は、民主化運動の突破口をきりひろくうえて、少なからぬ力となっている。八月から一月までのあいだだけでも、宗教人の闘いは百余件にたつし、ここには七万名以上が参加した。

七四年一二月下旬から展開された東亜日報記者の言論自由のための闘いにたいしては、南朝鮮各界各層はいうまでもなく、日本をはじめ世界各国からも支援の手がさしのべられた。

この一二月には、民主回復国民会議が結成され、ここには、前大統領尹潽善、前新民主党総裁俞鎮宇、前大統領候補金大中、枢機卿金寿煥、新民党総裁(当時)金泳三、民主統一党党首梁一東、統一社会党顧問金哲、弁護士李丙燾、延世大学校名誉総長、前思想界社長、そして朴正熙の与党である前民主共和党総裁鄭求映までも民主共和党を脱党して参加したのである。この民主回復国民会議は、発足後四か月のあいだに五七の支部組織をもつ

ようになり、ますます拡大傾向をみせている。一九七五年には、民主化運動はひきつづき発展していった。七五年初から五月中旬までのあいだ約七〇〇件の闘争が起き、これには延べ二百万名が参加したとされる。

これにたいし、朴正熙はまたまた緊急措置第七号を発動（四月八日）し、翌日には、人民革命党関連の八人の愛国者をなんの根拠もなく処刑してしまつたのである。

このような時に、アメリカ軍は、南ベトナム侵略で完全に敗退することとなつた。これにあつた朴政権は、五月一三日、緊急措置第九号を発動した。これによつてかれらは、いっさいの政府批判を禁じ、政活活動を中止するとともに、戦時四法（民防衛法、防衛税法、社会安全法、教育関係一部改定法）を強行制定し、学生たちには学徒護国団を組織させることによつて、その手足を封じこめようとした。

しかし、これも学生の進出をおさえることはできなかつた。五月二日には、ソウル大校学生千余名が緊急措置第九号の撤廃を要求してデモをおこない、十一月八日にはソウル大校、高麗大校、慶熙大校学生た

ちが「民主、民族、統一の旗を高くかかげよう」というアピールを発表し、あくまで闘う決意を発表したからである。

七六年も、民主化運動は、うむことを知らず、ひきつづいていっている。三月一日には「民主救国宣言」が発表され、八月一〇日には全羅南道光州で民主救国宣言を支持する決議文が採択されたばかりでなく、二月八日にはソウル大校学生によつて、いま一つの民主救国宣言が発表されたのである。ソウル大校学生は、四・一九人民蜂起を想起させつつ、武力によつて強制された維新憲法の撤廃と、緊急措置第九号の解除、アメリカ議会にたいするワイロ工作事件の解明を朴正熙につきつけている。

こうして今年をむかえたのであるが、一月一三日には光州でキリスト教者たちが朴東宣問題と関連して朴正熙を糾弾するとともに、投獄されている宗教人、学生の釈放を要求し、一七日には、咸錫憲、鄭一亨など民主人士参加のもとに、朴東宣事件の真相究明を要求する声明を発表した。

とくに一月八日には、ソウルの中心部に「韓国民主闘争国民委員会」の名で「国内外のすべての韓国人は、民闘の旗のもとに結集

し、朴正熙一人独裁の打倒めざし、決起しよう」とうたったるピラがまかれた。その数は一万枚を下らないとみられ「これだけ監視のきびしい中で、活版印刷されるというのは、強力な組織がなければ考えられないことだ」（七七年一月一五日付読売新聞）とされた。

そして三月一日には、冒頭に引用した第二の民主救国宣言が発表されるとともに、緊急措置第九号のもとではじめて野党民主統一党首梁一東を先頭に約二五〇名がソウル中心街でデモをおこなつたのである。

いうまでもなく、民主化運動には、なお改善、克服されるべきいくつかの点がある。しかし南朝鮮人民は、以上荒げずりに概括したように、朴正熙独裁政権、そして、それを後押しするアメリカと日本の一部反動層の弾圧と謀略にめげず、戦闘的な闘争組織のまわりをいっさいに組織化されつつあり、民主化運動をより大衆的地盤のうえに拡大し、とくに労働者、農民大衆の運動に転換するとともに、闘争の戦略戦術をもより洗練されたものへと発展、深化させている。民主化運動の過程で多くの貴重な経験を蓄積している革命家と愛国的人民は、あくまでもたまたかをやめはしないであらう。

現在、南朝鮮労働者、農民はとくにきびしい弾圧をうけている。労働者は、一九七一年の非常事態宣言以来いっさいの労働組合活動を禁止されており、農民も自己の意思を反映することがきわめてむずかしいといわれる。

日本の新聞、雑誌の伝えるところによれば——一部の韓国経済が発展しており、生活水準が向上しているという、タメにする報道にもかかわらず——南朝鮮労働者のあいだでは数多くの労働争議が起きているといひ、「今後注目される（朴政権の）不安定要因の一つは労働争議の動向である」とされる（七六年一月一七日付朝日新聞）。

南朝鮮の新聞の発表によつても、一九七五年末現在で鉱工業労働者の月給は、総平均で五万五三三ウォン（一ウォンは日本の〇・六二円）にすぎず、これは当局の発表する都市勤労者の生計費（一ヵ月分）七万八六六〇ウォンの七〇％にしかならない。

多くの労働者が、日本の三分の一ないし四分の一という低賃金で一七一九時間もの長時間労働をしいられており（『世界』七六年一月号参照）、資本家と御用労働組合の幹部（ほとんどすべてがKCIAの手先）によ

つて、基本的な人権すらも奪われている。このような搾取と抑圧のなかで、闘争が起らない方が不思議といえよう。

南朝鮮の労働者階級は、これまで三〇年近くのあいだ貴重な経験を積み、苦い教訓も体得し、しだいに階級的、民族的に目ざめている。

知識人も、その弱点と限界を打ちやぶり社会に大きく目をむけようと努力しており、責任を果たそうと決意をかためている。一つの例にすぎないが、ある評論家は、日本帝国主義統治下の知識人の苦悩について論ずるなかで、日本帝国主義に国を奪われた時、知識人としての志操を守らんがために自ら命を断つた封建末期のインテリと、日本帝国主義に協力して肉体的生命を維持し、解放後それを行々とかとりつくりおおうとしたインテリとを対比しつつ「知識人とは、どの時代でも、自己の良心の实体を自分の属する共同体の運命のなかで発見する人に与えられる名である。そのため知識人はみずから受難を受ける準備ができていなければならない、また社会的な尊敬を受けるに足るだけの堂々たる心情をもちあわせなければならない」と書いている。これをこんにちの南朝鮮インテリの代表的

な心情ととらえるのはいきすぎであらうか。

現在、南朝鮮の民主化運動にたいする国際的連帯運動は日まに高まっている。アメリカの知識人も、つぎのような要請を大統領カーター、米国上・下院議員、そして代表的な言論機関に送付した。「今やアメリカは、さまざまな神話の迷妄から目ざめる時であり、まさにアメリカがやっていることは、南における民主政権を守っているという神話、人口一六〇〇万の北が、三二〇〇万の人口をもち世界第四の陸軍を擁し、しかも最新の武器と核兵器で武装されたアメリカ軍に支援されている南に、侵入の脅威を与えているという神話、統一への努力を妨げているのは北側であるという神話、韓国にたいする軍事介入を強化し、外国の資本を注ぎこめば安定がもたらされるという神話、このようなさまざまな神話の迷妄をアメリカは捨て去らなくてはなりません。」

日本でも、このような神話はすでにやぶられ、南の民主化運動との連帯は、今後、よりいっそう強化されるであらう。（バック チャインイク・評論家）

資料

日韓議員連盟

第六回日韓議連総会声明

日韓親善協会

「在韓米軍撤退反対」要望書

日韓議員連盟

日韓ゆ着の国会議員レベルでの重要なパイプである日韓議員連盟は、七五年六月三〇日に結成された。七二年、金鐘泌系の李秉禧対日担当無任所長官と日本の青嵐会系グループとで日韓議員懇談会が結成されていたが、それを発展的に解消し「全党一致で加入」(春日委員長)の民社党全国会議員参加のもとに、日韓議員連盟として新たに結成されたものである。

会長は船田中、幹事長は毛利松平、顧問に春日一幸、岸信介、劔木亨弘、椎名悦三郎、西村英一、橋本登美三郎、増原恵吉、松野頼三、安井謙をいただく。同議連結成直後の七月一〇日には、ソウルで韓日議員連盟が、日

本から六七議員を招いて設立大会を開いている。会長は金鐘泌、幹事長は李秉禧である。

国際勝共連合発行による「世界日報」(七六年七月二日付)で、同議連副幹事長の加藤六月自民党衆院議員は「この一年間の実績」を次のように語った。

- 第一、多数の議員が訪韓し、相互理解を深めた。
第二、一〇議員の連名で在韓米軍の撤退に反対するアピールを米国の上下両院全議員に送った。
第三、各地の日韓親善協会設立に指導的役割を果たした。
第四、ポスト・ベトナムのアジア情勢、北東アジア情勢の危機状況を国会、国民に対し積極的にアピールした。
第五、日韓経済の懸案であった絹問題を解決した。

「日韓議員連盟所属の議員は以下の通り。自民党二〇九人の内訳は福田派五五人、田中派五三人、中曾根派三三人、大平派一七人、三木派一二人、船田派一〇人、無派閥ほか二九人、となっている。なお、ゴシックは「在韓米軍撤退反対アピール」の署名者。

- 衆院自民党 愛野興一郎、足立篤郎、安部晋太郎、天野光晴、有馬元治、石井一、石橋一弥、石原慎太郎、稲垣実男、稲村左近四郎、稲村利幸、井上祐、上村千一郎、内海英男、宇野亨、宗野宗祐、江崎真澄、江藤隆美、大塚雄司、大西正男、大村襄治、小沢一郎、越智伊平、小比木彦三郎、小淵恵三、粕谷茂、加藤六月、片岡清一、金丸信、金子岩三、鹿野道彦、鴨田宗一、唐沢俊二郎、岸信介、木野晴夫、木村武干代、鯨岡兵輔、久保田円次、倉石忠雄、高村坂彦、国場幸昌、小島静馬、近藤鉄雄、斎藤滋与史、坂田道太、桜内義雄、佐々木義武、佐藤隆、佐藤文生、左藤恵、椎名悦三郎、塩川正十郎、志賀節、島村宣伸、正示啓二郎、

- 白浜仁吉、砂田重民、関谷勝嗣、高島修、竹下登、竹中修一、田中竜夫、谷川寛三、玉生孝久、玉沢徳一郎、塚田徹、坪川信三、戸井田三郎、渡海元三郎、中尾栄一、中川一郎、中西啓介、中野四郎、中村弘海、中山利生、中山正輝、橋橋進、二階堂進、西田司、西村英一、西銘順治、丹羽久章、野田卯一、野中英二、野呂恭一、橋本竜太郎、長谷川四郎、羽田野忠文、服部安司、葉梨信行、羽生田進、羽田政、浜田幸一、早川崇、林大幹、原建三郎、原田憲、広瀬正雄、福田篤泰、福永一臣、藤本孝雄、船田中、古屋亨、坊秀男、細田吉藏、堀之内久男、前田治一郎、増岡博之、松永光、松野幸泰、松野頼三、三池信、三塚博、湊徹郎、箕輪登、三原朝雄、宮崎茂一、武藤嘉之、村上茂利、村田敬次郎、毛利松平、森美秀、森喜朗、森下元晴、森田欽二、保岡興治、山崎拓、山崎武三郎、山崎平八郎、山中真則、渡辺栄一、渡辺秀央、渡辺美智雄、綿貫民輔

衆院民社党 青山丘、稲富俊人、受田新吉、内海清、大内啓伍、

春日一幸、河村勝、神田厚、小平忠、小宮武喜、佐々木良作、高橋高望、竹本孫一、王置一徳、塚本三郎、中野寛成、西田八郎、西村幸三、宮田早苗、山本悌二郎、吉田元久、米沢隆、和田耕作、渡辺武三

衆院新自由クラブ 大原一三 西岡武夫

衆院無所属 橋本登美三郎
参院自民党 青木一男、安孫子藤吉、石本茂、岩動道行、稲嶺一郎、井上吉夫、今泉正二、上田稔、江藤智、遠藤要、大島友治、大谷藤之助、小川半次、梶木又三、鹿島俊雄、片山正英、加藤武徳、金井元彦、亀井久興、川野辺静、河本嘉久蔵、神田博、木内四郎、久保田藤麿、熊谷太三郎、黒住忠行、源田実、劔木亨弘、郡祐一、古賀雷四郎、齋藤十朗、坂野重信、佐多宗二、佐藤信二、志村愛子、菅野儀作、世耕政隆、園田清光、高田浩運、高橋邦雄、高橋晋富、橋直治、棚辺四郎、玉置一徳、土屋義彦、戸塚進也、中西一郎、中村太郎、中村登美、中山太郎、林道、林田悠紀夫、原文兵衛、松垣徳太

平井卓志、福井勇、福岡日出麿、藤井丙午、二本謙吾、増原恵吉、町村金吾、丸茂重貞、宮崎正雄、最上進、望月邦夫、森下泰、八木一郎、安井謙、安田隆明、柳田桃太郎、矢野登、山内一郎、山崎竜夫、山本茂一郎、亘四郎
参院民社党 柄谷道一、栗林卓司、三治重信、中沢伊登子、藤井恒男、向井長年、和田春生
参院無所属 松岡克由
自民党前議員 大橋武夫、小山西省二、北沢直吉、吉川久衛、小島徹三、関谷勝利、千葉三郎、西村直巳、前田正男

米両院議員全員に日本の国会議員から送られた在韓米軍撤退反対要望書

親愛なる合衆国上下両院議員各位
我々日本国国会議員有志は、日本を含めた北東アジア諸国の安全と平和を維持するためには、韓国の安全が保障されなければならぬと確信しております。従って、一九七五年八月の日米首脳会議の

合意事項並に同年九月の日韓閣僚会議の取り決めを全面的に支持するものであります。

しかるに、最近日米両国民の一部に韓国政府の対内政策に基づいて起きた若干の事象や北朝鮮の巧妙な対外宣伝等に影響され、韓国に駐留する米軍の撤退問題等を提唱する動きがみられます。例えば、我々は本年貴国のエドワード・ケネディ上院議員をはじめ一一九名の上下両院議員の署名をもってフオード大統領に送られた書簡に表明されている米国の対韓軍事支援に対する疑問、また本年四月八日貴上院外交委員会の対外援助小委員会において、ドナルド・フレイザ一下院議員の証言のなかで、「もしも朝鮮半島が北朝鮮の統一下に入っても日米両国の安全にとって影響はない」という要旨の発言をしている等に対して極めて強い関心を寄せざるを得ないのであります。

我々は、朝鮮半島における軍事的緊張は依然続いており、万一南北の軍事均衡が破れるようなことがおこれば、たちまち北東アジア

の平和が脅やかされ不測の事態に立ち至ることを深く憂慮するものであり、米軍が韓国から退くことに反対するものであります。
かかる観点から我々は、アジア・太平洋地域域の安全保障が確保されねばならず、このため日米韓の三国の結束を一層強めると共に、韓国の当面する厳しい現実を正しく理解認識することが極めて大切であると考えます。
敬愛する貴下の御理解を期待する次第であります。

敬具
日本国国会議員
以下 署名

第六回日韓議員連盟総会
(七七・二・一六) 共同声明

一、(略)
二、(略)
三、総会は、北東アジアの情勢と両国の安全と平和を維持する問題を強い関心をもって討議し、板門店における米軍殺害事件等にかんがみ韓半島における緊張状態は



依然継続しており、日韓両国が北東アジアの平和を定着させるため今後も積極的に協力することに意見の一致をみた。特に、両国議員団は、駐韓米軍が韓半島の戦争抑止力として、果たした役割を高く評価すると共に、南北不可侵協定の締結など、韓半島の平和定着が客観的に認められない限り、駐韓米地上軍の撤退は、韓半島は勿論北東アジア全域の不安定を招くものであることに深い憂慮を示し、慎重を期すべきことであることに意見の一致をみた。

四、総会は、韓半島の平和を維持するために両国議員団が積極的に対処することに合意した。日本議員団は、大韓民国が平和の達成のために従来から真摯な努力を続けて来たことに敬意を表すると共に、朴正熙大統領が明らかにした南北同時国連加盟に相互不可侵協定の締結と南北対話再開の促進を高く評価した。両国議員団は、米国の韓半島における現実の情勢を深く認識し、さきの総会で合意した日・韓・米三国の国会議員による協議機構の実現を促進するこ

とを再確認した。

五、両国議員団は日韓両国が恒久的の平和と繁栄を確立するために共に均衡ある経済的発展を期すべきであるとする点に意見を等しくし、貿易収支の改善と経済協力を拡大するための努力を約束した。六、両国議員団は、世界各国が海洋資源保護のため二百カイリ経済水域設定を宣言しつつある問題に関心を示し、日韓両国は両国間に生ずる今後の問題を相互協力の精神に基き対処することに意見の一致をみた。

七、総会は、両国が共通に関心を有する問題について忌憚のない意見を交換した。討議の結果は次の通りであった。

①日韓大陸棚共同開発協定問題は、韓国国会が既に批准している事実にかんがみ、日本議員団は日本国会が早急に処理すべきであることを表明した。

②日本議員団は、日韓協定に基いて日本に永住する韓国人の処遇改善と諸権利の保護並に在日韓国人の母国訪問妨害等、日本国内における朝鮮連の不法な対韓活動規

制に関する韓国側の要請を諒とし最大限の協力を表明した。

③両国議員団は、両国間の文化交流が順に緊密化しつつある傾向を歓迎し、更に相互理解を深めること、特に青少年の交流を図ることに努力することとした。

八、(略)

九、(略)

一九七七年二月十六日  
日本国側幹事長 毛利松平  
大韓民国側幹事長 李秉禧

**日韓親善協会**

七六年五月二〇日、日韓協(日韓親善協会)の全国連合会が結成された。

各地日韓協は、県によつては六年段階で設立されてはいたが、七三年あたりから活発化し、とりわけ七五、六年には東京、大阪、京都などの大都市県をはじめとする一八ヶ所での設立をみた(七六年末現在、全国で四二ヶ所)。大学生・青年研修訪韓団、各界視察訪韓団の派遣、「韓国の現状

を紹介する各種出版物」の刊行、「対韓偏向報道の是正に努める」講演会等の啓蒙活動、「韓国美術五十年展」や「日韓親善カーニバル」などの開催、セマウル運動への協力金支援、「自主的平和統一促進」や「北」工作員の活動中止」を求める決議といった活動をしている。

この会の推進者はご存じ推名悦三郎で、全国連合会の会長にも彼が就任した。また、いくつかの地方で、役員に青嵐会のメンバーが入っていることも、指摘しておきたい。

このほか、日韓議連所議員はもちろん、県知事、県議会議員、県商工会議所会頭など県政財界の重要な地位をしめる人々も名をつらねている。大学教授や、地方新聞社・テレビ会社の社長、農・漁協役員らが加わっている点も要注目。

韓国側においては、曹寧柱を团长とする民団中央およびその支部が中心となっている。

以下に各地日韓協の所在地ともな役職者名を掲げる。

- 全国連合会(七六・五・一〇) 東京都千代田区永田町2-10-2 TBRビル八〇二
- ▽会長 椎名悦三郎・衆院議員
- ▽副会長 瓦林潔・九州電力会長、福田恒存・評論家、相馬雪香・尾崎行雄記念財団常務理事
- ▽理事長 金山政英・元駐韓大使
- 北海道(七四・二・二三) 札幌市中央区南二条西七丁目協立ビル
- ▽会長 中川一郎・衆院議員
- 青森(六六・一一・一一) 青森市長島3-18-6民団気付
- ▽会長 山崎竜男・参院議員
- 岩手(七〇・八・五) 盛岡市中央通り3-7-1政経ビル
- ▽会長 岩動道行・参院議員
- 秋田(六一・五・一五) 秋田市中通り6-1-1-64民団気付
- ▽会長 佐々木義武・衆院議員
- 山形(六一・一一・二〇) 山形市幸町7-41民団気付

- ▽会長 垂石義太郎・県議
- 宮城(六三・二・一一) 仙台市本町2-16-12仙台商工会議所内
- ▽会長 伊沢平勝・七十七銀行会長
- 福島(七四・五・一七) 福島市大町4-15福島商工会館
- ▽会長 三枝利光・商工会議所会頭
- 栃木(七三・一一・二七) 宇都宮市瑞田1-1-20栃木県議会事務局内
- ▽会長 橋本雄飛太郎・県議
- ※日韓友好栃木県議会議員連盟が代行
- 埼玉(七一・一一・一八) 浦和市常盤町4-16-7民団気付
- ▽会長 名尾良孝・自民党連幹事長
- 東京(七六・五・一〇) 千代田区永田町2-10-2 TBRビル八〇二
- ▽会長 安井謙・参院議員
- ▽副会長 和田耕作・民社党衆院議員、金山政英(前出)、安部蔵藏・国際放映社長、許炳夷・東京商銀理事長、金仁洙・民団中

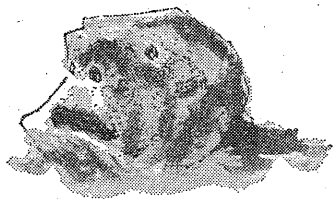
- 中央副团长、李彩雨・民団東京本部团长
- ▽理事長 原文兵衛・参院議員
- ▽理事 久保木修己・国際勝共連合会長、石原慎太郎・衆院議員、鳥羽欽一郎・早大教授、鈴木正・日本国防協会常任理事ほか
- 三多摩(七六・一〇・四) 相模原市緑区1-1-1民団湘南中部支部気付
- ▽副会長 李元世・民団本部团长、権東明・同常任顧問
- 富山(七五・一一・一五) 富山市弁天町3-24民団気付
- ▽会長 薄上茂夫・富山大名誉教授
- 新潟(七三・六・一七) 新潟市弁天町3-24民団気付
- ▽会長 長谷川信・県議
- 長野(七五・九・一七) 長野市上岡田3町中沢ビル
- ▽会長 尾崎秀男・元県議会議長
- 静岡(七三・六・一七) 静岡市藤沢2-1-1民団湘南中部支部気付
- ▽会長 番場定孝
- 長野(七五・九・一七) 長野市上岡田3町中沢ビル
- ▽会長 尾崎秀男・元県議会議長
- 新潟(七三・六・一七) 新潟市弁天町3-24民団気付
- ▽会長 長谷川信・県議
- 新潟(七三・六・一七) 新潟市弁天町3-24民団気付
- ▽会長 尾崎秀男・元県議会議長
- 新潟(七三・六・一七) 新潟市弁天町3-24民団気付
- ▽会長 尾崎秀男・元県議会議長

- 石川(六九・一一・一八) 金沢市本町2-13-7民団気付
- ▽会長 渋谷庚子富・県議
- 福井(七二・一一・二四) 福井市みのり町2-19-10民団気付
- ▽会長 山田明・県議
- 福井日韓議連が代行
- 岐阜(六一・一〇・一) 岐阜市錦町2-9民団気付
- ▽会長 野田卯一・衆院議員
- 愛知(六八・七・三) 名古屋市中区栄町2-10-19名古屋商工会議所内
- ▽会長 三宅重光・東海銀行頭取
- 三重(七三・一〇・二三) 松阪市松崎浦町163-1中川電化産業内
- ▽会長 中川利吉・中川電化産業社長
- 京都(七六・一〇・二) 京都市左京区宝池国立京都国際会館内
- ▽会長 荒木俊馬・京都産業大学長
- 大阪(七六・六・一五) 大阪府天王寺区東高津町10-7後

# 黄狗の悲鳴

千勝世作  
申英尚訳

(『韓国文学』74年8月号掲載)



ダイヤモンド型の精巧な鉄の棧をつけた穴のような小窓から、目にまぶしく陽光が射し込んでくる。日差しに浮かびあがった私の内股はすっかり乾燥して、白い雲脂が埃のようにけだっている。下腹の圧迫感はずでなく、力んでみても出てくるものは何もなかったが、私は疲れきった欠伸を呆れるくらい吐き出しながら、そのまましゃがんでいた。

小窓から洩れてくるものは、平凡な日常のすべてであった。子供たちを呼ぶ女のヒステリックな声、バトミントンに興じる子供らの沸きたつ喊声、「それはおまえ」を歌うたどどしい幼児の声、古物商人と若い妻の言い争う小声、そして狎犬の鳴き声などが略地にひしめいている。

私は悲しむ理由は少しもなかった。にもかかわらず、例の哀れっぽい欠伸はいつしか溜息にかわってしまうのであった。

便所のドアをせわしくたくノックの音に、私は、溜息をついている理由と、便器にまたがったまま離れようとならない唇の意味を知ることができた。

あてつけがましい足音や、神経質に激しく叩いてはぶいと踵を返す意地悪さから推して、ノックをしているのが妻であると、私は思った。

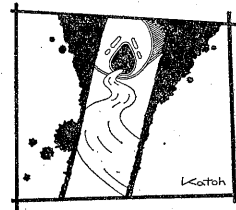
もう一度激しくドアを叩いて、妻は癩癩を起こしたように喚びだした。

「さっさと出てこないで何してんの？ 四つ子でも産んでの、まったく……」

私は、指の先でもあそんでいたちり紙を捨てて、立ちあがった。便器は大きな音をたてて、私の大便をおし流した。

- ▼会長 藤三郎気付
- ▼副会長 中山正暉・衆院議員(会長代行)、大谷一雄・国民協会
- 大阪支部長、岩見豊明・民社党
- 大阪府連副委員長、天野利武・追手門学院大学長、三宅歳雄・国際宗教同志会会長、北嘉正子・関西主婦連会長
- ▼理事長 大西保三郎
- 兵庫(六八・六・二六)
- 神戸市生田区北長狭通り4-1-1 1 民団気付
- ▼会長 内海都一・県議
- ※兵庫日韓議連が代行
- 滋賀(六六・一・二四)
- 大津市島の関9-5 民団気付
- ▼会長 河本嘉久蔵・参院議員
- 奈良(六六・八・五)
- 奈良市登大路町奈良県庁知事室気付
- ▼会長 奥田良三・県知事
- 鳥取(七六・九・二六)
- ▼会長 藤井政雄・県議
- ▼副会長 浜崎芳宏・県議、角田勇一・県議、松本豊・境港市商工会議所会頭、朴尚甲・民団県本部顧問、林鍾建・同団長
- 島根(六七・七・七)
- 松江市殿町1 島根県商工労働部商工貿易課気付
- ▼会長 島田芳夫・県議
- 岡山(七三・一一・二二)
- 岡山市島田町2-16-7 井上電気内
- ▼会長 加藤六月・衆院議員
- 広島(六七・六・二四)
- 広島市基町5-44 広島商工会議所ビル貿易協会気付
- ▼会長 熊平清一・熊平製作社長
- 山口(六一・一一・一八)
- 下関市東大和町1-10-38 関釜フエリ(株)内 入谷拓次郎気付
- ▼会長 井川克己・下関市長
- 香川(七六・九・二三)
- 高松市郷東町陸友会館内佐々木陸友気付
- ▼会長 安徳重義・自民党県連幹事長
- 愛媛(七四・一一・九)
- 松山市萱山町5-9-1 民団愛媛県中予支部気付
- ▼会長 竹葉秀雄・前教育委員長
- 高知(七六・一・二二)
- 高知市本町4 電気ビル高知県貿易協気付
- ▼会長 入交太兵衛・東洋電化工業社長
- ▼副会長 井上六助・自民党県議
- 団長 原こう・市議、渡辺伝・渡辺塗料社長
- 福岡(七五・六・九)
- 福岡市博多区博多駅前1-18-17 福岡韓国会館内
- ▼会長 永野勇・九州電工会長
- 佐賀(七五・七・二九)
- 佐賀市中央本町1-10 寺元ビル内 県食糧(株)分室内
- ▼会長 中富正義・久光製菓社長
- 長崎(六一・九・一三)
- 長崎市幸町5-37 西肥自動車長崎営業所内
- ▼会長 中村弘海・衆院議員
- 熊本(六二・一一・二七)
- 熊本市水前寺町4-13-18 浜田正雄方
- ▼会長 平塚泰蔵・熊本振興社長
- ※県が助成金を出している。また韓国からの研修生を県費で招いている。
- 大分(七五・九・七)
- 大分市大手町1-3-15 自民党大分県連気付
- ▼会長 吉村益次・商工会議所会

- ▼副会長 井上六助・自民党県議
- 団長 原こう・市議、渡辺伝・渡辺塗料社長
- 福岡(七五・六・九)
- 福岡市博多区博多駅前1-18-17 福岡韓国会館内
- ▼会長 永野勇・九州電工会長
- 佐賀(七五・七・二九)
- 佐賀市中央本町1-10 寺元ビル内 県食糧(株)分室内
- ▼会長 中富正義・久光製菓社長
- 長崎(六一・九・一三)
- 長崎市幸町5-37 西肥自動車長崎営業所内
- ▼会長 中村弘海・衆院議員
- 熊本(六二・一一・二七)
- 熊本市水前寺町4-13-18 浜田正雄方
- ▼会長 平塚泰蔵・熊本振興社長
- ※県が助成金を出している。また韓国からの研修生を県費で招いている。
- 大分(七五・九・七)
- 大分市大手町1-3-15 自民党大分県連気付
- ▼会長 吉村益次・商工会議所会
- 宮崎(七五・七・二)
- 宮崎市橋通り東1-8-11 宮崎商工会館内
- ▼会長 江藤隆美・衆院議員
- 鹿児島(七五・八・一三)
- 鹿児島市山下町12-13 自民党鹿児島県連気付
- ▼会長 佐多宗二・参院議員
- 沖縄(七五・二・二〇)
- 那覇市市久茂地2-2-4 タイムスビル沖縄ユニキ観光内
- ▼会長 宮城仁四郎・大東糖業社長



「ざきざき、ぼこぼこ、ぼこぼこ、ぼこぼこ」  
妻は呆れ果てたように腕組みをしたまま、じっと私を見つめていた。

「ぐずぐずして、あの女をわざと逃がすつもり？ 一週間のうちに引越さなければならぬことを知っていたながら、いったいいつ行くつもりなの？」

私は妻の言葉には答えず、部屋に戻った。私は服を着ながら言った。

「もう一度だけおまえ行ってくれないか、頼むよ。あんな所は大の苦手なんだ。この次はききと行くからさ」

妻はとんでもないというふうには首を振った。

「でも、あんな女は男じゃないと手に負えないわ。千年も生きてみたい女なんだから……。今日は何もいわないで、髪の毛をつかんで引きずり回してもききともらってきてよ。わかったわね」

妻は略図を描いて私に渡した。略図の上には「洋パン、ダムド・キム」と、妻の達筆がいやに力をこめて走り書きされていた。

「道すがらいい部屋があったらそのまま契約してきなさいよ。時間もないし、どうせ借家なんだし、わかったわね」

私はうわの空でうなづき、漠然とした気持で家を出た。

今は「ダムド・キム」となってしまう銀珠を、私は、一度もまともに見たことがなかった。彼女は、私が議政府に住んでいた当時、私たちのように借家住まいをしていたことがある。私たちと壁一つへだてた、戸口のそばの部屋だったが、銀珠というその女はいつも通行禁止敷分前に駆けこんできたものだった。バーのホステスだといっていた。

美人だといえなかった。言ってしまうえば、ホステスのような水商売の女にはとてもむきそうもない、典型的な田舎娘のタイプであった。背も低かった。銀珠はときどき、夜中に哀れっぽく泣いては家主からひどく叱られていたが、故郷に残してきた二歳になる娘のためだということだった。

高利貸し（いわゆるドル替）をしていた妻とは日頃から親しくしていたので、一時は、姉さん、妹と呼びあう仲だったのだが、ある夜、銀珠は元金とたまった利子を合わせて一五万ウォンという借金を残したまま、どこかへ消えてしまった。妻は執念深く捜し回ってとうとう銀珠の居処を探りだしたのだった。何度か派手な喧嘩をやった妻が借金の取り立てを私に押しつけた。

竜山行の市バスに乗ったとき、すでに私は、妻の頼みをきっぱりと拒めなかったことを後悔していた。まず「金貸し」という妻の仕事が私の生理とは合わなかった。その上、顔もまともに覚えていない娼婦に借金を取り立てに行くということが、私の自尊心をひどく傷つけていたのだ。

しかし私は、何日か後の薄っぺらな打算をしてみるのだった。妻の高利貸しはまったく「泣きっ面に蜂」の状態です運だつたし、私たちはその上、家賃を節約するために引越さなければならぬ立場にあった。

ヨンジュゴル行きのバスはひどく混み合っていた。私は運よくカーテンのない窓ぎわの席に坐った。六月の陽射しがビニールの座席をぶよぶよに柔らげていた。前の席に坐った黒人兵士が幼稚な縞模様のアロハシャツを脱ぎ、それを団扇がわりにしてあおいでいた。唇をなめる黒人兵の赤い舌が暑さに喘いでいた。

私の横には、恥骨の輪廓がくつきりと見えるほどにびったりとした青のジーンパンをはき、ガムをくちやくちや音をたてて噛みながら女が坐っていたが、その女の藍色がかった顔色と、その色の中に裂けた大きなきびから、私は彼女が娼婦であることを直感した。男の立小便をしている後姿が一樣に物悲しいように、娼婦たちもその顔色で、うつろな眼の光で、苦しそうな息づかいで、自分たちの物悲しさを漂わせている。

バスは気の利いた流行歌をはりあげながら、仏光洞峠を越えていた。私の横に坐った女は、古ぼけたスピーカから流れてくる南珍（注）の「君と僕の間にある海がなかったら……」につれて低く口ずさんでいたし、バスの運転手はすれ違うバスに向かって機械のように無造作に手をあげていた。バスの中で気に入ったことといえれば、物悲しい流行歌と、そして無造作にあげる運転手の手、この二つだけであった。

ヨンジュゴルの真昼は、うだるように暑かった。私はバスから降り、一〇ウォンのアイスキャンデーで乾いた唇を濡らして、立っていた。

ひどい暑さのためかヨンジュゴルの市街は、西部劇のありふれたフィナーレのように閑散としていた。悪漢を殴り倒した正義漢のように白人兵が一人、金髪をなびかせて所在なく立っていたが、しばらくすると腰にあてていた両手をおろし、ゆっくりと街角に立ち去った。時折、私服の米兵が二、三人、退屈した表情で現われては消えていった。英語だけの看板を掲げた忙しな商店のショーウィンドーが、通りすぎる彼らをしばらく映しては見送っていた。

ヨンジュゴルの街は魔法にでもかけられたように、人通りが賑やかになつたかと思うと、すぐにがらんとからっぽになつてしまふ所だった。娼婦たちがぶらぶらと道路を何度か往復してから街角に消えると、例の手もちぶさたの米兵らが突然街に溢れ、その後を追ってはすぐに消えるのだった。そして一時、街は閑散となるのである。

私の横の席に坐っていた女が、腕いだし肩にひっかけ、ぼんやりと立っていた。彼女は短かい通りを何度か行つたり来たりしていたが、私の前を足をひきずるようにして通りすぎ、ショーウィンドーの前で立ち止まった。そして、顔の大きなきびをしほっている彼女に、私はそっと近寄って唐突にたずねた。

「銀珠という女を知りませんか？」

女は唐突な私の問いが痼に触つたようであった。

「あなた、頭がどうかしてるんじゃないの？ 銀珠か金珠か知らないが、私にどうしてわかるってのよ」

女は白目をむいてにらみ、またにきびをしほりはじめた。

「……売春婦だと思ふんだが……」

「売春婦？……売春婦なんてヨンジュゴルにはうじゃうじゃしてるとんだ……そんな女知らないよ。運がよければヤンキーのあれでもふくらましてるだらうけどさ……」

私は踵を返しながらか、今更のように妻を恨んでいた。この女の恥も外聞もない言葉はこれっぽちのためらいもなく、森閑とした街に響き渡つたのだ。

妻の描いてくれた略図を見ながら、道路を渡ろうとしたときであった。

「ねえちょっと、こんなに蒸し暑いのにさあ、屋下りの情事で汗でも流してから捜したらどう？」

女はするそうに笑いながら、腰をあやしくくねらせてみせた。私はうわの空で右手をふって、そのまま道路を横断した。

「何さ、えらそうに」

女はやけっぱちで一言吐きすすると、両の肩を落として歩きはじめた。

「洋パン、ダムビー・キム」から始まる妻の略図はかなり詳しくかつた。路地に入りながら、私は一度後をふりかえった。その女はジョーウィンドの前に佇み、子供のようにハンドバックをぶらぶら振っていた。

私はなぜかじーんとしてくる鼻をすすって、足をはやめた。氣に染まないうね人だったので、屋の情事をあの女と楽しんでから銀珠を捜しに行けば、事はずっとたやすくなっただろう。女は一目にも場数をふんだ娼婦のように見えたからである。

私は歩きながら考えていた。いったいあの女はどんな理由であんなに息のつまるような化しさを自ら請うてきたのか、できればあの女の化しさが一時も早く息のはずむ動作に変わることを——そして、とにかく忙しければ、悲しみのこまかいしこりは、糊袋になったコンドームのように簡単に捨てられるものだと。捨ててしまえばそれまでだ。

私は、見すばらしい雑貨屋の前の、長い木の椅子にどかりと坐りこんだ。社会の裏表の辛酸をすべてなめつくしてきたような、五〇代くらいの店の主人はふり向きもせず、青々と茂った野山を眺めていた。

「なんか冷たいものないですか？」

「なんにします？……サイダー、コーラくらいなものじゃが」

「コーラください」

「毎度どうも。おい、お客さんにコーラを一本さしあげな」

私はコーラを一気に飲みほした。そのときやっと、主人は私の顔をちらっと見た。

「ヨンジュゴルにはなにに来たんだね？」

「遊びにですよ……ところで私の顔にソウルの人間だと描いてありますか？」

「すぐわかるよ。ヨンジュゴルに遊びにくるって何か見るもんでもあるんかね？」

主人は刃痕が三、四筋長くのびた、逞しい腕をあげて、胡麻塩のおりた白髪をかきあげながら聞いた。

「人を捜しに来たんです。銀珠というんですが」

「売春婦かい？」

「ええ、もしかしたら御存知じゃ？」

「知るわきゃないな。いちいち人の名前を覚えてちゃ生きてゆけんよ。このヨンジュゴルで生きるつもりなら、一つにや顔を覚え、二つにや礼儀を忘れ、三つにやがめつくすることだ。この傷口をちよっと見てくれ、孫を見る歳にこんなさまで生きているのを見てくれ。まったく狂っちゃまいそうだ。とにかくこのヨンジュゴルみにいひでえとところはほかにあるまいて……」

主人は、陽射しのように熱い溜息をふうと吐き出して、また鬱蒼と茂った林の中に視線を投げた。彼の顔は歳よりもはるかに老けていた。

私はぼんやりと坐ったまま、この老け込んだ主人が吐き出すようにいった言葉を吟味していた。顔を覚え、礼儀を忘れ、がめつく生きる……、こんなに素漠とした地でよくも生きつづけているものだという感慨であった。主人のいうとおりなら、まったく生きがいのない末世の終わりであった。

私は胸をはって空咳を一、二度たててから、立ちあがった。今更のように、自分は何と幸せな人間なのかという矜持であった。生まれつきの性分のせいもあるのだろうが、私は「平和」とか「幸福」という言葉に、特別大きな関心がない方であった。順調な日常のすべては、そのまま私にとって平和のすべてであったのだ。

路地に溢れる子供らの喊声。いたずらっ子を呼びに出てきた、バサバサの髪に化粧もしていない女の顔。こざっぱりとした女の長いスカート。糟糠の妻の田舎くさいがに股歩き。二一〇ウォンあれば買える、夏の球場の熱狂的などよめき。閉じられた秘苑(注2)の前の目まいのするバトミントン。合唱する子供たちのぎこちない不協和音。そして、間違ふことによってもう一度期待させる、氣象台の天気予報——。

これらは一樣にしつこく平和を売り込んでいたし、私は安っぽい便器にまたがるだけで、簡単にこの平和を買えたのだ。

私のもう一度略図を広げると、店の主人はちらっとそれに眼をやり、無造作にいった。

「まだだいぶあるな、小川を渡ってから右側の道を行くといふ」

私は、可哀そうに、「生きがい」を失ったかと思われる彼に目礼して、踵を返した。

ひどい暑さで息苦しくなってきた。わざわざこんな苦勞するの

は、私の性分のせいであることを、私はよく知っていた。

屋の情事を楽しもうといったあの女に、すぐに「ダムビー・キム」のことを聞き出すことができたなら、事は簡単だったのかも知れない。ポケットの中には貸家の契約金として大切にしまっておいた一〇万ウォンの金があった。この金で、あの女と一緒にタクシーに乗って行っていたら、生きがいのない街をこんなに苦勞して歩かずともよかつたのだ。

しかし、私は何故か「ダムビー・キム」ではなく銀珠を捜したかった。「ダムビー・キム」よりは銀珠と呼ぶ方が抵抗が少なかったのだ。

山の角をまがると小川のせせらぎが眼の前に現われた。濃い草いさを含んだ涼しい風が、さらさらと小波を起しながら、野原に吹きぬけていった。

崖の上には色とりどりの花がむらがるように咲き乱れ、その下の平らな岩の上では、黒人兵が娼婦を抱きかかえ、粘っこい音をたてながら唇を吸っていた。

私は飛び石の橋を避け、靴と靴下を脱いで手に持ち、冷たい川底を踏んで歩いて行つた。少年が一人、私と並ぶようにして、飛び石の橋を渡っていた。

「おじさん、休んで行かない？ 八頭身美人でさ、サービスマットの一流(注3)がいるんだげさ……」

「……」

「それじゃハーフ・アンド・ハーフで遊ぶ？ とにかく一度来てみりゃ、何もかも忘れて楽しめるよ」

「……」

私が何も言わないでいると、少年は仕方ないや、という風に口笛を吹きながら、素早く飛び石の橋を渡って行ってしまった。私は靴下と靴をはき、急いで少年の後を追った。

少年がポン引きであるように思われたし、妻が指示している松林の道を歩いて行ったからである。

松林の道をぬけると、眼下にさびれた村が広がっていた。時折、在来種の雄鶏の長々とした鳴き声が流れてくるその村は、生きがいのない世間とはかけ離れた情景のようであった。

松林がとぎれ、村の入口に入る奥まった坂道の上に、息も絶え絶えの老婆が坐っていた。老婆は広げた掌で額をおおい、うつろな眼で村を見下ろしていた。

私は老婆を見たとき、急にくらくらと眩暈を感じた。老婆は、暑さよりもっと鬱陶しい襤褸を、首の後から臀まで、ぐるぐると巻きつけていた。

「尹美順 十九歳。故郷は全羅北道金馬。私の孫娘を捜してくだされば、一生恩にきますよ」

老婆は杖をついてやっと立ちあがった。私のまわりを、老婆は一度ぐるっと廻った。老婆の眼は、必死に私の口元を見すえていた。

私は首を横に強くふった。老婆は多分、背中に巻かれたきれっぱしの文字を、その重苦しく、気の滅入る理由を私に見せながら、何とかして願いをかなえようとしているようだった。

「アイゴ、なんてこった。女郎にもなってねえちゆうなら、どこのどぶに首つっこんでくたばってしもうたんかのう」

老婆は村を出て行くところらしかった。私はしばらく、老婆の曲がった背を眺めていた。背中のきれっぱしに書かれたようにへ……

一生恩にきますよ」というほど、かくしゃくとした余生が残っているにもなかつたし、もはや残された道は死の道しかないほど衰弱しきっていた。

老婆は二歩歩いては休み、四歩歩いては坐りこんで息をついた。私は歩き出しながら、からっぽになったヨンジュニゴルの街角にひよっこりと現われてはすぐ消えていった娼婦たちと、ジョーウィンドーの前で大きなきびをしぼっていた女のことを考えていた。どれほど多くの関心が、愛が、そしてあの気の滅入る歩行が彼女たちを思いながら死んでいくのだろうかという、多少性急な痛みであった。

私は妻の描いた略図のとおり、路地に入って行った。妻の達筆が「この家」だと書きつけたそのトタンぶきの家は、路地の入口に陣取っていた。

私は板の間にためらうことなく腰をかけた。そして、たばこに火をつけた。

半裸の女が、からからに乾いた上臉をしきりにこすりながら、戸を開けた。眼りから覚めたような女の声は、冷たく、簡潔のものであった。

「どなたですか？」

「あのお、人を捜しに来たんですが」

「誰ですか？」

「銀珠という女なんです」

「ウンジュ？ そんな娘はここにはいませんよ」

「……ここではダムビー・キムと呼ばれているはずですが」

女はやっと安心したようであった。女の話し方が、急に礼儀を失

いはじめたのだ。

「馴染の女の穴だけがいつてのかい？ こう見えても、まだあそこはぬめぬめしていい味だよ。入れたら最後、抜きたくなくなるほどね。あたし、今日は国産のものをくわえこみたいのよ、どう、する気ない？」

「……」

「男のくせになにしてんのさ？ さっさと脱ぐなら脱ぐでさ、決断が早けりや出世するって言うじゃないか……ダムビーは出張に出たよ」

女は呆れるほど大きなあくびをした。それから、枕元にある、古めかしいポーターブルのスイッチを入れた。ソウル調のジャズが、発狂した女のように喚きはじめた。

「出張ですって？」

「ショートタイムをとってんのさ。今頃はぐたぐたになっているだろうよ、多分……」

「そこはどこなんです？」

「二〇分ほど歩けばすぐさ、畑を横ぎって行きや街にでるよ。教会堂の横のラスパルマスってところ」

女は腹遣いになったまま、首もあげなかつた。音楽のリズムにあわせて空中を動きまわる白いふくらはぎの間から、壁に貼られた淫らな写真が何枚か、かいま見えた。上半身をあらわにした、野性的なチャールズ・ブロンソンのプロフィールが、彼女の臀部を見おろしていた。

私は狭苦しい路地を抜け、畦道にあがった。まだ若い洋パンたちが、かたままって畦道を歩いていた。

「鼻筋の通った男はあれも固くて大きいんだって？」

「まあ嫌だね。顔が赤くなるじゃないの。私まだねんねなのよ」

わあと弾ける洋パンの笑いを肩越しに聞き流し、私はひたすら畦道を急いだ。

銀珠がショートタイムをとっている所は、ラスパルマスというしゃれた名に比べて、あまりにも見すばらしい平屋の連れ込みだった。スレートの屋根は、赤と黄色で着盤のように塗られ、建物の半分をしめる大きな看板は、英語でラスパルマスとけばけばしく塗りたくられている。

街は奇妙な調和をなしていた。ぶらぶらと歩きまわったり、道端にしゃがみこみぶかぶかたばこの煙を吐きだしている洋パンたちの前を、典型的な宣教師風の女が、聖書を持って、丸木橋をぐらつかせながら歩いていた。黒人が白人女を抱きしめている酒屋の看板のすぐ横で、教会の低い鐘楼がかんかん鳴っていた。街は黒人兵の専用地区のようであった。

私はラスパルマスの玄関のドアをあげ、中に入った。一五くらいにしか見えない少年が、狭苦しい事務室の中でこっくりこっくり舟をこいでいた。

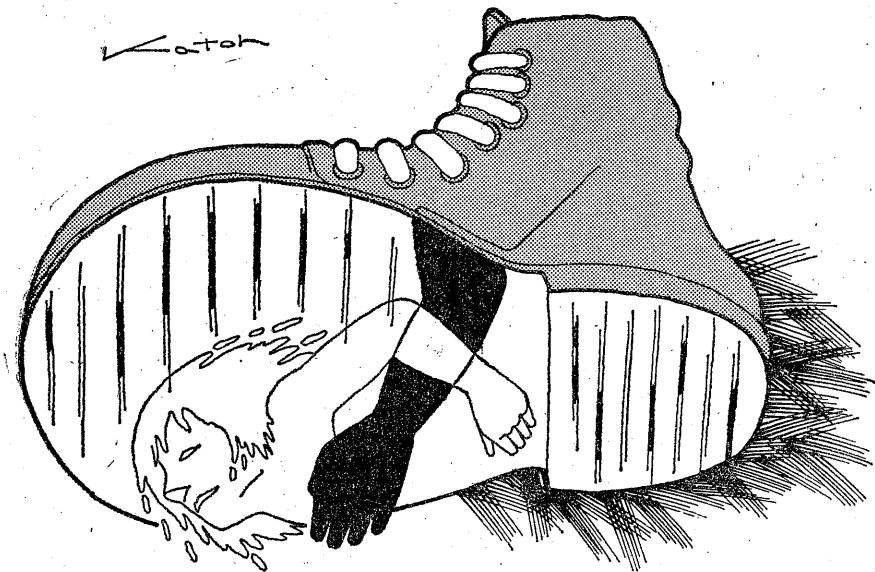
少年は、私が近寄る気配に、はっとして目を覚ました。

「ダムビー・キムは何号室だね？」

「一〇五号室で遊んでますよ。あの部屋です」

私は、一〇五号室の真向かいに置かれた、中古のソファに体を沈めた。

私は、その部屋の前の、やや厚味のあるセメントの沓脱ぎを何気なく見たのだが、急に胸が痺れるように痛んだ。沓脱ぎの上に並ん



で置かれた二つの靴は、あまりにも残酷に違いすぎた。細っそりした白いゴム履き(注4)の横に、その二倍以上はゆうにある、軍靴がずしりと置かれていた。

私は瞬間、同じ大きさの狎の交尾を思いだしていた。両方の耳がすり切れた黄狗(注5)の普通の交尾を思い浮かべていた。一日に何度か路地を気まぐしくしていた、そのありふれた交尾が、何故そんなにも平和に見えたのかという。

急に疲労が覆いかぶさってくるようであった。そして、喉びこに何かがひっかかったような妙な感じがあった。靴台の上の靴は、まづ構図上のあまりにひどすぎる不調和であった。

私は手帳に、なれない手つきで靴を描いていた。それは落書きよりもくならないものであったが、私は、思わずぞくぞくとする寒気を感じ、玄関を出てしまった。私は、そのふくらとしたゴム履きの横に、ポロポロになった草鞋を一足描いていたのである。

玄関の前は、蒸し風呂のような暑さであった。降りてきはじめて夕間に、教会堂の鐘楼が息苦しい鐘の音をまぜていた。

時計を見ると、八時一〇分であった。私は玄関の前に坐りこんで銀珠を待つことにした。そして、急に私は、念をおしたのであった。金は必ず受け取ってゆこうと。

漆黒(しつこく)のような暗闇の中で、街は甦(よみがえ)り、蠶(つちご)きはじめた。昼間の寂寥(じやくりょう)は、魔術(まじつ)さながらに、熱を帯びた活気にかわっていった。

ラス・パルマスの玄関のドアが、まったく久しぶりに開いた。それほど不景気が深刻だという、実証(じじつ)なのかもしれない。

玄関灯(げんかんとう)がふたたびひどい不調和をほのかに照らした。航空母

艦の横についた掃海艇のように、カップルは長短の影をのぼして、佇(たな)んでいた。黒人兵はぐっと腰を曲げて、女の唇を吸った。その粘

っこい音は、秣(もく)桶(づ)を吸う牛の舌(しほ)つづみを思わせた。

長い影は揺れながら玄関灯の外に消え、背の低い女は手をふって

いた。私は女の前に近寄った。女は、たるみきつた臉をばちくりさせながら、私を見つめていた。

銀珠(ぎんたま)だった。私は、彼女が自分は銀珠ではないといい張(は)ったらどうしようもないほどぼんやりとうすれた記憶を甦(よみがえ)らせていたが、幸いにも彼女の方から悲鳴(ひなめい)のような声をあげた。

「あら——どうしたんですの？」

「私がここに来た理由を、誰よりもよく知ってはるはずだがね」

銀珠は、ふうっと溜息(ためいき)を長く吐いて、先に立って歩きはじめた。

私は銀珠の横にびったり肩を並べて歩いた。銀珠の体からは香水と体臭(ていしゅう)がまぜあわさった、満員バスから今しがた降り立った女の体臭(ていしゅう)のような、ムツと鼻をつく臭いが漂(ただよ)っていた。

「おじさん、一か月だけ待ってくれませんか？」

銀珠は、やるときごちなく口を開いた。

「駄目(だめ)なんだよ。私達が引越(ひっこ)さなければならんのでね」

「……宿(しゆく)はとったのですか？」

「まったく困ったことになったな。どうしても今日中に帰らなければならなかったんだが、あなたの仕事が終わるのを待っているうちに……」

銀珠は初めてぶっと吹き出した。

「汚(きた)ない所ですけど、私の部屋でお泊まりになった方がいいです

わ。ここの旅館は落着かなくて眠られませんよ」

「いや、家まで行くだけにしよう。金を受け取ったらすぐ帰らないと」

私はわざと、金(かね)のことを強調(きょうこう)した。銀珠との意外(がい)な邂逅(げんごう)は、とにかく金(かね)の中で片づけられなければならないかった。それは私の性分(せいぶん)を守るための最善(さいぜん)の方法(はうほう)であった。

私たちは睦道(むくどう)を歩きながら、一言(ひとこと)も言葉(ことば)をかわさなかった。ときどき前に立って歩いていた銀珠が、急に後(ご)をふりかえって私の歩みを止めようとしたが、そのたびに私は努(こ)めて知らないふりをした。

銀珠(ぎんたま)が焼酎(しょうちゆ)二本(にほん)とつまみ(つまみ)を買い間(ま)は、私は妻(つま)の顔(かほ)を思い浮かべながら、南(なん)の夜空(よぞら)を見上げていた。そして、その路地(ろじ)の中に満ち溢(あふ)れている、ありふれた平和(へいわ)を懐(なつか)しんでいた。

私は銀珠(ぎんたま)の後(ご)について彼女の部屋(へい)にあがった。隣の部屋(へい)の女(おんな)が、銀珠(ぎんたま)の耳(みみ)に口(くち)をあてて「あなたの恋人(こいびと)かい？」と囁(ささや)くと、銀珠(ぎんたま)は強くかぶりを振(ふる)った。

中古(ちゆうこ)の寝台(ねたい)が一つ無造作(むぞうさく)に置いてある部屋(へい)の中(なか)は、ひどく見すべからしかった。安(やす)っぽい机(こ)の上(うへ)には、旅行用(りょこうよう)カバン(かばん)一つだけが置(お)かれてあった。それ以外(いそいで)、安物(やすもの)の鏡台(きやうだい)一つなかった。銀珠(ぎんたま)が洋(やう)パン(ぱん)であることをうかがわせるのは、壁(かべ)を埋(う)めつくしたヌード(ヌード)写真(しやうしん)と、数枚(すうまい)の淫(いん)猥(わい)な写真(しやうしん)だけであった。

銀珠(ぎんたま)は、焼酎(しょうちゆ)をビール(ビール)コップ(こっぷ)になみなみと注(つ)ぎ、「どうぞ」とやっと言(い)うという、自分(おれ)も飲(の)みほしてしまっ(た)。私もたて続け(つづ)けに何杯(なんぱい)か呷(あ)り、落花(らっか)生(せい)を何個(なんこ)か剣(けん)いで噛(か)み砕(くだ)いた。

銀珠(ぎんたま)の顔(かほ)は、ほんのりと赤味(あかみ)がかって来た。「……金(かね)を返(かへ)してくれないか、もう帰(かへ)るよ」

私が、頭をもたげる自尊心に対し強烈な羞恥心を感じながらも、やつの思いでこういうと、銀珠は酔いのまわった視線を震わせながら、静かに膝をにじりよせてきた。

「おじさん、私を一度だけ助けて、お願い」

銀珠は坐ったまま、急に私の首に腕をからませて、倒れこんだ。彼女の広げた膝の間を見るときもなしに見て、私は驚いてしまった。銀珠はノーパンティーだった。ぶ厚い恥骨の下に繁茂した陰毛がしおれた雑草のように纏れており、まだ熱気が冷めやらない黒っぽい陰部が、工事場の下水道のようにじめじめしていた。

瞬間、私はむかむかと吐き気を感じた。それは、あまりに長い間靴台を監視していた、そのひどすぎる不調和の記憶だった。

私は彼女を押しつけた。銀珠は股を広げて床の上に倒れた。無意識のうちに、少し強く押しすぎたようだった。

「ちくしょう、どうしたっていうのさ、あんまりじゃないか、ヤンキーのものだけをくわえ込んでいるけど、誰かのせんずりで新聞紙を汚したから生まれた女だとも思っているのかい？　こう見ても根性までは腐っちゃいないんだ、返せないよ、返せるもんか、ものが立たないんなら、無駄口たたくってんだ、何で突き飛ばすのさ、え？　あたしは犬っころじゃないよ」

私は、気がふれたように叫ぶ彼女を見ながら、ぼかんと坐っていた。意外の事態ではなかった。私は銀珠を可能な限り悲しく泣かせたかったのだ。つまり金の放棄だった。

ソウルを発つときから、銀珠から金を取りたてて帰るといふ期待はなかった。こんな考えは、少しずつ私の決心の中で大きくなってきたのだった。

暑さに喘いでいた黒人兵のいやに赤かった舌。隣りの席のヤンパンが低く口ずさんでいた流行歌の物悲しい愁訴。終点に向かうバスに手をふった運転手の気だるい安堵。老けこんだ店の主人の腕に残った痛ましい痕口。孫娘をさがしていた老婆の精魂つき果てた歩行。そして臨津江の渡し船と細っそりとしたゴム履き――。

これらを経験してゆくうちに、私の決意は邪険なほどつき固まっていた。それはとても望みのない冒険であった。銀珠を必ず故郷に送り返すという、ささやかな欲望であった。

銀珠は泣いていた。

「返さないって言うんじゃないよ、返してやるよ、返すともさ。ちきしょう、三、四時間もくたくたにされてさ、手に入るのは象のあそこに蚤のあれを突っこんだぐらいにしきゃならないんだ……。帰るわ、帰るわよ。あたしが死ぬまでこんな汚い商売するって思ってるの？　あたしにだって田舎には娘がいるし、ぼろぼろにすり切れたあたしの写真を可哀そうな母さんが胸に抱えているんだってさ。だけど、それがどうしたって言うのさ、え？」

私は残った焼酎を瓶ごと呷っていた。

「それにさ……つきが悪くてあの金を踏みたおして逃げたけど、元金は五万ウォンしかないんだ。一〇万ウォンは利子なのさ、利子。……おじさん、あたしが悪かったわ、悪かったことは……私のもものそんなに汚くないよ。淋病菌や梅毒菌にやられたあれは味がよくてたまらないわよ。あたしにもてなすものが他に何があるのさ？　財産といやあ種をしこむ奴のこれだけなのに。そんなに気になるんなら、コンドームはたくさんあるから一つはめてあげましょうか？　ウウン」

銀珠はニヤツと笑って体を崩した。狭い胸が激しく喘いでいた。

私は臆臆とした酔いをやっど覚ましながらかえていた。どっちみち多数の群衆は愚かだど。たった一人だけでも、このように狂って暴れなければならぬのであり、血がほとばしるほど泣いてみなければならぬのであり、喉が裂けるくらい故郷を呼んでみなければならぬのだ。

ひどく野卑な言葉つきで私に悪口をあびせたあの洋娼たちで、街はひしめきあってはすぐからっぽになっても、銀珠だけでもその侘しい一隅を空けなくてはならなかった。

私は、机の上にはぼつんと置かれた旅行用カバンを見つめていた。銀珠の胸は静まったようだ。彼女はひどく泣いた後の子供のように一、二度深くしゃくりあげた。ブラジャーの隅にさし込まれていた一ドル札が一枚、枯れ葉のようにスルスルとすべり落ちていった。

雨が降っていた。私と銀珠は、すでに二時間以上も、荒れた野山をさま迷っていた。二人とも服はびしょびしょに濡れていた。銀珠のふくらはぎには、藍色のスカートから流れだしたような、青い水筋が伝わり落ちていた。

腕組みをしたまま黙って歩いている銀珠について行きながら、私は生まれてはじめての執拗な自分の努力が、少し気恥かしかった。

銀珠は昨日の夜のことを考えているようである。壁にもたれたまま私は前後不覚に眠りこんでしまったのだった。

「おじさん、ほんとにいい人ね」

銀珠のこんな囁きに眼を覚ましたとき、私は、涙に潤んだ彼女の瞳を眼の前に見た。

「……昨夜は、私たち、あのまま、大丈夫だったのかしら？」

「そうだよ、何でもなかったとも」

私は吃りがちにやっど言葉をつないだ銀珠に向かって、スローガンでも唱えるようにこう言った。

「おじさん、ほんとにいい人ね」

銀珠は今更のように感嘆するのだったが、彼女の眼には痛々しい、苦い涙の露が宿っていた。

私はこの時をのがさず、飼育犬の訓練士のように命令してしまっただけである。

「銀珠、故郷に帰るんだ、あんたが今すぐあのトランクを持って帰るんなら、私は何でもするつもりだ」

銀珠はびくりとしたように、慌てて後ずさりして、坐りこんだ。しばらくして、銀珠は軽く首をふりながら、

「……嫌よ、どこに行っても同じだわ。いっそのこと、ここで、いじめられ苦しみながら生きるわ」

私は膝をにじりよせて近づいた。異様な怒りが、胸の中に渦巻いた。

「どうしてだ？　ここがそんなにいいのか？　なぜ帰れないんだ？　腐ったコンドームをしぼることがそんなに阿片のようにうまくて……」

銀珠は私の怒りが冷めやらないうちに立ちあがり、部屋を出て行ってしまった。私は銀珠の後を追って、激しく降りしきる雨の中に飛び出した。

私は全身に襲ってくる悪感を感じながら、銀珠の後ろをゆっくりと歩いていた。銀珠は発情した雌犬のように落ち着きはらって前を

歩き、私は疲れ果てた雄犬のように、喘ぎながら彼女の臂にびつたりくっついて行った。

その銀珠が濡れた髪をふり乱して向き返った。そして、苛立たし気に言葉を吐きだした。

「故郷には死んでも帰る気はないわ。風邪をひかないうちに、早く帰って下さい。金はなんとか一か月中につくりませう」

銀珠は多少足早に歩きはじめた。

私はしばらくの間立ちつづけ、執拗な後悔に苛まれていた。どんなに無益な欲望を弄したのかを。そして、安閑とした無関心さで、私と妻だけの平和を忘れていたのかを。

しばらくしてからだと思ふ。鋭い銀珠の悲鳴が、熱い息づかいのようにだらりと傾いてきた。

私は、後ずさりして行く銀珠の肩をしつかりとつかみ、震えている肩越しに恐ろしい一つの事実を痛いほどに眼にとどめた。

老婆は、腹遣いになったまま、死んでいた。背中からんだされっぱしに、容赦なく雨が叩きつけている。〈尹美順 十九歳。故郷は全羅北道金馬。私の孫娘を捜してくだされば一生恩にきまつて書いた墨は、水に溶けた和紙のようにぼけて広がっていた。誰が見ても、老婆の背中に汚水が流れているとしか見えないだろう。あの必死の哀訴は、もはや文字ではなく、布を黒く染めている汚水そのものであった。私は、影も形もない文字を覚えていたのだ。〉

「孫娘を捜していたんだ……孫娘を捜してくれば一生恩にきまつていたのに……もしかしたら、尹美順という女の子、知らないか？」

私は妙なことに異常なほど震えていた。白い霧よりもさらに曇っ

た断崖が、私の瞳の中で揺れ動いていた。それは悲しみだった。果てしない悲しみの絶壁であった。

銀珠は熱心に思いだそうとしていた。しばらくして頭をあげた銀珠は、雨滴を飛ばしながら、かぶりをふった。

「このお婆さん、昨日の朝、村を出ただけ……かわいそうに、こんなになつてしまつて、あんな女捜してどうなるの……？」

銀珠は、濡れそぼった叢の上に、そのまましゃがみこんだ。

私は、うな垂れている銀珠のそばにじつと立っていた。

「おじさんでほんとに変な人ね……泥沼の中でどろどろに腐ってしまったこんな女一人のために、なぜこんなに苦勞するんです……故郷に帰つても、この道で腐つても同じことなのに……」

銀珠は額を手に当てて坐り、じいっと老婆の尻を見つめていた。

その顔は恐れているというようなありふれた表情ではなかった。雨を全身で受けとめながら、哀れというよりはむしろ醜悪ともいうべき老婆の尻を、深く傍観しているほど、銀珠は限りなく虚し

たし、そして疲れ果てていた。

銀珠以上に、私もすっかり疲れ果てた。私はともに経てきた、そして経験する、それだけでも素晴らしい安堵になった、こまごました平和を限りなく懐かしんでいた。ネジの切れた蓄音器のように、私の虚脱した正義は干からびてきた。性急にひねくれるのであった。

「あわてて欲ばることはないのさ。身のほどをわきまえて生きていれば、生活の一齋々々が満ちたりた平和でもありうるからな……成しとげることだけが最上の人生でもないし、いつも私たちのそばにあるものを愚かな心で見守ってゆくことも、立派な建設じゃないか……私たちはソファに坐つて、ミキサードしぼった人參ジュースを

飲まなくてもいいし、カーペットを敷いた部屋の中で足の蒸れる臭いを心配しなくてもいいんだ。高速道路を突っ走る高級車や、めぐまれた健康体で歓楽街に遊ぶことだけが豊饒であり平和なのか？

畦道を歩いてくる淳朴な親代々のじれったいほど野暮ったく、のろのろしたあのガニ股歩きや、むんずとにぎりあう故郷の人びとの汗臭い手、鼻をつく口臭……こんなものも素晴らしい平和じゃないか……英語がわからないことがどうだというんだ。韓国の言葉だけを正しく使つて生きてても、それでも言いたいことは限りがないんじゃないか。ロックンロールやソウルよりも流行歌の方がどんなにいいか……柳の葉が佻しく、荒れた城の跡に月があたり……」

銀珠は草むらに落ちる雨脚を見つめていた。私は息苦しかった。

「それから、銀珠のこの足は生まれ故郷の石垣の道や水車の廻る田舎の土を踏みしめて生きていく足なんだ。こんな足でラスパルマスとはひどすぎるじゃないか？ あんたのふくらしたゴム履きの横には、黄土にまみれた汚ないゴム靴や、鼻緒の切れた草鞋なんかがあるべきなんだ……」

私は、夢中で喋りながらも、一つの明白な事実について反省していた。自分は何故、憐れで痛ましい銀珠をやさしく抱いてやれないのかということである。銀珠はもつともらしい百の説教よりも、一度の抱擁、一度の口づけで、はるかによく私の意志に共感するかも知れなかった。これらを引きのばしているのは、うすっぺらな虚栄心や、妻に対する貞操感のようなものではなかった。それはちょうど、癩病の息子を持った母親の痛みのようなものであった。

私と銀珠の寂寥にはさまれて、ヨンジュゴルの空は雨を満たし、狂ったように雷を鳴らしていた。

た断崖が、私の瞳の中で揺れ動いていた。それは悲しみだった。果てしない悲しみの絶壁であった。

銀珠は熱心に思いだそうとしていた。しばらくして頭をあげた銀珠は、雨滴を飛ばしながら、かぶりをふった。

「このお婆さん、昨日の朝、村を出ただけ……かわいそうに、こんなになつてしまつて、あんな女捜してどうなるの……？」

銀珠は、濡れそぼった叢の上に、そのまましゃがみこんだ。

私は、うな垂れている銀珠のそばにじつと立っていた。

「おじさんでほんとに変な人ね……泥沼の中でどろどろに腐ってしまったこんな女一人のために、なぜこんなに苦勞するんです……故郷に帰つても、この道で腐つても同じことなのに……」

銀珠は額を手に当てて坐り、じいっと老婆の尻を見つめていた。

その顔は恐れているというようなありふれた表情ではなかった。雨を全身で受けとめながら、哀れというよりはむしろ醜悪ともいうべき老婆の尻を、深く傍観しているほど、銀珠は限りなく虚し

たし、そして疲れ果てていた。

銀珠以上に、私もすっかり疲れ果てた。私はともに経てきた、そして経験する、それだけでも素晴らしい安堵になった、こまごました平和を限りなく懐かしんでいた。ネジの切れた蓄音器のように、私の虚脱した正義は干からびてきた。性急にひねくれるのであった。

「あわてて欲ばることはないのさ。身のほどをわきまえて生きていれば、生活の一齋々々が満ちたりた平和でもありうるからな……成しとげることだけが最上の人生でもないし、いつも私たちのそばにあるものを愚かな心で見守ってゆくことも、立派な建設じゃないか……私たちはソファに坐つて、ミキサードしぼった人參ジュースを

飲まなくてもいいし、カーペットを敷いた部屋の中で足の蒸れる臭いを心配しなくてもいいんだ。高速道路を突っ走る高級車や、めぐまれた健康体で歓楽街に遊ぶことだけが豊饒であり平和なのか？



黄狗はみすばらしい尻尾を支えあげ、貪欲な快楽を堪え忍んでい  
る。雄犬は動きが思いのままにならないことに、とても神経質にな  
っているようで、大きな口をあげて、黄狗の首を荒々しく噛んだり  
離したりして、將軍のように強靱で、黄狗はそのたびに、すりへっ  
た箒のような尻尾をびんと突きあげ、後脚をにゅっと立ててみるの  
だった。

銀珠は眼をつむっていた。私は、ひとつがいの犬が繰り広げてい  
る絶好の機会のもので、大急ぎで私の目的を呼びもどした。私はび  
っしり濡れた札束を取り出し、五万ウォンを数えた。私はび  
「銀珠ノ、眼をつむって帰るんだ。一、二人とこうして帰ってゆく  
んだ。帰ればよくなるんだ、帰れば……」  
「……帰ってどうなるんです。おばさんの金を踏み倒すことになる  
のよ」  
そのときだった。鼓膜が破れるほど鋭く黄狗の悲鳴があがった。  
二匹の犬は互いに離れ離れになっていたが、黄狗の後脚は一尺はゆ  
うに空中にあがっている。雄犬は、黄狗のにゅっと上向いた後脚を  
引きずっている。黄狗は、ぬかるみに顎を引きずられながら、その  
耳をつんざく凄惨な悲鳴をあげているのだ。黄狗は死んでいくよう  
であった。

それはほとんど奇蹟だった。銀珠がとても悲し気に泣き出したの  
だ。銀珠のむせび泣きの中に忍び入った黄狗の悲鳴を、激しい雨脚  
がぐっしりと濡らしていた。  
私は、泣いている銀珠の横にどさっと坐りこんだ。そして、震え  
ている肩を包みこむように抱きしめた。

(黄狗よノ、尻尾をおろせノ、頼む)

私は気がふれたように、せわしく叫んでいた。  
「銀珠ノ、黄狗は黄狗同士……黄狗は黄狗同士なんだ……」  
「帰りますノ、すぐにでも発ちます」  
銀珠は全身を震わせていた。  
銀珠の濡れそぼった背中から、箒のような生温い体臭が漂って  
いる。私は銀珠の背中に深く顔を埋めた。快い銀珠の体温が、私の頬  
を燃やし、全身に広がった。  
「見るよ……これを見るよ……香水が雨に流されて、故郷の匂いが  
するじゃないか。麦畑の匂いが……」  
私は妻を思っていた。長いスカートの裾を引きずって歩く貞節な  
妻、ひしめく子供らの喊声、目のまわるようなバトミントンの放物  
線、そして駄菓子屋の前では生唾を飲みこんでいる私の息子たち、  
そんなありふれた路地の中であれば、バラックが何だというのだ。  
私はそのバラックの部屋で、故郷に帰った銀珠の夢を見ながら、  
妻の萎びた乳房に口づけするだろう、悲しくないひとつがいの黄狗  
として――。  
(チョン スンセ 作)

注1 南珍 韓国の流行歌で若い層に人気がある。  
注2 秘苑 ソウル昌徳宮(李朝の王宮)の中にある庭園。  
注3 韓国では日本語がそのまま使われている例が多々ある。親  
分、番長、乞食、すし等。  
注4 ゴム履き ゴムで作られた小舟の型をした韓国の履き物。  
注5 黄狗 韓国ではどこにも見られるありふれた黄色っぽい  
犬。

### 黄狗の悲鳴・解説

この作品は、文芸誌『韓国文学』(74年8  
月号)に発表されたもので、同じ著者の短編  
『暴炎』とともに、第二回「万海文学賞」  
(注)(75年)の受賞作である。

作品の舞台となっているのは、南北の軍事  
境界線に近いヨンジュゴルという基地の町で  
ある。ここは、ポポオン里、セムネ、ヌルノ  
リなどの町とともに、米軍相手の娼婦の多い  
ところであったが、現在では米軍の移動にと  
もない、まったくさびれた町となっている。

聞えてくるのは、訳者一人だけではないであ  
らう。たとえば、韓国の代表的な作家で「万  
海文学賞」の選者の一人である金廷漢も、こ  
の作品の審査所感のなかで「『黄狗の悲鳴』  
はまさに一民族の悲鳴を意味する」と述べ、  
評論家の白染晴は「アメリカ軍兵士に身を売  
らなければならぬ銀珠への作者の愛情は……  
『まるで癪を病む子供をもつ母親の痛みと  
同じ痛み』である。この痛みは郷土に対する  
熱い愛情と民族の純粋性を侵す外国勢力への  
強い拒絶反応としてあらわれる」(『民族文  
学の現段階』)と評価している。

アシズムのたたかひの底流をなしていると言  
っても過言ではないであろう。  
作家千勝世は一九三九年に木浦で生まれ、  
成均館大を卒業後、五八年に作家として出発  
した。以後『予備役』『解放』(60)、『感  
涙演習』(70)、『貧農』(71)などの短編  
をはじめ、中編『落月島』(73)、戯曲『満  
船』(64)など、韓国の現実に鋭く迫る問題  
作を発表し「韓国社会の本質的矛盾をもつ  
とも鋭く意識している作者の一人」(白染晴)  
として注目される中堅作家である。

(注)「万海文学賞」は、季刊綜合誌『創  
作と批評』や『創批新書』などの刊行で韓  
国の良心を代表するともいえる出版社「創  
作と批評社」が七四年度に制定した権威あ  
る文学賞である。

申 英 尚



# 現代朝鮮問題文獻選

(単行本のみ)

作製 京田 行創

現代の朝鮮問題を語る場合、我々は労働者・人民大衆の生活と闘いの息吹きに触れるものとして、南北朝鮮の現状を見つめねばならないと思う。単なる政治・経済の解釈に終わるならば、現在の流動化する朝鮮情勢を決して握みえないし、ダイナミックな朝鮮革命の進展も見きわめることはできないであろう。

そして、これら朝鮮問題は、くり返しこれを見ようとする我々日本労働者階級の主体的な関わりが、いかなるものかを鋭く問いかけるということも、あらかじめ認識しておくなければならぬ。

最後に、在日朝鮮人問題に関する文献も、以上の関連から、現代朝鮮問題に不可分な課題として取り上げておいた。

(ここでは、私が「必読文献」と考えた本のみではなく、支配階級に組みし、代弁する

本についても「参考」として上げておいた。——△印。)

## 一、朝鮮の全体像

まず現代朝鮮を知る前提として、朝鮮の歴史・伝統・「国民性」などといったものを知らなければ、闘いの本質・現状を理解することは困難と思われる。

(1) 金達寿『朝鮮』一九五八年、岩波新書。

いささか発行が古く、現状分析・歴史記述も訂正を必要とするが、要約的に「民族・歴史・文化」(副題)を述べた本。

この他に、

(2) 金恩燁『朝鮮の風土と文化』七四年、六興出版。

(3) 尹泰林『韓国人』七三年、高麗書林。

がこの類においては数少ない本である。

さらに、朝鮮通史として最適と考える本は、(4) 朝鮮史研究会『朝鮮の歴史』七四年、三省堂。

(5) 朝鮮大学校歴史地理学部『朝鮮史』七六年、朝鮮青年社。

があり、この間の近代史に限れば最近多数出版されているが、概括的なものでは、

(6) 朝鮮科学院歴史科学研究所『朝鮮近代革命運動史』六三年、新日本出版。

(7) 朴慶植『日本帝國主義の朝鮮支配』二巻 青木書店。

が、現在では最適と考える。

## 二、現代韓国における闘い

(A) 韓国民衆化闘争の記録(宣言・言論)

(8) 樗村秀樹他『韓国の思想と行動』六六年 太平出版。：日韓闘争の韓国における論理と闘い。

(9) 渋谷仙太郎『南朝鮮の反日論—日本の新膨張主義批判』七三年、サイマル出版会。

(10) 金鍾泰他『黎明の打鐘棒—韓国地下革命党の声』七五年、同成社。：統一革命党合法総合誌『青脈』評論集。

(11) 中川信夫『夜の沈黙に自由の鐘を—韓国

民主化闘争地下文獻集』七五年、現代史出版会。

(12) 井出愚樹『わが魂を解き放せ』七五年、国民文庫。

以上が、闘いに関連する宣言などを直接翻訳したものである。

## (B) 韓国民衆の生活と闘い

(13) イ・ユンボギ『ユンボギの日記』六五年 太平出版。

(14) 朴正功『顎をあげて空を見なさい—韓国軍新兵の群像』七一年、仮面社。：以上は六〇年代の民衆の生活に関する数少ない本。

(15) 金三奎『朝鮮の真実』六〇年、至誠堂。

(16) 孫性祖『亡命記』六五年、みずす書房。

(17) 高貞勲『愛国の報酬—政治と監獄と私』六七年、現代社。

(18) 李殷直『ソウル・4月蜂起』六七年、新興書房。

(19) 池明観『流れに抗して』七二年、新教出版。

(20) 金大中『独裁と私の闘争』七三年、光和堂。

(21) 咸錫憲『死ぬまでこの歩みで』七四年、

新教出版。

(22) T・K生『韓国からの通信』正・続、七四—一五年、岩波新書。

(23) 李相斗『鉄鎖の共和国—韓国獄中記』七五年、新人物往来社。

(24) 白基院『抗日民族論』七五年、柘植書房

(25) 金鎮洗『暁を呼びさます鐘』七五年、新

教出版。

なお、その国(民衆生活)を知るためには、小説を読むことが大きな助力となると言われている。この内、特に金芝河については、

(26) 姜舜訳『金芝河詩集』七四年、青木書店

(27) 金芝河刊行委訳『民衆の声』七四年、サイマル出版。

(28) 井出愚樹訳『金芝河集品集』上下、七六年、青木書店。

(29) 『金芝河全集』七六年、漢陽社

(30) 室謙二『金芝河』七六年、三一新書。

(31) 李煥成訳『不帰—金芝河作品集』七五年 中央公論。

(32) 渋谷仙太郎訳『長い暗闇の彼方に』七一年、中央公論。

があり、小説集などでは、

(33) 朝鮮文学の会『現代朝鮮文学選』七三年 創土社。などがある。

この他単行本や雑誌が出ており、北朝鮮の小説は朝鮮青年社から多数出されている。

## 三、解放朝鮮の闘い(南朝鮮を中心に)

現状分析の前提として一九四五年朝鮮解放以降の闘いを踏まえることが必要であろう。

(34) 劉浩一『現代朝鮮の歴史』五三年、三一書房。

(35) 金鐘鳴『朝鮮新民主主義革命史』五三年 五月書房。：(34)は、当時の資料・記述など貴重な文献である。

(36) マーク・ゲイン『ニッポン日記(下)』五一年、筑摩書房。

(37) D・コンデ『現代朝鮮史』一九四五—六六年 三巻、七二年(六七年初出)、太平出版。

(38) I・F・ストーン『秘史朝鮮戦争』六七一年、青木書店。

(39) 民族問題研究会『朝鮮戦争史』六九年、コリア評論。

(40) 富雄『朝鮮戦争』七三年、新人物往来社。

(41) 神谷不二『朝鮮戦争』六六年、中公新書

(42) R・シモンズ『朝鮮戦争と中ソ関係』七六年、コリア評論。

43 高峻石『朝鮮一九四五～五〇年』七二年、三一書房。

44 ホ・ウォンデック『智異山パルチザンの詩』七二年、序章社。

45 高峻石『アリアン峠の女』七四年、田畑書店。

46 バック・カププトン『歎きの朝鮮革命』七五年、三一書房。

47 張俊河『石枕下』七六年、サイマル出版

#### 四、現代韓国の現状分析

##### (A) 解放後韓国政治・運動通史

48 高峻石『南朝鮮政治史』七〇年、刀江書院。：四五年から六〇年代全般にわたる詳細な分析。

49 佐藤勝己他『朝鮮統一の胎動』七二年、三省堂。：民衆の闘いの分析から南北統一問題まで扱った現在最適の文献。

50 高峻石『韓国言論抵抗史』七四年、二月社。

51 高峻石『南朝鮮学生運動史』七六年、社会評論社。

△52 林建彦『韓国現代史』七六年、至誠堂。

##### (B) 現代韓国の実情

53 松本博一『激動する韓国』六三年、岩波新書。

54 村常男『韓国軍政の系譜』六六年、未来社。：朴政権の分析。

55 岡井輝雄『韓国—光と影』七一年、若樹書房。

56 江口浩『ルポ・朝鮮最近史』七三年、現代史出版会。：南北朝鮮の分析。

57 猪狩章『ソウル特派員報告』七四年、柘植書房。

58 猪狩章『日韓・独裁と人権』七五年、科学情報社。

59 為田英一郎『韓国—沈黙の底で』七六年自由企画出版。

60 岡井輝雄『韓国15年の主役たち』七六年朝日ソノラマ。：朴政権・民主派の分析。

61 山本剛士『朝鮮を考える』七六年、亜紀書房。：63～64元韓国特派員の記録。

62 長璋吉『私の朝鮮語小辞典』七三年、北洋社。

63 佐藤早苗『誰も書かなかった韓国』七四年、サンケイ新聞出版局。

64 田中明『ソウル実感録』七五年、北洋社

△65 鳥羽欽一郎『もう一つの韓国』七六年、東洋経済新報社。：62～63韓国滞在者。

##### (C) 現代韓国の政治情勢分析

66 中川信夫『李承晩・蔭介石』六〇年、三一新書。

△67 井上益太郎『続・今日の韓国』六七年、鹿島平和研究所。

68 D・コンデ『朝鮮—新しい危機の内幕』六九年、新時代社。

△69 大森実『金日成と南朝鮮』七〇年、サイマル出版会。

△70 林建彦『北朝鮮と南朝鮮』七一年、サイマル出版会。

△71 金炳植『現代帝国主義と南朝鮮』七二年未来社。

△72 市川正明他『南北統一への道』七二年、心情公論。

73 港一平『半独裁』七六年、人間の科学社

74 中川信夫『朝鮮問題への基本的視角』七六年、田畑書店。

75 青地辰・山川晁夫他『激動するアジアと朝鮮』七六年、世界政治経済研究所。

76 寺沢一他『朝鮮の統一と人権』七六年、合同出版。

77 小田実『世界の中の韓国問題』七六年、潮出版。

△78 柳赫仁『韓国は何をめざすか』七六年、サイマル出版会。

その他、この他、

△79 朴正熙『朴正熙選集』三巻、七〇年、鹿島研究所出版会。など参考として読んだ方がよ。

#### 五、韓国経済分析

80 朝鮮事情研究会『朝鮮の経済』五二年、東洋経済新報社。

81 日本経済調査協議会『韓国経済の実情』六三年。

82 高峻石『南朝鮮経済史』七〇年、刀江書院。

83 金炳植『ドル危機と南朝鮮経済』七一年未来社。

84 趙容範『韓国経済論』七四年、東洋経済新報社。

△85 池上隆雄他『韓国近代化・開発論』七四年、フタバ書店。

△86 三宅武雄『変貌する韓国経済』七四年、新国民出版。

△87 鶴崎晴夫『素顔の韓国経済』七六年、新国民出版。

ずらん書房。

88 隅谷三喜男『韓国の経済』七六年、岩波新書。

その他、アジア経済研究所から『韓国における経済』関係の資料・研究書が多数出版されている。

#### 六、北朝鮮における社会主義建設

現代朝鮮問題は、南北朝鮮を統一的な視野に入れて対象化しなければならない。各々の闘いの主体である南北朝鮮人民は、互いに第一の働きかける対象としているし、分断された南北両政権もまた、相互の関連を第一の要件に展開している。

朝鮮民主主義人民共和国及び、朝鮮労働党の路線を対象化することは、何よりも重要である。

##### (A) 金日成主席の闘いと方針提起

89 『金日成選集、三巻』五一年、三一書房

90 『金日成二巻選集』六六年、日共中央委出版部。

91 『キム・イルソン選集、一～六』、未来社。

92 『朝鮮の自主的平和統一』、未来社。

93 『南朝鮮革命と祖国の統一』、未来社。

94 『社会主義的教育論』、未来社。

95 『革命的文学芸術論』、未来社。

96 『祖国統一への道』七三年、読売新聞。

97 『抗日革命期著作集』七五年、三省堂。

98 白峯『金日成伝、三巻』七〇年、雄山閣

99 ベク・ボン『キム・イルソン』上・下、七三年、三省堂。

100 党中央委『朝鮮人民の自由と解放』七一年、未来社。

101 党中央委『人民のなかで』七二年、未来社。

102 『朝鮮労働党第三回大会文獻』五六年、外文出版(平壤)。

103 『朝鮮労働党第四回大会文獻集』六一年外文出版(平壤)。

104 『朝鮮労働党第五回大会で行なった中央委活動総括報告—金日成』七〇年、朝総連中央常任委。

その他、各期『共和国最高人民会議大会文獻集』などがある。

##### (C) 北朝鮮の人民と現状

148 朝日新聞『日本と韓国』七五年、朝日新聞社。  
 149 日韓関係研究会『日韓関係の基礎知識』七五年、田畑書店。：資料集として最適。  
 150 日韓関係を記録する会『日韓関係、I・

日新報道。  
 17 中川信夫『日韓関係の歴史と構造』七五年、未來社。

△146 東京韓国研究所・国際関係共同研究所『日本にとって韓国とはなにか』七四年、現代評論社。

145 落合英秋『アジア人労働力輸入』七四年、田畑書店。  
 144 高峻石『戦後朝・日関係史』七四年、田畑書店。

143 中川信夫『金大中事件と日本』七四年、田畑書店。  
 142 中川信夫『日本軍国主義と朝鮮』七三年、田畑書店。

141 村上薫『日本とアジアの軍事情勢』七一年、合同出版。  
 140 旗田巍『シンポ・日本と朝鮮』六九年、勁草書房。

139 畑田重夫他『朝鮮問題と日本』六八年、新日本出版。  
 138 藤島宇内『今日の朝鮮』七五年、三省堂

太平出版。  
 117 藤島宇内『今日の朝鮮』七五年、三省堂

116 金炳植『金日成首相の思想』七二年、読売新聞。  
 115 山口久太『チョンリマの国朝鮮』七二年、東海大出版会。

114 訪朝記者団『新しい朝鮮から』七二年、太平出版。  
 113 川越敬三『社会主義朝鮮』七〇年、新日本出版。

112 玉城素『金日成の思想と行動』六八年、コリア評論。  
 111 W・G・パーチエット『ふたたび朝鮮で』六八年、紀伊国屋書店。

110 『母なる祖国―帰国者の手記』六七年、朝鮮青年社。  
 △108 R・A・スカラピーノ『今日の北朝鮮』六五年、鹿島研究所。

109 藤島宇内他『現代朝鮮論』六六年、勁草書房。  
 △107 関重責『楽園の夢破れて』六二年、全貌社。

106 寺尾五郎『朝鮮 その北と南』六一年、新日本出版。  
 105 訪朝記者団『北朝鮮の記録』六〇年、新読書社。

118 松本昌次『朝鮮の旅』七五年、すずさわ書房。  
 (D) 社会主義朝鮮に対する研究書

119 朝鮮科学院『朝鮮における社会主義の基礎建設』六二年、新日本出版。  
 120 朝鮮科学院『朝鮮民主主義人民共和国の国家社会体制』六六年、日本評論社。

121 金炳植『現代朝鮮の基本問題』六九年、未來社。  
 122 洪達善『朝鮮社会主義農業論』七一年、日本評論社。

123 高昇孝『現代朝鮮の農業政策』七一年、ミネルバ書房。  
 124 高瀬浄『朝鮮社会主義経済の研究』七三年、博文社。

125 高昇孝『朝鮮社会主義経済論』七四年、日本評論社。  
 126 福島正夫『朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法』七五年、日本評論社。

127 菱沼達也『朝鮮の人と農業』七六年、農山漁村文化協会。  
 (E) 統計・資料等

128 『朝鮮民主主義人民共和国国民経済発展統計集』六五年、日本朝鮮研究所。  
 129 『朝鮮の国際路線』六六年、日本朝鮮研究所。

### 九、在日朝鮮人運動史

#### II 『七六年、現代史出版会。』

現在、在日朝鮮人自己解放闘争は歴史的存在において、それ自身の主体的闘いとしてとらえる必要がある。その上で、朝鮮との関連、日本における諸関係を明らかにしなければならぬ。以下の文献は、その本質上、現代に限らず、近代史の領域まで含めた。(項目について、その区分は困難だが便宜上独断的に分配してある。)

151 朴慶植『在日朝鮮人運動史』、『三千里』七五年春号以降 (No. 1 ~ No. 7)。  
 152 パク・ソント『在日朝鮮人運動年表、上・中・下』、『部落解放研究』七五年三月以降 (No. 4・No. 6・No. 7)。

153 鄭哲『在日韓国人の民族運動』六七年、洋々社。  
 154 李瑜煥『在日韓国人六〇万』七一年、洋々社。

### 一〇、在日朝鮮人の歴史

155 姜在彦『在日朝鮮人渡航史』五七年、朝鮮研究所(最近パンフレットで復刻)。  
 156 朴在一『在日朝鮮人に関する総合調査研

究』五七年、新紀社。  
 157 朴慶植『朝鮮人強制連行の記録』六五年、未來社。

158 佐藤勝己『在日朝鮮人の諸問題』七三年、同成社。  
 159 在日韓国青年同盟本部『在日韓国人の歴史と現実』、洋々社。

160 『朝鮮人強制連行・強制労働の記録』七三年、現代史出版会。  
 161 姜徳相『関東大震災』七五年、中公新書

162 追悼実行委他『関東大震災と在日朝鮮人虐殺』七五年、現代史出版会。  
 163 朴慶植『天皇制国家と在日朝鮮人』七六年、社会評論社。

### 七、資料その他

△131 田中直吉『南北朝鮮の国際的地位』六四年、日本国際問題研究所。  
 132 『統一朝鮮年鑑』六五―六六年版、六七―八八年版、統一朝鮮年鑑。(統一問題資料集)などもある。)

△133 『韓国・北朝鮮人名辞典』六六年版以降各版、世界政経調査会。  
 134 現代朝鮮研究会『朝鮮要覧』七三年版、七五年版、時事通信社。

### 八、日・朝(韓)関係

135 旗田巍『日本と朝鮮』(A・A講座Ⅲ)六五年、勁草書房。  
 136 齊藤孝他『日韓問題を考える』六五年、太平出版。

137 藤島宇内他『日韓問題』六五年、青木書店。  
 138 大江健三郎他『日本の中の朝鮮』六六年

統計集』六五年、日本朝鮮研究所。  
 △130 『北朝鮮の経済』六九年、外務省アジア局北東アジア課。

△131 田中直吉『南北朝鮮の国際的地位』六四年、日本国際問題研究所。  
 132 『統一朝鮮年鑑』六五―六六年版、六七―八八年版、統一朝鮮年鑑。(統一問題資料集)などもある。)

△133 『韓国・北朝鮮人名辞典』六六年版以降各版、世界政経調査会。  
 134 現代朝鮮研究会『朝鮮要覧』七三年版、七五年版、時事通信社。

135 旗田巍『日本と朝鮮』(A・A講座Ⅲ)六五年、勁草書房。  
 136 齊藤孝他『日韓問題を考える』六五年、太平出版。

137 藤島宇内他『日韓問題』六五年、青木書店。  
 138 大江健三郎他『日本の中の朝鮮』六六年

△168 『在日朝鮮人団体重要資料集』(復刻) 七五年、湖北社。  
この他、戦前特高警察の資料復刻版や戦後公安関係資料が若干出ている。

一一、在日朝鮮人の存在・闘い・思想

- 169 張斗植『ある在日朝鮮人の記録』七六年同成社。
- 170 高峻石『朝鮮人・私の記録』、同成社。
- 171 公判対策委『金燾老の法廷陳述』七〇年三一書房。
- 172 福地幸造他『在日朝鮮青年の証言』、三省堂新書。
- 173 朴寿南『罪と死と愛と』、三一書房。
- 174 同『朝鮮・ヒロシマ・半日本人』、三省堂。
- 175 許南麒『火繩銃のうた』、青木書店。
- 176 山村正明遺稿『いのち燃えつきるとも』七一年、大和書房。
- 177 金一勉『朴烈』七三年、合同出版。
- 178 呉林俊『在日朝鮮人』七一年、潮新書。
- 179 同『朝鮮人のなかの日本』七一年、三省堂新書。
- 180 同『記録なき囚人』、三一書房。
- 181 同『朝鮮人の光と影』、合同出版。

182 同『朝鮮人のなかの天皇』、辺境社  
：その他、呉林俊の著作多数ある。  
183 金時鐘『さらすものとさらされるもの』七五年、明治図書。

184 角圭子『朝鮮の女』、サイマル出版会。  
185 むくげの会『身世打鈴』七二年、東都書房。

186 鄭敬謨『ある韓国人のこころ』七二年、朝日新聞。

187 来栖良夫『ルポ・朝鮮人学校』六八年、太平出版。

188 同『ルポ・白いチョゴリの学校』六八年、草土文化。

189 中藺英助『在日朝鮮人』七〇年、財界展望社。

190 小沢有作『在日朝鮮人教育論』七三年、亜紀書房。

この他にも、在日朝鮮人の手記をはじめとする記録が出されている。

一二、日本人—在日朝鮮人の関係と諸問題

『在日朝鮮人問題は、日本人にとって自身を映す鏡である』と言われている。我々は、これを単に「民族的しよく罪」と受けと

めるのではなく、両者の解放という視角の下で「民族・階級」の諸関係を、厳密に対象化しなければならぬ。  
191 岩村登志夫『在日朝鮮人と日本労働者階級』七二年、校倉書房。

192 梅田俊英『日本労働組合全国協議会と在日朝鮮人労働者』七三年(『労働運動史研究』55—56号)、労働旬報社。

193 小林末夫『在日朝鮮人労働者と水平運動』七四年、部落問題研究所。——191、193は、在日朝鮮人運動と日本階級闘争の関係を述べた数少ない本。

194 安藤彦太郎他『日・朝・中三国人民連帯の歴史と理論』六四年、日本朝鮮研究所。

195 藤島宇内他『ドキュメント朝鮮人—日本現代史の暗い影』六五年、日本読書新聞。

196 梶井陟『朝鮮人学校の日本人教師』六六年、日本朝鮮研究所(亜紀書房再版)。

197 玉城素『民族的責任の思想』六七年、御茶の水書房。

198 旗田巍『日本人の朝鮮観』六九年、勁草書房。

199 竹中劣『見捨てられた在韓被爆者』七〇年、日新報道。

200 村松武司『朝鮮植民者』七二年、三省堂

201 藤崎康夫『棄民』七二年、サイマル出版会。

202 呉林俊『日本人の朝鮮像』七三年、合同出版。

203 飯沼二郎『見えない人々—在日朝鮮人』七三年、日本基督教団。

204 朴君を囲む会『民族差別—日立就職差別糾弾』七四年、亜紀書房。

205 金一勉『日朝関係の視角』七四年、ダイヤモンド社。

206 山本リエ『消えないねずみ花火』七四年、新人文学会。

207 本田靖春『私のなかの朝鮮人』七四年、文芸春秋社。

208 鄭敬謨『日本人と韓国』七五年、新人物往来社。

209 朴秀馥他『被爆韓国人』七五年、朝日新聞社。

一三、入管体制

日本における、差別・抑圧・同化・追放攻撃、その法的支配の諸関係。

210 在日朝鮮人の人権を守る会『在日朝鮮人の法的地位』六四年。  
211 朴正功『大村収容所』六九年、京大出版

会。

212 東大法共闘『入管体制』七〇年、亜紀書房。

213 東京YMCA『入管体制を知るために』七〇年、救援連絡センター。

214 宮崎繁樹『出入国管理』七〇年、三省堂新書。

215 社党朝問対特委『祖国を選ぶ自由』七〇年、社会新報。

216 『越境』委『出入国管理体制の成立過程』七〇年、大逆文庫。

217 東大法共闘『告発・入管体制』七一年、亜紀書房。

218 佐藤勝己『在日朝鮮人—その差別と処遇の実態』七四年、同成社。

219 崔昌華『国籍と人権』七五年、酒井書店  
△220 飯塚五郎『外国人登録法とその実務』七五年、日本加除出版。

△21 法務省入管局『出入国管理とその実態』六五年版・七一年版、大蔵省印刷局。

△22 法務省入管局『出入国管理—その現状と課題』七六年、大蔵省印刷局。

参考のため、定期刊行の雑誌を挙げておく。

(1) 『月刊朝鮮研究』日本朝鮮研究所  
東京文京区目白台三ノ二五ノ一三

(2) 『月刊朝鮮資料』朝鮮問題研究所  
東京新宿区下落合三ノ一六ノ七

(3) 『月刊ソング』在日韓国青年同盟中央機関誌、東京文京区本郷三ノ三二ノ七

(4) 『月刊新しい世代』朝鮮青年社  
東京文京区白山四ノ三三ノ一四

(5) 『月刊統一評論』統一評論社  
東京千代田区外神田五ノ二ノ二

(6) 『月刊コア評論』民族問題研究所  
東京港区芝大門一ノ三ノ六

(7) 『季刊三千里』三千里社  
東京新宿区西大久保一ノ四五九

(8) 『海峡』(編集) 朝鮮問題研究会  
(発行) 社会評論社、東京千代田区内神田二ノ五ノ一〇

(9) 『朝鮮人』、『朝鮮人』社  
京都左京区白川山田町七〇、飯沼二郎方

(10) 『親和』日韓親和会

(11) 『韓』東京韓国研究院

(12) 『アジア公論』アジア公論社(ソウル)

(13) 『朝鮮史研究会論文集』朝鮮史研究会  
(14) 『研究年報朝鮮問題研究』朝鮮問題研究所  
などが朝鮮問題を専門に掲載している。

# 米陸軍が細菌戦実験

——千人分以上の内臓を空輸——

## 『朝鮮時報』記事

### 米陸軍が細菌戦実験——南朝鮮から臓器輸送

一九七七年二月二日付『朝鮮時報』

昨年末、米陸軍がニューヨーク、サンフランシスコなどのアメリカの少なくとも八都市と地下鉄、軍事施設で細菌戦争の実験をしてきたことを米紙が報じ、衝撃を与えたが、本紙は細菌戦争の研究材料と思われる南朝鮮人民の肝臓や腎臓がアメリカの研究機関に提供されていたことを示す文書を手にした。それは、昨年七月一、三、五日付の日本航空の送り状である。日本航空内部では以前から「南朝鮮の人間の臓器を空輸させられている」とが公然の秘密になっていた。

この送り状によると、発送人は南朝鮮のソウルに居住するリ・ミョンボク(MR・MY ONGBOK・LEE)という正体不明の人物。臓器を入れた荷の輸送経路は、日本航空機便でソウル・羽田・アムステルダム・ロンドンを経由し、ロスアンゼルスで日本航空機からパン・アメリカン機に積み替え、ワシントンのダラス空港まで運ばれる。ダラス空港からは、メリーランド州ロックスビル・チャップマン通り一七二〇番地の法人「フロウ研究所(複数)」に引渡されている。

荷の内容は、南朝鮮の人間の肝臓だけでなく、腎臓も送られたことは明らかである。一九七六年七月五日付の送り状には「生物学研究用の人間の腎臓」と記入されており、二十キログラムずつの荷が五個ソウル空港から発送されていた。

十一月頃までこの臓器の輸送がづづいたという。

到着先のメリーランド州は、世界最大の生物兵器廠があるところで、この臓器は米軍の細菌兵器の実験による死者のものとの疑いが強まっている。それは①臓器を輸送した時期が「流行性出血熱」が南朝鮮で猛威をふるった時期と一致している。②昨年七月には米國

南朝鮮で強行されている、米軍による細菌戦実験に関する資料を掲載した本誌七六年六月号は、多大の反響をよんだ。その後も、米軍の細菌戦実験は続けられ、「流行性出血熱」による死者は一万余にのぼると伝えられている。

ところが最近、この実験は、単に南朝鮮で住民を対象に強行されているのみならず、死者の内臓を米本土の細菌戦研究本部(メリーランド州フォード・デトリック)に運び、研究をしていた事実が暴露され、大きな問題となっている。

そこで、前回につき、米軍の細菌戦研究「内臓輸出」の資料を掲載する。

(編集部)

でもこれと酷似した伝染病で朝鮮戦争に参戦した兵隊が大量に死亡しているため、米細菌部隊が南朝鮮と同時にアメリカでも人体実験したものと思われる。

### 米本土に細菌研究基地

フォード・デトリックはメリーランド州ワシントン郊外のレドウックにあり、米軍陸

科学戦部隊と米陸軍生物(細菌)戦研究の本拠地として「人類全滅兵器」を研究開発する根拠地である。

一九四三年に設立され、活動を開始した四年にはすでに研究所員三千九百人で、年間予算は千二百万ドルにふえ、三十四種類の細菌を正式「兵器」として制定した。

第二次大戦以後に日本の石井細菌部隊(関東軍第七三一部隊

が開発した細菌兵器の成果と、石井ら七三一細菌部隊の残党まで米國につれていき、ドイツのナチス・ヒトラー一味が開発した毒ガス(神経ガス)研究の成果

(これも「正式兵器」に制定)を持ち帰って研究所を拡大、その名前も

フォード・デトリックと改称した。

一九四七年、米

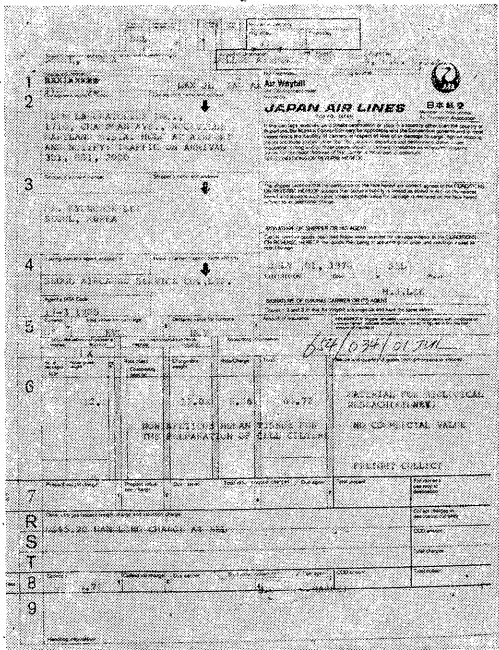
大統領トルーマンは「米國には原子爆弾以上の兵器が三つある。その一つが細菌兵器だ」と語った。五〇年十一月には米陸軍の新型兵器一覧表にも「細菌戦用爆弾」という項目が出ていた。

やがて米帝國主義は朝鮮に対する侵略戦争をひき起こし、日本軍國主義残党の全面的な協力のもとに朝鮮人民を対象とした細菌戦を行なったのである。

現在アメリカはこのフォード・デトリックだけでなく、ユタ州とミシシッピ州に生物化学兵器の野外実験場、カリフォルニア州に海軍生物戦研究所、アーカンソー州とコロラド州に化学兵器貯蔵所、インディアナ州に生物化学兵器製造工場などがあり、いたるところに研究所、実施部隊、訓練機関などがある。

そればかりではない。軍の委嘱を受け、民間大学、研究機関、企業所などでも生物化学戦の研究をつづけており、いわば米全土が細菌戦、化学戦の基地であるといっても過言ではない。

さらに米國は、アジアでも日本の神奈川県相模原に米陸軍第四〇六部隊(医学研究所)岩国と沖繩基地に細菌化学兵器、核兵器貯蔵所と米陸軍生物化学兵器研究所、台湾(台北)



「人間の腎臓」と記された受取り証

一九四七年、米

に米海軍第二医学研究所、フィリピン（マニラ）に米陸軍病院、タイ（バンコック）に米防疫部隊などをもち、細菌戦、化学戦の準備を急いでいる。その予算だけでも年間二億ドルを超える。

### 日本にも貯蔵所など

満州で細菌戦用の細菌を培養し、それを入れて運ぶ容器を作って人間を対象に実験した関東軍七三一部隊の石井（中将）は「鉄で作った砲弾は一回使えば二度と使えないし、殺傷力を限定される。しかし細菌戦は安いカネで無数の敵を殺すことができる」と語った。

米国の前フォード・デトリック研究将校モスチルドは「米国の生物化学兵器は核兵器よりいっそう効果的であるということ立証するであろう」とうそぶき、下院議員サイクスは「細菌戦は複雑な武器を必要としないし、宣伝パンフレットをまくように簡単に使うことができる」とのべている。

さらに日本陸上自衛隊教科書「特殊兵器」には、細菌戦の利点として①安くて多く生産できる②伝染するため少ない量で大きな被害を与える③相手方に分からないように準備し使用することができる、と指摘している。

米国はこうした計算のうえで細菌戦、化学戦を禁止した国際条約まで拒否しながら細菌戦を作った朝鮮と中国、ベトナムで使用し最近にいたっても実験をつづけているのである。もともと帝国主義の軍隊は訓練と練習のくり返しによって維持されるものであり、兵器は、必ず実験を経て実際に使われるものである。細菌兵器として例外ではない。

朝鮮戦争当時、アメリカは巨済島、日本の岩国基地、元山沖の軍艦で朝鮮人捕虜の人体実験を行なった。

### 南朝鮮の大学でも研究

アメリカが最近、南朝鮮から人間の内臓を大量に送り出しているのは、一昨年から行なった細菌戦の実験で死んだ二万人の犠牲者たちの内臓を研究するためである、といわれている。

しかし、こうした長期にわたる大規模な実験は朴「政権」の協力なしにはとうてい不可能である。朴「政権」は、アメリカが細菌戦の実験を始めたときから全面的に協力してきた。いまや犠牲者の内臓発送まで請負っているのである。「棺一個七百ドル」で……。

朴「政権」はそのために、日本からベトナムに派遣された米陸軍四〇六部隊（医学研究所）分遣隊をわざわざ南朝鮮に受け入れ、一方では高麗大学、慶熙大学などの研究機関や企業所などに「研究費」を出して研究させた。アメリカの南朝鮮における細菌戦の実験の結果である流行性出血熱の病原体が「コリア・ビールス」であるとかいいながら、アメリカと朴「政権」に奉仕してきた高麗大学医学部微生物研究班の責任者であるリ・ホワンがさる八日、アメリカの研究所へ呼ばれていたのもその一環であるとみられている。

結局アメリカは、日本の石井部隊がやってきたように、朝鮮人民を細菌戦の開発に利用しようとしているのである。しかし、歴史は細菌戦が敗北者の武器であることを証明している。

### 細菌戦人体実験——第二の証拠入手

二月三日付「朝鮮時報」

「米陸軍が細菌戦実験——南朝鮮から臓器輸送」と報じた本紙二月二日号は各方面にシヨックを与えたが、その後も新たな事実が続々と明るみに出てきた。

昨年の初夏、米陸軍の実施した細菌戦実験

によって南朝鮮全域で「流行性出血熱」が爆発的に発生し年末までに二万人が感染、各地で死者が続出する騒ぎとなった。

だが、悪夢のようなできごとをほけしてそれで終わらなかつた。さらにこの死体を解剖したうえ、肝臓と腎臓が「生物学研究」のためと称しアメリカの研究機関に提供されていたのである。

本紙の最近の調査によればその輸送は七五年十一月から昨年十一月頃まで続けられた。とくに昨年夏「流行性出血熱」の爆発的流行とともに急増し、七五年十一月から昨年七月までだけでも合計百三十便で、運んだ荷は四百三十三個、重さ千七百三十六キログラムだからざっと千一二千体分の臓器が輸送されていたことになる。なお「流行性出血熱」の死亡率は二〇〜四〇パーセントといわれ、その後詳細が発表されないの、推測だが死亡は四千〜八千にのぼるものと思われる。

### 犠牲者を解剖、内臓を空輸

一昨年十一月といえば、米陸軍が南朝鮮で新しい病原菌による細菌戦実験をくりひろげ従来にはない悪性の流行性出血熱を発生させたちよと一カ月後に当たる。そのとき以来、

臓器の輸送が次第に増加している事実は何を意味するのか。時期の一致に注目する必要がある。

七五年十一月から昨年七月までだけでも合計百三十回にわたり四百三十三個の荷が空輸された。ピークは昨年五、六の二ヵ月、五月は十八便で五三便、六月は十七便で六八便である。この時期こそ、ほかでもない南朝鮮で流行性出血熱が猛威をふるった時期である。

この資料から、米軍が南朝鮮人民を対象に恐ろしい細菌戦を実験しただけでなく、その犠牲者を解剖し「生物学研究用」と称して内臓を米本土に空輸していたことがわかる。それだけではない。朴集団は犠牲者の内臓を売買するのにもたぬわなかつた。

本紙記者の取材に答え、当の日本航空のパイロットと貨物係は、「その荷物なら一個六百〜七百ドルでアメリカに売却されている。KAL」（大韓航空）では不都合な事情があるらしく、わが社の飛行機を利用してほしい」と語ってくれた。

### 数億円で売買した朴

ところで、医学書をひもとくと人間の肝臓は約千二百グラム、腎臓は二個あわせて約二

百五十グラムとなっている。だから一個平均四キログラムの荷物のなかには、特殊処理をほどこしたとしても二〜四人分の肝臓と腎臓が入っていた計算になる。現在、判明している荷の総数は四百三十三個、千七百三十六キログラムだから、千〜二千人分の内臓が運ばれ、朴の手に数億円が入ったわけである。

なお、流行性出血熱の平均死亡率は二〇〜四〇パーセント。このことから昨年、南朝鮮全域で爆発的に発生した出血熱の発病者が二万人で、死亡者は四〜六千人にのぼるものと思われる。朴集団が一方の当事者であることを示す理由はいくらでもある。

送り状には普通、発送人の氏名と住所、連絡場所、電話番号が書いてあるものだが、今回のそれにはただ「韓国」、ソウル、リ・ミンボクとあるだけ。リ・ミンボクという名は、いつてみれば「山田太郎」などというありふれた名前、本人を捜しようもなく偽名か暗号と見て間違いない。日本の軍事関係者は「これだけのことをスムーズにやるには南朝鮮側でもかなりの組織された集団でない」と不可能だ」と指摘している。

また高麗大学校医学部微生物学教室教授で医学博士の李鎭汪がさる一月八日、米陸軍省

の招請をうけて渡米した事実もある。李は米陸軍の資金援助をうけ、現在まで南朝鮮で流汗性出血熱を研究してきたその道の「権威」である。この男はその間、研究してきた流行性出血熱のワクチン生産を共同で推進するためという名目で、ワシントンにある米陸軍省医学伝染病研究所のウイルス部にその後一ヵ月間滞在した。

### なぜ日本航空で運んだのか

調査するにつれ、いくつかの謎もとけてきた。この荷物の受け取り人となっている「フロウ研究所」(複数)はワクチン生産を看板に民間の形を装っているが実態は不明。ただ、年間予算四億ドル(千二百億円)、研究者・従業員四百人を擁し、米陸軍生物学戦争本部管轄下の某細菌研究所とよく大な取り引きを行なっていることが明らかになった。

ところが、米軍機や「KAL」もあるだろうに、よりによってなぜ民間の日航機を利用したのか、素人考えでわからなかったのはこの点だった。

しかし、その理由も間もなく判明した。それは人間の腎臓や肝臓の細胞が他の部分よりも特殊で、細菌実験の効果が集中的に表われ

分析が四十八〜七十二時間以内に制限される事実と関連していた。つまり解剖後、内臓をその都度米軍機で秘密に運ぶのは不可能で、日に何便も飛ぶ羽田経由の米国向け民間の飛行便を利用したわけである。

つけ足すなら、空輸のさい死体のままなら許可が必要で、内臓など身体の一部分なら通常荷物扱いになる。ただし、その場合密封こん包処理を完全にしよう義務づけられている。だから「生物学研究用」という名目なら通過するわけだが、「手続上問題がないとしても黙認できるわけがない。このような重大なことを日本政府が知らないはずはない」と指摘する専門家もいる。

広く知られているように、流行性出血熱の病原菌はそもそも旧関東軍の石井細菌部隊が開発し、米陸軍四〇六部隊が継続研究している細菌兵器。朝鮮戦争で猛威をふるい、ベトナム戦争にも使用された。一方、昨年の七月末、米国フィラデルフィア市で開かれた在郷軍人会大会場でも秘密に実験され二十九人の死亡者を出している。

「米軍は南朝鮮から核、細菌兵器とともに撤退せよ」、この声がいまほど要求されている時期はない。

## ⑮ 雪と炎のうた

田中五呂八  
と鶴彬

●松本幸四郎

680円

昭和初期に起こった新興川柳運動の成立からその終息までを、田中五呂八と鶴彬の二人のプロレタリア川柳作家の活動を通して検証する。短文芸としての川柳を改めて見直し、現代の民衆生活へ鋭い問題を提起する労作

## ⑯ 快適に生きるために

チェンマイから  
南那須へ

●大山八三郎

680円

人間が抑圧・疎外されている現代にあつて、快適に生きるにはどうしたらよいか。タイ国での人間に奉仕する会社「設立から栃木県南那須での共同体づくりに至る実践を通して、真の人間社会とは何かを考える。

たいまつ新書\*好評発売中

### ゴミ屋の記

木村迪夫  
南雲道雄

各680円

### 予見と実践

山崎謙・八木晃介  
松永優を守る会・市民会議

### 冬の砦

中村信夫

東京都新宿区百人町1の23の14  
振替東京4-24362

たいまつ社

## 柘植書房

東京都港区東麻布1-23-5  
振替 東京3-43287 電話 (03) 586-9031

# レーニンの下 のモスクワ

革命の在りし日々に  
アルフレッド・ロスマル著／浜田・阿部訳  
レーニン存命中の革命初期のロシアとそこに集まる革命家たちの姿を、モスクワ滞在中の著者ロスマルが当時の路線論争をめぐる数々のエピソードを折りまぜながら、内側からアクチュアルに描き出したロシア革命の現場からの証言の書。幻の歴史的名著。本邦初訳。 定価500円

# くたばれ 津川敬・鈴木茂治著 コンピュータピエ!

「生産性向上と人べらし」を目的とする資本の側のコンピュータ導入に対する労働運動の側の対応はどうであったか。東交、自治体における具体的斗争経過と反コンピュータの理論を提起する。(第一部・労働現場のコンピュータ化／第二部・国民総背番号制の思想と動向／第三部・反コンピュータ化の論理) 定価200円

新地平/第35号/77年春季臨時増刊号/1977年4月1日発行/編集・〈新地平〉編集委員会  
発行・株式会社新地平社・東京都新宿区百人町2-25-16/電話03(362)5803/振替・東京172068  
銀行振込・渋谷信用金庫西新宿支店 09-9050935 第一勧業銀行大久保支店 063-1518443  
定期購読・半年分3千円、一年分6千円(送料込み)  
書店から本誌を注文される場合は「地方・小出版流通センター取扱いの新地平」とご指定下さい。



# 朝鮮青年社

東京都文京区白山4-33-14  
振替 東京3-83629 ☎ (813) 2291(代)

朝鮮民主主義人民共和国作家の  
異色作品集！ 〈好評発売中〉

## 悲しみは海をこえて

尹辰宇(ユン・ジンウ)／朴春日訳 九八〇円(〒160円)  
ベトナムから帰った「韓国」軍兵士を待っていたはずの愛  
はいずこへ……。『韓国』当局者らの人権抑圧と人力輸出  
政策を暴く衝撃作。朴正熙独裁政権告発シリーズ第2弾

## 受難の青春

鄭允模 B6判 九八〇円(〒160円)  
今日も「韓国」女性が日本に渡ってくる。「韓」日ゆ着を余  
すところなく暴いた中編小説。朝鮮問題への入門書

## 朝鮮史

朝鮮大学校歴史学研究室編著 B6判 一六〇〇円(〒160円)  
古代から近代まで、朝鮮民主主義人民共和国の歴史研究  
資料を駆使し、最も、今日的視点から考察編集した書。

## KCIA

在日朝鮮民主法律家協会編 新書判 二五〇円(〒120円)  
「韓国中央情報部」、金大中事件で悪名を馳せたKCIAの  
恐るべき内部構造と、日本での暗躍の実態にメスを入れる。

中 アメリカ帝国主義の朝鮮侵略史 新書判 二四〇円

発 日本軍国主義の南朝鮮侵略 B6判 二八〇円

刊 血の四月 在日本朝鮮文学芸術家同盟編 四月一五日発売 七八〇円 B6判  
新 南朝鮮人民の記録

写真と絵で見るチユチユ朝鮮  
の姿

# 朝鮮画報

月刊総合雑誌  
●月刊グラビア B判 四八頁 定価三五〇円

# 今日のチヨソン

定価二〇〇円

現代朝鮮文学叢書全30巻

われらの太陽

キム・イルソン(元師) (既刊) 定価九五〇円

歴史の夜明け道 (既刊) A5判 定価二三〇円

不滅の歴史 (既刊) A5判 定価一、五〇〇円

血の海 (既刊) A5判 定価一、五〇〇円

□以下続刊 ●ある自衛団員の運命 ●青年前衛一、二部  
●ひまわりは流る ●学びの道千里 ●炎の時節 ●地下の群星  
●澄んだ朝 ●新しい世代のうた ●遊撃隊五人兄弟一、二、三部

# 朝鮮料理

豪華上製本 B5判 二五六頁  
(カラー五四頁) 定価三〇〇円  
◇手軽に作れる本格的な朝鮮料理の作り方二六六  
例集録(日本語併記)

# 朝鮮画報社

東京都文京区白山4丁目33-14 電話 03 (813) 7521(代)

特価 600円  
(送料41円)